



政府統計

報道関係者 各位

令和 5 年 7 月 31 日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課 長 安藤 英樹

課長補佐 吉越 正幸

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「令和 4 年度雇用均等基本調査」結果を公表します ～女性の管理職割合や育児休業取得率などに関する状況の公表～

厚生労働省は、この度、「令和 4 年度雇用均等基本調査」の結果を取りまとめたので、公表します。

「雇用均等基本調査」は、男女の均等な取扱いや仕事と家庭の両立などに関する雇用管理の実態把握を目的に実施しています。令和 4 年度は、全国の企業と事業所を対象に、管理職等に占める女性割合や、育児休業制度の利用状況などについて、令和 4 年 10 月 1 日現在の状況を調査しました。

【企業調査 結果のポイント】（カッコ内の数値は各設問における前回調査の結果）

■女性管理職等を有する企業割合（P 7）

係長相当職以上の女性管理職等を有する企業割合を役職別にみると、部長相当職ありの企業は 12.0%（令和 3 年度 12.1%）、課長相当職ありの企業は 22.3%（同 20.1%）、係長相当職ありの企業は 22.9%（同 21.0%）となっている。

■管理職等に占める女性の割合（P 8）

管理職等に占める女性の割合は、部長相当職では 8.0%（令和 3 年度 7.8%）、課長相当職では 11.6%（同 10.7%）、係長相当職では 18.7%（同 18.8%）となっている。

【事業所調査 結果のポイント】

■育児休業取得者の割合（P 17）

女性 : 80.2%（令和 3 年度 85.1%）

男性 : 17.13%（令和 3 年度 13.97%）

※令和 2 年 10 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日までの 1 年間に在職中に出産した女性（男性の場合は配偶者が出産した男性）のうち、令和 4 年 10 月 1 日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合。

※詳細は別添の「令和 4 年度雇用均等基本調査」の結果概要をご覧ください。

<調査時期>

令和 4 年 10 月 1 日現在の状況について、令和 4 年 10 月 1 日から 10 月 31 日までの間に調査実施。

<調査対象>

企業調査(常用労働者 10 人以上):調査対象数 6,000 企業(有効回答数 3,096 企業 有効回答率 51.6%)

事業所調査(常用労働者 5 人以上):調査対象数 6,300 事業所(有効回答数 3,339 事業所、有効回答率 53.0%)

<調査方法>

厚生労働省雇用環境・均等局から、調査対象企業・事業所に対し郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収。

令和5年7月31日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課長 安藤 英樹

課長補佐 吉越 正幸

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「令和4年度雇用均等基本調査」の結果概要

目 次

結果の概要

企業調査

1 職種別正社員・正職員の状況.....	1 頁
2 正社員・正職員の採用状況.....	2
3 コース別雇用管理制度について.....	3
4 管理職等について.....	7
5 ハラスメントを防止するための対策の取組の有無.....	11
6 ハラスメントを防止するための対策の取組内容.....	13
7 ハラスメントに関する事案への対応状況.....	14

事業所調査

I 育児・介護休業制度等に関する事項.....	15
1 育児休業制度.....	15
2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項.....	19
3 時間外労働・深夜業の制限に関する事項.....	23
4 介護休業制度.....	25
5 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項.....	29
6 介護休暇制度.....	31
II 母性健康管理制度に関する事項.....	34
1 男女雇用均等法に基づく母性健康管理制度の規定状況.....	34
III 多様な正社員制度に関する事項.....	37
1 多様な正社員制度の実施状況.....	37
2 多様な正社員制度の利用状況.....	37

付属統計表

企業調査.....	39
事業所調査.....	86
調査の概要.....	167

令和4年度雇用均等基本調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

企業調査結果概要

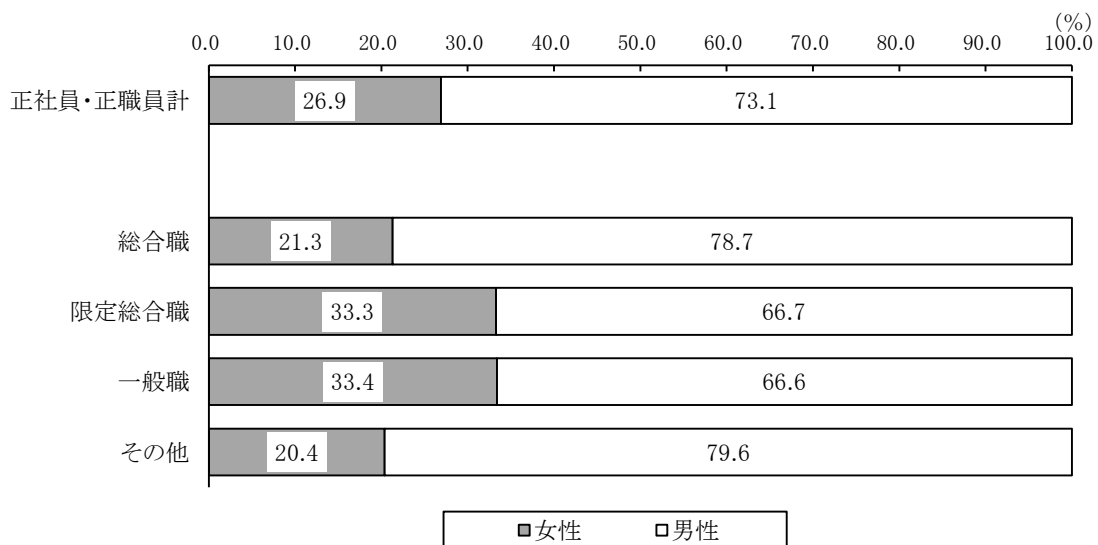
1 職種別正社員・正職員の状況

(1) 正社員・正職員の男女比率

正社員・正職員に占める女性の割合は26.9%と、前回調査（令和3年度27.4%）より0.5ポイント低下した。

これを職種別にみると、総合職21.3%、限定総合職33.3%、一般職33.4%、その他20.4%となっている（図1，附属統計表第1表）。

図1 職種別正社員・正職員の男女比率



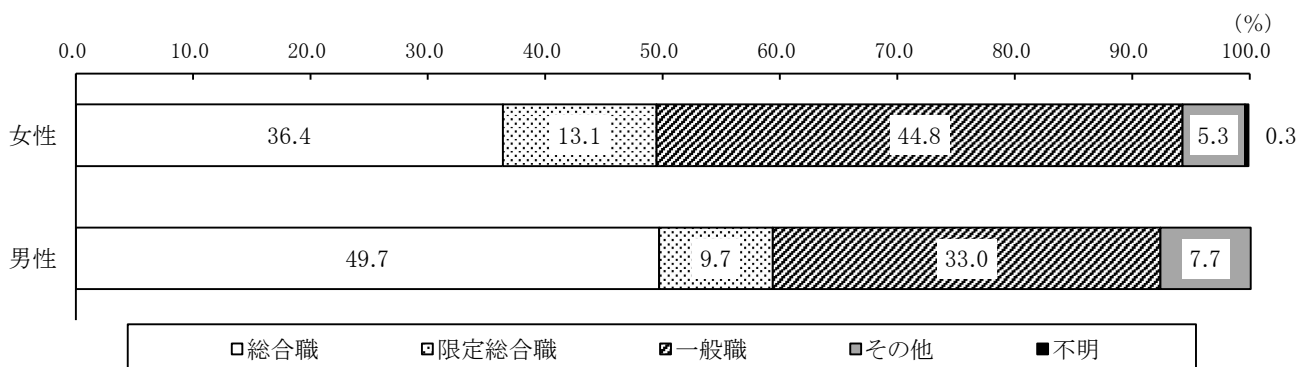
注）職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

(2) 正社員・正職員の構成比

女性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、一般職が44.8%と最も高く、次いで総合職36.4%、限定総合職13.1%の順となっている。

男性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、総合職が49.7%と最も高く、次いで一般職33.0%、限定総合職9.7%の順となっている（図2，附属統計表第2表）。

図2 男女別職種別正社員・正職員割合



注）職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

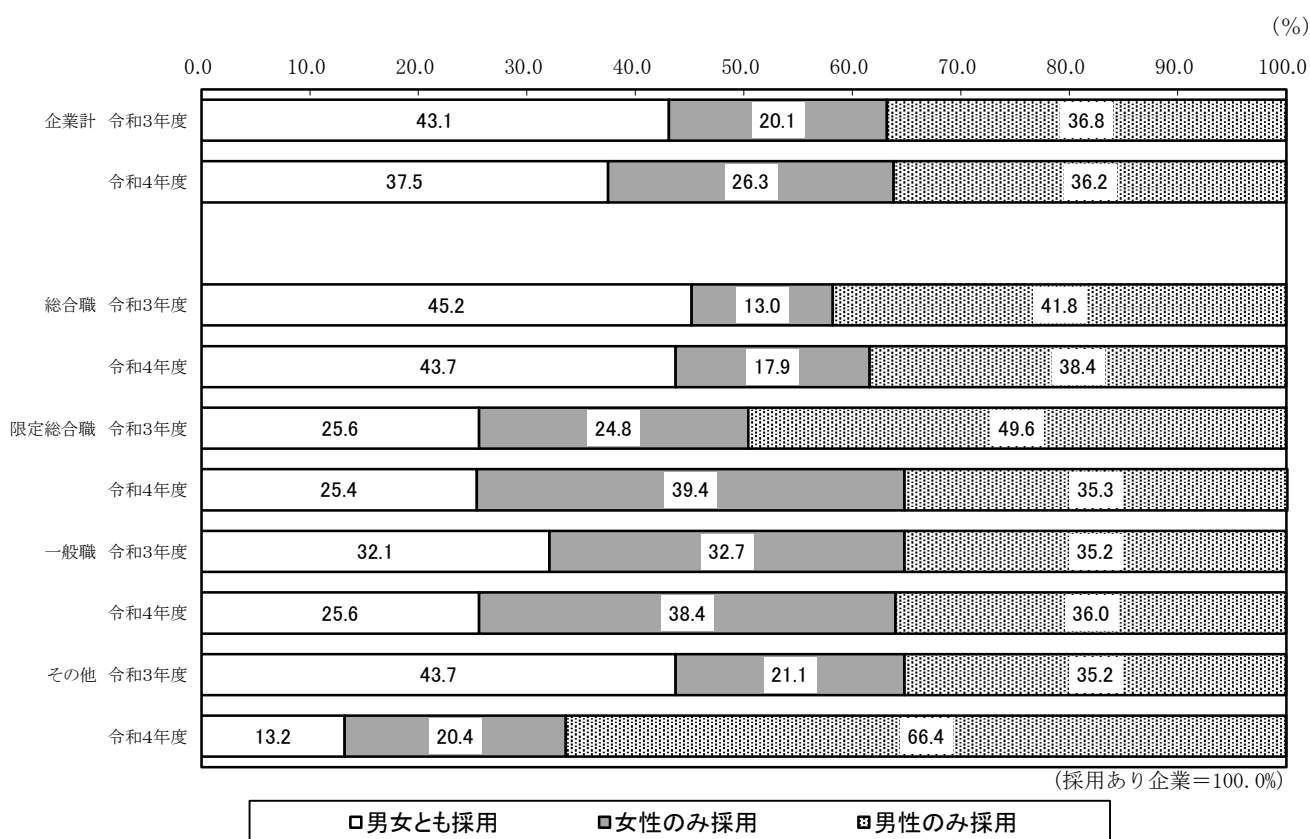
2 正社員・正職員の採用状況

(1) 採用状況

令和4年春卒業の新規学卒者を採用した企業割合は21.1%と、前回調査（令和3年度21.3%）に比べ0.2ポイント低下した。

採用した企業について採用区分ごとにみると、総合職については「男女とも採用」した企業の割合が43.7%と最も高く、次いで「男性のみ採用」が38.4%となっている。限定総合職では「女性のみ採用」が39.4%と最も高く、「男性のみ採用」は35.3%、「男女とも採用」は25.4%となっている。一般職では「女性のみ採用」が38.4%、「男性のみ採用」が36.0%となっている。その他では「男性のみ採用」が66.4%と最も高く、「女性のみ採用」が20.4%、「男女とも採用」が13.2%となっている（図3、付属統計表第5表）。

図3 採用区分、採用状況別企業割合



注) 採用区分については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い採用区分を調査した。

(2) 新規学卒者を採用した企業の女性の採用状況

新規学卒者の採用を行った企業を規模別にみると、企業規模が大きいほど女性を採用した企業割合が高い傾向にあり、5,000人以上規模では97.9%、1,000～4,999人規模では93.4%となっている。

女性を採用した企業を採用者に占める女性の割合別にみると、「80%以上」の企業割合は43.8%と最も高く、次いで「女性が40%以上60%未満」が22.6%、「女性が20%以上40%未満」が16.9%の順となっている（付属統計表第6表）。

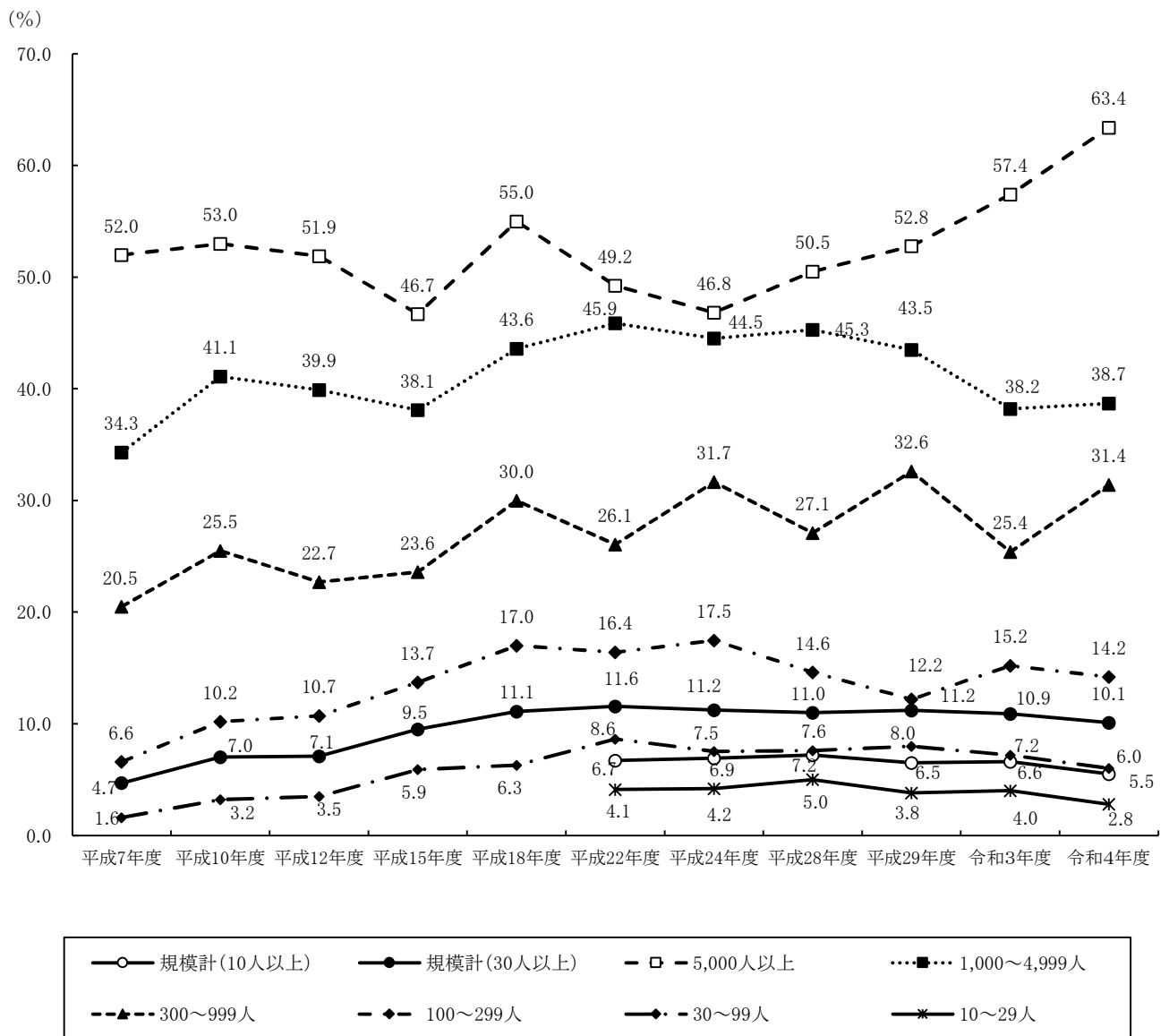
3 コース別雇用管理制度について

(1) コース別雇用管理制度の導入状況

労働者の職種、資格や転勤の有無によっていくつかのコースを設定して、コースごとに異なる雇用管理を行う、いわゆるコース別雇用管理制度が「あり」とする企業割合は、企業規模 10 人以上では 5.5%（令和 3 年度 6.6%）、企業規模 30 人以上では 10.1%（同 10.9%）となっており、令和 3 年度調査に比べ企業規模 10 人以上では 1.1 ポイント低下し、企業規模 30 人以上では 0.8 ポイント低下した。

規模別にみると、100～299 人では 14.2%（同 15.2%）、30～99 人では 6.0%（同 7.2%）、10～29 人では 2.8%（同 4.0%）と前回調査に比べ低下しているものの、5,000 人以上では 63.4%（同 57.4%）、1,000～4,999 人では 38.7%（同 38.2%）300～999 人では 31.4%（同 25.4%）と上昇している（図 4、付属統計表第 7 表）。

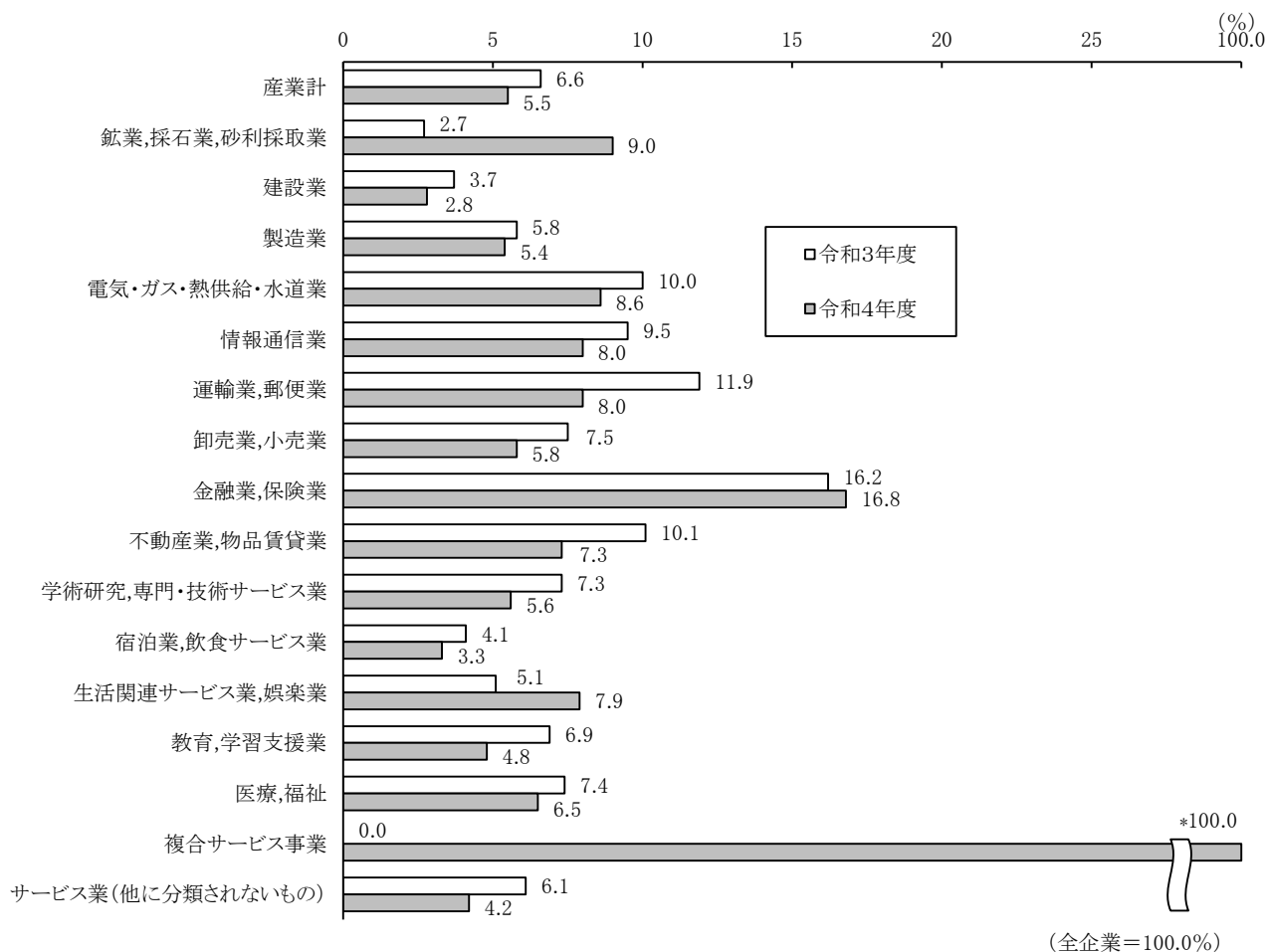
図 4 企業規模別コース別雇用管理制度がある企業割合の推移



注) 平成 21 年度調査より、調査対象を常用労働者数 30 人以上から 10 人以上の企業に変更したため、平成 18 年度以前の調査においては「10～29 人」規模の結果はない。

また、産業別にみると、複合サービス事業に次いで金融業、保険業が16.8%と高く、鉱業、採石業、砂利採取業が9.0%、電気・ガス・熱供給・水道業が8.6%、情報通信業と運輸業、郵便業が8.0%となっている（図5、附属統計表第7表）。

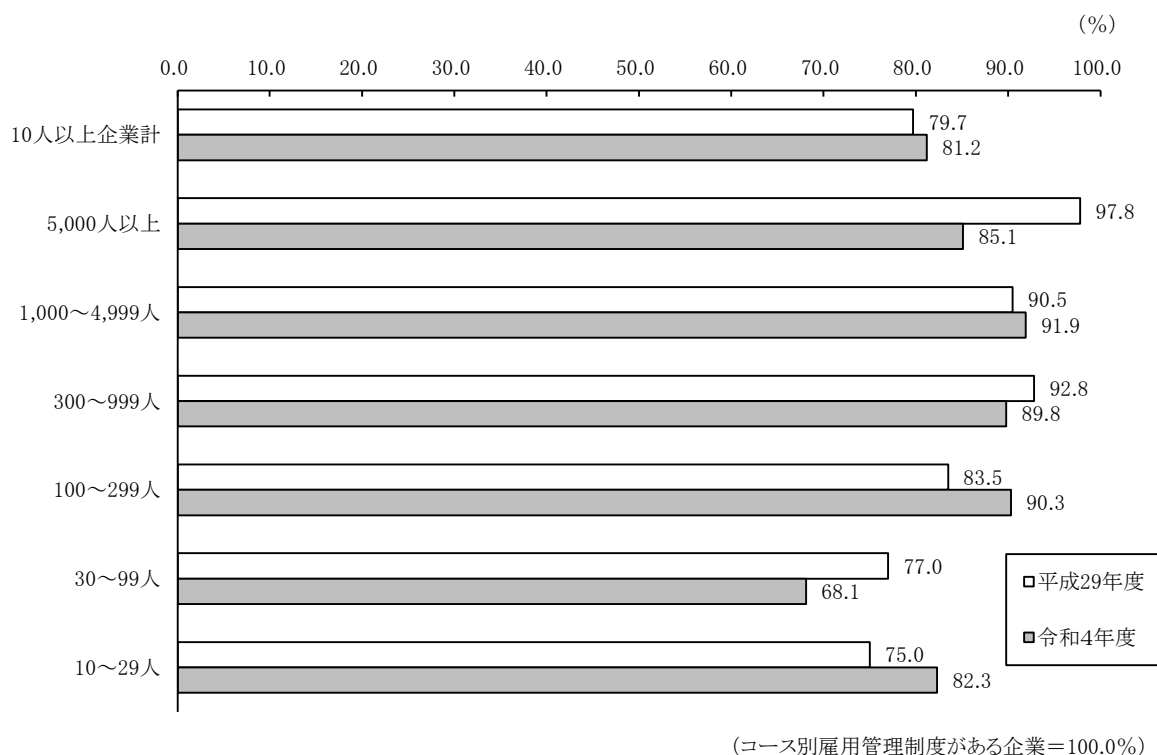
図5 産業別コース別雇用管理制度がある企業割合



(2) コース転換制度の有無

コース別管理制度がある企業のうち「コース転換制度あり」とする企業割合は、81.2%（平成29年度79.7%）となっている。規模別にみると、5,000人以上で85.1%、1,000～4,999人では91.9%となっており、企業規模が大きいほど「コース転換制度あり」とする企業割合が高い傾向が見られる（図6、付属統計表第8表）。

図6 規模別コース転換制度ありの企業割合

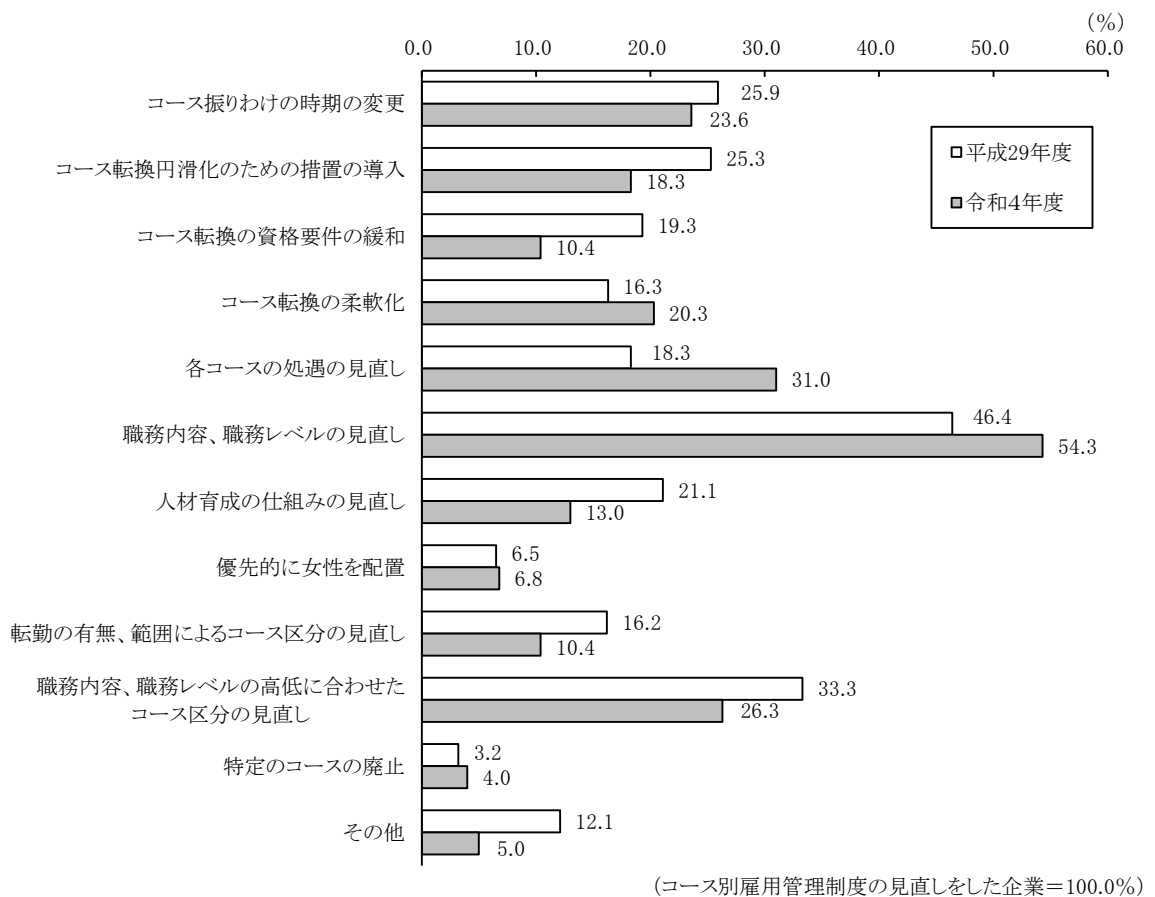


(3) コース別雇用管理制度の見直し状況

過去３年間にコース別雇用管理制度の見直しを行った企業割合は、33.3%となっている（附属統計表第9表）。

見直しの内容別にみると、「各コースに求められる職務内容、職務レベルの見直し」が54.3%と最も高く、次いで「各コースの処遇の見直し」が31.0%、「職務内容、職務レベルの高低に合わせたコース区分の見直し」が26.3%「コース振りわけの時期の変更」が23.6%となっている（図7、附属統計表第10表）。

図7 コース別雇用管理制度の見直し内容別企業割合（複数回答）

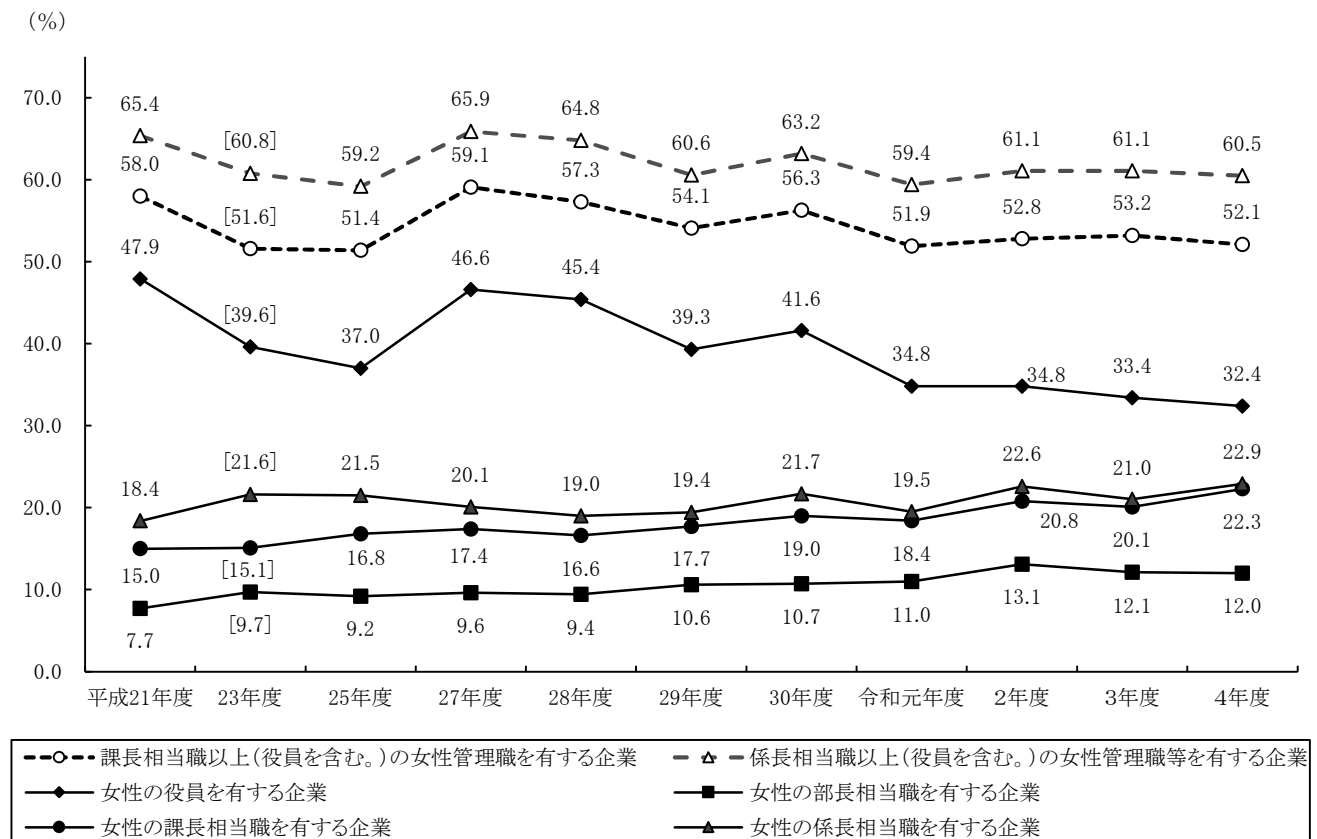


4 管理職等について

(1) 女性管理職等を有する企業割合

課長相当職以上（役員を含む。以下同じ。）の女性管理職を有する企業割合は 52.1%（令和 3 年度 53.2%）、係長相当職以上（役員を含む。以下同じ）の女性管理職等を有する企業割合は 60.5%（同 61.1%）で、また、女性管理職を有する企業割合を役職別にみると、部長相当職ありの企業は 12.0%（同 12.1%）、課長相当職は 22.3%（同 20.1%）となっている（図 8、付属統計表第 11 表）。

図 8 役職別女性管理職等を有する企業割合の推移（企業規模 10 人以上）



*平成 23 年度の〔 〕内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(参考) 表 1 企業規模 30 人以上における役職別女性管理職等を有する企業割合の推移 (%)

	課長相当職 以上（役員 を含む。） の女性管理 職等を有する 企業	係長相当職 以上（役員 を含む。） の女性管理 職等を有する 企業	(複数回答)			
			女性役員を 有する企業	女性の部長 相当職を有 する企業	女性の課長 相当職を有 する企業	女性の係長 相当職を有 する企業
平成 21 年度	54.5	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6
23 年度	[55.3]	[69.9]	[36.4]	[14.4]	[24.4]	[34.6]
25 年度	56.0	68.8	33.9	12.9	28.6	35.2
27 年度	59.0	70.5	40.0	12.7	26.2	33.9
28 年度	58.8	71.0	38.5	13.5	27.1	32.0
29 年度	60.5	69.7	36.3	16.1	30.2	32.4
30 年度	59.2	70.2	36.5	14.7	30.9	37.0
令和元年度	53.3	65.5	28.2	15.5	30.5	34.9
2 年度	58.8	70.5	30.2	16.6	34.3	36.7
3 年度	57.6	70.4	29.6	15.9	31.2	36.0
4 年度	58.5	70.5	28.2	16.2	36.1	38.3

*平成 23 年度の〔 〕内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

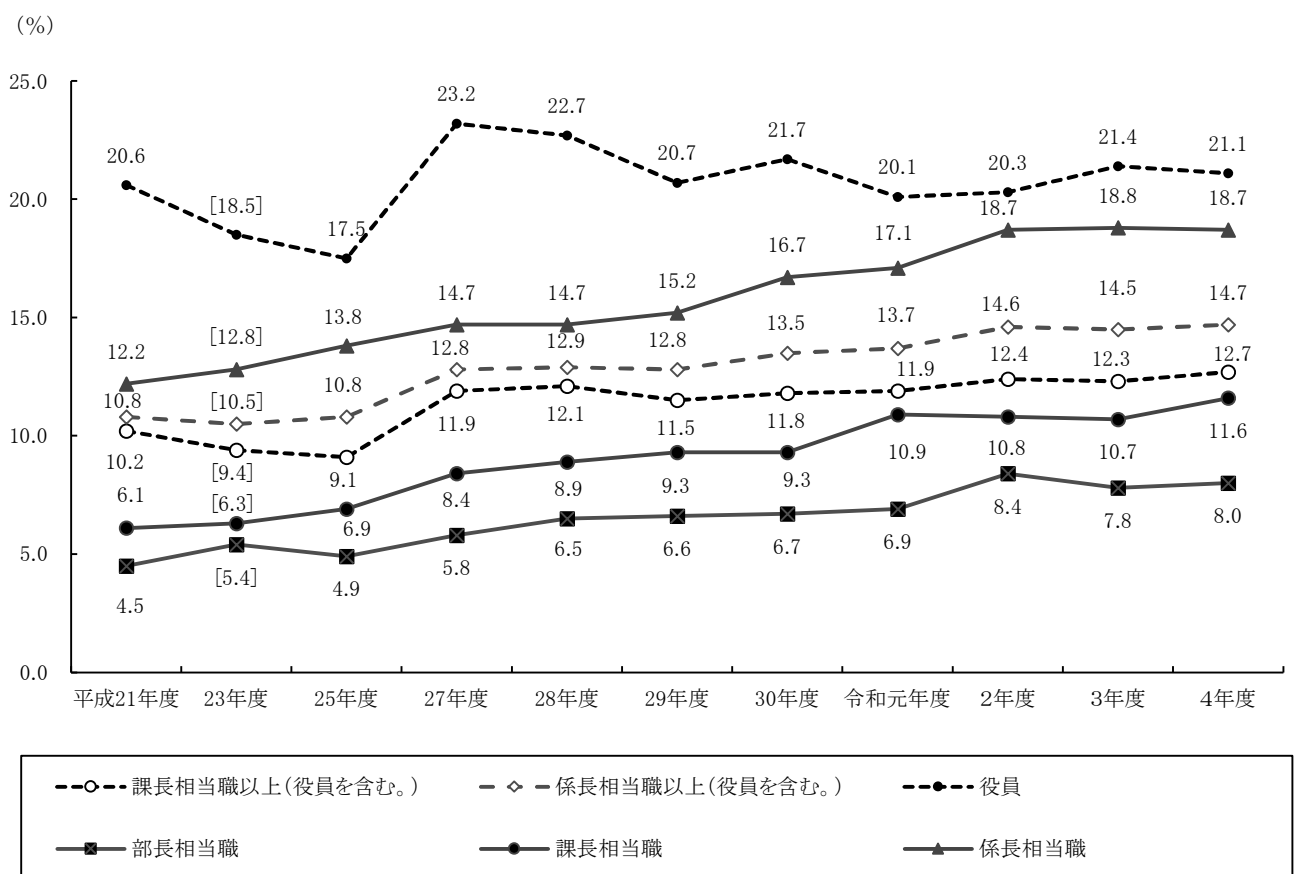
規模別にみると、規模が大きくなるほど、各管理職の女性を有する企業割合が高くなる傾向にあり、5,000人以上規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が72.2%、課長相当職の女性管理職を有する企業が92.8%、1,000～4,999人規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が43.9%、課長相当職の女性管理職を有する企業が82.6%となっている（付属統計表第11表）。

(2) 管理職等に占める女性の割合

課長相当職以上の、管理職に占める女性の割合は12.7%と、前回調査（令和3年度12.3%）より0.4ポイント上昇、係長相当職以上の、管理職等に占める女性の割合は14.7%と、前回調査（同14.5%）より0.2ポイント上昇した。

それぞれの役職に占める女性の割合は、役員では21.1%（同21.4%）、部長相当職では8.0%（同7.8%）、課長相当職では11.6%（同10.7%）、係長相当職では18.7%（同18.8%）となっている（図9、付属統計表第12表）。

図9 役職別女性管理職等割合の推移（企業規模10人以上）



*平成23年度の[]内の割合は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

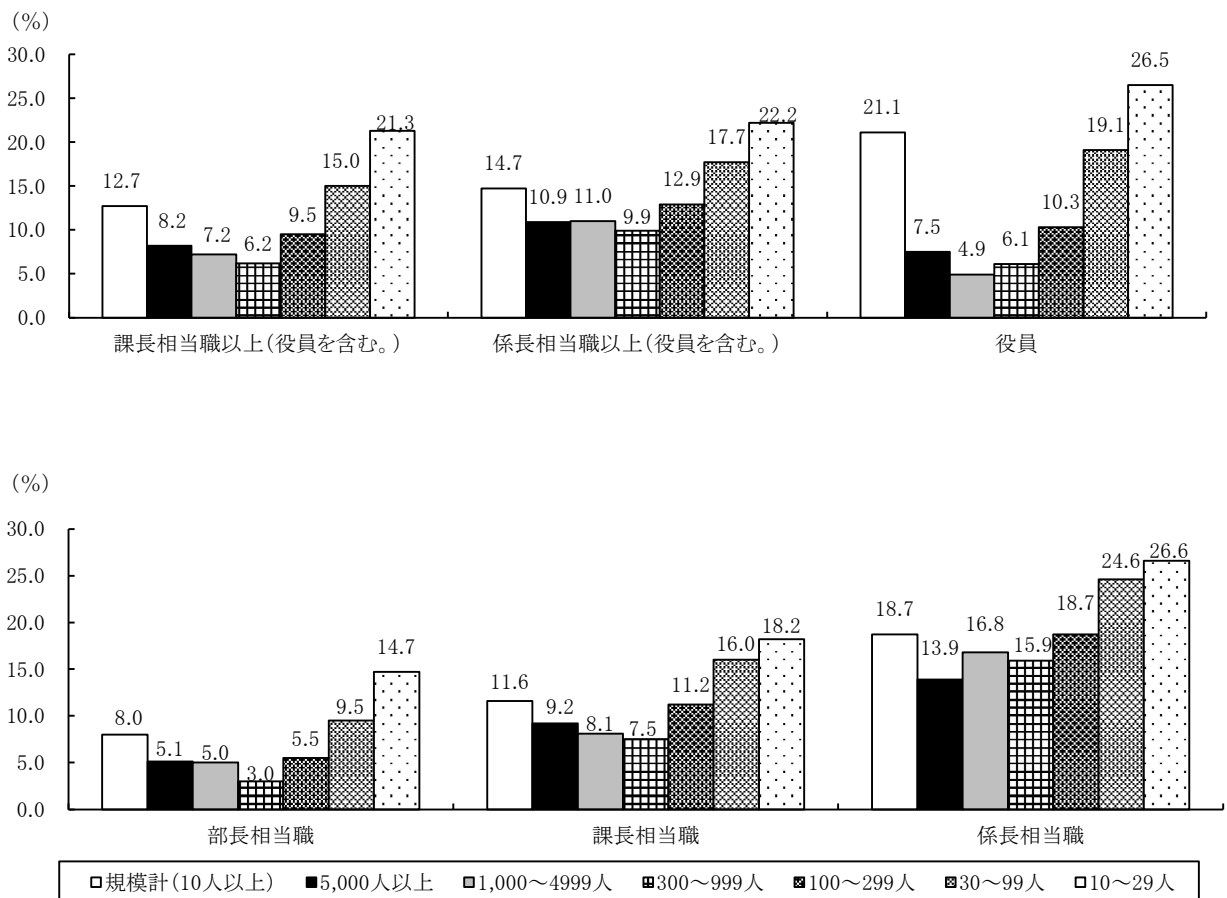
(参考) 表2 企業規模30人以上における役職別女性管理職等割合の推移 (%)

	課長相当職以上 (役員を含む。)	係長相当職 以上(役員 を含む。)	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
平成21年度	6.3	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
23年度	[6.8]	[8.7]	[13.9]	[4.5]	[5.5]	[11.9]
25年度	6.6	9.0	13.1	3.6	6.0	12.7
27年度	7.8	10.2	16.0	4.3	7.0	13.9
28年度	8.7	10.4	15.7	5.4	7.9	13.8
29年度	8.9	11.1	16.0	5.4	8.6	14.5
30年度	8.7	11.4	15.4	5.1	8.4	15.9
令和元年度	9.5	12.2	13.6	5.5	10.3	16.6
2年度	9.7	12.9	14.6	6.2	10.1	17.9
3年度	9.5	12.8	16.1	6.1	9.5	18.3
4年度	10.0	12.9	15.0	6.1	10.5	17.8

*平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

規模別にみると、いずれの管理職等の割合においても10～29人規模が最も高く、部長相当職が14.7%、課長相当職が18.2%、係長相当職が26.6%となっている(図10、附属統計表第12表)。

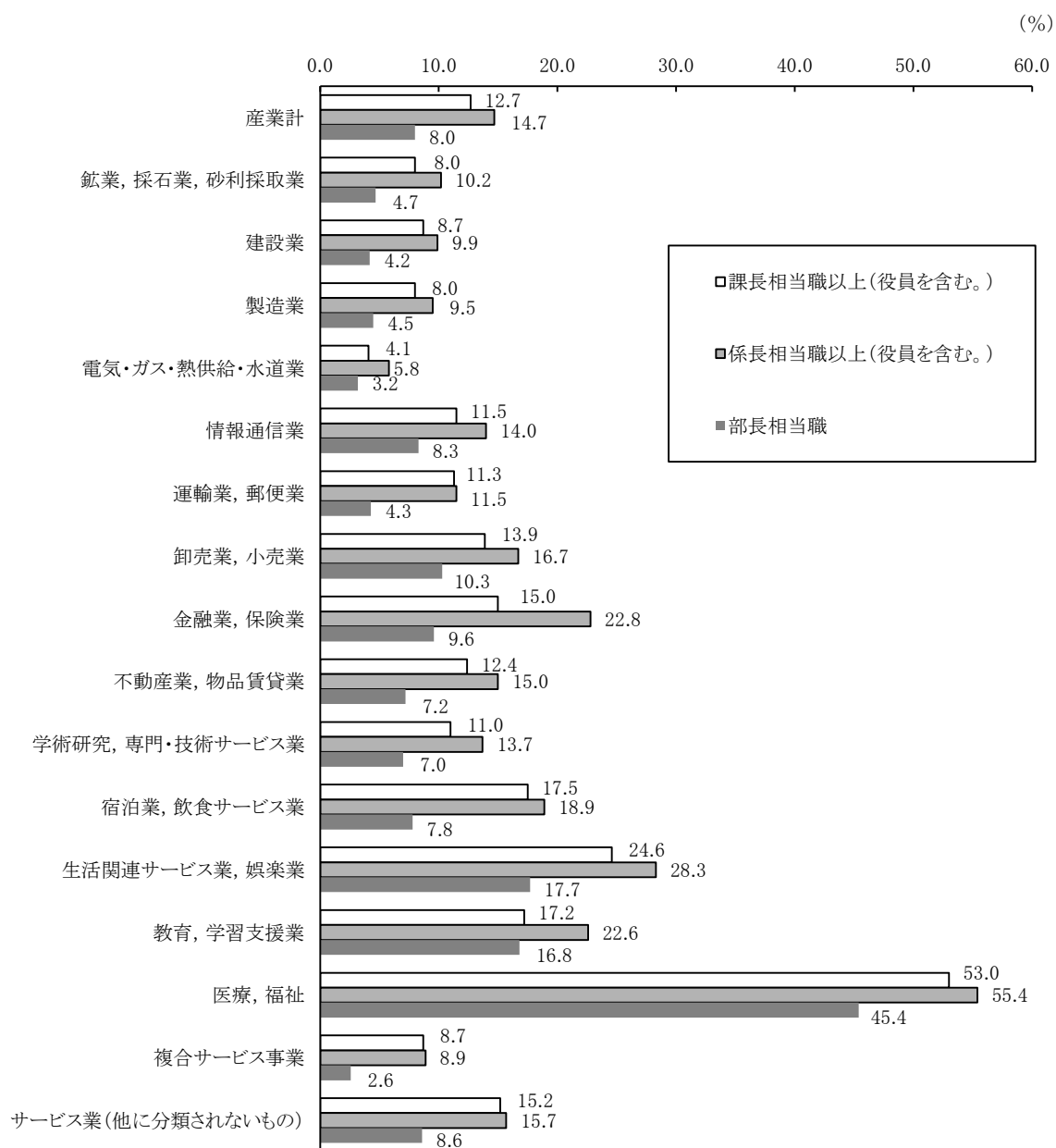
図10 規模別役職別女性管理職等割合



(当該役職者総数=100.0%)

課長相当職以上の管理職に占める女性の割合を産業別にみると、医療、福祉（53.0％）が突出して高くなっており、生活関連サービス業、娯楽業（24.6％）、宿泊業、飲食サービス業（17.5％）、教育、学習支援業（17.2％）と続いている（図 11, 附属統計表第 12 表）。

図 11 産業別女性管理職等割合



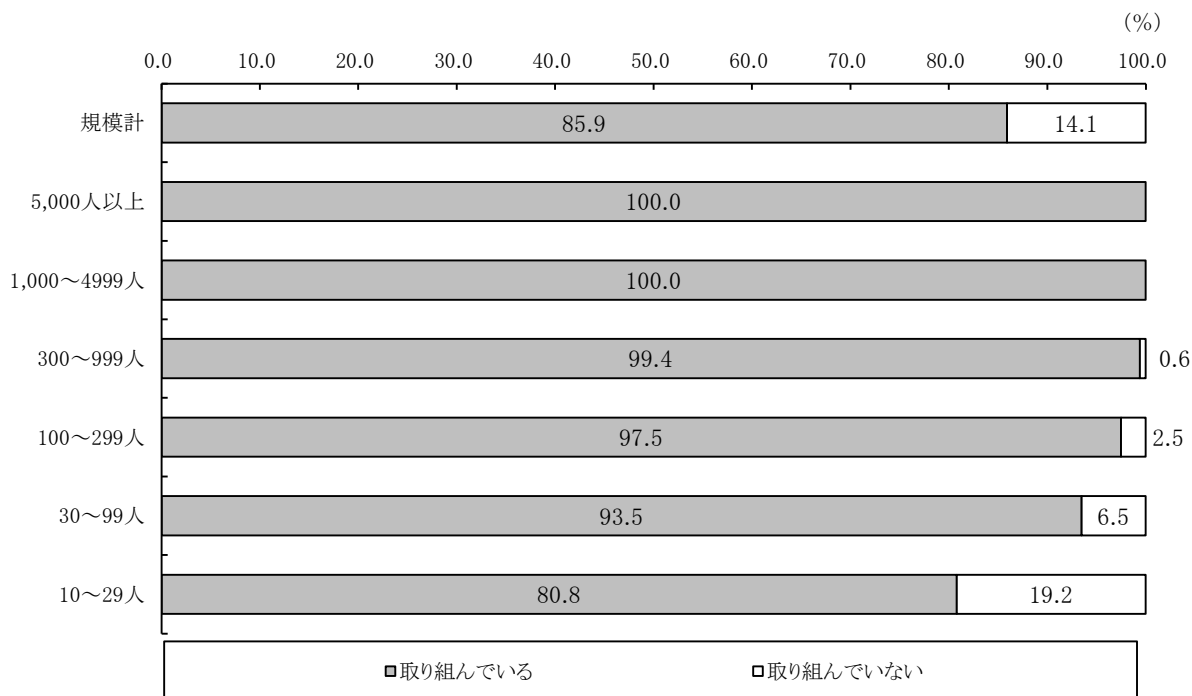
5 ハラスメントを防止するための対策の取組の有無

(1) セクシュアルハラスメント

セクシュアルハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は85.9%と、前回調査（令和3年度78.5%）より7.4ポイント上昇した。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上と1,000～4,999人では100.0%、300～999人では99.4%、100～299人では97.5%、30～99人では93.5%、10～29人では80.8%となっている（図12、付属統計表第13表）。

図12 規模別セクシュアルハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合

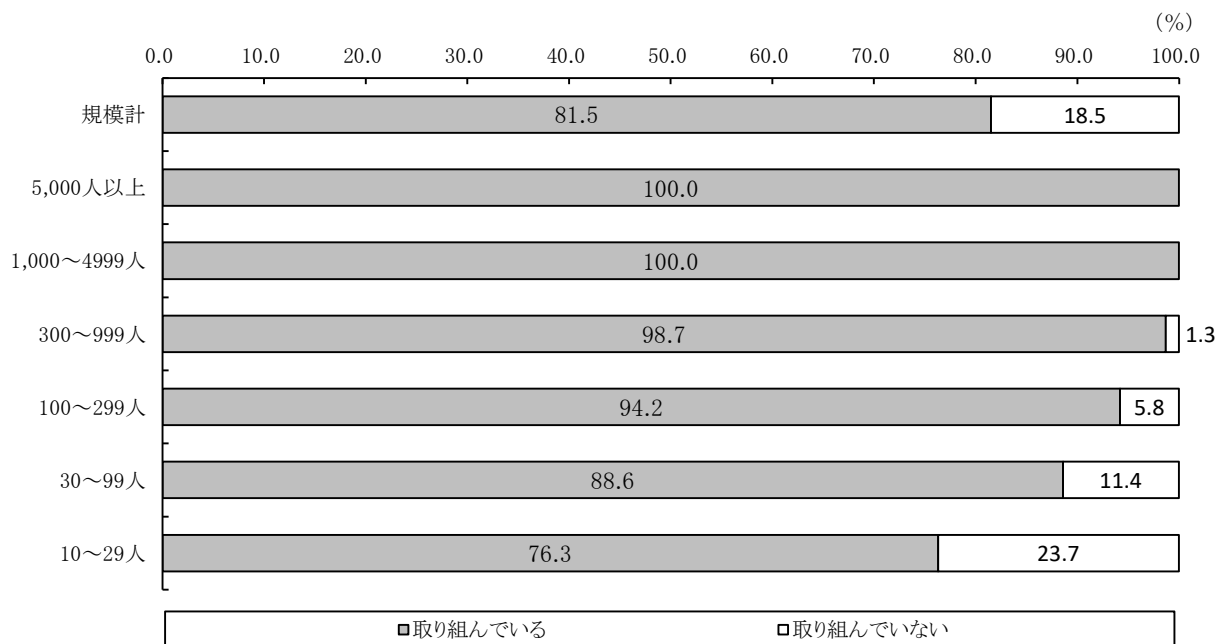


(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は81.5%と、前回調査（令和3年度69.1%）より12.4ポイント上昇した。

規模別にみると、5,000人以上と1,000～4,999人では100.0%、300～999人では98.7%、100～299人では94.2%、30～99人では88.6%、10～29人では76.3%となっている（図13、付属統計表第14表）。

図 13 規模別妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の
取組の有無別企業割合

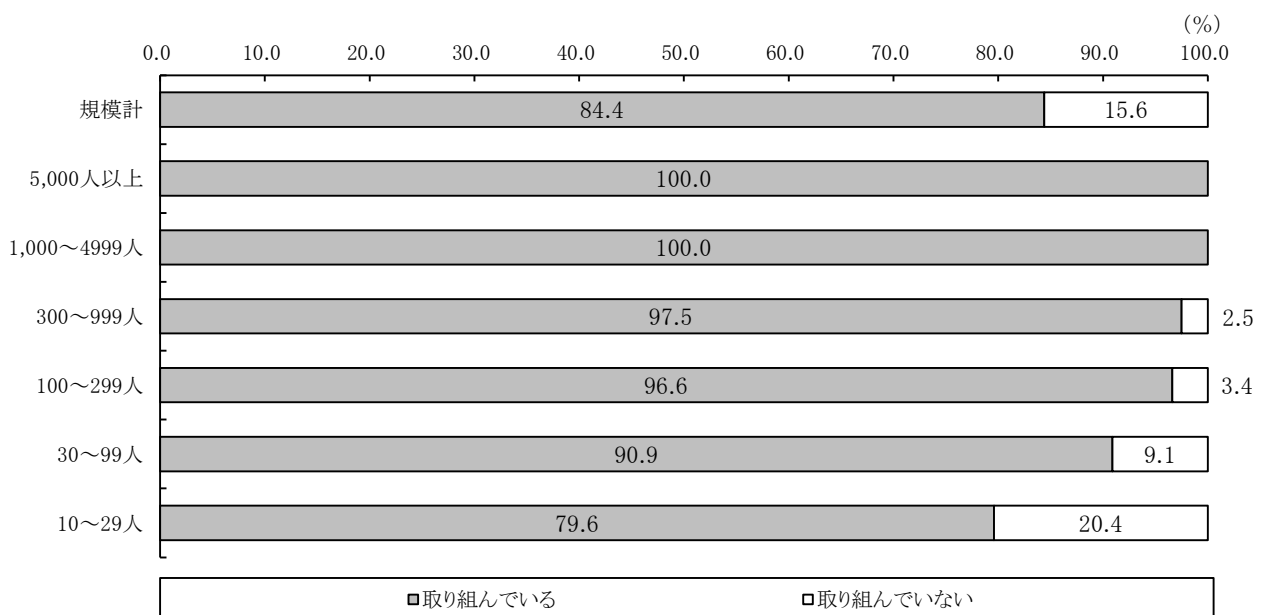


(3) パワーハラスメントを防止するための対策の取組の有無

パワーハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は84.4%と、前回調査（令和3年度75.3%）より9.1ポイント上昇した。

規模別にみると、企業規模が大きいほど取り組んでいる企業割合が高く、5,000人以上と1,000～4,999人では100.0%、300～999人では97.5%、100～299人では96.6%、30～99人では90.9%、10～29人では79.6%となっている。（図14、附属統計表第15表）。

図 14 規模別パワーハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合



6 ハラスメントを防止するための対策の取組内容

(1) セクシュアルハラスメント

セクシュアルハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則・労働協約等の書面で内容及び、あってはならない旨の方針を明確化し、周知している」が73.7%と最も高く、次いで、「相談・苦情対応窓口を設置している」が62.8%、「行為者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、周知している」が60.5%、「相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している」が59.3%となっている（付属統計表第13表）。

(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則・労働協約等の書面で方針を明確化し、周知している」が69.2%と最も高く、次いで、「相談・苦情対応窓口を設置している」が61.9%、「相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している」が58.0%、となっている（付属統計表第14表）。

(3) パワーハラスメント

パワーハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則・労働協約等の書面で方針を明確化し、周知している」が69.7%と最も高く、次いで、「相談・苦情対応窓口を設置している」が63.3%、「相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由に不利益な取扱いをしないことを定め、周知している」が59.5%となっている（付属統計表第15表）。

7 ハラスメントに関する事案への対応状況

(1) セクシュアルハラスメント

過去3年間に、セクシュアルハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は4.7%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上規模では89.3%、1,000～4,999人規模では56.9%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したか(複数回答)をみると、「事実関係を確認した」が95.0%、「被害者に対する配慮を行った」が89.0%、「行為者に対する措置を行った」が83.2%であった(付属統計表第16表)。

(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント

過去3年間に、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は0.5%であった。

規模別にみると、5,000人以上規模では27.0%、1,000～4,999人規模では6.9%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したか(複数回答)をみると、「事実関係を確認した」が95.9%、「被害者に対する配慮を行った」が78.7%、「行為者に対する措置を行った」が53.2%であった(付属統計表第17表)。

(3) パワーハラスメント

過去3年間に、パワーハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は11.2%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上規模では95.6%、1,000～4,999人規模では81.6%、300～999人規模では51.7%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したか(複数回答)をみると、「事実関係を確認した」が93.4%、「被害者に対する配慮を行った」が86.9%、「行為者に対する措置を行った」が78.7%であった(付属統計表第18表)。

事業所調査結果概要

I 育児・介護休業制度等に関する事項

1 育児休業制度

(1) 育児休業制度の利用状況

ア 育児休業者の有無別事業所割合

① 女性

令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間に、在職中に出産した女性がいた事業所に占める女性の育児休業者（上記の期間に出産した者のうち令和4年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は86.7%と、前回調査（令和3年度89.5%）より2.8ポイント低下した（図1, 付属統計表第1表）。

また、女性の有期契約労働者についてみると、在職中に出産した女性の有期契約労働者がいた事業所のうち、育児休業者がいた事業所の割合は75.4%で、前回調査（同81.1%）より5.7ポイント低下した（表1, 付属統計表第2表）。

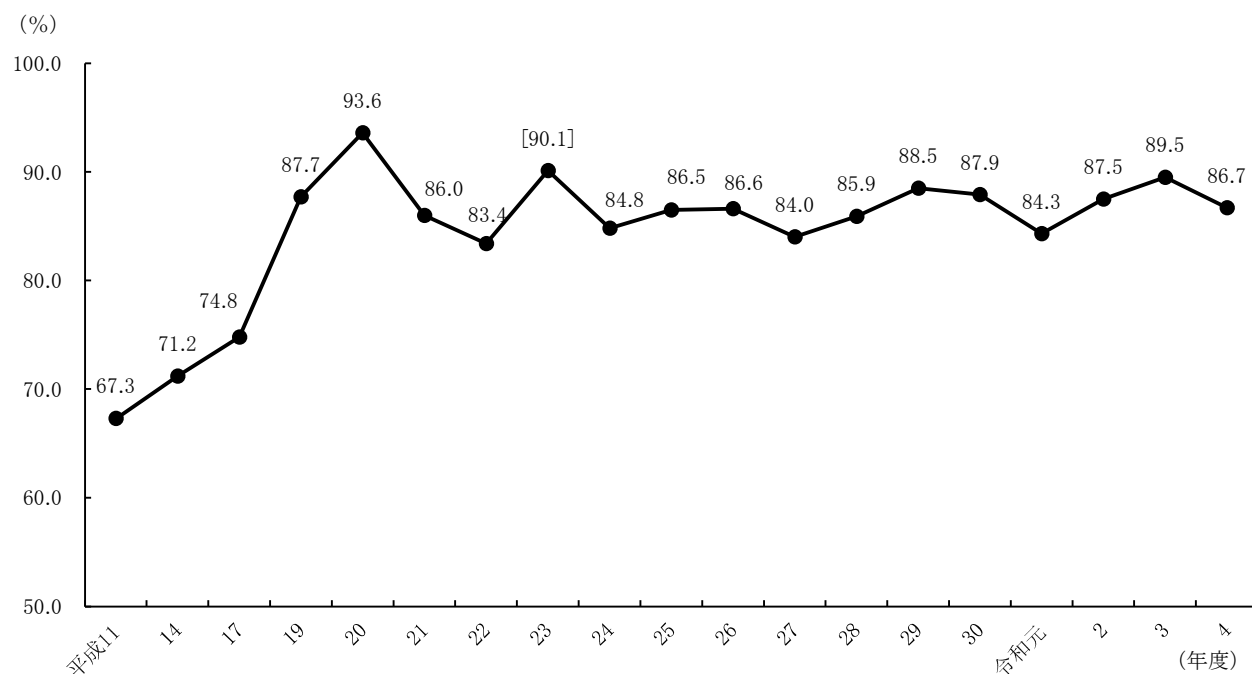
② 男性

令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間に、配偶者が出産した男性がいた事業所に占める男性の育児休業者（上記の期間に配偶者が出産した者のうち令和4年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は24.2%と、前回調査（令和3年度18.9%）より5.3ポイント上昇した（図1, 付属統計表第1表）。

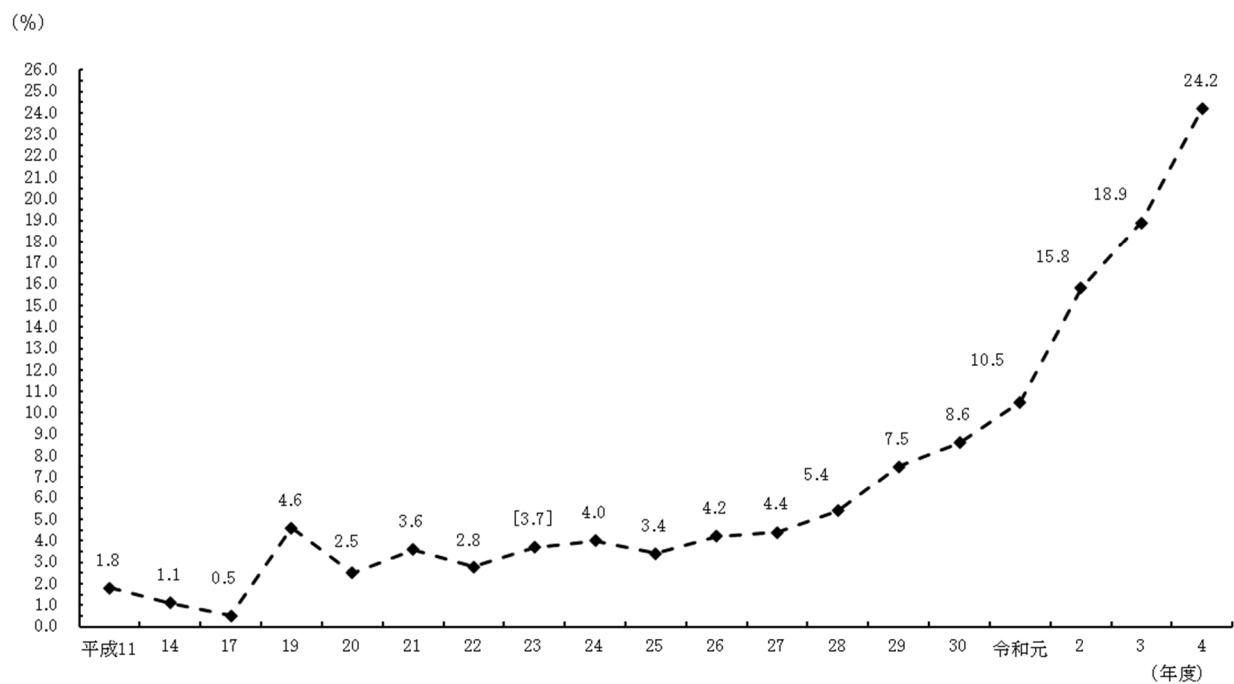
また、男性の有期契約労働者についてみると、育児休業者がいた事業所の割合は11.2%で、前回調査（同15.3%）より4.1ポイント低下した（表1, 付属統計表第2表）。

図1 育児休業者の有無別事業所割合

女性



男性



注: 平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表1 有期契約労働者の育児休業者等がいた事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
令和2年度	100.0	79.5	77.4	22.6	100.0	64.8	12.6	87.4
令和3年度	100.0	87.2	81.1	18.9	100.0	86.4	15.3	84.7
令和4年度	100.0	80.5	75.4	24.6	100.0	71.8	11.2	88.8

注1：調査対象事業所のうち、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産し者、又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注3：「制度の対象となる有期契約労働者」とは、各調査時点では、①同一の事業主に引き続き1年以上雇用されていること、②子が1歳6か月になる日までに、労働契約期間が満了しており、かつ、契約が更新されないことが明らかでないこと。

イ 育児休業者割合

① 女性

令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、令和4年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は80.2%と、前回調査（令和3年度85.1%）より4.9ポイント低下した（図2, 付属統計表第3表）。

また、同期間内に出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は65.5%で、前回調査（同68.6%）より3.1ポイント低下した（表2, 付属統計表第4表）。

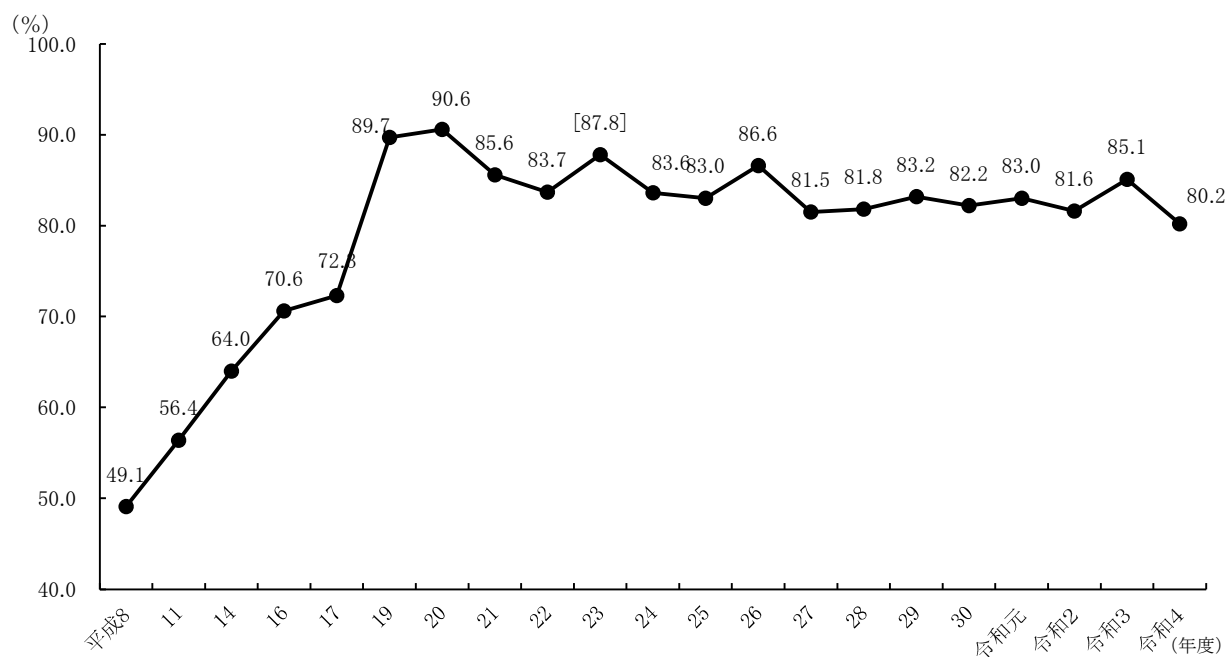
② 男性

令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、令和4年10月1日までに育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。）の割合は17.13%と、前回調査（令和3年度13.97%）より3.16ポイント上昇した（図2, 付属統計表第3表）。

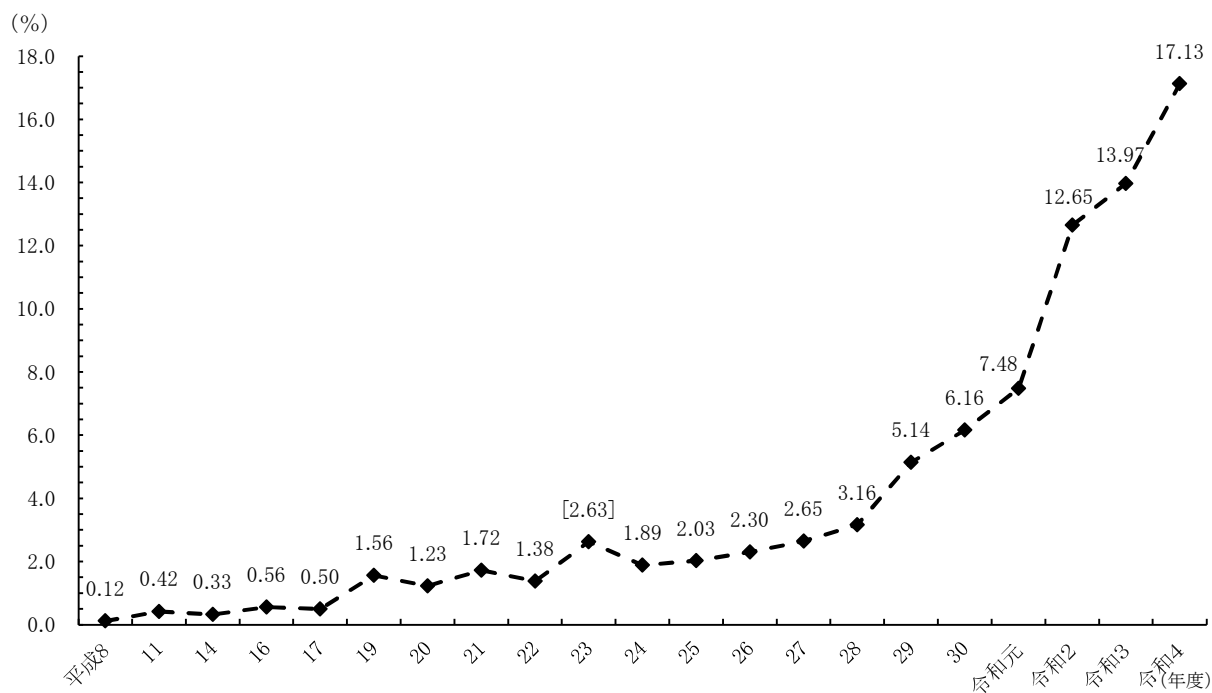
また、同期間内において配偶者が出産した、有期契約労働者の育児休業取得率は8.57%で、前回調査（同14.21%）より5.64ポイント低下した（表2, 付属統計表第4表）。

図2 育児休業取得率の推移

(女性)



(男性)



注:平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表2 有期契約労働者の育児休業取得率

(%)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
女性	「80.7」	71.4	69.8	75.5	73.4	70.0	70.7	69.6	77.5	62.5	68.6	65.5
男性	「0.06」	0.24	0.78	2.13	4.05	3.42	5.69	7.54	3.07	11.81	14.21	8.57

注：平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

育児休業取得率＝ $\frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）の数}}{\text{調査前年の9月30日までの1年間（※）の出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）の数}}$

（※）平成 22 年度までは、調査前年度 1 年間

2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

(1) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況

ア 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、利用可能期間

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の割合は 77.5%と、前回調査（令和 3 年度 73.2%）に比べ 4.3 ポイント上昇した（表 3，付属統計表第 5 表）。

産業別にみると、金融業、保険業（95.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業（94.9%）、複合サービス業（94.7%）において、制度がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第 5 表）。

規模別にみると、500 人以上で 100.0%、100～499 人で 97.9%、30～99 人で 89.0%、5～29 人で 74.7%と、規模が大きい事業所の方が制度がある割合が高い傾向にある（付属統計表第 5 表）。

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の最長利用可能期間をみると、「3 歳未満」が最も高く 38.1%（令和 3 年度同率）、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が 23.0%（同 19.5%）、「小学校就学の始期に達するまで」が 19.8%（同 22.0%）となっている。制度がある事業所において、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は 55.8%（同 55.5%）で、全事業所に対する割合は 43.3%（同 40.7%）と、前回調査に比べ 2.6 ポイント上昇した（表 3，付属統計表第 5 表）。

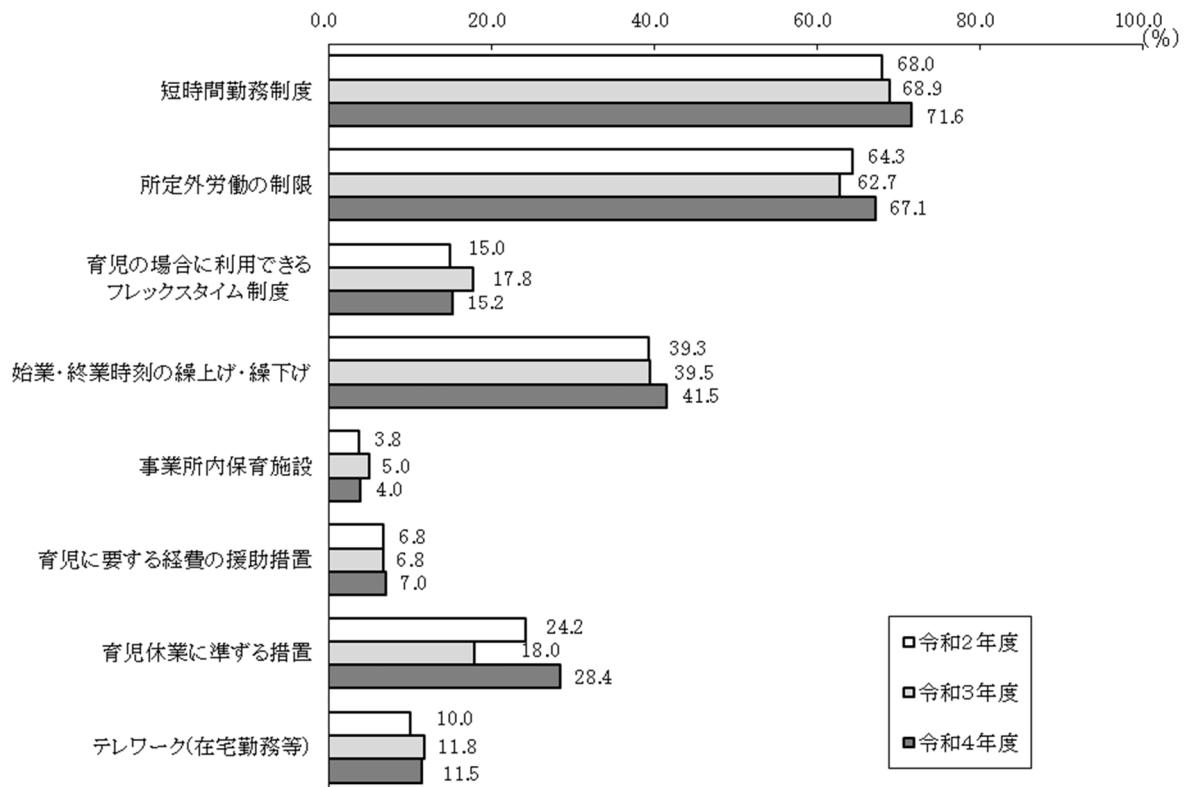
表3 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合
(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満 ①	3歳～ 小学校就 学前の 一定の 年齢まで ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校 入学～ 小学校 3年生 (又は 9歳) まで ④	小学校 4年生 ～小学 校 卒業 (又は 12歳) まで ⑤	小学校 卒業以 降も利 用可能 ⑥	【再掲】 「小学校 就学の始 期に達す るまで」 以上 ③～⑥		
令和2年度	100.0	73.4 (100.0)	28.7 (39.1)	3.7 (5.1)	15.8 (21.6)	5.7 (7.7)	4.0 (5.5)	15.4 (21.0)	41.0 (55.8)	26.0	0.5
令和3年度	100.0	73.2 (100.0)	27.9 (38.1)	4.7 (6.4)	16.1 (22.0)	5.9 (8.0)	4.4 (6.0)	14.3 (19.5)	40.7 (55.5)	26.8	-
令和4年度	100.0	77.5 (100.0)	29.5 (38.1)	4.7 (6.1)	15.3 (19.8)	5.1 (6.6)	5.0 (6.5)	17.8 (23.0)	43.3 (55.8)	22.3	0.2

イ 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の導入状況

育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、「短時間勤務制度」71.6%（令和3年度68.9%）、「所定外労働の制限」67.1%（同62.7%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」41.5%（同39.5%）の順で多くなっている（図3、付属統計表第6表）。

図3 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況（複数回答）



「制度あり」と回答している事業所において、導入割合の多い措置の最長利用可能期間の状況をみると、「短時間勤務制度」については、「3歳未満」が最も高く55.8%（令和3年度53.6%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が13.9%（同16.1%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は40.0%（同41.9%）となっている。

「所定外労働の制限」については、「3歳未満」が最も高く51.4%（令和3年度47.4%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が24.9%（同27.3%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は41.6%（同44.6%）となっている。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」については、「3歳未満」が最も高く42.7%（令和3年度44.7%）、次いで「小学校卒業以降も利用可能」が23.9%（同19.3%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は52.2%（同49.6%）となっている（表4, 付属統計表第7表）。

表4 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

		事業 所計	制度 あり	最長利用可能期間						制度 無し	不明
				3歳未 満	3歳～ 小学校 就学前 の一定 の年齢 まで	小学校 就学の 始期に 達する まで	小学校 入学～ 小学校 3年生 (又は 9歳) まで	小学校 4年生 ～小学 校卒業 (又は 12歳) まで	小学校 卒業以 降も利 用可能	【再 掲】 「小学 校就学 の始期 に達す るま で」以 上 ③～⑥	
				①	②	③	④	⑤	⑥		
短時間勤 務制度	令和2年度	100.0	68.0 (100.0)	(55.7)	(3.9)	(15.0)	(11.5)	(6.5)	(7.4)	(40.4)	31.5 0.5
	令和3年度	100.0	68.9 (100.0)	(53.6)	(4.5)	(16.1)	(11.2)	(8.2)	(6.4)	(41.9)	31.1 -
	令和4年度	100.0	71.6 (100.0)	(55.8)	(4.3)	(13.9)	(10.1)	(9.0)	(7.0)	(40.0)	28.2 0.2
所定外労 働の制限	令和2年度	100.0	64.3 (100.0)	(49.6)	(5.5)	(26.7)	(6.3)	(5.2)	(6.7)	(44.9)	35.2 0.5
	令和3年度	100.0	62.7 (100.0)	(47.4)	(8.1)	(27.3)	(5.8)	(4.7)	(6.8)	(44.6)	37.3 -
	令和4年度	100.0	67.1 (100.0)	(51.4)	(7.0)	(24.9)	(5.2)	(4.9)	(6.6)	(41.6)	32.7 0.2
育児の場 合に利用 できるフ レックス タイム 制度	令和2年度	100.0	15.0 (100.0)	(31.5)	(4.4)	(10.0)	(5.8)	(6.2)	(42.2)	(64.1)	84.4 0.5
	令和3年度	100.0	17.8 (100.0)	(35.6)	(5.8)	(13.2)	(4.4)	(5.7)	(35.3)	(58.6)	82.2 -
	令和4年度	100.0	15.2 (100.0)	(30.8)	(2.7)	(11.9)	(3.7)	(2.6)	(48.3)	(66.5)	84.6 0.2
始業・終 業時刻の 繰上げ・ 繰下げ	令和2年度	100.0	39.3 (100.0)	(44.0)	(5.0)	(14.8)	(8.0)	(7.3)	(20.9)	(51.0)	60.1 0.5
	令和3年度	100.0	39.5 (100.0)	(44.7)	(5.7)	(15.6)	(7.1)	(7.5)	(19.3)	(49.6)	60.5 -
	令和4年度	100.0	41.5 (100.0)	(42.7)	(5.1)	(13.8)	(8.1)	(6.4)	(23.9)	(52.2)	58.3 0.2
事業所内 保育施設	令和2年度	100.0	3.8 (100.0)	(37.8)	(13.9)	(28.3)	(4.7)	(5.1)	(10.2)	(48.3)	95.7 0.5
	令和3年度	100.0	5.0 (100.0)	(43.5)	(14.3)	(26.8)	(1.2)	(2.5)	(11.8)	(42.2)	95.0 -
	令和4年度	100.0	4.0 (100.0)	(49.2)	(9.4)	(24.4)	(3.3)	(6.0)	(7.6)	(41.3)	95.8 0.2
育児に要 する経費 の 援助措置	令和2年度	100.0	6.8 (100.0)	(22.9)	(10.6)	(20.5)	(12.4)	(9.8)	(23.7)	(66.5)	92.7 0.5
	令和3年度	100.0	6.8 (100.0)	(30.9)	(15.9)	(20.8)	(7.2)	(11.1)	(14.2)	(53.2)	93.2 -
	令和4年度	100.0	7.0 (100.0)	(29.3)	(8.6)	(9.9)	(18.3)	(8.3)	(25.6)	(62.1)	92.8 0.2
育児休業 に準ずる 措置	令和2年度	100.0	24.2 (100.0)	(74.0)	(5.5)	(7.4)	(2.5)	(3.2)	(7.4)	(20.5)	75.2 0.5
	令和3年度	100.0	18.0 (100.0)	(65.9)	(6.3)	(11.4)	(3.6)	(3.8)	(9.0)	(27.8)	82.0 -
	令和4年度	100.0	28.4 (100.0)	(73.4)	(4.8)	(7.7)	(3.0)	(2.5)	(8.6)	(21.8)	71.4 0.2
テレワー ク(在宅勤 務等)	令和2年度	100.0	10.0 (100.0)	(14.4)	(2.2)	(2.4)	(2.7)	(5.9)	(72.5)	(83.4)	89.5 0.5
	令和3年度	100.0	11.8 (100.0)	(16.3)	(2.6)	(7.6)	(2.3)	(3.8)	(67.3)	(81.1)	88.2 -
	令和4年度	100.0	11.5 (100.0)	(12.5)	(0.3)	(4.6)	(3.2)	(3.5)	(75.8)	(87.1)	88.3 0.2

3 時間外労働・深夜業の制限に関する事項

(1) 時間外労働の制限の制度に関する事項

育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がある事業所の割合は 61.6%（平成 28 年度 52.6%）となっており、前回調査に比べ 9 ポイント上昇した。規定がある事業所における対象となる子の年齢は、「小学校就学の始期に達するまで」が 84.2%（同 88.0%）と最も高くなっている。また、家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がある事業所の割合は 59.8%となっており、前回調査（50.3%）に比べ 9.5 ポイント上昇した（図 4,表 5,付属統計表第 8,9 表）。

育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がない事業所において、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までに時間外労働を行った労働者がいる事業所の割合は、7.2%（平成 28 年度 7.7%）となっている。また、家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定がない事業所において、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までに時間外労働を行った労働者がいる事業所の割合は 4.7%（同 5.4%）となっている（表 6,付属統計表第 8,9 表）。

図 4 育児や介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定あり事業所割合

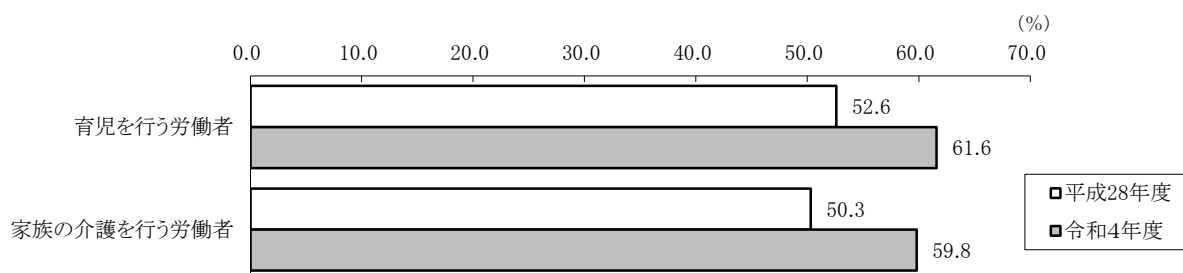


表 5 育児を行う労働者のための時間外労働の制限の最長利用期間別事業所割合

	事業所計	規定あり	最長利用可能期間				規定なし	不明
			小学校就学始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能		
平成 28 年度	100.0	52.6 (100.0)	(88.0)	(5.6)	(3.8)	(2.6)	47.4	-
令和 4 年度	100.0	61.6 (100.0)	(84.2)	(5.9)	(5.9)	(4.1)	38.2	0.1

表 6 育児や家族の介護を行う労働者のうち、時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合

		規定なし事業所計	いる	いない
育児を行う労働者	平成 28 年度	100.0	7.7	92.3
	令和 4 年度	100.0	7.2	92.8
家族の介護を行う労働者	平成 28 年度	100.0	5.4	94.6
	令和 4 年度	100.0	4.7	95.3

(2) 深夜業の制限の制度に関する事項

育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定がある事業所の割合は58.7%（平成28年度48.9%）となっており、前回調査に比べ9.8ポイント上昇した。規定がある事業所における対象となる子の年齢は、「小学校就学の始期に達するまで」が86.9%（同89.9%）と最も高くなっている。また、家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定がある事業所の割合は58.7%となっており、前回調査（47.8%）に比べ10.9ポイント上昇した（図5、表7、付属統計表第10、11表）。

育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定がない事業所において、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに深夜業を行った労働者がいる事業所の割合は、2.4%（平成28年度2.8%）となっている。また、家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定がない事業所において、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに深夜業を行った労働者がいる事業所の割合は3.4%（同2.2%）となっている（表8、付属統計表第10、11表）。

図5 育児や介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定あり事業所割合

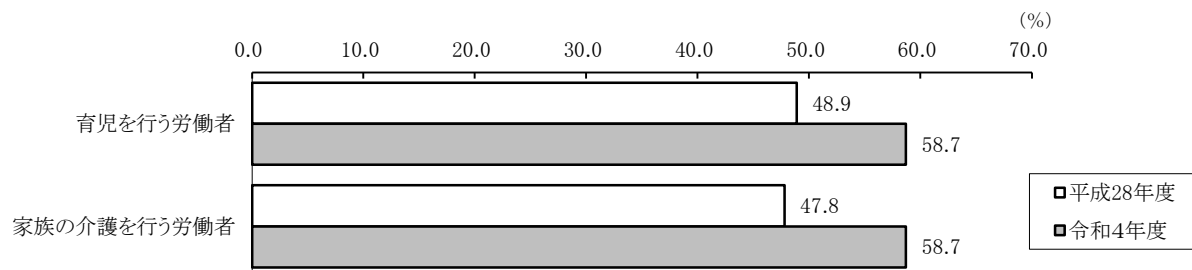


表7 育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定の有無及び最長利用期間別事業所割合

	事業所計	規定あり	最長利用可能期間				規定なし	不明
			小学校就学始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能		
平成28年度	100.0	48.9 (100.0)	(89.9)	(4.0)	(3.6)	(2.5)	51.1	-
令和4年度	100.0	58.7 (100.0)	(86.9)	(5.0)	(4.8)	(3.3)	41.2	0.1

表8 育児や家族の介護を行う労働者のうち、深夜業を行った労働者の有無別事業所割合

		規定なし事業所計		
		いる	いない	
育児を行う労働者	平成28年度	100.0	2.8	97.2
	令和4年度	100.0	2.4	97.6
家族の介護を行う労働者	平成28年度	100.0	2.2	97.8
	令和4年度	100.0	3.4	96.6

4 介護休業制度

(1) 介護休業制度の規定状況

介護休業制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模 5 人以上では 72.8%（令和元年度 74.0%）、事業所規模 30 人以上では 90.0%（同 89.0%）となっており、前回調査に比べ、5 人以上で 1.2 ポイント低下、30 人以上で 1.0 ポイント上昇した（図 6, 付属統計表第 12 表）。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（94.9%）、金融業, 保険業（93.8%）、複合サービス事業（93.6%）、教育, 学習支援業（88.8%）で規定がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第 12 表）。

規模別にみると、500 人以上で 99.2%、100～499 人で 98.3%、30～99 人で 87.9%、5～29 人で 69.1%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている（図 7, 付属統計表第 12 表）。

図6 介護休業制度の規定あり事業所割合の推移

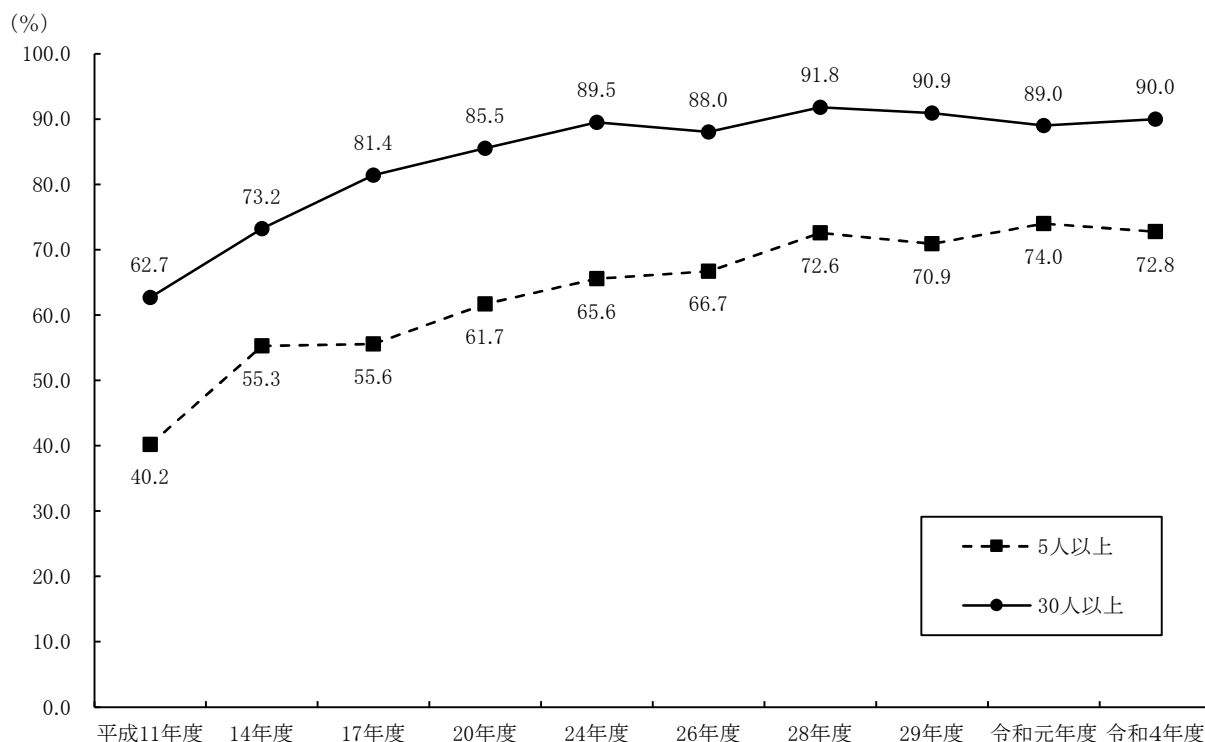
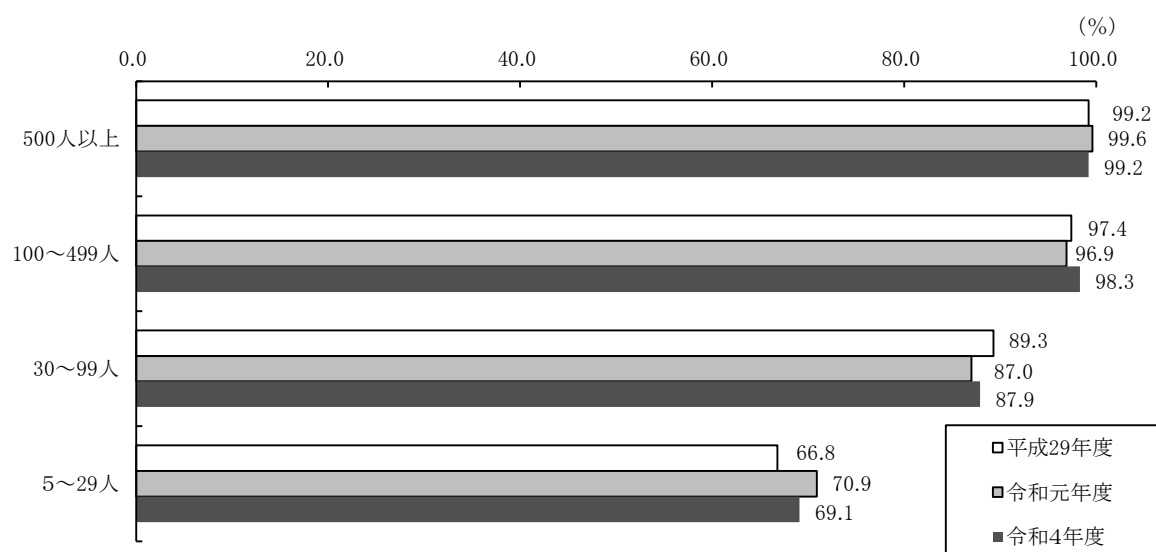


図7 事業所規模別介護休業制度の規定あり事業所割合



(2) 介護休業制度の内容

ア 最長介護休業期間

介護休業制度の規定がある事業所において、介護休業の期間について「期間の最長限度を定めている」とする事業所割合は96.1%（令和元年度95.3%）、「期間の制限はなく、必要日数取得できる」とする事業所割合は3.9%（同4.7%）となっている。

期間の最長限度を定めている事業所についてその期間をみると、「通算して93日まで（法定どおり）」が82.9%（同84.6%）と最も高くなっており、次いで「1年」8.2%（同8.1%）、「93日を超え6か月未満」3.2%（同2.6%）、「6か月」2.9%（同2.6%）の順となっている（表9、付属統計表第13表）。

表9 最長介護休業期間の制限の有無及び最長介護休業期間別事業所割合 (%)

	介護休業制度の規定がある事業所計	期間の最長限度を定めている	最長限度						期間の制限はなく、必要日数取得できる
			通算して93日まで（法定どおり）	93日を超え6か月未満	6か月	6か月を超え1年未満	1年	1年を超える期間	
令和元年度	100.0	95.3 (100.0)	(84.6)	(2.6)	(2.6)	(0.4)	(8.1)	(1.8)	4.7
令和4年度	100.0	96.1 (100.0)	(82.9)	(3.2)	(2.9)	(0.9)	(8.2)	(2.0)	3.9

イ 取得可能回数

介護休業制度の規定がある事業所において、介護休業の取得回数に「制限あり」とする事業所割合は 81.8%（平成 29 年度 82.5%）、「取得回数に制限なし」とする事業所割合は 18.2%（同 17.5%）となっている。

取得回数に「制限あり」とする事業所のうち、割合が最も高いのは「3 回（法定どおり）」とする事業所で、89.1%（同 81.5%）となっている（表 10, 付属統計表第 14 表）。

表 10 介護休業の取得回数の制限の有無及び取得可能回数別事業所割合

	介護休業制度の規定がある事業所計	取得回数の制限あり						制限なし
			2 回以下	3 回 (法定どおり)	4 回	5 回	6 回以上	
平成 29 年度	100.0	82.5 (100.0)	14.2 (17.3)	67.2 (81.5)	0.3 (0.3)	0.4 (0.5)	0.4 (0.5)	17.5
令和 4 年度	100.0	81.8 (100.0)	7.4 (9.0)	72.9 (89.1)	0.1 (0.2)	0.7 (0.9)	0.6 (0.8)	18.2

(3) 介護休業制度の利用状況

ア 介護休業者の有無別事業所割合

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に介護休業を取得した者がいた事業所の割合は 1.4%（令和元年度 2.2%）であった。介護休業者がいた事業所のうち、男女ともに介護休業者がいた事業所の割合は 4.6%（同 12.3%）、女性のみいた事業所の割合は 66.0%（同 54.6%）、男性のみいた事業所の割合は 29.4%（同 33.1%）であった（表 11, 付属統計表第 16 表）。

表 11 介護休業取得状況別事業所割合

	事業所計	介護休業者あり				介護休業者なし	不明
			男女とも 介護休業者あり	女性のみ 介護休業者あり	男性のみ 介護休業者あり		
令和元年度	100.0	2.2 (100.0)	0.3 (12.3)	1.2 (54.6)	0.7 (33.1)	97.8	-
令和 4 年度	100.0	1.4 (100.0)	0.1 (4.6)	0.9 (66.0)	0.4 (29.4)	98.5	0.1

イ 介護休業者の男女割合

常用労働者に占める介護休業者割合は、0.06%（令和元年度 0.11%）であり、男女別にみると、女性は 0.10%（同 0.16%）、男性は 0.04%（同 0.07%）となっている。また、介護休業者の男女比は、女性 69.2%（同 61.1%）、男性 30.8%（同 38.9%）であった（表 12, 付属統計表第 17 表）。

表 12 介護休業者割合

(%)

	男女計		女性		男性	
令和元年度	100.0	0.11	100.0	0.16	100.0	0.07
令和4年度	100.0	0.06	100.0	0.10	100.0	0.04

注：「介護休業者」は、調査前年度1年間に介護休業を開始した者をいう。

介護休業者の男女割合

(%)

	介護休業者 計	女性	男性
令和元年度	100.0	61.1	38.9
令和4年度	100.0	69.2	30.8

ウ 介護休業の取得期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間に介護休業を終了し、復職した者の介護休業期間は「1週間未満」が26.1%と最も高く、次いで「1か月～3か月未満」が25.3%、「2週間～1か月未満」が17.3%、「6か月～1年未満」が11.0%、「3か月～6か月未満」が7.4%の順となっている（表13, 付属統計表第19表）。

表 13 取得期間別介護休業後復職者割合

(%)

	介護休業後 復職者計	1週間未満	1週間～ 2週間未 満	2週間～ 1か月未 満	1か月～ 3か月未 満	3か月～ 6か月未 満	6か月～ 1年未 満	1年以上
男女計 令和4年度	100.0	26.1	5.8	17.3	25.3	7.4	11.0	7.1
女性 令和4年度	100.0	12.1	4.0	17.7	32.5	8.1	15.3	10.3
男性 令和4年度	100.0	55.5	9.8	16.4	10.2	5.9	1.9	0.4

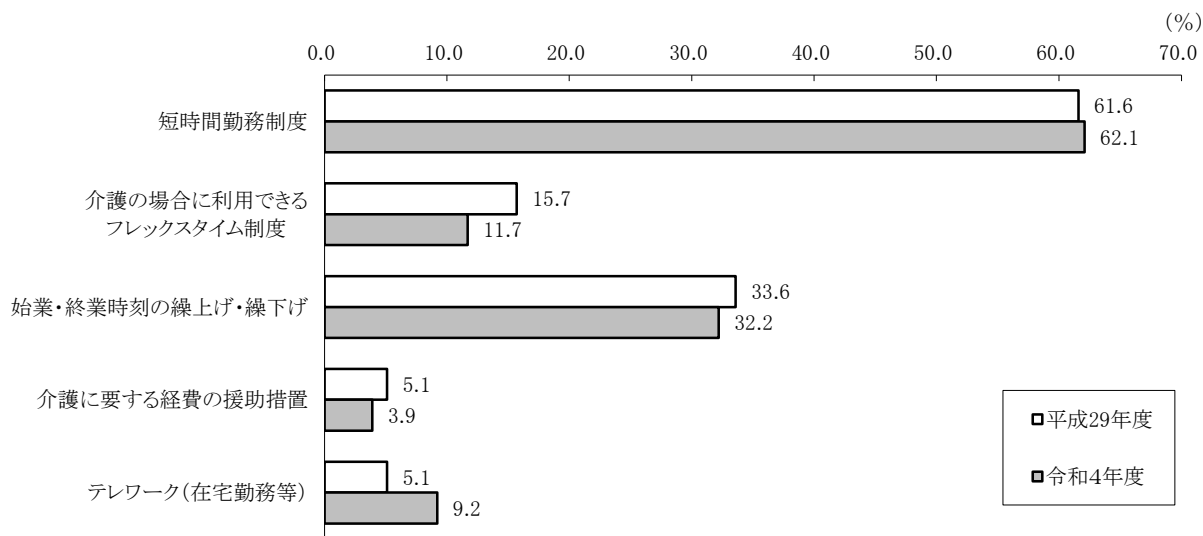
注：「介護休業後復職者」は、調査前年度1年間に介護休業を終了し、復職した者をいう。

5 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

(1) 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況

介護のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、「短時間勤務制度」62.1%（平成29年度61.6%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」32.2%（同33.6%）、「介護の場合に利用できるフレックスタイム制度」11.7%（同15.7%）、「テレワーク（在宅勤務等）」9.2%（同5.1%）、「介護に要する経費の援助制度」3.9%（同5.1%）の順で多くなっている（図8、付属統計表第20表）。

図8 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）



「制度あり」と回答している事業所において、導入割合の多い「短時間勤務制度」と「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」措置の最長利用可能期間をみると、「短時間勤務制度」では「3年」が44.7%と最も高く、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」では「3年未満」が、43.4%と最も高くなっている（表14、付属統計表第20表）。

表 14 介護のための所定労働時間の短縮措置の各制度の有無及び
最長利用可能期間別事業所割合

(%)

	事業所 計	制度あり	最長利用可能期間			
			3 年未満	3 年	3 年を超え 5 年未満	5 年を超 える期間
短時間勤務制度 令和 4 年度	100.0	62.1 (100.0)	(44.1)	(44.7)	(1.1)	(10.0)
介護の場合に 利用できる フレックス タイム制度 令和 4 年度	100.0	11.7 (100.0)	(40.1)	(21.4)	(0.9)	(37.5)
始業・終業時刻 の 繰上げ・繰下げ 令和 4 年度	100.0	32.2 (100.0)	(43.4)	(32.4)	(1.2)	(22.9)
介護に要する 経費の援助措置 令和 4 年度	100.0	3.9 (100.0)	(46.9)	(11.7)	(1.3)	(40.2)
テレワーク (在宅勤務等) 令和 4 年度	100.0	9.2 (100.0)	(25.7)	(9.2)	(1.5)	(63.6)

(2) 介護休業取得者がいた際の雇用管理

介護休業取得者がいた際の雇用管理（複数回答）については、「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が 86.5%（令和元年度 77.9%）、「事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた」が 7.7%（同 13.1%）、「派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用した」が 4.7%（同 13.8%）であった（表 15、付属統計表第 23 表）。

表 15 介護休業者がいた際の雇用管理の内容別事業所割合（複数回答）

(%)

	介護休業者が いた事業所計	代替要員の補 充を行わず、 同じ部門の他 の社員で対応 した	事業所内の他 の部門又は他 の事業所から 人員を異動さ せた	派遣労働者や アルバイトな どを代替要員 として雇用し た	その他	不明
令和元年度	100.0	77.9	13.1	13.8	7.8	-
令和 4 年度	100.0	86.5	7.7	4.7	6.1	-

(3) 介護の問題を抱えている従業員の把握

介護の問題を抱えている従業員がいるかどうかの実態を把握している事業所の割合は 62.0%（令和元年度 61.9%）であった。

実態を把握している事業所における把握方法（複数回答）をみると、「自己申告制度等で把握した」が 61.2%（同 59.7%）と最も高く、次いで「直属の上司等による面談で把握した」が 57.9%（同 54.0%）となっている（表 16、付属統計表第 22 表）。

表 16 介護の問題を抱えている従業員の把握の有無、把握方法別事業所割合

(%)

	事業所計	把握方法（複数回答）							把握していない	不明
		把握している	直属の上司等による面談	自己申告制度等	仕事と介護の両立等に関する従業員アンケート	介護に関する相談窓口	その他			
令和元年度	100.0	61.9 (100.0)	(54.0)	(59.7)	(1.3)	(3.5)	(14.3)	38.1	-	
令和4年度	100.0	62.0 (100.0)	(57.9)	(61.2)	(2.1)	(5.5)	(13.8)	37.9	0.1	

6 介護休暇制度

(1) 介護休暇制度の規定状況

介護休暇制度の規定がある事業所の割合は、事業所規模 5 人以上では 69.9%（平成 30 年度 60.8%）、事業所規模 30 人以上では 86.5%（同 81.0%）となっており、前回調査に比べ、それぞれ 9.1 ポイントと 5.5 ポイント上昇した（図 9, 付属統計表第 24 表）。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（94.9%）、複合サービス業（94.3%）、金融業、保険業（93.1%）で制度がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第 24 表）。

規模別にみると、500 人以上では 98.4%、100～499 人では 94.3%、30～99 人では 84.4%、5～29 人では 66.4%となっており、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている（図 10, 付属統計表第 24 表）。

図9 介護休暇制度の規定あり事業所割合

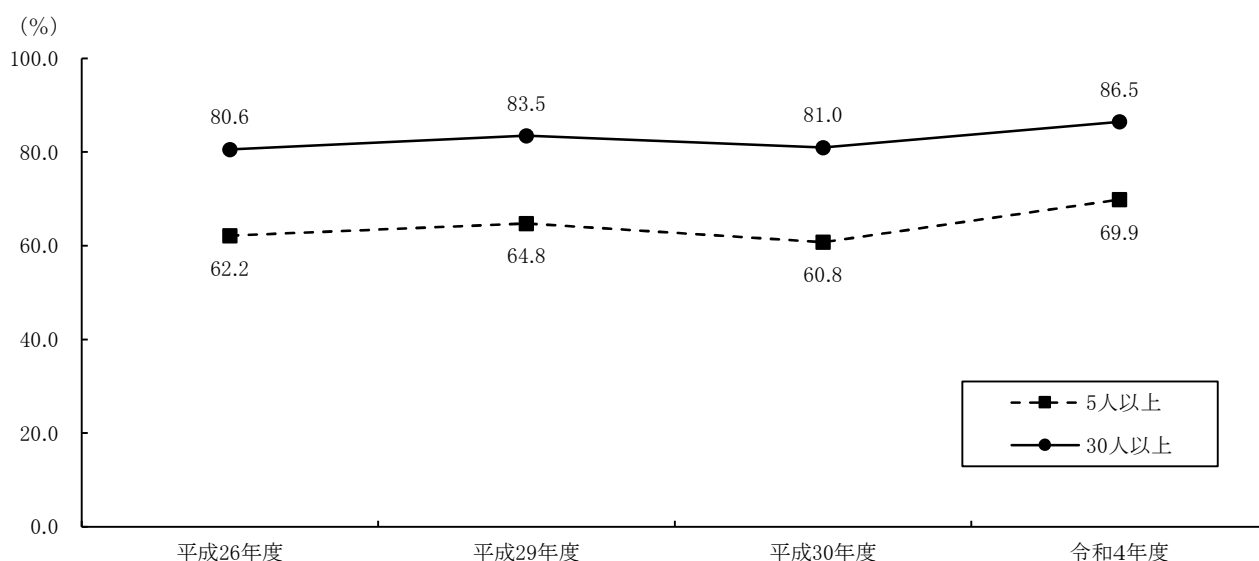
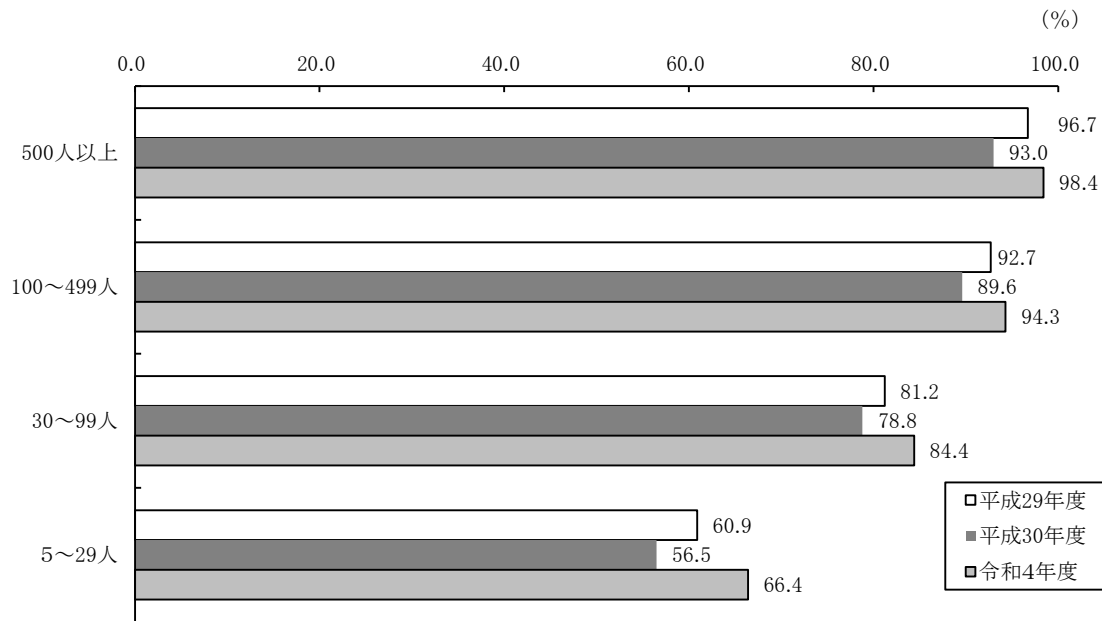


図 10 事業所規模別介護休暇制度の規定あり事業所割合



(2) 介護休暇制度の内容

ア 休暇日数

介護休暇制度の規定がある事業所において、休暇日数の制限の有無や内容をみると、「制限あり」が 94.2%（平成 29 年度 95.6%）であった。

制限がある場合の 1 年間に取得できる休暇日数については、「対象家族が 1 人の場合」は「5 日（法定どおり）」が 93.5%、「対象家族が 2 人以上の場合」は「10 日（法定どおり）」が 94.2%でそれぞれ最も高くなっている（表 17, 附属統計表第 24 表）。

表 17 介護休暇制度の休暇日数の制限の有無及び制限の単位別事業所割合 (%)

	介護休暇制度の規定がある事業所計	制限あり	対象家族が 1 人の場合				対象家族が 2 人以上の場合				制限なし
			5 日 (法定どおり)	6～ 10 日	11～ 20 日	21 日 以上	10 日 (法定どおり)	11～ 20 日	21～ 40 日	41 日 以上	
平成 29 年度	100.0	95.6 (100.0)	(93.5)	(1.5)	(0.7)	(4.3)	(94.3)	(1.3)	(0.3)	(4.1)	4.4
令和 4 年度	100.0	94.2 (100.0)	(93.5)	(1.7)	(0.7)	(4.1)	(94.2)	(1.6)	(0.4)	(3.7)	5.8

イ 介護休暇の取得可能単位

介護休暇の取得可能単位については、「時間単位で取得可」が 56.9%（平成 29 年度 16.4%）と最も高くなっており、次いで「時間単位では取得できないが、半日単位では可」が 21.9%（同 68.0%）となっている（表 18, 附属統計表第 25 表）。

表 18 介護休暇の取得可能単位別事業所割合

(%)

	介護休暇制度の 規定がある事業 所計	時間単位で 取得可	時間単位では取得 できないが、半日 単位では可	1日単位のみ	不明
平成 29 年度	100.0	16.4	68.0	15.6	-
令和 4 年度	100.0	56.9	21.9	21.2	-

(3) 介護休暇制度の利用状況

ア 介護休暇取得者の有無別事業所割合

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの間に介護休暇を取得した者がいた事業所の割合は 2.7% (平成 23 年度 2.5%) であった。取得者がいた事業所のうち、男女労働者ともに介護休暇を取得した事業所の割合は 17.7%、女性労働者のみ取得した事業所の割合は 47.2% (同 51.1%)、男性労働者のみ取得した事業所の割合は 35.1% (同 32.1%) であった (表 19、付属統計表第 26 表)。

表 19 介護休暇取得状況別事業所割合

(%)

	事業所計	介護休暇取得者あり事業所				介護休暇取得者なし事業所	不明
		介護休暇取得者あり事業所	男女とも取得者あり事業所	女性のみ取得者あり事業所	男性のみ取得者あり事業所		
平成 23 年度	100.0	2.5 (100.0)	0.4 (16.8)	1.3 (51.1)	0.8 (32.1)	97.5	0.0
令和 4 年度	100.0	2.7 (100.0)	0.5 (17.7)	1.3 (47.2)	0.9 (35.1)	97.2	0.1

イ 介護休暇の取得日数

介護休暇の取得日数についてみると、女性労働者は、「1～5 日」が 81.8% と最も多く、次いで「11 日以上」9.2%、「6～10 日」9.0% の順となっている。男性労働者は、「1～5 日」が 82.2% で最も多く、次いで「6～10 日」14.8%、「11 日以上」3.0% の順となっている (表 20、付属統計表第 27 表)。

表 20 取得日数別介護休暇取得者割合

(%)

		介護休暇取得者計	取得日数		
			1～5 日	6～10 日	11 日以上
令和 4 年度	女性	100.0	81.8	9.0	9.2
	男性	100.0	82.2	14.8	3.0

Ⅱ 母性健康管理制度に関する事項

1 男女雇用機会均等法に基づく母性健康管理制度の規定状況

(1) 妊産婦の通院休暇

妊産婦が保健指導や健康診査を受診するために必要な時間を確保するための休暇（以下、「妊産婦の通院休暇」という。）の規定がある事業所は 57.0％で、前回調査（平成 30 年度 43.2％）より 13.8 ポイント上昇した（表 21、付属統計表第 28 表）。

規模別にみると、500 人以上で 86.5％、100～499 人で 70.7％、30～99 人で 64.9％となっており、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている。

規定について、休暇の付与単位をみると、「必要に応じて」が 50.5％（平成 30 年度 48.5％）と最も高く、「時間単位」20.5％（同 18.6％）、「1 日単位」20.4％（同 20.2％）、「半日単位」6.1％（同 8.5％）の順となっている（表 21、付属統計表第 28 表）。

また、通院休暇の利用中の賃金を「有給」とする事業所は 38.2％（平成 30 年度 38.4％）で、そのうち 60.7％が「全期間 100％支給」としている（表 22、付属統計表第 33 表）

表 21 妊産婦の通院休暇の規定の有無、内容別事業所割合

(%)

	事業所計	規定の内容							規定なし	不明
		規定あり	1 日単位	半日単位	時間単位	必要に応じて	その他			
平成 30 年度	100.0	43.2 (100.0)	(20.2)	(8.5)	(18.6)	(48.5)	(4.1)	53.4	3.4	
令和 4 年度	100.0	57.0 (100.0)	(20.4)	(6.1)	(20.5)	(50.5)	(2.5)	42.8	0.1	

表 22 妊産婦の通院休暇中の賃金の有無別事業所割合

(%)

	規定あり 事業所計	有給			無給	不明
		全期間 100％支給	その他			
平成 30 年度	100.0	38.4 (100.0)	(70.0)	(30.0)	56.4	5.2
令和 4 年度	100.0	38.2 (100.0)	(60.7)	(39.3)	61.7	0.1

(2) 妊娠中の通勤緩和の措置

妊娠中の通勤緩和の措置に関する規定がある事業所は 47.9％で、前回調査（平成 30 年度 38.5％）より 9.4 ポイント上昇した（表 23、付属統計表第 29 表）。

産業別にみると、複合サービス事業（79.5％）、金融業、保険業（74.6％）、電気・ガス・熱供給・水道業（62.1％）でその割合が高くなっている。

規定の内容（複数回答）をみると、「勤務時間の短縮」が 76.6％（平成 30 年度 75.4％）と最も高く、次いで、「時差通勤」74.9％（72.9％）となっている（表 23、付属統計表第 29 表）。

表 23 妊娠中の通勤緩和の措置に関する規定の有無、内容別事業所割合

(%)

	事業所計	規定の内容（複数回答）						規定なし	不明
		規定あり		時差通勤	勤務時間の短縮	通勤手段や通勤経路の変更	その他		
平成 30 年度	100.0	38.5	(100.0)	(72.9)	(75.4)	(19.1)	(22.5)	58.0	3.5
令和 4 年度	100.0	47.9	(100.0)	(74.9)	(76.6)	(18.8)	(20.8)	52.0	0.1

勤務時間の短縮中の賃金については、「有給」とする事業所は 32.7%（平成 30 年度 33.9%）で、そのうち 57.9%（同 62.1%）が「全期間 100%支給」としている（表 24、付属統計表第 33 表）。

表 24 妊娠中の通勤緩和措置による勤務時間の短縮中の賃金の有無別事業所割合

(%)

	規定あり 事業所計	有給				無給	不明
		全期間 100%支給		その他			
平成 30 年度	100.0	33.9	(100.0)	(62.1)	(37.9)	61.7	4.5
令和 4 年度	100.0	32.7	(100.0)	(57.9)	(42.1)	66.9	0.3

(3) 妊娠中の休憩に関する措置

通常の休憩時間とは別に妊婦が休養や捕食を取るための休憩に関する措置（以下、「妊娠中の休憩に関する措置」という。）の規定がある事業所は 49.0%で、前回調査（平成 30 年度 37.4%）より 11.6 ポイント上昇した（表 25、付属統計表第 30 表）。

産業別にみると、複合サービス事業（80.7%）、金融業、保険業（71.6%）、教育、学習支援業（57.2%）でその割合が高くなっている。

規模別にみると、500 人以上で 73.2%、100～499 人で 61.3%、30～99 人で 58.0%、5～29 人で 46.8%となっており、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第 30 表）。

表 25 妊娠中の休憩に関する措置の規定の有無、内容別事業所割合

(%)

	事業所計	規定の内容（複数回答）						規定なし	不明
		規定あり		休憩時間の延長	休憩回数の増加	休憩時間帯の変更	必要に応じた休憩		
平成 30 年度	100.0	37.4	(100.0)	(57.4)	(57.5)	(19.1)	(55.4)	59.2	3.5
令和 4 年度	100.0	49.0	(100.0)	(55.9)	(56.6)	(19.5)	(58.8)	50.9	0.1

休憩中の賃金については、「有給」とする事業所は 39.7%（平成 30 年度 40.4%）で、そのうち 61.6%（同 69.8%）が「全期間 100%支給」としている（表 26、付属統計表第 33 表）。

表 26 妊娠中の休憩中の賃金の有無別事業所割合

(%)

	規定あり 事業所計	有給				無給	不明
				全期間 100%支給	その他		
平成 30 年度	100.0	40.4	(100.0)	(69.8)	(30.2)	54.5	5.1
令和 4 年度	100.0	39.7	(100.0)	(61.6)	(38.4)	60.2	0.1

(4) 妊娠中または出産後の症状等に対応する措置

妊娠中または出産後の症状等に対応する措置に関する規定がある事業所は 53.1% で、前回調査（平成 30 年度 45.7%）より 7.4 ポイント上昇した（表 27、付属統計表第 31 表）。

産業別にみると、複合サービス事業（86.5%）、金融、保険業（80.9%）、電気・ガス・熱供給・水道業（67.7%）でその割合が高くなっている。

規模別にみると、500 人以上で 85.0%、100～499 人で 71.5%、30～99 人で 62.7%、5～29 人で 50.7%となっており、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第 31 表）。

表 27 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置の規定の有無、内容別事業所割合

(%)

	事業所計	規定の内容（複数回答）						規定なし	不明
		規定あり	作業の 制限	勤務時間 の短縮	休業	その他			
平成 30 年度	100.0	45.7	(100.0)	(68.2)	(79.7)	(69.0)	(19.3)	51.4	2.9
令和 4 年度	100.0	53.1	(100.0)	(72.3)	(78.4)	(73.6)	(17.9)	46.7	0.1

「勤務時間の短縮」中の賃金を「有給」とする事業所は 31.0%（平成 30 年度 30.1%）で、そのうち 51.2%（同 58.6%）が「全期間 100%支給」としている。また、「休業」中の賃金を「有給」とする事業所は 25.9%（同 27.3%）で、そのうち 45.0%（同 48.7%）が「全期間 100%支給」としている（表 28、付属統計表第 33 表）。

表 28 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置による賃金の有無別事業所割合

(%)

	規定あり 事業所計	勤務時間の短縮						休 業					
					無給	不明				無給	不明		
		有給	全期間 100% 支給	その他			有給	全期間 100% 支給	その他				
平成 30 年度	100.0	30.1	(100.0)	(58.6)	(41.4)	64.7	5.3	27.3	(100.0)	(48.7)	(51.3)	67.8	4.8
令和 4 年度	100.0	31.0	(100.0)	(51.2)	(48.8)	68.9	0.2	25.9	(100.0)	(45.0)	(55.0)	73.9	0.2

Ⅲ 多様な正社員制度に関する事項

1 多様な正社員制度の実施状況

多様な正社員制度の実施状況は、「勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）」が 24.1%となっている。制度ごとの状況（複数回答）をみると、「短時間正社員」が 16.8%、「勤務地限定正社員」が 15.4%、「職種・職務限定正社員」が 12.4%となっている（表 29、付属統計表第 35 表）。

	事業所計	勤務できる (制度が就業規則等で 明文化されている)	実施状況（複数回答）			制度が就業規則等で明文化されていない
			短時間正社員	勤務地限定正社員	職種・職務限定正社員	
令和 4 年度	100.0	24.1 (100.0)	16.8 (69.7)	15.4 (63.8)	12.4 (51.4)	75.9

2 多様な正社員制度の利用状況

(1) 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者がいた事業所割合は、「短時間正社員」が 32.6%、「勤務地限定正社員」が 44.8%、「職種・職務限定正社員」が 38.6%、となっている（表 30、付属統計表第 37 表）。

	勤務できる(制度が就業規則等で明文化されている) 事業所計	利用者あり	利用状況（複数回答）			利用者なし	不明
			男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり		
令和 4 年度	短時間正社員	100.0 (100.0)	32.6 (17.2)	5.6 (72.9)	23.7 (9.9)	3.2 (9.9)	67.4 -
	勤務地限定正社員	100.0 (100.0)	44.8 (39.9)	17.9 (47.6)	21.3 (12.5)	5.6 (12.5)	55.2 0.0
	職種・職務限定正社員	100.0 (100.0)	38.6 (39.6)	15.3 (46.1)	17.8 (14.3)	5.5 (14.3)	61.4 0.0

注：「利用者」は、多様な正社員制度の各種制度がある（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和 3 年 10 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者をいう。

(2) 多様な正社員制度の利用者割合

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和３年１０月１日から令和４年９月３０日までの間に制度を利用した者の割合は、「短時間正社員」が３.４％、「勤務地限定正社員」が１１.６％、「職種・職務限定正社員」が１３.９％となっている（表３１、付属統計表第４０表）。

表 31 多様な正社員制度の利用者割合

(%)

		男女計		女性		男性	
		常用労働者計	利用者	女性常用労働者計	利用者	男性常用労働者計	利用者
令和４年度	短時間正社員	100.0	3.4 (100.0)	100.0	5.1 (78.1)	100.0	1.5 (21.9)
	勤務地限定正社員	100.0	11.6 (100.0)	100.0	12.8 (53.3)	100.0	10.4 (46.7)
	職種・職務限定正社員	100.0	13.9 (100.0)	100.0	16.1 (55.3)	100.0	11.9 (44.7)

注１：多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所の常用労働者を１００として集計した。

注２：「利用者」は、令和３年１０月１日から令和４年９月３０日までの間に制度を利用した者をいう。

第1表 男女及び職種別正社員・正職員割合

		(%)																	
		正社員・正職員計			総合職			限定総合職			一般職			その他			不明		
		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性		女性	男性	
総数																			
	10人以上	100.0	26.9	73.1	46.1 (100.0)	9.8 (21.3)	36.3 (78.7)	10.6 (100.0)	3.5 (33.3)	7.1 (66.7)	36.2 (100.0)	12.1 (33.4)	24.1 (66.6)	7.0 (100.0)	1.4 (20.4)	5.6 (79.6)	0.1 (100.0)	0.1 (85.7)	0.0 (14.3)
	30人以上	100.0	26.5	73.5	49.1 (100.0)	10.4 (21.1)	38.7 (78.9)	10.1 (100.0)	3.5 (34.4)	6.6 (65.6)	33.4 (100.0)	11.2 (33.7)	22.2 (66.3)	7.4 (100.0)	1.4 (18.8)	6.0 (81.2)	0.1 (100.0)	0.1 (85.7)	0.0 (14.3)
産業																			
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	14.5	85.5	18.6 (100.0)	1.4 (7.3)	17.2 (92.7)	11.1 (100.0)	1.8 (16.2)	9.3 (83.8)	66.0 (100.0)	10.5 (15.9)	55.5 (84.1)	4.3 (100.0)	0.8 (18.6)	3.5 (81.4)	- (-)	- (-)	- (-)
建設業		100.0	15.3	84.7	47.6 (100.0)	5.1 (10.7)	42.5 (89.3)	11.8 (100.0)	2.3 (19.5)	9.5 (80.5)	37.1 (100.0)	7.3 (19.7)	29.8 (80.3)	3.5 (100.0)	0.5 (15.8)	2.9 (84.2)	- (-)	- (-)	- (-)
製造業		100.0	22.6	77.4	45.9 (100.0)	7.3 (15.9)	38.6 (84.1)	6.9 (100.0)	1.8 (25.3)	5.2 (74.7)	37.5 (100.0)	12.1 (32.4)	25.3 (67.6)	9.7 (100.0)	1.4 (14.1)	8.4 (85.9)	- (-)	- (-)	- (-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	11.9	88.1	81.5 (100.0)	9.3 (11.4)	72.2 (88.6)	3.8 (100.0)	1.0 (27.4)	2.7 (72.6)	10.5 (100.0)	1.2 (12.0)	9.2 (88.0)	4.3 (100.0)	0.3 (7.6)	4.0 (92.4)	- (-)	- (-)	- (-)
情報通信業		100.0	26.2	73.8	73.7 (100.0)	18.1 (24.5)	55.6 (75.5)	6.7 (100.0)	2.2 (32.5)	4.5 (67.5)	17.8 (100.0)	5.6 (31.4)	12.2 (68.6)	1.9 (100.0)	0.3 (17.7)	1.5 (82.3)	- (-)	- (-)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	11.5	88.5	20.9 (100.0)	2.6 (12.7)	18.2 (87.3)	10.4 (100.0)	1.0 (9.5)	9.4 (90.5)	55.7 (100.0)	6.6 (11.9)	49.0 (88.1)	13.0 (100.0)	1.3 (9.7)	11.8 (90.3)	- (-)	- (-)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	33.2	66.8	50.5 (100.0)	12.3 (24.3)	38.2 (75.7)	14.1 (100.0)	5.6 (39.4)	8.6 (60.6)	32.4 (100.0)	13.9 (42.8)	18.5 (57.2)	2.9 (100.0)	1.5 (49.5)	1.5 (50.5)	- (-)	- (-)	- (-)
金融業、保険業		100.0	42.1	57.9	67.5 (100.0)	18.0 (26.7)	49.5 (73.3)	20.0 (100.0)	14.3 (71.7)	5.7 (28.3)	9.8 (100.0)	8.2 (84.4)	1.5 (15.6)	2.7 (100.0)	1.5 (54.8)	1.2 (45.2)	- (-)	- (-)	- (-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	32.4	67.6	56.8 (100.0)	13.8 (24.2)	43.0 (75.8)	7.0 (100.0)	1.8 (25.9)	5.2 (74.1)	31.0 (100.0)	15.3 (49.4)	15.7 (50.6)	5.3 (100.0)	1.6 (29.5)	3.7 (70.5)	- (-)	- (-)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	26.1	73.9	74.7 (100.0)	16.0 (21.4)	58.8 (78.6)	7.3 (100.0)	2.3 (31.4)	5.0 (68.6)	14.6 (100.0)	6.7 (46.0)	7.9 (54.0)	3.3 (100.0)	1.2 (35.0)	2.2 (65.0)	0.0 (100.0)	- (-)	0.0 (100.0)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	38.6	61.4	44.1 (100.0)	13.5 (30.7)	30.5 (69.3)	17.6 (100.0)	7.2 (41.1)	10.4 (58.9)	32.9 (100.0)	14.5 (43.9)	18.5 (56.1)	3.0 (100.0)	1.3 (42.4)	1.7 (57.6)	2.4 (100.0)	2.1 (87.3)	0.3 (12.7)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	50.0	50.0	45.4 (100.0)	17.9 (39.5)	27.5 (60.5)	12.2 (100.0)	6.6 (53.9)	5.6 (46.1)	39.5 (100.0)	24.3 (61.5)	15.2 (38.5)	3.0 (100.0)	1.2 (40.9)	1.7 (59.1)	- (-)	- (-)	- (-)
教育、学習支援業		100.0	40.2	59.8	47.7 (100.0)	19.0 (39.8)	28.7 (60.2)	17.9 (100.0)	6.3 (35.3)	11.6 (64.7)	31.5 (100.0)	13.3 (42.1)	18.2 (57.9)	2.8 (100.0)	1.6 (57.8)	1.2 (42.2)	- (-)	- (-)	- (-)
医療、福祉		100.0	70.3	29.7	25.5 (100.0)	15.0 (58.9)	10.5 (41.1)	16.2 (100.0)	11.5 (71.4)	4.6 (28.6)	52.7 (100.0)	39.3 (74.7)	13.3 (25.3)	5.7 (100.0)	4.4 (78.2)	1.2 (21.8)	- (-)	- (-)	- (-)
複合サービス事業		100.0	24.6	75.4	0.7 (100.0)	0.2 (36.2)	0.4 (63.8)	65.8 (100.0)	16.6 (25.2)	49.2 (74.8)	18.9 (100.0)	6.5 (34.3)	12.4 (65.7)	14.7 (100.0)	1.3 (8.9)	13.4 (91.1)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	25.2	74.8	27.6 (100.0)	7.0 (25.4)	20.6 (74.6)	6.5 (100.0)	1.9 (29.7)	4.6 (70.3)	50.5 (100.0)	13.1 (26.0)	37.4 (74.0)	15.4 (100.0)	3.1 (20.4)	12.2 (79.6)	- (-)	- (-)	- (-)

(%)

	正社員・正 職員計	女性	男性	総合職	女性	男性	限定 総合職	女性	男性	一般職	女性	男性	その他	女性	男性	不明	女性	男性
企業規模																		
5, 0 0 0人以上	100.0	22.6	77.4	52.9 (100.0)	10.5 (19.9)	42.4 (80.1)	11.1 (100.0)	5.0 (45.1)	6.1 (54.9)	15.4 (100.0)	4.7 (30.6)	10.7 (69.4)	20.6 (100.0)	2.4 (11.5)	18.2 (88.5)	- (-)	- (-)	- (-)
1, 0 0 0～4, 9 9 9人	100.0	28.1	71.9	59.4 (100.0)	13.7 (23.1)	45.6 (76.9)	8.9 (100.0)	3.2 (35.6)	5.7 (64.4)	25.2 (100.0)	9.0 (35.6)	16.2 (64.4)	5.9 (100.0)	1.7 (29.1)	4.2 (70.9)	0.6 (100.0)	0.5 (87.3)	0.1 (12.7)
3 0 0～9 9 9人	100.0	25.7	74.3	56.8 (100.0)	11.3 (20.0)	45.5 (80.0)	8.9 (100.0)	3.0 (34.3)	5.8 (65.7)	32.4 (100.0)	10.9 (33.6)	21.5 (66.4)	1.9 (100.0)	0.4 (19.6)	1.5 (80.4)	- (-)	- (-)	- (-)
1 0 0～2 9 9人	100.0	26.7	73.3	46.6 (100.0)	9.1 (19.5)	37.5 (80.5)	9.1 (100.0)	3.2 (35.1)	5.9 (64.9)	39.8 (100.0)	13.7 (34.4)	26.1 (65.6)	4.5 (100.0)	0.8 (17.2)	3.8 (82.8)	0.0 (100.0)	- (-)	0.0 (100.0)
3 0～9 9人	100.0	28.7	71.3	33.8 (100.0)	7.8 (23.1)	25.9 (76.9)	12.0 (100.0)	3.1 (26.0)	8.9 (74.0)	48.6 (100.0)	16.1 (33.1)	32.5 (66.9)	5.7 (100.0)	1.7 (30.0)	4.0 (70.0)	- (-)	- (-)	- (-)
1 0～2 9人	100.0	28.9	71.1	31.1 (100.0)	7.0 (22.6)	24.1 (77.4)	13.3 (100.0)	3.9 (29.3)	9.4 (70.7)	50.1 (100.0)	16.3 (32.5)	33.9 (67.5)	5.4 (100.0)	1.7 (31.6)	3.7 (68.4)	- (-)	- (-)	- (-)
3 0人以上（再掲）	100.0	26.5	73.5	49.1 (100.0)	10.4 (21.1)	38.7 (78.9)	10.1 (100.0)	3.5 (34.4)	6.6 (65.6)	33.4 (100.0)	11.2 (33.7)	22.2 (66.3)	7.4 (100.0)	1.4 (18.8)	6.0 (81.2)	0.1 (100.0)	0.1 (85.7)	0.0 (14.3)
正社員・正職員に占める女性比率																		
1 0 %未満	100.0	6.1	93.9	36.3 (100.0)	2.2 (6.2)	34.1 (93.8)	8.9 (100.0)	0.4 (4.6)	8.5 (95.4)	46.2 (100.0)	3.2 (6.9)	43.1 (93.1)	8.6 (100.0)	0.3 (3.3)	8.3 (96.7)	0.0 (100.0)	- (-)	0.0 (100.0)
1 0 %～2 0 %未満	100.0	14.5	85.5	48.6 (100.0)	5.6 (11.6)	42.9 (88.4)	8.1 (100.0)	1.3 (16.4)	6.8 (83.6)	33.4 (100.0)	6.8 (20.4)	26.6 (79.6)	10.0 (100.0)	0.8 (7.6)	9.2 (92.4)	- (-)	- (-)	- (-)
2 0 %～3 0 %未満	100.0	24.1	75.9	51.9 (100.0)	9.8 (18.9)	42.1 (81.1)	12.3 (100.0)	3.2 (25.8)	9.2 (74.2)	30.1 (100.0)	9.9 (32.8)	20.2 (67.2)	5.7 (100.0)	1.2 (21.8)	4.4 (78.2)	- (-)	- (-)	- (-)
3 0 %～4 0 %未満	100.0	34.7	65.3	52.3 (100.0)	14.0 (26.7)	38.3 (73.3)	10.9 (100.0)	5.5 (50.7)	5.4 (49.3)	34.7 (100.0)	14.5 (41.9)	20.1 (58.1)	2.1 (100.0)	0.7 (32.9)	1.4 (67.1)	- (-)	- (-)	- (-)
4 0 %～5 0 %未満	100.0	44.1	55.9	48.7 (100.0)	16.3 (33.5)	32.4 (66.5)	14.6 (100.0)	7.8 (53.3)	6.8 (46.7)	33.9 (100.0)	18.6 (54.9)	15.3 (45.1)	2.8 (100.0)	1.3 (47.3)	1.5 (52.7)	- (-)	- (-)	- (-)
5 0 %～6 0 %未満	100.0	54.0	46.0	41.5 (100.0)	18.4 (44.4)	23.0 (55.6)	12.8 (100.0)	6.8 (53.2)	6.0 (46.8)	40.5 (100.0)	25.3 (62.6)	15.2 (37.4)	5.2 (100.0)	3.4 (65.3)	1.8 (34.7)	- (-)	- (-)	- (-)
6 0 %～7 0 %未満	100.0	64.9	35.1	45.9 (100.0)	26.2 (57.2)	19.6 (42.8)	15.0 (100.0)	9.7 (64.8)	5.3 (35.2)	32.2 (100.0)	23.7 (73.5)	8.5 (26.5)	7.0 (100.0)	5.3 (76.2)	1.7 (23.8)	- (-)	- (-)	- (-)
7 0 %～8 0 %未満	100.0	74.5	25.5	29.6 (100.0)	19.1 (64.5)	10.5 (35.5)	13.3 (100.0)	9.4 (70.6)	3.9 (29.4)	51.2 (100.0)	41.2 (80.5)	10.0 (19.5)	5.9 (100.0)	4.8 (81.4)	1.1 (18.6)	- (-)	- (-)	- (-)
8 0 %～9 0 %未満	100.0	84.0	16.0	15.9 (100.0)	11.7 (73.7)	4.2 (26.3)	13.2 (100.0)	11.1 (84.7)	2.0 (15.3)	52.7 (100.0)	46.0 (87.2)	6.7 (12.8)	12.7 (100.0)	10.4 (81.9)	2.3 (18.1)	5.6 (100.0)	4.8 (86.6)	0.7 (13.4)
9 0 %以上	100.0	95.3	4.7	32.1 (100.0)	29.5 (91.9)	2.6 (8.1)	10.5 (100.0)	10.0 (95.9)	0.4 (4.1)	49.7 (100.0)	48.5 (97.5)	1.2 (2.5)	6.7 (100.0)	6.4 (95.5)	0.3 (4.5)	1.0 (100.0)	0.9 (90.4)	0.1 (9.6)

第2表 職種別常用労働者割合（3－1）

(1)男女計

(%)

		常用労働者計	正社員・正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数								
	10人以上	100.0	62.9 (100.0)	29.0 (46.1)	6.7 (10.6)	22.7 (36.2)	4.4 (7.0)	0.1 (0.1)
	30人以上	100.0	61.0 (100.0)	29.9 (49.1)	6.1 (10.1)	20.4 (33.4)	4.5 (7.4)	0.1 (0.1)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	89.2 (100.0)	16.6 (18.6)	9.9 (11.1)	58.8 (66.0)	3.8 (4.3)	- (-)
建設業		100.0	89.2 (100.0)	42.5 (47.6)	10.5 (11.8)	33.1 (37.1)	3.1 (3.5)	- (-)
製造業		100.0	79.4 (100.0)	36.4 (45.9)	5.5 (6.9)	29.7 (37.5)	7.7 (9.7)	- (-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	81.5 (100.0)	66.4 (81.5)	3.1 (3.8)	8.5 (10.5)	3.5 (4.3)	- (-)
情報通信業		100.0	88.2 (100.0)	65.0 (73.7)	5.9 (6.7)	15.7 (17.8)	1.6 (1.9)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	77.9 (100.0)	16.3 (20.9)	8.1 (10.4)	43.4 (55.7)	10.1 (13.0)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	49.8 (100.0)	25.1 (50.5)	7.0 (14.1)	16.2 (32.4)	1.5 (2.9)	- (-)
金融業、保険業		100.0	76.3 (100.0)	51.5 (67.5)	15.3 (20.0)	7.4 (9.8)	2.1 (2.7)	- (-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	76.2 (100.0)	43.2 (56.8)	5.3 (7.0)	23.6 (31.0)	4.0 (5.3)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	84.2 (100.0)	62.9 (74.7)	6.1 (7.3)	12.3 (14.6)	2.8 (3.3)	0.0 (0.0)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	28.4 (100.0)	12.5 (44.1)	5.0 (17.6)	9.4 (32.9)	0.9 (3.0)	0.7 (2.4)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	49.1 (100.0)	22.3 (45.4)	6.0 (12.2)	19.4 (39.5)	1.5 (3.0)	- (-)
教育、学習支援業		100.0	49.8 (100.0)	23.8 (47.7)	8.9 (17.9)	15.7 (31.5)	1.4 (2.8)	- (-)
医療、福祉		100.0	56.2 (100.0)	14.3 (25.5)	9.1 (16.2)	29.6 (52.7)	3.2 (5.7)	- (-)
複合サービス事業		100.0	53.0 (100.0)	0.3 (0.7)	34.9 (65.8)	10.0 (18.9)	7.8 (14.7)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	42.8 (100.0)	11.8 (27.6)	2.8 (6.5)	21.6 (50.5)	6.6 (15.4)	- (-)
企業規模								
5,000人以上		100.0	47.5 (100.0)	25.1 (52.9)	5.3 (11.1)	7.3 (15.4)	9.8 (20.6)	- (-)
1,000～4,999人		100.0	57.9 (100.0)	34.4 (59.4)	5.2 (8.9)	14.6 (25.2)	3.4 (5.9)	0.4 (0.6)
300～999人		100.0	64.0 (100.0)	36.4 (56.8)	5.7 (8.9)	20.7 (32.4)	1.2 (1.9)	- (-)
100～299人		100.0	65.6 (100.0)	30.5 (46.6)	6.0 (9.1)	26.1 (39.8)	3.0 (4.5)	0.0 (0.0)
30～99人		100.0	71.9 (100.0)	24.3 (33.8)	8.6 (12.0)	34.9 (48.6)	4.1 (5.7)	- (-)
10～29人		100.0	74.8 (100.0)	23.3 (31.1)	9.9 (13.3)	37.5 (50.1)	4.0 (5.4)	- (-)
30人以上（再掲）		100.0	61.0 (100.0)	29.9 (49.1)	6.1 (10.1)	20.4 (33.4)	4.5 (7.4)	0.1 (0.1)
コース別雇用管理制度の有無								
あり		100.0	65.4 (100.0)	35.8 (54.7)	7.5 (11.5)	14.1 (21.5)	8.0 (12.3)	- (-)
なし		100.0	62.0 (100.0)	26.3 (42.4)	6.3 (10.2)	26.4 (42.5)	3.0 (4.8)	0.1 (0.2)

第2表 職種別常用労働者割合（3－2）

(2) 女性

(%)

		女性常用 労働者計	女性正社員・ 正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数								
	10人以上	100.0	41.6 (100.0)	15.2 (36.4)	5.5 (13.1)	18.7 (44.8)	2.2 (5.3)	0.1 (0.3)
	30人以上	100.0	39.2 (100.0)	15.3 (39.1)	5.1 (13.0)	16.6 (42.4)	2.0 (5.2)	0.1 (0.4)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	84.3 (100.0)	7.9 (9.3)	10.5 (12.5)	61.2 (72.6)	4.7 (5.5)	- (-)
建設業		100.0	78.3 (100.0)	26.1 (33.4)	11.8 (15.0)	37.6 (48.0)	2.8 (3.6)	- (-)
製造業		100.0	59.0 (100.0)	19.1 (32.3)	4.6 (7.8)	31.8 (53.8)	3.6 (6.1)	- (-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	47.7 (100.0)	37.2 (78.1)	4.1 (8.7)	5.0 (10.5)	1.3 (2.7)	- (-)
情報通信業		100.0	80.1 (100.0)	55.4 (69.1)	6.6 (8.3)	17.1 (21.4)	1.0 (1.3)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	49.5 (100.0)	11.3 (22.9)	4.3 (8.6)	28.5 (57.5)	5.4 (10.9)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	31.6 (100.0)	11.7 (37.0)	5.3 (16.7)	13.2 (41.9)	1.4 (4.4)	- (-)
金融業、保険業		100.0	65.1 (100.0)	27.9 (42.8)	22.2 (34.0)	12.7 (19.6)	2.3 (3.6)	- (-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	69.6 (100.0)	29.5 (42.4)	3.9 (5.6)	32.8 (47.2)	3.4 (4.8)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	74.7 (100.0)	45.6 (61.1)	6.5 (8.8)	19.2 (25.7)	3.3 (4.4)	- (-)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	17.9 (100.0)	6.3 (35.1)	3.3 (18.7)	6.7 (37.5)	0.6 (3.3)	1.0 (5.4)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	39.3 (100.0)	14.1 (35.8)	5.2 (13.2)	19.1 (48.6)	1.0 (2.4)	- (-)
教育、学習支援業		100.0	42.6 (100.0)	20.1 (47.2)	6.7 (15.7)	14.1 (33.0)	1.7 (4.1)	- (-)
医療、福祉		100.0	52.1 (100.0)	11.1 (21.3)	8.5 (16.4)	29.1 (56.0)	3.3 (6.3)	- (-)
複合サービス事業		100.0	36.4 (100.0)	0.4 (1.0)	24.5 (67.3)	9.6 (26.4)	1.9 (5.3)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	25.9 (100.0)	7.2 (27.8)	2.0 (7.6)	13.5 (52.1)	3.2 (12.4)	- (-)
企業規模								
5,000人以上		100.0	22.0 (100.0)	10.2 (46.5)	4.9 (22.2)	4.6 (20.9)	2.3 (10.5)	- (-)
1,000～4,999人		100.0	37.5 (100.0)	18.4 (48.9)	4.2 (11.3)	12.0 (31.9)	2.3 (6.1)	0.7 (1.8)
300～999人		100.0	43.3 (100.0)	19.1 (44.2)	5.1 (11.9)	18.4 (42.5)	0.6 (1.4)	- (-)
100～299人		100.0	46.6 (100.0)	15.8 (34.0)	5.6 (11.9)	23.8 (51.2)	1.4 (2.9)	- (-)
30～99人		100.0	55.3 (100.0)	15.0 (27.2)	6.0 (10.9)	30.9 (56.0)	3.3 (5.9)	- (-)
10～29人		100.0	58.3 (100.0)	14.2 (24.3)	7.9 (13.5)	32.8 (56.3)	3.4 (5.9)	- (-)
30人以上（再掲）		100.0	39.2 (100.0)	15.3 (39.1)	5.1 (13.0)	16.6 (42.4)	2.0 (5.2)	0.1 (0.4)
コース別雇用管理制度の有無								
あり		100.0	42.3 (100.0)	16.6 (39.3)	7.5 (17.6)	15.3 (36.1)	2.9 (6.9)	- (-)
なし		100.0	41.5 (100.0)	14.6 (35.2)	4.7 (11.2)	20.1 (48.4)	1.9 (4.7)	0.2 (0.4)

第2表 職種別常用労働者割合（3－3）

(3)男性

(%)

		男性常用 労働者計	男性正社員・ 正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他	不明
総数								
	10人以上	100.0	77.5 (100.0)	38.5 (49.7)	7.5 (9.7)	25.6 (33.0)	5.9 (7.7)	0.0 (0.0)
	30人以上	100.0	76.3 (100.0)	40.2 (52.7)	6.9 (9.0)	23.0 (30.2)	6.2 (8.1)	0.0 (0.0)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	90.0 (100.0)	18.1 (20.2)	9.8 (10.9)	58.4 (64.8)	3.7 (4.1)	- (-)
建設業		100.0	91.5 (100.0)	45.9 (50.2)	10.2 (11.2)	32.2 (35.2)	3.1 (3.4)	- (-)
製造業		100.0	88.3 (100.0)	44.0 (49.8)	5.9 (6.7)	28.9 (32.7)	9.5 (10.8)	- (-)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	90.2 (100.0)	73.9 (81.9)	2.8 (3.1)	9.4 (10.5)	4.1 (4.5)	- (-)
情報通信業		100.0	91.4 (100.0)	68.8 (75.3)	5.6 (6.1)	15.1 (16.5)	1.9 (2.1)	- (-)
運輸業、郵便業		100.0	84.2 (100.0)	17.4 (20.6)	9.0 (10.7)	46.7 (55.4)	11.2 (13.3)	- (-)
卸売業、小売業		100.0	69.7 (100.0)	39.9 (57.2)	8.9 (12.8)	19.4 (27.8)	1.6 (2.2)	- (-)
金融業、保険業		100.0	87.1 (100.0)	74.4 (85.5)	8.5 (9.8)	2.3 (2.6)	1.9 (2.1)	- (-)
不動産業、物品賃貸業		100.0	79.8 (100.0)	50.8 (63.7)	6.1 (7.7)	18.5 (23.2)	4.4 (5.5)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	88.2 (100.0)	70.2 (79.6)	6.0 (6.8)	9.4 (10.7)	2.6 (2.9)	0.1 (0.1)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	45.2 (100.0)	22.5 (49.7)	7.6 (16.9)	13.6 (30.1)	1.3 (2.8)	0.2 (0.5)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	65.4 (100.0)	35.9 (54.9)	7.4 (11.2)	19.9 (30.4)	2.3 (3.5)	- (-)
教育、学習支援業		100.0	57.6 (100.0)	27.7 (48.1)	11.2 (19.4)	17.6 (30.5)	1.2 (2.0)	- (-)
医療、福祉		100.0	69.0 (100.0)	24.4 (35.3)	10.7 (15.6)	31.0 (44.9)	2.9 (4.2)	- (-)
複合サービス事業		100.0	62.4 (100.0)	0.3 (0.6)	40.7 (65.2)	10.3 (16.5)	11.1 (17.7)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	54.8 (100.0)	15.1 (27.5)	3.3 (6.1)	27.4 (50.0)	9.0 (16.4)	- (-)
企業規模								
5,000人以上		100.0	71.9 (100.0)	39.3 (54.8)	5.7 (7.9)	9.9 (13.8)	16.9 (23.5)	- (-)
1,000～4,999人		100.0	73.5 (100.0)	46.6 (63.5)	5.9 (8.0)	16.6 (22.6)	4.3 (5.8)	0.1 (0.1)
300～999人		100.0	76.7 (100.0)	46.9 (61.2)	6.0 (7.8)	22.2 (29.0)	1.6 (2.0)	- (-)
100～299人		100.0	77.1 (100.0)	39.4 (51.1)	6.2 (8.1)	27.5 (35.7)	3.9 (5.1)	0.0 (0.0)
30～99人		100.0	81.8 (100.0)	29.8 (36.4)	10.2 (12.5)	37.3 (45.6)	4.6 (5.6)	- (-)
10～29人		100.0	84.5 (100.0)	28.7 (33.9)	11.2 (13.2)	40.2 (47.6)	4.4 (5.2)	- (-)
30人以上（再掲）		100.0	76.3 (100.0)	40.2 (52.7)	6.9 (9.0)	23.0 (30.2)	6.2 (8.1)	0.0 (0.0)
コース別雇用管理制度の有無								
あり		100.0	80.9 (100.0)	48.6 (60.1)	7.6 (9.4)	13.3 (16.4)	11.5 (14.2)	- (-)
なし		100.0	76.3 (100.0)	34.4 (45.1)	7.5 (9.8)	30.7 (40.3)	3.7 (4.8)	0.0 (0.0)

第3表 コース別雇用管理制度がある企業における男女別職種別正社員・正職員割合

		(%)														
		コース別雇用管理制度がある企業の正社員・正職員計	女性	男性	総合職	女性	男性	限定総合職	女性	男性	一般職	女性	男性	その他	女性	男性
総数	10人以上	100.0	26.0	74.0	54.7 (100.0)	10.2 (18.7)	44.5 (81.3)	11.5 (100.0)	4.6 (39.8)	6.9 (60.2)	21.5 (100.0)	9.4 (43.7)	12.1 (56.3)	12.3 (100.0)	1.8 (14.7)	10.5 (85.3)
	30人以上	100.0	25.8	74.2	54.9 (100.0)	10.2 (18.5)	44.7 (81.5)	11.5 (100.0)	4.6 (40.2)	6.9 (59.8)	21.3 (100.0)	9.2 (43.4)	12.0 (56.6)	12.4 (100.0)	1.8 (14.6)	10.6 (85.4)
産業																
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	22.3	77.7	32.4 (100.0)	2.1 (6.6)	30.3 (93.4)	21.3 (100.0)	9.6 (45.0)	11.7 (55.0)	46.3 (100.0)	10.6 (23.0)	35.6 (77.0)	-	-	-
建設業		100.0	15.1	84.9	74.9 (100.0)	7.0 (9.3)	67.9 (90.7)	9.9 (100.0)	2.6 (26.2)	7.3 (73.8)	11.7 (100.0)	5.0 (42.8)	6.7 (57.2)	3.4 (100.0)	0.4 (13.0)	3.0 (87.0)
製造業		100.0	18.8	81.2	50.4 (100.0)	6.0 (11.9)	44.4 (88.1)	6.0 (100.0)	1.7 (28.3)	4.3 (71.7)	21.7 (100.0)	8.8 (40.7)	12.9 (59.3)	21.9 (100.0)	2.3 (10.4)	19.6 (89.6)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	14.1	85.9	81.8 (100.0)	9.8 (12.0)	72.0 (88.0)	8.1 (100.0)	2.8 (34.4)	5.3 (65.6)	2.9 (100.0)	0.8 (28.8)	2.1 (71.2)	7.2 (100.0)	0.7 (9.4)	6.5 (90.6)
情報通信業		100.0	30.4	69.6	84.8 (100.0)	22.9 (26.9)	62.0 (73.1)	3.7 (100.0)	1.9 (50.5)	1.8 (49.5)	10.6 (100.0)	5.7 (53.4)	4.9 (46.6)	0.8 (100.0)	0.1 (6.3)	0.8 (93.7)
運輸業、郵便業		100.0	14.5	85.5	19.7 (100.0)	2.4 (12.3)	17.3 (87.7)	7.3 (100.0)	1.0 (13.5)	6.3 (86.5)	53.8 (100.0)	7.6 (14.2)	46.2 (85.8)	19.2 (100.0)	3.5 (18.1)	15.8 (81.9)
卸売業、小売業		100.0	34.9	65.1	61.7 (100.0)	13.6 (22.1)	48.1 (77.9)	21.5 (100.0)	9.4 (43.8)	12.1 (56.2)	16.5 (100.0)	11.7 (71.3)	4.7 (28.7)	0.3 (100.0)	0.1 (28.1)	0.2 (71.9)
金融業、保険業		100.0	43.1	56.9	66.8 (100.0)	16.8 (25.1)	50.1 (74.9)	20.8 (100.0)	16.0 (76.6)	4.9 (23.4)	9.4 (100.0)	8.6 (91.8)	0.8 (8.2)	3.0 (100.0)	1.8 (59.9)	1.2 (40.1)
不動産業、物品賃貸業		100.0	32.4	67.6	68.7 (100.0)	12.8 (18.7)	55.9 (81.3)	6.6 (100.0)	2.0 (30.6)	4.6 (69.4)	20.5 (100.0)	16.4 (80.1)	4.1 (19.9)	4.2 (100.0)	1.1 (26.7)	3.1 (73.3)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	27.8	72.2	85.8 (100.0)	21.4 (24.9)	64.4 (75.1)	4.4 (100.0)	2.3 (53.2)	2.1 (46.8)	6.3 (100.0)	2.8 (44.7)	3.5 (55.3)	3.5 (100.0)	1.2 (35.4)	2.3 (64.6)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	22.1	77.9	63.0 (100.0)	8.3 (13.2)	54.7 (86.8)	18.1 (100.0)	6.9 (38.0)	11.2 (62.0)	18.9 (100.0)	6.9 (36.5)	12.0 (63.5)	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	48.0	52.0	59.3 (100.0)	23.3 (39.4)	35.9 (60.6)	13.3 (100.0)	7.3 (55.3)	5.9 (44.7)	26.9 (100.0)	17.0 (63.0)	10.0 (37.0)	0.5 (100.0)	0.3 (66.0)	0.2 (34.0)
教育、学習支援業		100.0	41.7	58.3	65.2 (100.0)	18.5 (28.5)	46.6 (71.5)	28.2 (100.0)	18.2 (64.5)	10.0 (35.5)	6.1 (100.0)	4.6 (75.6)	1.5 (24.4)	0.5 (100.0)	0.3 (63.6)	0.2 (36.4)
医療、福祉		100.0	70.3	29.7	25.1 (100.0)	16.3 (65.0)	8.8 (35.0)	8.2 (100.0)	6.0 (73.7)	2.1 (26.3)	58.0 (100.0)	40.1 (69.2)	17.9 (30.8)	8.7 (100.0)	7.8 (90.4)	0.8 (9.6)
複合サービス事業		100.0	24.6	75.4	0.7 (100.0)	0.2 (36.2)	0.4 (63.8)	65.8 (100.0)	16.6 (25.2)	49.2 (74.8)	18.9 (100.0)	6.5 (34.3)	12.4 (65.7)	14.7 (100.0)	1.3 (8.9)	13.4 (91.1)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	23.6	76.4	32.1 (100.0)	5.8 (18.0)	26.3 (82.0)	1.8 (100.0)	0.8 (42.6)	1.0 (57.4)	35.8 (100.0)	10.2 (28.4)	25.6 (71.6)	30.3 (100.0)	6.9 (22.7)	23.5 (77.3)

(%)															
	コース別雇用管理 制度がある企業 の正社員・正 職員計	女性	男性	総合職	女性	男性	限定 総合職	女性	男性	一般職	女性	男性	その他	女性	男性
規模															
5, 0 0 0 人以上	100.0	22.3	77.7	48.7 (100.0)	9.4 (19.4)	39.3 (80.6)	12.0 (100.0)	5.3 (44.3)	6.7 (55.7)	16.9 (100.0)	5.1 (30.0)	11.9 (70.0)	22.4 (100.0)	2.5 (11.2)	19.8 (88.8)
1, 0 0 0 ～ 4, 9 9 9 人	100.0	29.5	70.5	56.0 (100.0)	10.9 (19.5)	45.1 (80.5)	12.4 (100.0)	3.9 (31.3)	8.5 (68.7)	23.0 (100.0)	12.1 (52.5)	10.9 (47.5)	8.5 (100.0)	2.6 (30.4)	5.9 (69.6)
3 0 0 ～ 9 9 9 人	100.0	28.1	71.9	64.1 (100.0)	12.1 (18.8)	52.1 (81.2)	10.3 (100.0)	4.2 (40.6)	6.1 (59.4)	23.6 (100.0)	11.6 (49.1)	12.0 (50.9)	2.0 (100.0)	0.3 (15.4)	1.7 (84.6)
1 0 0 ～ 2 9 9 人	100.0	27.2	72.8	64.0 (100.0)	8.6 (13.4)	55.4 (86.6)	8.5 (100.0)	5.3 (62.4)	3.2 (37.6)	21.6 (100.0)	12.7 (58.7)	8.9 (41.3)	5.8 (100.0)	0.6 (10.4)	5.2 (89.6)
3 0 ～ 9 9 人	100.0	25.5	74.5	47.2 (100.0)	8.9 (18.9)	38.3 (81.1)	13.6 (100.0)	2.8 (20.6)	10.8 (79.4)	39.1 (100.0)	13.7 (35.1)	25.4 (64.9)	0.1 (100.0)	0.1 (80.6)	0.0 (19.4)
1 0 ～ 2 9 人	100.0	36.8	63.2	44.8 (100.0)	13.9 (31.0)	30.9 (69.0)	13.6 (100.0)	3.0 (21.8)	10.6 (78.2)	34.2 (100.0)	17.9 (52.3)	16.3 (47.7)	7.4 (100.0)	2.1 (28.0)	5.3 (72.0)
3 0 人以上（再掲）	100.0	25.8	74.2	54.9 (100.0)	10.2 (18.5)	44.7 (81.5)	11.5 (100.0)	4.6 (40.2)	6.9 (59.8)	21.3 (100.0)	9.2 (43.4)	12.0 (56.6)	12.4 (100.0)	1.8 (14.6)	10.6 (85.4)
正社員・正職員に占める女性比率															
1 0 % 未満	100.0	7.6	92.4	40.0 (100.0)	2.4 (6.0)	37.6 (94.0)	8.6 (100.0)	0.6 (6.7)	8.0 (93.3)	39.4 (100.0)	4.2 (10.8)	35.1 (89.2)	12.1 (100.0)	0.3 (2.9)	11.7 (97.1)
1 0 % ～ 2 0 % 未満	100.0	14.3	85.7	52.8 (100.0)	4.9 (9.3)	47.9 (90.7)	8.4 (100.0)	1.9 (23.3)	6.4 (76.7)	17.3 (100.0)	6.2 (35.7)	11.1 (64.3)	21.6 (100.0)	1.3 (6.1)	20.3 (93.9)
2 0 % ～ 3 0 % 未満	100.0	24.0	76.0	58.5 (100.0)	9.8 (16.7)	48.7 (83.3)	12.6 (100.0)	3.5 (27.5)	9.1 (72.5)	20.1 (100.0)	9.0 (45.1)	11.0 (54.9)	8.8 (100.0)	1.8 (19.9)	7.1 (80.1)
3 0 % ～ 4 0 % 未満	100.0	34.7	65.3	69.7 (100.0)	17.5 (25.1)	52.2 (74.9)	13.2 (100.0)	9.0 (68.0)	4.2 (32.0)	15.2 (100.0)	7.8 (51.3)	7.4 (48.7)	1.9 (100.0)	0.5 (25.4)	1.4 (74.6)
4 0 % ～ 5 0 % 未満	100.0	44.3	55.7	55.8 (100.0)	16.0 (28.6)	39.8 (71.4)	25.4 (100.0)	14.8 (58.1)	10.6 (41.9)	16.9 (100.0)	12.5 (74.3)	4.4 (25.7)	1.9 (100.0)	1.0 (53.0)	0.9 (47.0)
5 0 % ～ 6 0 % 未満	100.0	53.2	46.8	60.6 (100.0)	27.5 (45.3)	33.1 (54.7)	17.1 (100.0)	10.8 (63.2)	6.3 (36.8)	10.0 (100.0)	6.4 (63.6)	3.7 (36.4)	12.3 (100.0)	8.5 (69.3)	3.8 (30.7)
6 0 % ～ 7 0 % 未満	100.0	65.8	34.2	40.5 (100.0)	20.1 (49.7)	20.4 (50.3)	6.1 (100.0)	3.2 (51.9)	2.9 (48.1)	44.4 (100.0)	35.5 (79.9)	8.9 (20.1)	9.1 (100.0)	7.0 (77.3)	2.1 (22.7)
7 0 % ～ 8 0 % 未満	100.0	75.0	25.0	29.5 (100.0)	15.8 (53.6)	13.7 (46.4)	1.7 (100.0)	1.5 (90.3)	0.2 (9.7)	68.8 (100.0)	57.7 (83.8)	11.2 (16.2)	0.0 (100.0)	0.0 (100.0)	－ －
8 0 % ～ 9 0 % 未満	100.0	85.4	14.6	21.1 (100.0)	13.7 (64.9)	7.4 (35.1)	6.0 (100.0)	5.3 (88.0)	0.7 (12.0)	72.6 (100.0)	66.2 (91.1)	6.4 (8.9)	0.3 (100.0)	0.2 (90.0)	0.0 (10.0)
9 0 % 以上	100.0	93.4	6.6	29.6 (100.0)	27.7 (93.8)	1.8 (6.2)	8.2 (100.0)	8.2 (100.0)	－ －	26.2 (100.0)	24.9 (95.1)	1.3 (4.9)	36.1 (100.0)	32.6 (90.4)	3.5 (9.6)

第4表 新規学卒者の採用の有無別企業割合

		(%)		
		企業計	新規学卒者の 採用あり	新規学卒者の 採用なし
総数				
	10人以上	100.0	21.1	78.9
	30人以上	100.0	38.0	62.0
産業				
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	5.5	94.5
建設業		100.0	19.4	80.6
製造業		100.0	21.3	78.7
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	34.7	65.3
情報通信業		100.0	47.7	52.3
運輸業、郵便業		100.0	11.1	88.9
卸売業、小売業		100.0	22.9	77.1
金融業、保険業		100.0	27.6	72.4
不動産業、物品賃貸業		100.0	16.9	83.1
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	37.0	63.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	12.8	87.2
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	21.8	78.2
教育、学習支援業		100.0	35.3	64.7
医療、福祉		100.0	19.6	80.4
複合サービス事業		100.0	*100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	16.3	83.7
企業規模				
5,000人以上		100.0	94.8	5.2
1,000～4,999人		100.0	90.7	9.3
300～999人		100.0	77.9	22.1
100～299人		100.0	57.3	42.7
30～99人		100.0	27.4	72.6
10～29人		100.0	11.2	88.8
30人以上（再掲）		100.0	38.0	62.0
コース別雇用管理制度の有無				
あり		100.0	52.8	47.2
なし		100.0	19.3	80.7
正社員・正職員に占める女性比率				
10%未満		100.0	15.2	84.8
10%～20%未満		100.0	23.5	76.5
20%～30%未満		100.0	22.0	78.0
30%～40%未満		100.0	21.7	78.3
40%～50%未満		100.0	27.5	72.5
50%～60%未満		100.0	18.8	81.2
60%～70%未満		100.0	24.0	76.0
70%～80%未満		100.0	33.1	66.9
80%～90%未満		100.0	10.9	89.1
90%以上		100.0	18.1	81.9
不明		100.0	－	－

第5表 新規学卒者の採用状況別企業割合（５－１）

(1)採用区分計

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	21.1 (100.0)	7.9 (37.5)	5.6 (26.3)	7.6 (36.2)	78.9
	30人以上	100.0	38.0 (100.0)	17.2 (45.3)	7.8 (20.4)	13.0 (34.3)	62.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	5.5 (100.0)	1.5 (27.3)	－ (－)	4.0 (72.7)	94.5
建設業		100.0	19.4 (100.0)	3.7 (19.1)	3.3 (17.1)	12.4 (63.8)	80.6
製造業		100.0	21.3 (100.0)	8.3 (38.8)	4.3 (20.2)	8.7 (41.0)	78.7
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	34.7 (100.0)	14.0 (40.2)	0.9 (2.5)	19.9 (57.3)	65.3
情報通信業		100.0	47.7 (100.0)	23.9 (50.2)	6.2 (13.0)	17.6 (36.9)	52.3
運輸業、郵便業		100.0	11.1 (100.0)	4.0 (35.9)	2.2 (19.9)	4.9 (44.2)	88.9
卸売業、小売業		100.0	22.9 (100.0)	10.1 (44.0)	6.5 (28.3)	6.3 (27.7)	77.1
金融業、保険業		100.0	27.6 (100.0)	20.0 (72.5)	4.7 (17.0)	2.9 (10.5)	72.4
不動産業、物品賃貸業		100.0	16.9 (100.0)	7.9 (46.9)	4.1 (24.2)	4.9 (28.8)	83.1
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	37.0 (100.0)	14.2 (38.3)	10.1 (27.3)	12.7 (34.4)	63.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	12.8 (100.0)	6.5 (51.2)	3.9 (30.5)	2.3 (18.3)	87.2
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	21.8 (100.0)	5.6 (25.9)	13.0 (59.6)	3.2 (14.5)	78.2
教育、学習支援業		100.0	35.3 (100.0)	12.3 (34.7)	17.9 (50.8)	5.1 (14.5)	64.7
医療、福祉		100.0	19.6 (100.0)	4.6 (23.6)	12.1 (61.8)	2.9 (14.6)	80.4
複合サービス事業		100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	－ (－)	－ (－)	－
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	16.3 (100.0)	4.9 (30.3)	3.2 (19.9)	8.1 (49.8)	83.7
企業規模							
5,000人以上		100.0	94.8 (100.0)	90.7 (95.8)	2.0 (2.1)	2.0 (2.1)	5.2
1,000～4,999人		100.0	90.7 (100.0)	79.6 (87.7)	5.1 (5.7)	6.0 (6.6)	9.3
300～999人		100.0	77.9 (100.0)	60.8 (78.1)	6.1 (7.9)	10.9 (14.1)	22.1
100～299人		100.0	57.3 (100.0)	30.4 (53.0)	9.6 (16.7)	17.4 (30.3)	42.7
30～99人		100.0	27.4 (100.0)	7.7 (28.0)	7.5 (27.3)	12.2 (44.6)	72.6
10～29人		100.0	11.2 (100.0)	2.5 (22.1)	4.3 (38.0)	4.5 (39.9)	88.8
30人以上（再掲）		100.0	38.0 (100.0)	17.2 (45.3)	7.8 (20.4)	13.0 (34.3)	62.0
コース別雇用管理制度の有無							
あり		100.0	52.8 (100.0)	28.2 (53.4)	10.6 (20.0)	14.1 (26.6)	47.2
なし		100.0	19.3 (100.0)	6.8 (35.0)	5.3 (27.3)	7.3 (37.7)	80.7

(1)採用区分計

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	15.2 (100.0)	2.3 (15.3)	1.4 (9.2)	11.5 (75.5)	84.8
10%～20%未満	100.0	23.5 (100.0)	8.7 (36.9)	3.2 (13.4)	11.7 (49.7)	76.5
20%～30%未満	100.0	22.0 (100.0)	9.2 (41.9)	4.2 (19.1)	8.6 (39.0)	78.0
30%～40%未満	100.0	21.7 (100.0)	11.9 (54.8)	4.2 (19.4)	5.6 (25.8)	78.3
40%～50%未満	100.0	27.5 (100.0)	16.0 (58.2)	8.3 (30.0)	3.3 (11.8)	72.5
50%～60%未満	100.0	18.8 (100.0)	8.7 (46.2)	7.9 (42.2)	2.2 (11.7)	81.2
60%～70%未満	100.0	24.0 (100.0)	6.9 (29.0)	11.4 (47.7)	5.6 (23.3)	76.0
70%～80%未満	100.0	33.1 (100.0)	9.4 (28.5)	23.1 (69.8)	0.6 (1.7)	66.9
80%～90%未満	100.0	10.9 (100.0)	2.3 (20.9)	8.6 (79.1)	－ (－)	89.1
90%以上	100.0	18.1 (100.0)	0.7 (4.1)	17.4 (95.9)	－ (－)	81.9
不明	100.0	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－

第5表 新規学卒者の採用状況別企業割合（５－２）

(2) 総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	10.3 (100.0)	4.5 (43.7)	1.8 (17.9)	4.0 (38.4)	89.7
	30人以上	100.0	21.5 (100.0)	10.8 (50.3)	2.9 (13.5)	7.8 (36.3)	78.5
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	2.0 (100.0)	－ (－)	－ (－)	2.0 (100.0)	98.0
建設業		100.0	6.9 (100.0)	1.9 (27.4)	0.5 (6.8)	4.5 (65.8)	93.1
製造業		100.0	10.1 (100.0)	5.1 (50.8)	0.8 (8.1)	4.1 (41.1)	89.9
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	25.0 (100.0)	11.3 (45.5)	－ (－)	13.6 (54.5)	75.0
情報通信業		100.0	22.8 (100.0)	15.5 (67.9)	0.6 (2.5)	6.8 (29.6)	77.2
運輸業、郵便業		100.0	3.7 (100.0)	2.0 (54.3)	0.3 (8.3)	1.4 (37.4)	96.3
卸売業、小売業		100.0	14.6 (100.0)	6.6 (45.3)	2.7 (18.7)	5.3 (36.0)	85.4
金融業、保険業		100.0	24.0 (100.0)	17.8 (74.3)	1.8 (7.5)	4.4 (18.2)	76.0
不動産業、物品賃貸業		100.0	8.6 (100.0)	3.6 (41.8)	2.8 (32.5)	2.2 (25.7)	91.4
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	21.1 (100.0)	6.0 (28.2)	5.3 (25.3)	9.8 (46.6)	78.9
宿泊業、飲食サービス業		100.0	5.7 (100.0)	2.0 (34.7)	1.5 (26.9)	2.2 (38.4)	94.3
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	12.7 (100.0)	3.8 (29.8)	7.5 (59.5)	1.4 (10.7)	87.3
教育、学習支援業		100.0	11.3 (100.0)	4.2 (37.3)	4.9 (43.5)	2.2 (19.2)	88.7
医療、福祉		100.0	5.1 (100.0)	1.5 (28.7)	2.2 (43.3)	1.4 (28.0)	94.9
複合サービス事業		100.0	100.0 *(100.0)	100.0 *(100.0)	－ (－)	－ (－)	－
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	6.6 (100.0)	2.1 (32.4)	1.4 (21.4)	3.1 (46.2)	93.4
企業規模							
5,000人以上		100.0	85.5 (100.0)	80.7 (94.4)	2.0 (2.4)	2.8 (3.3)	14.5
1,000～4,999人		100.0	72.7 (100.0)	62.1 (85.5)	4.6 (6.3)	6.0 (8.2)	27.3
300～999人		100.0	57.9 (100.0)	42.3 (73.1)	4.5 (7.7)	11.1 (19.2)	42.1
100～299人		100.0	32.1 (100.0)	18.5 (57.7)	4.9 (15.4)	8.7 (27.0)	67.9
30～99人		100.0	13.7 (100.0)	4.2 (30.8)	2.1 (15.6)	7.3 (53.6)	86.3
10～29人		100.0	3.8 (100.0)	0.8 (21.6)	1.2 (32.7)	1.7 (45.7)	96.2
30人以上（再掲）		100.0	21.5 (100.0)	10.8 (50.3)	2.9 (13.5)	7.8 (36.3)	78.5
コース別雇用管理制度の有無							
あり		100.0	44.3 (100.0)	21.9 (49.4)	9.3 (21.0)	13.1 (29.6)	55.7
なし		100.0	8.3 (100.0)	3.5 (41.9)	1.4 (16.9)	3.4 (41.1)	91.7

(2)総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	6.3 (100.0)	1.2 (18.5)	0.1 (1.9)	5.0 (79.5)	93.7
10%～20%未満	100.0	11.6 (100.0)	5.9 (50.8)	0.6 (5.1)	5.1 (44.1)	88.4
20%～30%未満	100.0	13.1 (100.0)	5.6 (42.2)	2.3 (17.2)	5.3 (40.6)	86.9
30%～40%未満	100.0	12.8 (100.0)	7.0 (55.0)	2.5 (19.7)	3.2 (25.3)	87.2
40%～50%未満	100.0	15.4 (100.0)	9.6 (62.4)	2.4 (15.9)	3.3 (21.7)	84.6
50%～60%未満	100.0	6.7 (100.0)	3.0 (44.6)	2.7 (40.5)	1.0 (14.9)	93.3
60%～70%未満	100.0	10.3 (100.0)	3.7 (36.2)	3.4 (33.0)	3.2 (30.8)	89.7
70%～80%未満	100.0	8.9 (100.0)	1.2 (12.9)	5.2 (57.9)	2.6 (29.2)	91.1
80%～90%未満	100.0	1.7 (100.0)	1.3 (75.1)	0.4 (24.9)	－ (－)	98.3
90%以上	100.0	7.1 (100.0)	0.1 (1.8)	7.0 (98.2)	－ (－)	92.9
不明	100.0	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－

第5表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5－3）

(3) 限定総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	2.6 (100.0)	0.7 (25.4)	1.0 (39.4)	0.9 (35.3)	97.4
	30人以上	100.0	4.6 (100.0)	1.4 (31.2)	1.8 (38.8)	1.4 (30.0)	95.4
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	0.5 (100.0)	0.5 (100.0)	－ (－)	－ (－)	99.5
建設業		100.0	1.1 (100.0)	0.1 (10.0)	0.6 (51.7)	0.4 (38.2)	98.9
製造業		100.0	2.7 (100.0)	0.9 (33.3)	0.4 (12.9)	1.5 (53.8)	97.3
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	1.7 (100.0)	1.2 (70.0)	－ (－)	0.5 (30.0)	98.3
情報通信業		100.0	6.6 (100.0)	3.9 (59.1)	1.1 (17.1)	1.6 (23.7)	93.4
運輸業、郵便業		100.0	2.0 (100.0)	0.1 (7.1)	0.2 (8.1)	1.7 (84.7)	98.0
卸売業、小売業		100.0	2.8 (100.0)	0.4 (13.1)	1.9 (67.3)	0.6 (19.6)	97.2
金融業、保険業		100.0	4.5 (100.0)	0.7 (16.7)	3.7 (83.3)	0.0 (0.0)	95.5
不動産業、物品賃貸業		100.0	1.7 (100.0)	0.5 (28.0)	0.2 (13.7)	1.0 (58.2)	98.3
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	2.7 (100.0)	0.7 (25.4)	0.0 (1.5)	2.0 (73.2)	97.3
宿泊業、飲食サービス業		100.0	2.4 (100.0)	0.8 (33.9)	1.6 (66.1)	－ (－)	97.6
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	2.0 (100.0)	0.0 (2.1)	1.6 (78.4)	0.4 (19.5)	98.0
教育、学習支援業		100.0	7.7 (100.0)	1.9 (24.6)	1.8 (23.2)	4.0 (52.2)	92.3
医療、福祉		100.0	3.2 (100.0)	0.3 (8.9)	2.9 (91.1)	－ (－)	96.8
複合サービス事業		100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	－ (－)	－ (－)	－
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	2.2 (100.0)	0.9 (42.5)	0.2 (8.1)	1.1 (49.4)	97.8
企業規模							
5,000人以上		100.0	22.3 (100.0)	16.1 (72.1)	5.2 (23.4)	1.0 (4.5)	77.7
1,000～4,999人		100.0	14.6 (100.0)	10.4 (70.7)	3.2 (22.0)	1.1 (7.3)	85.4
300～999人		100.0	12.8 (100.0)	5.5 (43.2)	3.4 (26.8)	3.9 (30.0)	87.2
100～299人		100.0	6.9 (100.0)	1.5 (21.7)	2.6 (38.1)	2.8 (40.3)	93.1
30～99人		100.0	2.9 (100.0)	0.8 (26.3)	1.4 (46.8)	0.8 (26.9)	97.1
10～29人		100.0	1.4 (100.0)	0.2 (14.4)	0.6 (40.4)	0.6 (45.3)	98.6
30人以上（再掲）		100.0	4.6 (100.0)	1.4 (31.2)	1.8 (38.8)	1.4 (30.0)	95.4
コース別雇用管理制度の有無							
あり		100.0	9.0 (100.0)	2.4 (26.3)	3.2 (36.0)	3.4 (37.6)	91.0
なし		100.0	2.2 (100.0)	0.6 (25.1)	0.9 (40.2)	0.8 (34.7)	97.8

(3) 限定総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	1.7 (100.0)	- (-)	0.0 (2.3)	1.7 (97.7)	98.3
10%～20%未満	100.0	2.1 (100.0)	0.3 (15.3)	0.6 (27.6)	1.2 (57.1)	97.9
20%～30%未満	100.0	2.4 (100.0)	1.2 (51.1)	0.5 (18.5)	0.7 (30.5)	97.6
30%～40%未満	100.0	3.7 (100.0)	2.1 (55.8)	1.4 (37.5)	0.3 (6.8)	96.3
40%～50%未満	100.0	2.4 (100.0)	0.1 (5.8)	1.5 (62.8)	0.7 (31.4)	97.6
50%～60%未満	100.0	3.7 (100.0)	0.3 (9.3)	1.8 (47.9)	1.6 (42.7)	96.3
60%～70%未満	100.0	3.4 (100.0)	1.2 (35.7)	2.2 (64.3)	- (-)	96.6
70%～80%未満	100.0	7.0 (100.0)	0.8 (11.7)	6.2 (88.3)	- (-)	93.0
80%～90%未満	100.0	2.7 (100.0)	0.2 (6.7)	2.5 (93.3)	- (-)	97.3
90%以上	100.0	1.4 (100.0)	- (-)	1.4 (100.0)	- (-)	98.6
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第5表 新規学卒者の採用状況別企業割合（５－４）

(4)一般職

							(%)
		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	10.0 (100.0)	2.6 (25.6)	3.9 (38.4)	3.6 (36.0)	90.0
	30人以上	100.0	16.0 (100.0)	5.1 (31.8)	5.4 (33.9)	5.5 (34.3)	84.0
産業							
鉱業，採石業，砂利採取業		100.0	4.0 (100.0)	1.0 (25.0)	－ (－)	3.0 (75.0)	96.0
建設業		100.0	10.3 (100.0)	0.8 (8.2)	2.9 (28.2)	6.5 (63.6)	89.7
製造業		100.0	11.7 (100.0)	2.8 (24.3)	4.1 (34.8)	4.8 (40.8)	88.3
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	11.2 (100.0)	1.2 (10.9)	2.1 (18.8)	7.9 (70.3)	88.8
情報通信業		100.0	16.7 (100.0)	3.9 (23.4)	4.8 (29.0)	7.9 (47.6)	83.3
運輸業，郵便業		100.0	7.2 (100.0)	1.7 (23.1)	3.1 (42.8)	2.5 (34.1)	92.8
卸売業，小売業		100.0	8.9 (100.0)	2.9 (32.9)	3.6 (40.4)	2.4 (26.7)	91.1
金融業，保険業		100.0	6.5 (100.0)	0.4 (6.3)	5.9 (90.6)	0.2 (3.1)	93.5
不動産業，物品賃貸業		100.0	8.0 (100.0)	4.2 (52.7)	1.7 (21.1)	2.1 (26.3)	92.0
学術研究，専門・技術サービス業		100.0	13.5 (100.0)	5.9 (43.5)	6.9 (51.1)	0.7 (5.5)	86.5
宿泊業，飲食サービス業		100.0	6.9 (100.0)	3.4 (49.4)	2.2 (31.4)	1.3 (19.3)	93.1
生活関連サービス業，娯楽業		100.0	7.6 (100.0)	2.0 (26.2)	4.1 (53.7)	1.5 (20.1)	92.4
教育，学習支援業		100.0	18.6 (100.0)	5.4 (29.3)	12.4 (66.6)	0.8 (4.1)	81.4
医療，福祉		100.0	12.9 (100.0)	1.4 (11.0)	8.6 (66.8)	2.9 (22.2)	87.1
複合サービス事業		100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	－ (－)	－ (－)	－
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	8.4 (100.0)	2.1 (25.3)	2.2 (26.2)	4.1 (48.5)	91.6
企業規模							
５，０００人以上		100.0	28.2 (100.0)	24.1 (85.7)	2.0 (7.1)	2.0 (7.1)	71.8
１，０００～４，９９９人		100.0	31.0 (100.0)	20.2 (65.2)	5.3 (17.2)	5.5 (17.6)	69.0
３００～９９９人		100.0	31.2 (100.0)	15.0 (48.1)	10.0 (32.1)	6.2 (19.9)	68.8
１００～２９９人		100.0	25.5 (100.0)	10.0 (39.2)	7.5 (29.4)	8.0 (31.4)	74.5
３０～９９人		100.0	11.5 (100.0)	2.3 (20.3)	4.4 (38.5)	4.7 (41.1)	88.5
１０～２９人		100.0	6.5 (100.0)	1.1 (16.7)	2.9 (45.0)	2.5 (38.3)	93.5
３０人以上（再掲）		100.0	16.0 (100.0)	5.1 (31.8)	5.4 (33.9)	5.5 (34.3)	84.0
コース別雇用管理制度の有無							
あり		100.0	12.9 (100.0)	3.9 (30.2)	6.7 (52.3)	2.3 (17.5)	87.1
なし		100.0	9.9 (100.0)	2.5 (25.3)	3.7 (37.4)	3.7 (37.3)	90.1

(4)一般職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	7.2 (100.0)	0.7 (10.3)	1.4 (19.1)	5.1 (70.6)	92.8
10%～20%未満	100.0	11.3 (100.0)	3.0 (26.2)	2.8 (24.8)	5.6 (49.0)	88.7
20%～30%未満	100.0	9.6 (100.0)	1.9 (19.7)	3.1 (31.9)	4.6 (48.4)	90.4
30%～40%未満	100.0	8.7 (100.0)	4.0 (45.3)	2.8 (31.8)	2.0 (22.9)	91.3
40%～50%未満	100.0	13.7 (100.0)	5.5 (40.4)	6.5 (47.5)	1.7 (12.1)	86.3
50%～60%未満	100.0	11.2 (100.0)	3.9 (35.3)	6.0 (53.9)	1.2 (10.7)	88.8
60%～70%未満	100.0	10.5 (100.0)	2.1 (19.7)	6.0 (57.4)	2.4 (22.9)	89.5
70%～80%未満	100.0	17.7 (100.0)	4.8 (27.5)	12.2 (69.3)	0.6 (3.2)	82.3
80%～90%未満	100.0	6.4 (100.0)	0.7 (10.4)	5.8 (89.6)	－ (－)	93.6
90%以上	100.0	9.6 (100.0)	0.5 (5.7)	9.0 (94.3)	－ (－)	90.4
不明	100.0	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－

第5表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5－5）

(5)その他

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数							
	10人以上	100.0	1.0 (100.0)	0.1 (13.2)	0.2 (20.4)	0.7 (66.4)	99.0
	30人以上	100.0	1.6 (100.0)	0.2 (13.4)	0.6 (35.9)	0.8 (50.7)	98.4
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
建設業		100.0	2.1 (100.0)	0.5 (23.5)	- (-)	1.6 (76.5)	97.9
製造業		100.0	0.8 (100.0)	0.0 (5.5)	0.2 (25.8)	0.6 (68.7)	99.2
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	1.0 (100.0)	0.3 (33.3)	- (-)	0.7 (66.7)	99.0
情報通信業		100.0	3.3 (100.0)	0.7 (21.1)	- (-)	2.6 (78.9)	96.7
運輸業、郵便業		100.0	1.7 (100.0)	0.0 (1.1)	0.2 (14.4)	1.4 (84.6)	98.3
卸売業、小売業		100.0	0.7 (100.0)	0.0 (3.0)	0.4 (57.1)	0.3 (39.9)	99.3
金融業、保険業		100.0	0.6 (100.0)	0.4 (64.7)	0.2 (35.3)	- (-)	99.4
不動産業、物品賃貸業		100.0	1.2 (100.0)	0.4 (30.4)	0.8 (69.6)	- (-)	98.8
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	2.5 (100.0)	0.1 (4.9)	- (-)	2.3 (95.1)	97.5
宿泊業、飲食サービス業		100.0	0.0 (100.0)	0.0 (100.0)	- (-)	- (-)	100.0
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0
教育、学習支援業		100.0	0.8 (100.0)	0.2 (19.6)	- (-)	0.7 (80.4)	99.2
医療、福祉		100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	- (-)	99.9
複合サービス事業		100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	0.6 (100.0)	0.0 (5.5)	0.5 (94.5)	- (-)	99.4
企業規模							
5,000人以上		100.0	7.2 (100.0)	7.2 (100.0)	- (-)	- (-)	92.8
1,000～4,999人		100.0	5.7 (100.0)	2.3 (40.7)	0.2 (3.5)	3.2 (55.8)	94.3
300～999人		100.0	1.7 (100.0)	0.5 (31.6)	0.7 (40.8)	0.5 (27.6)	98.3
100～299人		100.0	2.0 (100.0)	0.3 (15.2)	1.0 (50.6)	0.7 (34.2)	98.0
30～99人		100.0	1.4 (100.0)	0.1 (5.8)	0.5 (33.6)	0.8 (60.6)	98.6
10～29人		100.0	0.7 (100.0)	0.1 (13.0)	- (-)	0.6 (87.0)	99.3
30人以上（再掲）		100.0	1.6 (100.0)	0.2 (13.4)	0.6 (35.9)	0.8 (50.7)	98.4
コース別雇用管理制度の有無							
あり		100.0	2.4 (100.0)	0.4 (15.3)	0.7 (31.2)	1.3 (53.5)	97.6
なし		100.0	1.0 (100.0)	0.1 (13.0)	0.2 (18.9)	0.7 (68.2)	99.0

(5)その他

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	1.7 (100.0)	0.4 (21.4)	- (-)	1.3 (78.6)	98.3
10%～20%未満	100.0	1.4 (100.0)	0.1 (10.5)	0.1 (5.9)	1.2 (83.6)	98.6
20%～30%未満	100.0	0.6 (100.0)	0.1 (13.4)	0.2 (29.0)	0.3 (57.6)	99.4
30%～40%未満	100.0	1.0 (100.0)	0.0 (2.5)	0.4 (37.8)	0.6 (59.8)	99.0
40%～50%未満	100.0	1.8 (100.0)	0.1 (6.7)	0.7 (37.5)	1.0 (55.8)	98.2
50%～60%未満	100.0	0.2 (100.0)	- (-)	0.2 (100.0)	- (-)	99.8
60%～70%未満	100.0	0.0 (100.0)	0.0 (25.0)	0.0 (75.0)	- (-)	100.0
70%～80%未満	100.0	2.3 (100.0)	0.2 (10.5)	2.1 (89.5)	- (-)	97.7
80%～90%未満	100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	- (-)	- (-)	99.8
90%以上	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	- (-)	99.9
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

第6表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（５－１）

(1)採用区分計

		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	63.8 (100.0)	3.6 (5.5)	10.7 (16.9)	14.4 (22.6)	7.2 (11.2)	27.9 (43.8)
	30人以上	100.0	65.7 (100.0)	4.4 (6.7)	13.4 (20.4)	16.3 (24.8)	8.8 (13.3)	22.9 (34.8)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	27.3 (100.0)	18.2 (66.7)	- (-)	9.1 (33.3)	- (-)	- (-)
建設業		100.0	36.2 (100.0)	3.9 (10.5)	4.2 (11.6)	6.1 (16.9)	5.0 (13.7)	17.1 (47.2)
製造業		100.0	59.0 (100.0)	3.5 (6.0)	16.1 (27.3)	12.5 (21.2)	5.3 (9.0)	21.6 (36.5)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	42.7 (100.0)	14.0 (33.0)	15.0 (35.3)	11.1 (25.9)	- (-)	2.5 (5.9)
情報通信業		100.0	63.1 (100.0)	6.3 (10.0)	16.5 (26.1)	20.6 (32.6)	6.2 (9.8)	13.6 (21.5)
運輸業、郵便業		100.0	55.8 (100.0)	8.1 (14.6)	7.0 (12.6)	8.3 (14.9)	12.4 (22.2)	19.9 (35.7)
卸売業、小売業		100.0	72.3 (100.0)	3.6 (4.9)	11.7 (16.3)	19.3 (26.7)	8.6 (11.8)	29.1 (40.2)
金融業、保険業		100.0	89.5 (100.0)	8.4 (9.3)	6.3 (7.0)	34.5 (38.5)	20.6 (23.0)	19.7 (22.0)
不動産業、物品賃貸業		100.0	71.2 (100.0)	2.1 (3.0)	11.6 (16.3)	19.2 (26.9)	12.7 (17.8)	25.7 (36.1)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	65.6 (100.0)	2.5 (3.8)	11.1 (16.8)	22.3 (34.0)	2.0 (3.0)	27.9 (42.5)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	81.7 (100.0)	4.2 (5.1)	13.6 (16.6)	16.4 (20.1)	9.5 (11.6)	38.0 (46.5)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	85.5 (100.0)	- (-)	6.4 (7.5)	3.0 (3.6)	11.2 (13.1)	64.8 (75.8)
教育、学習支援業		100.0	85.5 (100.0)	0.8 (0.9)	12.5 (14.6)	11.6 (13.6)	7.3 (8.6)	53.4 (62.4)
医療、福祉		100.0	85.4 (100.0)	- (-)	0.3 (0.5)	4.2 (4.9)	14.3 (16.7)	66.6 (78.0)
複合サービス事業		100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	50.2 (100.0)	2.5 (4.9)	4.1 (8.2)	19.6 (39.0)	1.7 (3.4)	22.4 (44.6)
企業規模								
5,000人以上		100.0	97.9 (100.0)	15.5 (15.8)	30.6 (31.2)	31.8 (32.6)	15.2 (15.6)	4.7 (4.8)
1,000～4,999人		100.0	93.4 (100.0)	15.4 (16.5)	30.6 (32.7)	21.7 (23.3)	13.5 (14.5)	12.3 (13.1)
300～999人		100.0	85.9 (100.0)	11.9 (13.8)	26.6 (31.0)	19.5 (22.7)	16.0 (18.6)	11.9 (13.8)
100～299人		100.0	69.7 (100.0)	3.9 (5.6)	16.1 (23.0)	22.0 (31.5)	8.6 (12.3)	19.3 (27.6)
30～99人		100.0	55.4 (100.0)	1.6 (2.9)	6.8 (12.2)	11.5 (20.7)	6.6 (11.8)	28.9 (52.4)
10～29人		100.0	60.1 (100.0)	1.9 (3.3)	5.5 (9.1)	10.8 (17.9)	3.9 (6.4)	38.0 (63.2)
30人以上（再掲）		100.0	65.7 (100.0)	4.4 (6.7)	13.4 (20.4)	16.3 (24.8)	8.8 (13.3)	22.9 (34.8)
コース別雇用管理制度の有無								
あり		100.0	73.4 (100.0)	6.5 (8.9)	23.3 (31.8)	17.4 (23.7)	5.3 (7.2)	20.8 (28.4)
なし		100.0	62.3 (100.0)	3.1 (5.0)	8.8 (14.1)	14.0 (22.4)	7.4 (11.9)	29.0 (46.6)

(1)採用区分計

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	24.5 (100.0)	7.5 (30.9)	3.7 (15.0)	3.5 (14.1)	0.6 (2.6)	9.2 (37.4)
10%～20%未満	100.0	50.3 (100.0)	8.2 (16.4)	17.3 (34.5)	10.0 (19.7)	0.8 (1.5)	14.0 (27.8)
20%～30%未満	100.0	61.0 (100.0)	2.0 (3.2)	14.4 (23.6)	18.5 (30.4)	6.6 (10.8)	19.5 (31.9)
30%～40%未満	100.0	74.2 (100.0)	1.4 (1.9)	12.9 (17.4)	30.2 (40.6)	9.5 (12.8)	20.3 (27.3)
40%～50%未満	100.0	88.2 (100.0)	0.1 (0.1)	12.0 (13.7)	23.1 (26.2)	20.0 (22.7)	33.1 (37.5)
50%～60%未満	100.0	88.3 (100.0)	- (-)	6.4 (7.3)	18.6 (21.0)	16.6 (18.8)	46.8 (52.9)
60%～70%未満	100.0	76.7 (100.0)	0.0 (0.0)	3.1 (4.1)	9.8 (12.8)	8.3 (10.8)	55.4 (72.2)
70%～80%未満	100.0	98.3 (100.0)	- (-)	0.2 (0.2)	10.1 (10.3)	15.4 (15.7)	72.4 (73.7)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	0.8 (0.8)	13.1 (13.1)	86.1 (86.1)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	0.0 (0.0)	3.0 (3.0)	97.0 (97.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第6表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（５－２）

(2)総合職

		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	61.6 (100.0)	3.7 (6.0)	14.4 (23.4)	16.4 (26.6)	7.4 (12.0)	19.7 (32.0)
	30人以上	100.0	63.7 (100.0)	4.8 (7.6)	18.7 (29.3)	14.8 (23.3)	9.6 (15.0)	15.8 (24.8)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	- (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
建設業		100.0	34.2 (100.0)	3.7 (10.8)	6.8 (19.9)	14.8 (43.3)	2.1 (6.1)	6.8 (19.9)
製造業		100.0	58.9 (100.0)	6.4 (10.9)	23.1 (39.2)	14.3 (24.3)	6.9 (11.8)	8.1 (13.8)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	45.5 (100.0)	10.5 (23.1)	23.1 (50.8)	11.9 (26.2)	- (-)	- (-)
情報通信業		100.0	70.4 (100.0)	10.5 (14.9)	19.8 (28.1)	31.0 (44.1)	5.4 (7.7)	3.7 (5.2)
運輸業、郵便業		100.0	62.6 (100.0)	2.4 (3.9)	9.9 (15.9)	16.9 (26.9)	25.1 (40.1)	8.3 (13.3)
卸売業、小売業		100.0	64.0 (100.0)	1.9 (3.0)	15.3 (23.9)	17.7 (27.6)	9.3 (14.5)	19.8 (31.0)
金融業、保険業		100.0	81.8 (100.0)	5.1 (6.3)	15.3 (18.8)	35.8 (43.8)	16.5 (20.1)	9.1 (11.1)
不動産業、物品賃貸業		100.0	74.3 (100.0)	4.0 (5.4)	10.4 (14.0)	20.4 (27.5)	7.0 (9.4)	32.5 (43.7)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	53.4 (100.0)	3.8 (7.1)	12.9 (24.1)	8.1 (15.1)	3.4 (6.4)	25.3 (47.3)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	61.6 (100.0)	- (-)	6.8 (11.0)	18.4 (29.9)	2.2 (3.5)	34.2 (55.6)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	89.3 (100.0)	- (-)	8.8 (9.9)	0.9 (1.0)	11.1 (12.5)	68.4 (76.6)
教育、学習支援業		100.0	80.8 (100.0)	2.4 (2.9)	7.9 (9.7)	17.2 (21.2)	7.6 (9.4)	45.8 (56.7)
医療、福祉		100.0	72.0 (100.0)	- (-)	1.4 (1.9)	4.0 (5.5)	13.7 (19.1)	52.9 (73.5)
複合サービス事業		100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	53.8 (100.0)	1.4 (2.7)	2.7 (5.0)	20.7 (38.4)	1.4 (2.7)	27.6 (51.3)
企業規模								
5,000人以上		100.0	96.7 (100.0)	21.2 (21.9)	26.8 (27.7)	32.2 (33.3)	14.1 (14.6)	2.4 (2.4)
1,000～4,999人		100.0	91.8 (100.0)	13.7 (15.0)	28.0 (30.5)	26.5 (28.9)	13.1 (14.2)	10.5 (11.4)
300～999人		100.0	80.8 (100.0)	12.2 (15.1)	27.8 (34.4)	17.9 (22.2)	11.8 (14.6)	11.1 (13.7)
100～299人		100.0	73.0 (100.0)	4.4 (6.0)	27.6 (37.8)	15.9 (21.8)	7.3 (10.0)	17.8 (24.4)
30～99人		100.0	46.4 (100.0)	0.7 (1.4)	7.8 (16.8)	10.9 (23.4)	9.7 (20.9)	17.4 (37.5)
10～29人		100.0	54.3 (100.0)	- (-)	0.1 (0.1)	21.5 (39.6)	- (-)	32.7 (60.2)
30人以上（再掲）		100.0	63.7 (100.0)	4.8 (7.6)	18.7 (29.3)	14.8 (23.3)	9.6 (15.0)	15.8 (24.8)
コース別雇用管理制度の有無								
あり		100.0	70.4 (100.0)	6.2 (8.8)	24.8 (35.2)	13.8 (19.6)	3.8 (5.5)	21.8 (30.9)
なし		100.0	58.9 (100.0)	3.0 (5.0)	11.2 (19.0)	17.1 (29.1)	8.5 (14.4)	19.1 (32.4)

(2) 総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	20.5 (100.0)	7.8 (38.0)	5.1 (24.7)	5.7 (27.9)	- (-)	1.9 (9.5)
10%～20%未満	100.0	55.9 (100.0)	10.1 (18.0)	27.1 (48.4)	10.3 (18.4)	3.4 (6.1)	5.1 (9.1)
20%～30%未満	100.0	59.4 (100.0)	1.4 (2.3)	12.3 (20.6)	24.5 (41.3)	3.4 (5.8)	17.8 (30.0)
30%～40%未満	100.0	74.7 (100.0)	0.2 (0.3)	17.0 (22.8)	22.9 (30.6)	12.5 (16.7)	22.1 (29.6)
40%～50%未満	100.0	78.3 (100.0)	0.2 (0.3)	6.5 (8.4)	35.3 (45.1)	17.5 (22.4)	18.7 (23.9)
50%～60%未満	100.0	85.1 (100.0)	- (-)	15.8 (18.6)	6.1 (7.1)	20.9 (24.6)	42.3 (49.7)
60%～70%未満	100.0	69.2 (100.0)	- (-)	7.5 (10.9)	1.3 (1.9)	11.5 (16.6)	48.8 (70.6)
70%～80%未満	100.0	70.8 (100.0)	- (-)	0.9 (1.3)	1.9 (2.7)	5.9 (8.3)	62.1 (87.8)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	75.1 (75.1)	24.9 (24.9)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第6表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（５－３）

(3)限定総合職

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	64.7 (100.0)	2.5 (3.8)	6.9 (10.7)	10.6 (16.3)	3.9 (6.1)	40.9 (63.1)
	30人以上	100.0	70.0 (100.0)	0.2 (0.2)	6.6 (9.4)	16.1 (23.0)	6.0 (8.6)	41.1 (58.8)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)
建設業		100.0	61.8 (100.0)	1.5 (2.5)	2.3 (3.7)	5.8 (9.3)	0.5 (0.7)	51.7 (83.8)
製造業		100.0	46.2 (100.0)	10.4 (22.5)	9.9 (21.5)	11.6 (25.1)	1.0 (2.2)	13.3 (28.8)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	70.0 (100.0)	30.0 (42.9)	- (-)	40.0 (57.1)	- (-)	- (-)
情報通信業		100.0	76.3 (100.0)	- (-)	29.5 (38.7)	12.5 (16.4)	17.1 (22.5)	17.1 (22.5)
運輸業、郵便業		100.0	15.3 (100.0)	- (-)	2.7 (17.5)	0.3 (1.9)	4.1 (27.2)	8.1 (53.4)
卸売業、小売業		100.0	80.4 (100.0)	- (-)	1.1 (1.4)	4.1 (5.1)	5.6 (7.0)	69.5 (86.5)
金融業、保険業		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不動産業、物品賃貸業		100.0	41.8 (100.0)	- (-)	7.1 (17.1)	7.1 (17.1)	13.7 (32.9)	13.7 (32.9)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	26.8 (100.0)	- (-)	4.4 (16.4)	19.5 (72.7)	- (-)	2.9 (10.9)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	3.9 (3.9)	24.9 (24.9)	- (-)	71.2 (71.2)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	80.5 (100.0)	- (-)	1.1 (1.3)	- (-)	1.1 (1.3)	78.4 (97.4)
教育、学習支援業		100.0	47.8 (100.0)	- (-)	21.1 (44.2)	3.5 (7.3)	- (-)	23.2 (48.5)
医療、福祉		100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	4.5 (4.5)	95.5 (95.5)
複合サービス事業		100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	50.6 (100.0)	- (-)	- (-)	42.5 (84.0)	- (-)	8.1 (16.0)
企業規模								
5,000人以上		100.0	95.5 (100.0)	- (-)	12.6 (13.2)	35.1 (36.8)	14.4 (15.1)	33.3 (34.9)
1,000～4,999人		100.0	92.7 (100.0)	2.3 (2.5)	25.0 (27.0)	14.5 (15.7)	16.1 (17.4)	34.8 (37.5)
300～999人		100.0	70.0 (100.0)	- (-)	5.5 (7.9)	19.4 (27.7)	13.5 (19.3)	31.6 (45.2)
100～299人		100.0	59.7 (100.0)	0.1 (0.2)	- (-)	19.7 (33.0)	- (-)	39.9 (66.8)
30～99人		100.0	73.1 (100.0)	- (-)	8.8 (12.0)	12.1 (16.5)	5.4 (7.4)	46.8 (64.0)
10～29人		100.0	54.7 (100.0)	6.8 (12.4)	7.6 (13.8)	- (-)	- (-)	40.4 (73.8)
30人以上（再掲）		100.0	70.0 (100.0)	0.2 (0.2)	6.6 (9.4)	16.1 (23.0)	6.0 (8.6)	41.1 (58.8)
コース別雇用管理制度の有無								
あり		100.0	62.4 (100.0)	0.2 (0.4)	13.2 (21.2)	6.2 (10.0)	5.2 (8.3)	37.5 (60.1)
なし		100.0	65.3 (100.0)	3.0 (4.6)	5.5 (8.4)	11.6 (17.7)	3.6 (5.6)	41.7 (63.8)

(3) 限定総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	2.3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.3 (100.0)
10%～20%未満	100.0	42.9 (100.0)	0.3 (0.6)	10.4 (24.2)	2.6 (6.0)	1.7 (3.9)	28.0 (65.3)
20%～30%未満	100.0	69.5 (100.0)	13.5 (19.4)	4.9 (7.0)	21.0 (30.2)	8.6 (12.3)	21.6 (31.1)
30%～40%未満	100.0	93.2 (100.0)	- (-)	24.1 (25.9)	27.1 (29.1)	4.5 (4.9)	37.5 (40.2)
40%～50%未満	100.0	68.6 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	5.0 (7.3)	63.6 (92.7)
50%～60%未満	100.0	57.3 (100.0)	- (-)	4.4 (7.8)	1.0 (1.7)	0.9 (1.6)	51.0 (89.0)
60%～70%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	30.6 (30.6)	1.3 (1.3)	68.1 (68.1)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	11.7 (11.7)	88.3 (88.3)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第6表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（５－４）

(4) 一般職

(4) 一般職		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	64.0	3.3	5.8	10.0	5.2	39.8
			(100.0)	(5.2)	(9.0)	(15.5)	(8.1)	(62.1)
	30人以上	100.0	65.7	4.5	7.9	11.1	6.0	36.1
			(100.0)	(6.8)	(12.1)	(16.9)	(9.1)	(55.0)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	25.0	25.0	－	－	－	－
			(100.0)	(100.0)	(－)	(－)	(－)	(－)
建設業		100.0	36.4	0.9	1.0	1.8	4.4	28.3
			(100.0)	(2.6)	(2.8)	(5.0)	(12.0)	(77.6)
製造業		100.0	59.2	3.9	4.2	9.2	4.5	37.4
			(100.0)	(6.6)	(7.1)	(15.6)	(7.6)	(63.2)
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	29.7	3.1	7.8	－	－	18.8
			(100.0)	(10.5)	(26.3)	(－)	(－)	(63.2)
情報通信業		100.0	52.4	3.8	6.2	10.0	3.4	29.0
			(100.0)	(7.2)	(11.8)	(19.1)	(6.5)	(55.4)
運輸業、郵便業		100.0	65.9	11.0	1.8	6.8	3.5	42.8
			(100.0)	(16.6)	(2.7)	(10.4)	5.4	(64.9)
卸売業、小売業		100.0	73.3	6.0	8.4	13.9	4.6	40.4
			(100.0)	(8.2)	(11.5)	(19.0)	(6.2)	(55.1)
金融業、保険業		100.0	96.9	－	－	－	6.3	90.6
			(100.0)	(－)	(－)	(－)	(6.5)	(93.5)
不動産業、物品賃貸業		100.0	73.7	－	21.0	16.3	12.5	24.0
			(100.0)	(－)	(28.4)	(22.0)	(16.9)	(32.6)
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	94.5	0.9	7.9	30.8	2.4	52.6
			(100.0)	(0.9)	(8.4)	(32.5)	(2.5)	(55.6)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	80.7	－	19.7	12.1	10.2	38.7
			(100.0)	(－)	(24.4)	(14.9)	(12.7)	(48.0)
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	79.9	－	3.7	7.3	15.2	53.7
			(100.0)	(－)	(4.6)	(9.2)	(19.0)	(67.2)
教育、学習支援業		100.0	95.9	－	2.3	17.6	5.9	70.2
			(100.0)	(－)	(2.4)	(18.3)	(6.1)	(73.2)
医療、福祉		100.0	77.8	－	0.2	1.1	8.2	68.2
			(100.0)	(－)	(0.3)	(1.4)	(10.6)	(87.7)
複合サービス事業		100.0	*100.0	－	－	－	*100.0	－
			*(100.0)	(－)	(－)	(－)	*(100.0)	(－)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	51.5	3.7	7.9	11.6	2.1	26.2
			(100.0)	(7.1)	(15.4)	(22.5)	(4.1)	(50.9)
企業規模								
5,000人以上		100.0	92.9	17.1	30.7	15.7	6.4	22.9
			(100.0)	(18.5)	(33.1)	(16.9)	(6.9)	(24.6)
1,000～4,999人		100.0	82.4	12.6	29.3	9.7	9.9	20.9
			(100.0)	(15.3)	(35.6)	(11.7)	(12.0)	(25.4)
300～999人		100.0	80.1	9.7	12.5	7.0	14.5	36.5
			(100.0)	(12.2)	(15.6)	(8.7)	(18.0)	(45.5)
100～299人		100.0	68.6	5.9	6.7	17.4	7.4	31.2
			(100.0)	(8.6)	(9.8)	(25.4)	(10.8)	(45.4)
30～99人		100.0	58.9	1.6	5.9	8.2	2.8	40.3
			(100.0)	(2.8)	(10.0)	(14.0)	(4.7)	(68.5)
10～29人		100.0	61.7	1.7	2.7	8.3	4.1	45.0
			(100.0)	(2.7)	(4.3)	(13.4)	(6.6)	(72.9)
30人以上（再掲）		100.0	65.7	4.5	7.9	11.1	6.0	36.1
			(100.0)	(6.8)	(12.1)	(16.9)	(9.1)	(55.0)
コース別雇用管理制度の有無								
あり		100.0	82.5	3.6	12.4	6.9	4.2	55.4
			(100.0)	(4.3)	(15.0)	(8.3)	(5.1)	(67.2)
なし		100.0	62.7	3.3	5.3	10.2	5.3	38.6
			(100.0)	(5.3)	(8.4)	(16.3)	(8.4)	(61.6)

(4) 一般職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	29.4 (100.0)	4.1 (13.9)	1.3 (4.5)	3.5 (12.0)	1.3 (4.6)	19.1 (65.0)
10%～20%未満	100.0	51.0 (100.0)	9.7 (19.1)	5.9 (11.6)	8.5 (16.7)	1.3 (2.5)	25.6 (50.2)
20%～30%未満	100.0	51.6 (100.0)	0.5 (0.9)	8.7 (16.8)	7.5 (14.6)	2.9 (5.7)	32.0 (62.0)
30%～40%未満	100.0	77.1 (100.0)	3.3 (4.3)	9.4 (12.2)	28.1 (36.5)	3.5 (4.6)	32.6 (42.4)
40%～50%未満	100.0	87.9 (100.0)	- (-)	10.0 (11.4)	13.5 (15.4)	13.8 (15.7)	50.6 (57.6)
50%～60%未満	100.0	89.3 (100.0)	- (-)	7.6 (8.5)	7.4 (8.3)	15.0 (16.8)	59.2 (66.4)
60%～70%未満	100.0	77.1 (100.0)	- (-)	- (-)	11.9 (15.5)	6.3 (8.1)	58.9 (76.4)
70%～80%未満	100.0	96.8 (100.0)	- (-)	- (-)	14.4 (14.9)	11.6 (11.9)	70.9 (73.2)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	1.3 (1.3)	2.7 (2.7)	96.0 (96.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	5.7 (5.7)	94.3 (94.3)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第6表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（５－５）

(5)その他

		(%)						
		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数								
	10人以上	100.0	33.6 (100.0)	6.7 (20.0)	4.0 (11.9)	0.2 (0.7)	0.9 (2.6)	21.8 (64.7)
	30人以上	100.0	49.3 (100.0)	1.9 (3.9)	7.1 (14.3)	0.4 (0.8)	1.6 (3.2)	38.4 (77.8)
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	-	-	-	-	-	-
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業		100.0	23.5 (100.0)	20.6 (87.3)	3.0 (12.7)	-	-	-
						(-)	(-)	(-)
製造業		100.0	31.3 (100.0)	4.4 (14.0)	1.1 (3.6)	-	-	25.8 (82.4)
						(-)	(-)	
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	33.3 (100.0)	33.3 (100.0)	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
情報通信業		100.0	21.1 (100.0)	-	21.1 (100.0)	-	-	-
				(-)		(-)	(-)	(-)
運輸業、郵便業		100.0	15.4 (100.0)	0.7 (4.7)	0.4 (2.3)	-	-	14.4 (93.0)
						(-)	(-)	
卸売業、小売業		100.0	60.1 (100.0)	-	-	-	-	60.1 (100.0)
				(-)	(-)	(-)	(-)	
金融業、保険業		100.0	100.0 (100.0)	-	-	64.7 (64.7)	-	35.3 (35.3)
				(-)	(-)		(-)	
不動産業、物品賃貸業		100.0	100.0 (100.0)	-	4.8 (4.8)	-	25.6 (25.6)	69.6 (69.6)
				(-)		(-)		
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	4.9 (100.0)	-	4.9 (100.0)	-	-	-
				(-)		(-)	(-)	(-)
宿泊業、飲食サービス業		100.0	100.0 (100.0)	-	-	-	-	100.0 (100.0)
				(-)	(-)	(-)	(-)	
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	-	-	-	-	-	-
			(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教育、学習支援業		100.0	19.6 (100.0)	-	-	-	19.6 (100.0)	-
				(-)	(-)	(-)		(-)
医療、福祉		100.0	100.0 (100.0)	-	-	-	-	100.0 (100.0)
				(-)	(-)	(-)	(-)	
複合サービス事業		100.0	-	-	-	-	-	-
			(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	100.0 (100.0)	5.5 (5.5)	-	-	-	94.5 (94.5)
					(-)	(-)	(-)	
企業規模								
5,000人以上		100.0	100.0 (100.0)	63.9 (63.9)	30.6 (30.6)	-	-	5.6 (5.6)
						(-)	(-)	
1,000～4,999人		100.0	44.2 (100.0)	15.1 (34.2)	3.5 (7.9)	3.5 (7.9)	-	22.1 (50.0)
							(-)	
300～999人		100.0	72.4 (100.0)	1.1 (1.6)	22.4 (31.0)	2.9 (4.0)	5.2 (7.1)	40.8 (56.3)
100～299人		100.0	65.8 (100.0)	-	5.8 (8.8)	-	4.8 (7.4)	55.2 (83.9)
				(-)		(-)		
30～99人		100.0	39.4 (100.0)	-	5.8 (14.6)	-	-	33.6 (85.4)
				(-)		(-)	(-)	
10～29人		100.0	13.0 (100.0)	13.0 (100.0)	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
30人以上（再掲）		100.0	49.3 (100.0)	1.9 (3.9)	7.1 (14.3)	0.4 (0.8)	1.6 (3.2)	38.4 (77.8)
コース別雇用管理制度の有無								
あり		100.0	46.5 (100.0)	6.9 (14.8)	6.2 (13.3)	1.9 (4.2)	-	31.5 (67.8)
							(-)	
なし		100.0	31.8 (100.0)	6.7 (21.1)	3.7 (11.6)	-	1.0 (3.2)	20.4 (64.1)
						(-)		

(5) その他

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	21.4 (100.0)	19.9 (92.9)	1.5 (7.1)	- (-)	- (-)	- (-)
10%～20%未満	100.0	16.4 (100.0)	2.8 (17.2)	7.6 (46.6)	- (-)	- (-)	5.9 (36.2)
20%～30%未満	100.0	42.4 (100.0)	- (-)	11.5 (27.2)	- (-)	1.9 (4.4)	29.0 (68.4)
30%～40%未満	100.0	40.2 (100.0)	- (-)	1.2 (3.1)	1.2 (3.1)	- (-)	37.8 (93.9)
40%～50%未満	100.0	44.2 (100.0)	- (-)	- (-)	0.9 (2.1)	5.8 (13.2)	37.5 (84.8)
50%～60%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
60%～70%未満	100.0	100.0 (100.0)	25.0 (25.0)	- (-)	- (-)	- (-)	75.0 (75.0)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
不明	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

第7表 コース別雇用管理制度の有無別企業割合

		(%)		
		企業計	コース別雇用 管理制度あり	コース別雇用 管理制度なし
総数				
	10人以上	100.0	5.5	94.5
	30人以上	100.0	10.1	89.9
産業				
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.0	91.0
	建設業	100.0	2.8	97.2
	製造業	100.0	5.4	94.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.6	91.4
	情報通信業	100.0	8.0	92.0
	運輸業、郵便業	100.0	8.0	92.0
	卸売業、小売業	100.0	5.8	94.2
	金融業、保険業	100.0	16.8	83.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	7.3	92.7
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.6	94.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.3	96.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.9	92.1
	教育、学習支援業	100.0	4.8	95.2
	医療、福祉	100.0	6.5	93.5
	複合サービス事業	100.0	*100.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.2	95.8
企業規模				
	5,000人以上	100.0	63.4	36.6
	1,000～4,999人	100.0	38.7	61.3
	300～999人	100.0	31.4	68.6
	100～299人	100.0	14.2	85.8
	30～99人	100.0	6.0	94.0
	10～29人	100.0	2.8	97.2
	30人以上（再掲）	100.0	10.1	89.9
正社員・正職員に占める女性比率				
	10%未満	100.0	3.0	97.0
	10%～20%未満	100.0	5.4	94.6
	20%～30%未満	100.0	7.3	92.7
	30%～40%未満	100.0	6.7	93.3
	40%～50%未満	100.0	6.1	93.9
	50%～60%未満	100.0	4.5	95.5
	60%～70%未満	100.0	8.6	91.4
	70%～80%未満	100.0	2.9	97.1
	80%～90%未満	100.0	5.2	94.8
	90%以上	100.0	3.9	96.1

第8表 コース転換制度の有無別企業割合

		(%)		
		コース別雇用管理制度が ある企業計	コース転換制度あり	コース転換制度なし
総数				
	10人以上	100.0	81.2	18.8
	30人以上	100.0	80.7	19.3
産業				
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	0.0
	建設業	100.0	66.4	33.6
	製造業	100.0	84.1	15.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.2	40.8
	情報通信業	100.0	87.1	12.9
	運輸業、郵便業	100.0	72.6	27.4
	卸売業、小売業	100.0	83.1	16.9
	金融業、保険業	100.0	84.0	16.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	88.0	12.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	51.6	48.4
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	82.8	17.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	88.5	11.5
	教育、学習支援業	100.0	96.6	3.4
	医療、福祉	100.0	91.4	8.6
	複合サービス事業	*100.0	*100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	82.6	17.4
企業規模				
	5,000人以上	100.0	85.1	14.9
	1,000～4,999人	100.0	91.9	8.1
	300～999人	100.0	89.8	10.2
	100～299人	100.0	90.3	9.7
	30～99人	100.0	68.1	31.9
	10～29人	100.0	82.3	17.7
	30人以上（再掲）	100.0	80.7	19.3
正社員・正職員に占める女性比率				
	10%未満	100.0	77.8	22.2
	10%～20%未満	100.0	87.0	13.0
	20%～30%未満	100.0	74.6	25.4
	30%～40%未満	100.0	77.7	22.3
	40%～50%未満	100.0	97.3	2.7
	50%～60%未満	100.0	70.1	29.9
	60%～70%未満	100.0	77.1	22.9
	70%～80%未満	100.0	100.0	-
	80%～90%未満	100.0	100.0	-
	90%以上	100.0	93.2	6.8

第9表 コース別雇用管理制度の見直しの有無別企業割合（過去3年間）

		(%)					
		コース別雇用管理制度がある企業計	見直しをした	見直しを検討中	3年よりも前に見直しを行ったため、過去3年間に見直しをしていない	これまで見直しはしていない	不明
総数							
	10人以上	100.0	33.3	12.9	26.3	27.4	0.0
	30人以上	100.0	33.9	13.8	25.8	26.4	0.0
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	－	22.2	33.3	44.4	－
	建設業	100.0	47.6	21.0	8.8	22.6	－
	製造業	100.0	31.3	12.6	22.3	33.8	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.7	4.1	18.4	42.9	－
	情報通信業	100.0	41.5	7.7	34.2	16.7	－
	運輸業、郵便業	100.0	27.8	5.2	21.5	45.5	－
	卸売業、小売業	100.0	36.8	14.8	24.5	23.9	－
	金融業、保険業	100.0	28.2	4.5	25.6	40.6	1.2
	不動産業、物品賃貸業	100.0	16.6	11.1	61.7	10.6	－
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.1	3.6	51.3	18.9	－
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	39.5	29.9	3.7	27.0	－
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	29.1	0.7	39.5	30.7	－
	教育、学習支援業	100.0	9.3	42.9	31.0	16.8	－
	医療、福祉	100.0	47.1	14.9	27.5	10.5	－
	複合サービス事業	*100.0	*100.0	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.4	17.4	39.4	24.8	－
企業規模							
	5,000人以上	100.0	38.7	14.9	31.7	14.6	－
	1,000～4,999人	100.0	38.3	17.5	27.7	16.1	0.5
	300～999人	100.0	36.2	7.4	27.2	29.2	－
	100～299人	100.0	46.6	6.6	28.5	18.3	－
	30～99人	100.0	23.5	21.0	22.8	32.8	－
	10～29人	100.0	32.1	10.9	27.3	29.6	－
	30人以上（再掲）	100.0	33.9	13.8	25.8	26.4	0.0
正社員・正職員に占める女性比率							
	10%未満	100.0	31.2	0.7	20.6	47.5	－
	10%～20%未満	100.0	20.3	17.0	31.2	31.6	－
	20%～30%未満	100.0	25.5	15.6	34.5	24.3	－
	30%～40%未満	100.0	40.7	1.3	27.1	30.9	－
	40%～50%未満	100.0	54.5	19.0	14.7	11.4	0.3
	50%～60%未満	100.0	48.5	22.6	7.2	21.7	－
	60%～70%未満	100.0	34.2	13.5	31.8	20.5	－
	70%～80%未満	100.0	36.7	－	13.1	50.3	－
	80%～90%未満	100.0	36.1	34.0	1.6	28.3	－
	90%以上	100.0	76.0	－	24.0	－	－

第10表 コース別雇用管理制度の見直し内容別企業割合（M.A.）（2－1）

(1) コース別雇用管理制度の見直しをした企業

(1)コース別雇用管理制度の見直しをした企業		(%)																	
		しこ た 一 企 業 別 雇 用 管 理 制 度 の 見 直 し を	コ ー ス 振 り わ け の 時 期 の 変 更	導 コ ー ス 転 換 円 滑 化 の た め の 措 置 の	コ ー ス 転 換 の 資 格 要 件 の 緩 和	ス た も の を の 柔 軟 化 と す な い	一 方 へ の コ ー ス と 転 換 の み を 認 め て い	処 限 界 格 に 上 限 の あ る こ ー ス の 上	職 務 コ ー ス に の 求 め 直 し る 職 務 内 容、	各 コ ー ス に お け る み の 見 直 し 制 度 等	の 各 材 育 成 に お け る み の 見 直 し 制 度 等	コ ー ス に 優 先 的 に 合 格 し て 女 性 の 割 合 が 著 し く 低 下 し た	コ ー ス に 限 定 し た コ ー ス を 追 加 す	勤 務 地 を 分 区 の 有 限 に 追 加 す	分 レ の 見 直 し の あ る こ ー ス の 内 容、	各 コ ー ス に お け る 職 務 内 容、	特 定 の コ ー ス の 廃 止	そ の 他	
総数																			
	10人以上	100.0	23.6	18.3	10.4	20.3	31.0	54.3	13.0	6.8	10.4	26.3	4.0	5.0					
	30人以上	100.0	24.6	18.0	15.0	20.5	37.1	51.2	10.0	5.2	15.0	25.7	5.8	7.2					
産業																			
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	建設業	100.0	1.3	22.3	1.9	3.1	3.8	39.4	0.6	34.0	3.8	33.4	3.1	0.6					
	製造業	100.0	33.8	19.8	1.6	14.6	33.7	56.3	5.2	4.1	5.7	23.4	5.7	1.6					
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.8	-	29.4	29.4	-	41.2	-	-	11.8	29.4	-	-					
	情報通信業	100.0	-	-	-	39.2	8.2	60.8	-	-	5.2	12.1	1.3	-					
	運輸業、郵便業	100.0	56.7	45.9	11.4	1.5	11.1	56.7	11.1	-	-	29.7	0.3	12.1					
	卸売業、小売業	100.0	8.0	11.0	24.2	24.2	38.8	66.0	11.5	7.0	15.5	21.2	8.0	11.5					
	金融業、保険業	100.0	14.4	18.0	11.5	21.6	18.0	20.1	3.6	20.1	20.1	21.6	12.9	3.6					
	不動産業、物品賃貸業	100.0	10.2	-	39.8	39.8	45.3	45.3	25.0	-	39.8	39.8	10.2	-					
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.3	-	-	8.3	22.0	72.5	8.3	-	8.3	27.5	-	5.5					
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	63.6	-	9.7	51.0	34.4	80.6	19.9	9.7	41.7	34.4	-	2.4					
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	80.9	-	17.1	73.5	4.8	9.7	63.8	-	14.3	4.8	-	-					
	教育、学習支援業	100.0	36.0	36.0	24.0	36.0	76.0	52.0	36.0	-	60.0	36.0	-	76.0					
	医療、福祉	100.0	0.3	47.1	4.3	-	81.9	31.9	31.1	-	-	62.4	0.9	0.9					
	複合サービス事業	*100.0	-	-	*100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.3	23.3	-	-	49.4	72.7	-	-	4.0	-	-	-					
企業規模																			
	5,000人以上	100.0	3.3	3.3	11.5	16.4	27.9	50.0	25.4	-	21.3	28.7	18.0	10.7					
	1,000～4,999人	100.0	14.4	14.2	18.7	13.0	24.9	27.2	5.8	2.5	35.3	11.2	15.3	21.6					
	300～999人	100.0	16.4	17.5	12.4	17.3	34.6	48.2	13.3	9.2	32.0	24.4	7.9	6.2					
	100～299人	100.0	41.2	20.6	15.6	18.4	42.7	60.5	15.8	6.5	12.6	25.9	6.5	10.2					
	30～99人	100.0	12.8	17.2	15.5	28.0	35.6	47.6	-	1.7	-	29.9	-	-					
	10～29人	100.0	21.5	18.9	-	19.7	17.2	61.2	19.8	10.6	-	27.7	-	-					
	30人以上（再掲）	100.0	24.6	18.0	15.0	20.5	37.1	51.2	10.0	5.2	15.0	25.7	5.8	7.2					
正社員・正職員に占める女性比率																			
	10%未満	100.0	4.6	22.3	1.6	7.1	31.3	39.4	3.8	1.3	1.6	38.9	0.3	1.2					
	10%～20%未満	100.0	24.9	14.4	14.2	10.1	32.1	51.0	19.2	6.3	31.3	49.8	4.4	10.6					
	20%～30%未満	100.0	18.8	4.4	6.7	15.1	19.1	76.8	-	19.5	8.5	34.9	0.3	9.2					
	30%～40%未満	100.0	24.4	6.1	7.3	13.5	49.0	56.8	19.2	10.8	15.7	16.7	9.5	1.5					
	40%～50%未満	100.0	18.8	1.3	18.9	45.4	40.6	49.2	7.1	-	9.2	4.5	13.6	2.5					
	50%～60%未満	100.0	33.8	52.9	2.4	1.6	0.8	70.8	-	1.8	3.4	3.4	0.8	4.1					
	60%～70%未満	100.0	33.6	35.7	38.8	40.9	16.5	38.1	-	2.1	-	2.8	-	8.9					
	70%～80%未満	100.0	15.9	84.1	-	15.9	-	15.9	-	-	15.9	-	-	-					
	80%～90%未満	100.0	-	-	-	-	100.0	5.8	-	-	5.8	100.0	-	-					
	90%以上	100.0	56.7	43.7	-	56.3	43.3	43.7	100.0	-	-	43.3	-	-					

第10表 コース別雇用管理制度の見直し内容別企業割合（M.A.）（2-2）

(2) コース別雇用管理制度の見直しを検討中の企業

(2)コース別雇用管理制度の見直しを検討中の企業														(%)	
		検討中の企業割合	コース振りわけの時期の変更	導入コースの円滑化のための措置	コース転換の資格要件の緩和	柔軟な転換の方向性	一方へのコース転換のみ認めない	昇格の引き上げのあるコースの昇格上の見直し	各コースの求職者の見直し	各コースの求職者の見直し	従来女性の優先的割合が著しく低かった	勤務地を限定したコース区分のみの見直し	各コースの高に合わせた内容、職務区分	特定のコースの廃止	その他
総数															
	10人以上	100.0	4.7	22.3	8.3	9.7	25.8	68.3	31.0	7.2	26.4	27.1	4.5	3.1	
	30人以上	100.0	6.5	30.6	11.4	1.5	31.4	56.6	27.0	9.8	26.9	32.8	6.2	4.2	
産業															
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	
	建設業	100.0	-	-	-	-	2.8	78.5	77.1	-	21.5	2.8	1.4	-	
	製造業	100.0	5.4	-	-	41.7	-	79.0	34.6	-	43.4	31.8	4.0	4.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	*100.0	-	-	-	-	-	*100.0	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	100.0	-	-	21.0	-	14.0	79.0	21.0	-	-	-	-	21.0	
	運輸業、郵便業	100.0	59.9	1.5	-	6.6	14.6	66.4	66.4	21.9	13.1	8.0	-	-	
	卸売業、小売業	100.0	2.2	32.8	-	-	64.6	63.4	31.7	-	2.2	63.4	-	2.6	
	金融業、保険業	100.0	-	-	-	27.3	27.3	27.3	-	-	54.5	22.7	45.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	100.0	7.0	-	-	7.0	7.0	93.0	7.0	7.0	7.0	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	-	60.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	54.5	64.1	-	35.9	73.8	-	54.5	54.5	-	26.2	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	
	教育、学習支援業	100.0	-	-	-	-	84.3	84.3	79.1	-	-	79.1	-	15.7	
	医療、福祉	100.0	2.7	2.7	-	2.7	-	97.3	2.7	-	100.0	-	-	-	
	複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業規模															
	5,000人以上	100.0	61.7	23.4	-	-	23.4	23.4	42.6	4.3	57.4	4.3	-	-	
	1,000～4,999人	100.0	18.7	3.0	-	16.3	27.6	35.5	10.3	3.0	23.6	4.4	20.2	28.1	
	300～999人	100.0	-	-	29.8	-	17.8	40.9	12.8	11.6	27.3	6.2	4.1	8.7	
	100～299人	100.0	26.0	-	-	-	29.2	40.3	26.0	-	24.7	-	29.2	5.8	
	30～99人	100.0	-	46.2	12.7	-	34.8	66.6	31.4	12.7	26.7	48.8	-	-	
	10～29人	100.0	-	-	-	32.0	10.8	100.0	41.8	-	25.2	11.7	-	-	
	30人以上（再掲）	100.0	6.5	30.6	11.4	1.5	31.4	56.6	27.0	9.8	26.9	32.8	6.2	4.2	
正社員・正職員に占める女性比率															
	10%未満	100.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
	10%～20%未満	100.0	12.9	0.2	-	2.4	12.6	68.8	65.3	4.1	36.9	25.8	10.8	5.3	
	20%～30%未満	100.0	0.9	51.2	4.1	-	31.3	38.6	3.1	-	5.5	26.6	-	1.9	
	30%～40%未満	100.0	22.0	-	-	-	14.6	-	-	-	22.0	12.2	12.2	51.2	
	40%～50%未満	100.0	2.5	2.5	9.1	76.0	4.1	87.3	-	-	5.8	2.2	8.5	-	
	50%～60%未満	100.0	1.6	51.9	50.3	1.6	28.2	98.4	26.1	50.3	51.9	24.5	-	-	
	60%～70%未満	100.0	-	-	-	-	96.2	96.2	96.2	-	-	96.2	3.8	3.8	
	70%～80%未満	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	80%～90%未満	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	
	90%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第11表 役職別女性管理職等を有する企業割合（M. A.）

		(M. A.)							(%)	
企業計		課長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 あり	係長相当職 以上(役員含 む。)の女性 管理職等あ り	女性の役員 あり	女性の部長 相当職あり	女性の課長 相当職あり	女性の係長 相当職あり	課長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 なし	係長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 等なし	
総数										
	10人以上	100.0	52.1	60.5	32.4	12.0	22.3	22.9	47.9	39.5
	30人以上	100.0	58.5	70.5	28.2	16.2	36.1	38.3	41.5	29.5
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	32.0	39.0	22.5	6.0	9.0	16.5	68.0	61.0
建設業		100.0	48.9	54.0	36.9	7.4	11.0	13.2	51.1	46.0
製造業		100.0	45.6	56.6	29.7	9.0	17.2	23.0	54.4	43.4
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	31.6	48.7	11.9	14.1	16.4	27.1	68.4	51.3
情報通信業		100.0	54.8	63.5	18.1	22.9	39.7	28.2	45.2	36.5
運輸業、郵便業		100.0	42.2	47.9	24.9	5.7	14.2	11.4	57.8	52.1
卸売業、小売業		100.0	56.2	63.4	34.6	13.6	27.3	25.4	43.8	36.6
金融業、保険業		100.0	57.0	72.9	19.0	25.2	42.8	41.4	43.0	27.1
不動産業、物品賃貸業		100.0	54.4	68.4	19.8	14.6	36.4	37.8	45.6	31.6
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	61.0	73.5	25.6	17.1	35.3	36.0	39.0	26.5
宿泊業、飲食サービス業		100.0	46.6	59.3	33.7	7.5	12.8	23.8	53.4	40.7
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	65.6	74.5	40.0	16.6	36.4	34.0	34.4	25.5
教育、学習支援業		100.0	52.0	61.4	24.1	19.0	24.8	28.9	48.0	38.6
医療、福祉		100.0	73.1	79.9	46.7	28.8	37.4	29.0	26.9	20.1
複合サービス事業		*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	*100.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	52.8	56.9	35.4	10.4	21.8	17.4	47.2	43.1
企業規模										
5,000人以上		100.0	94.0	96.2	34.8	72.2	92.8	81.7	6.0	3.8
1,000～4,999人		100.0	85.8	92.7	21.8	43.9	82.6	65.6	14.2	7.3
300～999人		100.0	73.0	87.4	19.2	27.0	59.8	63.4	27.0	12.6
100～299人		100.0	59.0	76.0	20.7	16.2	47.6	51.6	41.0	24.0
30～99人		100.0	56.2	66.8	31.3	14.2	29.3	31.4	43.8	33.2
10～29人		100.0	48.3	54.6	34.9	9.6	14.2	13.9	51.7	45.4
30人以上（再掲）		100.0	58.5	70.5	28.2	16.2	36.1	38.3	41.5	29.5
コース別雇用管理制度の有無										
あり		100.0	67.5	82.6	28.9	19.5	47.5	48.4	32.5	17.4
なし		100.0	51.2	59.2	32.6	11.6	20.8	21.4	48.8	40.8
正社員・正職員に占める女性比率										
10%未満		100.0	25.0	29.5	18.7	2.0	6.3	7.0	75.0	70.5
10%～20%未満		100.0	50.1	58.6	32.7	5.7	16.7	17.7	49.9	41.4
20%～30%未満		100.0	52.8	63.4	29.3	12.5	24.7	25.4	47.2	36.6
30%～40%未満		100.0	58.7	68.7	36.5	11.6	24.5	28.8	41.3	31.3
40%～50%未満		100.0	64.0	73.8	30.6	18.8	31.9	37.3	36.0	26.2
50%～60%未満		100.0	65.6	77.7	39.5	17.4	34.1	33.0	34.4	22.3
60%～70%未満		100.0	63.9	71.6	42.2	18.8	33.8	34.1	36.1	28.4
70%～80%未満		100.0	82.9	86.0	46.6	36.6	49.1	34.5	17.1	14.0
80%～90%未満		100.0	81.9	86.0	60.5	41.1	37.2	28.0	18.1	14.0
90%以上		100.0	63.0	70.3	46.6	23.8	23.8	25.4	37.0	29.7
不明		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-

注1）該当役職がない企業も含めた全企業に対する割合である。

注2）女性管理職等がない企業には、該当役職がない企業及び男女とも管理職等がない企業を含む。

第12表 役職別女性管理職等割合

(%)

	課長相当職以上 (役員含む。)に 占める女性の割 合	係長相当職以上 (役員含む。)に 占める女性の割 合	役員に占める 女性の割合	部長相当職に 占める 女性の割合	課長相当職に 占める 女性の割合	係長相当職に 占める 女性の割合
総数						
10人以上	12.7	14.7	21.1	8.0	11.6	18.7
30人以上	10.0	12.9	15.0	6.1	10.5	17.8
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	8.0	10.2	12.4	4.7	6.6	17.2
建設業	8.7	9.9	17.4	4.2	5.4	13.6
製造業	8.0	9.5	19.7	4.5	6.3	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4.1	5.8	8.5	3.2	3.9	7.4
情報通信業	11.5	14.0	10.6	8.3	13.4	18.2
運輸業、郵便業	11.3	11.5	18.7	4.3	10.8	12.0
卸売業、小売業	13.9	16.7	21.1	10.3	12.4	22.2
金融業、保険業	15.0	22.8	9.2	9.6	18.1	36.3
不動産業、物品賃貸業	12.4	15.0	16.8	7.2	13.1	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	11.0	13.7	10.7	7.0	13.2	19.3
宿泊業、飲食サービス業	17.5	18.9	30.9	7.8	14.0	21.8
生活関連サービス業、娯楽業	24.6	28.3	31.6	17.7	23.7	35.2
教育、学習支援業	17.2	22.6	17.1	16.8	17.5	32.5
医療、福祉	53.0	55.4	49.1	45.4	60.1	62.5
複合サービス事業	8.7	8.9	12.9	2.6	8.8	9.1
サービス業（他に分類されないもの）	15.2	15.7	23.4	8.6	13.3	16.9
企業規模						
5,000人以上	8.2	10.9	7.5	5.1	9.2	13.9
1,000～4,999人	7.2	11.0	4.9	5.0	8.1	16.8
300～999人	6.2	9.9	6.1	3.0	7.5	15.9
100～299人	9.5	12.9	10.3	5.5	11.2	18.7
30～99人	15.0	17.7	19.1	9.5	16.0	24.6
10～29人	21.3	22.2	26.5	14.7	18.2	26.6
30人以上（再掲）	10.0	12.9	15.0	6.1	10.5	17.8
コース別雇用管理制度の有無						
あり	8.2	11.7	12.0	5.2	8.9	16.6
なし	14.4	16.1	21.9	9.0	13.1	20.1
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	5.2	5.2	13.0	1.5	3.1	5.1
10%～20%未満	6.4	7.5	17.5	2.3	5.0	9.5
20%～30%未満	9.6	11.8	16.8	5.6	8.9	15.9
30%～40%未満	13.6	16.9	20.5	7.5	13.9	23.8
40%～50%未満	17.4	22.1	20.9	12.7	18.6	31.5
50%～60%未満	23.6	28.9	27.3	15.4	26.2	41.6
60%～70%未満	29.4	36.4	34.6	20.8	31.3	54.9
70%～80%未満	47.2	48.6	39.7	39.0	56.0	51.0
80%～90%未満	61.9	65.3	49.3	67.2	69.6	80.1
90%以上	75.9	80.6	66.2	79.5	84.0	89.1

注)「性別不詳」を除く。

第13表 セクシュアルハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合（M.A.）

		企業 計	取 り 組 ん で い る	セクシュアルハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)						(%)	
				す べ て 取 り 組 ん で い る	針 容 就 を 及 業 明 び 規 則 化 あ ・ し つ て 働 周 知 な 約 し ら 等 て な の い い 書 る 旨 面 の で 方 内	の の 者 ハ 文 方 に ラ 書 針 つ ス に ・ い メ ン 定 処 は ト に に 内 厳 係 周 容 正 る 知 を に 言 し 就 対 動 を い 規 す 行 る 則 る つ 等 旨 た	る 相 談 ・ 苦 情 対 応 窓 口 を 設 置 し て い	施 に 相 し 対 談 て 応 ・ い で き 情 を の 対 よ う 窓 に 口 、 担 研 修 者 等 が 適 実 切	要 当 な 事 措 置 等 の 講 じ 、 イ 周 知 し て 保 護 に 必	い い し 相 る を た し こ し な と 等 こ と と 理 や を 由 を に 定 に 調 め 不 査 、 利 へ 周 益 の 知 し 協 し 取 力 を 扱	取 り 組 ん で い ない
総数											
	10人以上	100.0	85.9 (100.0)	19.4 (22.6)	63.4 (73.7)	52.0 (60.5)	54.0 (62.8)	24.6 (28.6)	50.2 (58.4)	51.0 (59.3)	14.1
	30人以上	100.0	94.8 (100.0)	31.6 (33.3)	79.5 (83.9)	71.2 (75.1)	72.4 (76.4)	37.3 (39.3)	61.4 (64.7)	64.8 (68.3)	5.2
産業											
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	77.0 (100.0)	13.5 (17.5)	52.0 (67.5)	39.0 (50.6)	39.0 (50.6)	16.5 (21.4)	41.5 (53.9)	45.5 (59.1)	23.0
	建設業	100.0	80.4 (100.0)	13.7 (17.0)	60.3 (74.9)	45.9 (57.0)	42.7 (53.1)	16.5 (20.5)	39.1 (48.6)	40.7 (50.6)	19.6
	製造業	100.0	82.3 (100.0)	15.3 (18.6)	58.3 (70.9)	49.7 (60.4)	49.3 (60.0)	18.3 (22.3)	45.3 (55.1)	46.3 (56.3)	17.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.4 (100.0)	32.2 (35.2)	82.3 (90.0)	80.0 (87.6)	70.7 (77.4)	34.9 (38.2)	63.0 (68.9)	66.6 (72.9)	8.6
	情報通信業	100.0	94.8 (100.0)	35.1 (37.1)	82.4 (86.9)	70.3 (74.2)	72.6 (76.6)	40.1 (42.3)	73.8 (77.8)	70.8 (74.7)	5.2
	運輸業、郵便業	100.0	87.1 (100.0)	15.3 (17.6)	67.7 (77.7)	56.7 (65.1)	53.2 (61.1)	20.9 (24.1)	48.0 (55.1)	46.7 (53.6)	12.9
	卸売業、小売業	100.0	88.0 (100.0)	19.8 (22.6)	61.9 (70.3)	50.9 (57.8)	52.5 (59.7)	24.8 (28.2)	50.1 (56.9)	52.6 (59.8)	12.0
	金融業、保険業	100.0	93.7 (100.0)	41.5 (44.3)	83.0 (88.6)	78.1 (83.4)	69.9 (74.6)	46.8 (50.0)	64.6 (69.0)	68.4 (73.0)	6.3
	不動産業、物品賃貸業	100.0	88.9 (100.0)	29.4 (33.0)	76.8 (86.4)	62.1 (69.9)	59.7 (67.2)	29.7 (33.4)	52.8 (59.4)	59.7 (67.2)	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	92.8 (100.0)	24.0 (25.8)	72.9 (78.6)	59.1 (63.7)	61.1 (65.9)	35.1 (37.9)	54.9 (59.2)	55.0 (59.3)	7.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	80.9 (100.0)	14.5 (17.9)	48.3 (59.7)	39.7 (49.1)	53.5 (66.2)	19.5 (24.1)	51.8 (64.1)	51.8 (64.1)	19.1
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	85.5 (100.0)	22.5 (26.3)	65.4 (76.4)	47.7 (55.7)	50.4 (58.9)	28.8 (33.6)	51.8 (60.6)	58.3 (68.1)	14.5
	教育、学習支援業	100.0	92.3 (100.0)	22.6 (24.5)	74.5 (80.7)	61.2 (66.2)	52.0 (56.3)	32.8 (35.5)	51.5 (55.8)	49.7 (53.8)	7.7
	医療、福祉	100.0	95.7 (100.0)	37.7 (39.4)	78.9 (82.5)	70.6 (73.8)	84.1 (87.8)	51.8 (54.1)	65.7 (68.7)	67.9 (70.9)	4.3
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	88.4 (100.0)	19.9 (22.5)	66.0 (74.6)	51.3 (58.0)	59.9 (67.7)	27.7 (31.3)	57.2 (64.7)	50.6 (57.2)	11.6
企業規模											
	5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	79.3 (79.3)	100.0 (100.0)	94.0 (94.0)	100.0 (100.0)	83.3 (83.3)	98.0 (98.0)	98.2 (98.2)	-
	1,000～4,999人	100.0	100.0 (100.0)	73.0 (73.0)	95.8 (95.8)	94.5 (94.5)	98.4 (98.4)	74.2 (74.2)	93.4 (93.4)	95.4 (95.4)	-
	300～999人	100.0	99.4 (100.0)	54.8 (55.1)	94.4 (94.9)	89.8 (90.3)	92.7 (93.2)	59.0 (59.3)	81.3 (81.8)	84.9 (85.4)	0.6
	100～299人	100.0	97.5 (100.0)	41.6 (42.7)	89.4 (91.7)	79.9 (81.9)	85.5 (87.6)	46.3 (47.4)	70.3 (72.1)	74.4 (76.3)	2.5
	30～99人	100.0	93.5 (100.0)	25.4 (27.1)	74.9 (80.1)	66.4 (71.0)	66.1 (70.7)	31.6 (33.8)	56.1 (60.0)	59.4 (63.5)	6.5
	10～29人	100.0	80.8 (100.0)	12.4 (15.3)	54.0 (66.9)	40.9 (50.6)	43.4 (53.7)	17.3 (21.4)	43.7 (54.0)	43.0 (53.2)	19.2
	30人以上（再掲）	100.0	94.8 (100.0)	31.6 (33.3)	79.5 (83.9)	71.2 (75.1)	72.4 (76.4)	37.3 (39.3)	61.4 (64.7)	64.8 (68.3)	5.2

	企業計	取り組んでいる	セクシュアルハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)							取り組んでいない	(%)
			すべて取り組んでいる	就労を明確化し、労働協約等により周知している	就業規則、労働協約等に定めることとし、周知徹底を図る	ハラスメント行為の防止を図るため、社内規定を整備し、周知徹底を図る	相談窓口を設けている	相談に応じる体制を整備している	被害者等の支援を行うため、相談窓口を設けている		
正社員・正職員に占める女性比率											
10%未満	100.0	83.9 (100.0)	11.5 (13.7)	58.5 (69.7)	46.7 (55.6)	42.7 (50.9)	15.6 (18.6)	43.9 (52.4)	40.6 (48.4)	16.1	
10%～20%未満	100.0	83.6 (100.0)	20.0 (23.9)	64.4 (76.9)	53.0 (63.4)	56.1 (67.0)	23.1 (27.6)	47.8 (57.2)	49.2 (58.9)	16.4	
20%～30%未満	100.0	85.9 (100.0)	22.6 (26.3)	66.5 (77.4)	52.1 (60.7)	55.6 (64.7)	28.8 (33.5)	51.2 (59.6)	52.0 (60.5)	14.1	
30%～40%未満	100.0	84.8 (100.0)	19.3 (22.8)	66.2 (78.1)	56.5 (66.7)	54.4 (64.1)	23.6 (27.9)	48.3 (57.0)	51.7 (60.9)	15.2	
40%～50%未満	100.0	91.1 (100.0)	22.3 (24.5)	69.2 (76.0)	60.6 (66.5)	55.8 (61.2)	29.6 (32.5)	56.7 (62.2)	53.4 (58.6)	8.9	
50%～60%未満	100.0	90.6 (100.0)	20.9 (23.1)	63.0 (69.5)	51.7 (57.0)	60.5 (66.8)	25.6 (28.3)	54.3 (59.9)	60.3 (66.5)	9.4	
60%～70%未満	100.0	87.6 (100.0)	22.9 (26.1)	56.6 (64.6)	46.9 (53.5)	60.6 (69.2)	35.8 (40.8)	60.0 (68.5)	63.8 (72.8)	12.4	
70%～80%未満	100.0	89.7 (100.0)	17.8 (19.8)	66.7 (74.3)	60.0 (66.9)	65.3 (72.7)	28.6 (31.9)	56.0 (62.4)	62.9 (70.1)	10.3	
80%～90%未満	100.0	91.9 (100.0)	26.6 (29.0)	73.0 (79.5)	56.0 (61.0)	60.5 (65.8)	27.6 (30.0)	59.4 (64.6)	53.8 (58.6)	8.1	
90%以上	100.0	83.8 (100.0)	23.8 (28.4)	48.2 (57.5)	42.1 (50.2)	51.8 (61.8)	30.1 (35.8)	50.3 (60.0)	54.8 (65.3)	16.2	

第14表 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合（M.A.）

		企業計	取組 組んで いる	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)							(%)
				針就を業 明規則化 ・労働協 約し等て の書る面 で方	の者ハ 文方にラ 書針つ ・いメ 規対てン 定処はト し・に 内厳係 周容正る 知をに言 し就対動 をい規す 行る則る つ等旨た	る相 談・苦 情対 応窓 口を 設置 して い	にや相 ・状談 必況・ 要に苦 情な適 情体切 対制に 窓の対 窓整備 で担当 者を する者 が内容	に娠業 応じした 体労働 の要者 整なそ 備措の な置他 ど、 労働事 つ業者 ての主 い実や る情妊	要当 な措置 等を 講じ、 イ周パ シして 保い護 るに必	いいし相 るをた談 しこしな とたい等 こをとと 理や、 を由に 定に調 め不査 利へ周 益の知 な協し 取力て 扱を	取組 組んで いない
総数											
	10人以上	100.0	81.5 (100.0)	56.4 (69.2)	43.5 (53.3)	50.5 (61.9)	36.3 (44.5)	44.3 (54.4)	46.6 (57.2)	47.3 (58.0)	18.5
	30人以上	100.0	90.6 (100.0)	72.5 (80.0)	60.9 (67.1)	68.3 (75.3)	51.3 (56.6)	58.5 (64.5)	59.2 (65.3)	61.7 (68.0)	9.4
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	74.0 (100.0)	48.0 (64.9)	37.0 (50.0)	30.0 (40.5)	22.5 (30.4)	31.5 (42.6)	33.5 (45.3)	33.5 (45.3)	26.0
建設業		100.0	76.8 (100.0)	54.4 (70.9)	40.3 (52.5)	40.4 (52.6)	25.8 (33.6)	32.7 (42.5)	37.1 (48.2)	38.5 (50.2)	23.2
製造業		100.0	79.9 (100.0)	53.2 (66.6)	40.2 (50.3)	45.6 (57.0)	30.4 (38.1)	40.1 (50.2)	41.1 (51.4)	43.7 (54.7)	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	86.9 (100.0)	76.9 (88.5)	75.0 (86.3)	72.6 (83.6)	48.9 (56.2)	50.3 (57.8)	60.4 (69.5)	63.5 (73.1)	13.1
情報通信業		100.0	91.8 (100.0)	70.2 (76.5)	61.1 (66.5)	67.0 (73.0)	55.2 (60.2)	69.0 (75.2)	70.0 (76.3)	68.9 (75.0)	8.2
運輸業、郵便業		100.0	81.6 (100.0)	59.8 (73.2)	44.5 (54.5)	47.1 (57.6)	31.8 (38.9)	35.8 (43.9)	45.1 (55.2)	42.5 (52.1)	18.4
卸売業、小売業		100.0	83.6 (100.0)	54.3 (64.9)	41.2 (49.3)	49.9 (59.7)	37.5 (44.9)	48.6 (58.2)	47.0 (56.2)	49.0 (58.5)	16.4
金融業、保険業		100.0	90.3 (100.0)	77.4 (85.8)	71.8 (79.6)	63.6 (70.4)	57.6 (63.8)	62.7 (69.4)	61.7 (68.4)	64.5 (71.5)	9.7
不動産業、物品賃貸業		100.0	84.7 (100.0)	70.1 (82.8)	58.0 (68.4)	59.6 (70.4)	44.4 (52.4)	47.4 (56.0)	56.5 (66.7)	50.5 (59.6)	15.3
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	88.9 (100.0)	63.9 (71.9)	46.3 (52.1)	57.5 (64.7)	42.1 (47.4)	50.7 (57.0)	52.4 (58.9)	55.0 (61.9)	11.1
宿泊業、飲食サービス業		100.0	74.0 (100.0)	39.9 (53.9)	29.4 (39.7)	51.9 (70.1)	36.1 (48.8)	43.3 (58.4)	46.4 (62.7)	40.9 (55.2)	26.0
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	80.4 (100.0)	60.7 (75.5)	43.8 (54.5)	47.2 (58.8)	37.4 (46.5)	52.5 (65.4)	53.2 (66.1)	54.3 (67.5)	19.6
教育、学習支援業		100.0	82.1 (100.0)	59.9 (73.0)	52.9 (64.4)	45.7 (55.6)	41.9 (51.0)	45.7 (55.6)	48.1 (58.5)	51.0 (62.1)	17.9
医療、福祉		100.0	88.0 (100.0)	68.6 (78.0)	61.7 (70.2)	73.9 (84.1)	57.1 (64.9)	59.3 (67.4)	58.7 (66.8)	61.0 (69.4)	12.0
複合サービス事業		*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	82.9 (100.0)	61.9 (74.6)	47.4 (57.1)	57.6 (69.5)	41.2 (49.7)	42.2 (50.8)	50.1 (60.4)	50.0 (60.3)	17.1
企業規模											
5, 000人以上		100.0	100.0 (100.0)	98.0 (98.0)	94.0 (94.0)	100.0 (100.0)	94.0 (94.0)	98.0 (98.0)	96.2 (96.2)	98.2 (98.2)	-
1, 000～4, 999人		100.0	100.0 (100.0)	91.9 (91.9)	90.5 (90.5)	97.6 (97.6)	83.2 (83.2)	87.3 (87.3)	91.8 (91.8)	94.0 (94.0)	-
300～999人		100.0	98.7 (100.0)	88.1 (89.2)	81.8 (82.9)	92.2 (93.4)	70.9 (71.8)	82.6 (83.7)	80.4 (81.5)	81.2 (82.2)	1.3
100～299人		100.0	94.2 (100.0)	82.2 (87.3)	74.0 (78.6)	81.7 (86.8)	63.2 (67.2)	68.0 (72.2)	69.4 (73.7)	71.2 (75.7)	5.8
30～99人		100.0	88.6 (100.0)	67.8 (76.5)	54.4 (61.3)	61.5 (69.3)	45.1 (50.9)	52.7 (59.5)	53.4 (60.2)	56.2 (63.4)	11.4
10～29人		100.0	76.3 (100.0)	47.1 (61.8)	33.4 (43.8)	40.2 (52.7)	27.7 (36.3)	36.2 (47.4)	39.4 (51.7)	39.1 (51.2)	23.7
30人以上（再掲）		100.0	90.6 (100.0)	72.5 (80.0)	60.9 (67.1)	68.3 (75.3)	51.3 (56.6)	58.5 (64.5)	59.2 (65.3)	61.7 (68.0)	9.4

											(%)
	企業計	取り組んでいる	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)								取り組んでいる
			針就を業明規則化・労働協約し等している書面で	のの者ハ文方にラ書針つスに・いメ規対てン定処はトしの、内厳係周容正る知をに言し就対動て業処をい規す行る則るつ等旨た	る相談・苦情対応窓口を設置している	にや相状談・必況・要に苦な適情体切対制にの対窓整応口備で担当をきる者がいう内容	に娠業応し務じた体制、労働の要者整備のな置他ど、を労働行働事業者の主い実やる情妊	要当な事措者置等をの講ブラ、イ周バ知シして保い護るに必	いいし相るをた談しことしない等ことを理や、を由、定に調べ不査、利への周益の知な協し取力て扱を		
正社員・正職員に占める女性比率											
10%未満	100.0	79.2 (100.0)	52.4 (66.2)	38.8 (49.0)	39.6 (50.0)	28.6 (36.1)	32.8 (41.4)	37.7 (47.6)	37.8 (47.7)	20.8	
10%～20%未満	100.0	77.4 (100.0)	55.8 (72.1)	43.9 (56.7)	50.2 (64.8)	33.5 (43.3)	40.9 (52.8)	44.3 (57.3)	44.7 (57.7)	22.6	
20%～30%未満	100.0	82.8 (100.0)	60.9 (73.5)	45.7 (55.3)	51.6 (62.3)	38.6 (46.7)	45.5 (55.0)	50.4 (60.9)	49.9 (60.2)	17.2	
30%～40%未満	100.0	81.9 (100.0)	54.3 (66.3)	46.2 (56.4)	53.6 (65.4)	33.9 (41.3)	44.6 (54.4)	47.3 (57.7)	46.8 (57.1)	18.1	
40%～50%未満	100.0	89.3 (100.0)	62.4 (69.8)	50.9 (57.0)	56.9 (63.7)	42.7 (47.7)	62.3 (69.7)	53.0 (59.4)	51.0 (57.1)	10.7	
50%～60%未満	100.0	86.4 (100.0)	61.6 (71.3)	40.8 (47.3)	58.2 (67.4)	41.5 (48.1)	46.5 (53.8)	50.3 (58.3)	56.7 (65.6)	13.6	
60%～70%未満	100.0	80.6 (100.0)	47.8 (59.3)	37.2 (46.2)	52.9 (65.6)	43.9 (54.4)	56.2 (69.6)	52.5 (65.1)	55.3 (68.6)	19.4	
70%～80%未満	100.0	82.3 (100.0)	56.9 (69.1)	47.5 (57.7)	59.3 (72.0)	37.9 (46.0)	50.5 (61.4)	48.1 (58.4)	58.6 (71.2)	17.7	
80%～90%未満	100.0	91.2 (100.0)	64.9 (71.2)	51.9 (57.0)	57.4 (63.0)	43.5 (47.7)	58.1 (63.7)	59.3 (65.1)	52.1 (57.1)	8.8	
90%以上	100.0	79.0 (100.0)	47.2 (59.8)	37.2 (47.1)	50.3 (63.7)	47.8 (60.5)	48.1 (60.9)	47.5 (60.1)	50.9 (64.5)	21.0	

第15表 パワーハラスメント防止のための取組の有無及び取組内容別企業割合（M.A.）

		企業計	パワーハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)							(%)
		取組んでいる	針就を及業明び確化あ・して働周は協知な約しら等てなのいい書る旨面の方内	る則る行等旨のの者文方に・い書針つに・い規対て定処は、の内厳周容正知をにし就対て業処い規す	る相談・苦情対応窓口を設置していい	にや相談・状況・研修に苦等適情を切実に応対し応口てで担いきる者がう内容	要当な措置等をの講ブリ、イ周知して保護るに必	いいし相談をしたこととを由、定に調べ利への周知の協力て扱を	取組んでいない	
総数	10人以上	100.0 (100.0)	84.4 (69.7)	58.8 (56.3)	47.5 (63.3)	53.4 (30.7)	25.9 (58.1)	50.2 (59.5)	15.6	
	30人以上	100.0 (100.0)	92.7 (81.4)	75.5 (71.4)	66.2 (77.3)	39.7 (42.8)	60.6 (65.4)	63.8 (68.8)	7.3	
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0 (100.0)	79.0 (63.3)	50.0 (49.4)	39.0 (46.8)	14.5 (18.4)	37.5 (47.5)	45.5 (57.6)	21.0	
建設業		100.0 (100.0)	78.2 (70.6)	55.2 (54.9)	42.9 (54.3)	17.7 (22.6)	38.7 (49.5)	40.4 (51.6)	21.8	
製造業		100.0 (100.0)	81.7 (67.6)	55.2 (55.1)	45.0 (59.6)	20.2 (24.7)	43.3 (52.9)	46.8 (57.3)	18.3	
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0 (100.0)	91.4 (85.1)	77.8 (82.9)	75.7 (79.3)	72.5 (40.3)	36.8 (69.5)	63.5 (72.3)	8.6	
情報通信業		100.0 (100.0)	92.9 (82.5)	76.6 (71.4)	66.3 (74.5)	69.2 (47.7)	44.3 (79.4)	73.8 (76.2)	7.1	
運輸業、郵便業		100.0 (100.0)	88.3 (70.4)	62.1 (56.1)	49.6 (61.3)	54.1 (26.0)	23.0 (56.4)	49.8 (53.2)	11.7	
卸売業、小売業		100.0 (100.0)	86.5 (64.4)	55.7 (53.8)	46.5 (60.9)	52.6 (30.1)	26.0 (57.1)	49.4 (60.3)	13.5	
金融業、保険業		100.0 (100.0)	92.2 (91.2)	84.1 (81.3)	75.0 (72.1)	66.5 (51.1)	47.1 (67.6)	62.3 (68.5)	7.8	
不動産業、物品賃貸業		100.0 (100.0)	88.2 (81.7)	72.0 (66.3)	58.5 (69.7)	61.4 (37.4)	33.0 (61.4)	54.1 (65.8)	11.8	
学術研究、専門・技術サービス業		100.0 (100.0)	89.1 (74.4)	66.3 (56.0)	49.9 (70.6)	62.9 (39.4)	35.1 (60.3)	53.7 (62.8)	10.9	
宿泊業、飲食サービス業		100.0 (100.0)	79.8 (56.1)	44.8 (42.6)	34.0 (66.0)	52.6 (26.9)	21.5 (60.9)	48.6 (59.1)	20.2	
生活関連サービス業、娯楽業		100.0 (100.0)	83.0 (79.8)	66.3 (57.8)	48.0 (60.3)	50.1 (38.2)	31.7 (62.3)	51.7 (65.5)	17.0	
教育、学習支援業		100.0 (100.0)	90.7 (73.9)	67.0 (64.6)	58.6 (56.6)	51.4 (37.2)	33.8 (53.8)	48.8 (55.3)	9.3	
医療、福祉		100.0 (100.0)	90.5 (80.2)	72.6 (73.4)	66.4 (85.6)	77.4 (55.2)	49.9 (71.8)	65.0 (72.6)	9.5	
複合サービス事業		*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	-	
サービス業（他に分類されないもの）		100.0 (100.0)	85.4 (73.3)	62.6 (54.3)	46.4 (68.9)	58.9 (31.2)	26.7 (62.4)	53.3 (57.3)	14.6	
企業規模										
5,000人以上		100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	96.0 (96.0)	100.0 (100.0)	89.3 (89.3)	98.0 (98.0)	96.2 (96.2)	-	
1,000～4,999人		100.0 (100.0)	100.0 (94.8)	94.8 (94.0)	98.3 (98.3)	75.4 (75.4)	93.5 (93.5)	96.5 (96.5)	-	
300～999人		100.0 (100.0)	97.5 (93.0)	90.7 (86.3)	84.1 (94.1)	91.7 (62.8)	61.2 (84.8)	82.7 (84.6)	2.5	
100～299人		100.0 (100.0)	96.6 (88.1)	85.0 (78.4)	75.7 (87.4)	84.5 (50.5)	48.8 (74.6)	72.1 (77.4)	3.4	
30～99人		100.0 (100.0)	90.9 (77.9)	70.8 (67.1)	61.0 (67.1)	65.4 (71.9)	34.1 (37.5)	54.4 (59.8)	9.1	
10～29人		100.0 (100.0)	79.6 (61.8)	49.2 (46.1)	36.7 (53.8)	42.9 (22.6)	18.0 (53.1)	42.3 (53.2)	20.4	
30人以上（再掲）		100.0 (100.0)	92.7 (81.4)	75.5 (71.4)	66.2 (77.3)	39.7 (42.8)	60.6 (65.4)	63.8 (68.8)	7.3	

	企業計	取り組んでいる	パワーハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)							(%)
			就業規則を及明確化・しつて働周知しな等てのいい書る旨面で	就業規則を及明確化・しつて働周知しな等てのいい書る旨面で	就業規則を及明確化・しつて働周知しな等てのいい書る旨面で	就業規則を及明確化・しつて働周知しな等てのいい書る旨面で	就業規則を及明確化・しつて働周知しな等てのいい書る旨面で	就業規則を及明確化・しつて働周知しな等てのいい書る旨面で	就業規則を及明確化・しつて働周知しな等てのいい書る旨面で	取り組んでいない
正社員・正職員に占める女性比率										
10%未満	100.0	81.3 (100.0)	52.2 (64.2)	41.9 (51.5)	42.3 (52.1)	17.2 (21.2)	43.2 (53.2)	40.5 (49.8)	18.7	
10%～20%未満	100.0	82.5 (100.0)	59.7 (72.4)	50.5 (61.2)	55.3 (67.1)	24.5 (29.8)	46.8 (56.7)	49.6 (60.1)	17.5	
20%～30%未満	100.0	85.1 (100.0)	62.8 (73.8)	49.0 (57.5)	54.6 (64.2)	29.6 (34.8)	52.6 (61.7)	52.8 (62.0)	14.9	
30%～40%未満	100.0	84.8 (100.0)	59.2 (69.8)	48.9 (57.6)	54.4 (64.1)	25.8 (30.4)	46.6 (55.0)	50.2 (59.3)	15.2	
40%～50%未満	100.0	88.6 (100.0)	69.7 (78.6)	56.5 (63.8)	59.3 (66.9)	29.3 (33.1)	55.8 (62.9)	52.3 (59.0)	11.4	
50%～60%未満	100.0	88.1 (100.0)	60.4 (68.6)	44.0 (49.9)	61.4 (69.7)	27.0 (30.7)	48.3 (54.8)	59.2 (67.2)	11.9	
60%～70%未満	100.0	85.5 (100.0)	49.0 (57.3)	41.4 (48.4)	57.3 (67.0)	38.7 (45.3)	58.4 (68.3)	55.3 (64.6)	14.5	
70%～80%未満	100.0	88.7 (100.0)	55.2 (62.2)	49.8 (56.1)	59.0 (66.5)	23.6 (26.6)	54.3 (61.2)	62.5 (70.5)	11.3	
80%～90%未満	100.0	86.5 (100.0)	68.4 (79.1)	50.0 (57.8)	56.9 (65.8)	27.9 (32.2)	55.0 (63.6)	49.8 (57.6)	13.5	
90%以上	100.0	83.8 (100.0)	51.4 (61.2)	43.8 (52.2)	50.0 (59.6)	35.0 (41.8)	48.3 (57.6)	50.4 (60.1)	16.2	

第16表 過去3年間のセクシュアルハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)

	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(M.A.)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
総数									
10人以上	100.0	4.7 (100.0)	4.4 (95.0)	4.2 (89.0)	3.9 (83.2)	3.5 (75.9)	0.1 (1.2)	95.3	0.0
30人以上	100.0	9.5 (100.0)	8.8 (93.3)	8.4 (88.7)	8.2 (86.3)	7.7 (80.9)	0.1 (1.6)	90.4	0.1
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.0 (100.0)	- -	- -	- -	- -	2.0 (100.0)	98.0	-
建設業	100.0	3.5 (100.0)	2.8 (81.1)	2.9 (83.2)	2.3 (66.3)	2.4 (69.9)	0.1 (1.8)	96.5	-
製造業	100.0	4.5 (100.0)	4.3 (95.2)	3.6 (79.4)	3.2 (71.8)	3.4 (74.5)	0.2 (4.8)	95.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9 (100.0)	6.9 (100.0)	5.3 (77.5)	6.5 (95.0)	6.2 (90.0)	-	93.1	-
情報通信業	100.0	5.6 (100.0)	5.6 (100.0)	5.5 (98.4)	4.9 (88.2)	4.9 (88.2)	-	94.4	-
運輸業、郵便業	100.0	4.6 (100.0)	4.6 (100.0)	3.3 (71.7)	4.6 (100.0)	4.0 (85.2)	-	95.3	0.0
卸売業、小売業	100.0	4.5 (100.0)	4.2 (93.2)	4.4 (98.6)	3.9 (86.7)	3.7 (82.0)	-	95.4	0.1
金融業、保険業	100.0	8.6 (100.0)	8.6 (100.0)	8.6 (100.0)	8.6 (100.0)	8.4 (98.0)	-	91.4	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.0 (100.0)	5.0 (100.0)	5.0 (100.0)	3.7 (74.2)	4.0 (80.2)	-	95.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.5 (100.0)	6.4 (98.1)	4.5 (70.2)	4.5 (69.6)	4.1 (63.8)	-	93.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.7 (100.0)	5.4 (95.5)	5.1 (89.4)	5.7 (100.0)	3.4 (59.0)	-	94.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.2 (100.0)	8.2 (100.0)	8.2 (100.0)	6.4 (78.4)	4.4 (53.5)	-	91.8	-
教育、学習支援業	100.0	5.9 (100.0)	5.9 (100.0)	5.9 (100.0)	5.9 (100.0)	5.9 (100.0)	-	94.1	-
医療、福祉	100.0	3.0 (100.0)	2.9 (95.6)	2.9 (95.6)	2.4 (79.2)	3.0 (99.1)	-	97.0	-
複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.0 (100.0)	4.0 (100.0)	4.0 (100.0)	4.0 (100.0)	3.5 (88.1)	-	96.0	-
企業規模									
5,000人以上	100.0	89.3 (100.0)	88.7 (99.3)	88.3 (98.9)	88.7 (99.3)	87.3 (97.7)	-	10.3	0.4
1,000～4,999人	100.0	56.9 (100.0)	55.5 (97.6)	53.4 (93.9)	54.6 (96.0)	49.5 (87.0)	-	43.1	-
300～999人	100.0	32.0 (100.0)	31.8 (99.5)	29.5 (92.3)	31.1 (97.2)	28.4 (88.9)	-	68.0	-
100～299人	100.0	13.2 (100.0)	12.6 (95.5)	10.9 (82.9)	11.7 (88.7)	10.4 (79.1)	0.1 (0.9)	86.4	0.4
30～99人	100.0	4.8 (100.0)	4.2 (86.2)	4.3 (88.6)	3.6 (74.0)	3.6 (74.3)	0.2 (3.7)	95.2	-
10～29人	100.0	1.9 (100.0)	1.9 (99.9)	1.7 (90.0)	1.4 (74.1)	1.2 (61.7)	0.0 (0.1)	98.1	-
30人以上（再掲）	100.0	9.5 (100.0)	8.8 (93.3)	8.4 (88.7)	8.2 (86.3)	7.7 (80.9)	0.1 (1.6)	90.4	0.1

(%)									
	企業計	相談実績 又は事案 あり	対応した内容(M.A.)				特段の対 応は行わ なかった	相談実績 又は事案 なし	不明
			事実関係 を確認し た	被害者に 対する配 慮を行っ た	行為者に 対する措 置を行っ た	再発防止 に向けた 措置を講 じた			
正社員・正職員に占める女性比率									
1 0 %未満	100. 0	2. 9 (100. 0)	2. 9 (100. 0)	2. 5 (88. 8)	2. 2 (77. 1)	2. 1 (74. 3)	- -	97. 1	-
1 0 %～2 0 %未満	100. 0	6. 8 (100. 0)	6. 2 (90. 1)	5. 9 (86. 4)	5. 8 (84. 6)	6. 1 (88. 6)	0. 3 (3. 9)	93. 2	0. 0
2 0 %～3 0 %未満	100. 0	4. 6 (100. 0)	4. 3 (92. 9)	3. 7 (79. 5)	3. 2 (69. 1)	3. 1 (67. 7)	- -	95. 4	-
3 0 %～4 0 %未満	100. 0	7. 2 (100. 0)	7. 2 (100. 0)	7. 2 (100. 0)	6. 0 (83. 4)	4. 9 (67. 8)	- -	92. 5	0. 3
4 0 %～5 0 %未満	100. 0	6. 7 (100. 0)	6. 4 (95. 7)	6. 1 (91. 4)	6. 7 (100. 0)	3. 3 (49. 6)	- -	93. 3	-
5 0 %～6 0 %未満	100. 0	2. 6 (100. 0)	2. 6 (100. 0)	2. 5 (98. 5)	2. 5 (95. 1)	2. 4 (94. 5)	- -	97. 4	-
6 0 %～7 0 %未満	100. 0	4. 2 (100. 0)	4. 2 (100. 0)	3. 9 (93. 1)	4. 2 (100. 0)	3. 9 (92. 1)	- -	95. 8	-
7 0 %～8 0 %未満	100. 0	1. 3 (100. 0)	1. 0 (80. 8)	1. 0 (80. 8)	1. 3 (100. 0)	0. 9 (72. 4)	- -	98. 7	-
8 0 %～9 0 %未満	100. 0	0. 8 (100. 0)	0. 8 (100. 0)	0. 5 (66. 3)	0. 8 (100. 0)	0. 5 (66. 3)	- -	99. 2	-
9 0 %以上	100. 0	1. 3 (100. 0)	1. 3 (100. 0)	1. 3 (100. 0)	0. 6 (48. 4)	1. 3 (100. 0)	- -	98. 7	-

第17表 過去3年間の妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)

		企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし	不明
				事実関係を 確認した	被害者に対する 配慮を行った	行為者に対する 措置を行った	再発防止に向けた措置 を講じた			
総数										
	10人以上	100.0	0.5 (100.0)	0.5 (95.9)	0.4 (78.7)	0.3 (53.2)	0.1 (29.9)	0.0 (4.1)	99.5	0.0
	30人以上	100.0	0.8 (100.0)	0.8 (94.1)	0.6 (66.8)	0.5 (62.0)	0.4 (47.6)	0.0 (5.9)	99.1	0.1
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	2.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.0 (100.0)	98.0	-
建設業		100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.0 (33.3)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9	-
製造業		100.0	0.4 (100.0)	0.4 (100.0)	0.1 (23.2)	0.1 (23.2)	0.1 (23.2)	- (-)	99.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	99.3	-
情報通信業		100.0	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.2 (57.1)	0.2 (57.1)	0.2 (57.1)	- (-)	99.7	-
運輸業、郵便業		100.0	0.4 (100.0)	0.1 (32.8)	0.1 (32.8)	0.1 (32.8)	0.1 (32.8)	0.2 (67.2)	99.6	0.0
卸売業、小売業		100.0	1.1 (100.0)	1.1 (100.0)	1.0 (99.1)	0.7 (67.3)	0.1 (12.6)	- (-)	98.8	0.1
金融業、保険業		100.0	0.4 (100.0)	0.4 (100.0)	0.4 (100.0)	0.2 (54.5)	0.2 (54.5)	- (-)	99.6	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	2.0 (100.0)	2.0 (100.0)	1.8 (93.8)	0.2 (8.6)	0.3 (14.8)	- (-)	98.0	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	- (-)	99.8	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.1 (81.5)	- (-)	99.8	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (54.5)	- (-)	99.9	-
教育、学習支援業		100.0	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (-)	100.0	-
医療、福祉		100.0	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	0.5 (79.6)	0.5 (79.6)	0.7 (100.0)	- (-)	99.3	-
複合サービス事業		*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	- (-)	99.9	-
企業規模										
5,000人以上		100.0	27.0 (100.0)	27.0 (100.0)	22.9 (85.1)	22.9 (85.1)	20.9 (77.6)	- (-)	72.6	0.4
1,000～4,999人		100.0	6.9 (100.0)	6.9 (100.0)	6.5 (93.3)	5.8 (83.3)	5.5 (78.6)	- (-)	93.1	-
300～999人		100.0	2.3 (100.0)	2.3 (100.0)	1.5 (66.5)	1.5 (64.4)	1.6 (69.9)	- (-)	97.7	-
100～299人		100.0	1.2 (100.0)	1.0 (80.2)	0.2 (16.8)	0.1 (7.4)	0.3 (24.3)	0.2 (19.8)	98.3	0.4
30～99人		100.0	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.1 (30.2)	- (-)	99.7	-
10～29人		100.0	0.3 (100.0)	0.3 (99.0)	0.3 (99.0)	0.1 (38.3)	- (-)	0.0 (1.0)	99.7	-
30人以上（再掲）		100.0	0.8 (100.0)	0.8 (94.1)	0.6 (66.8)	0.5 (62.0)	0.4 (47.6)	0.0 (5.9)	99.1	0.1

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし	不明	(%)
			事実関係を 確認した	被害者に対する配慮を行った	行為者に対する措置を行った	再発防止に向けた措置を講じた				
正社員・正職員に占める女性比率										
1 0 %未満	100.0	0.5 (100.0)	0.4 (80.8)	0.4 (80.8)	0.0 (7.7)	0.0 (7.7)	0.1 (19.2)	99.5	-	
1 0 %～2 0 %未満	100.0	0.5 (100.0)	0.5 (98.4)	0.2 (40.0)	0.2 (28.4)	0.2 (35.9)	0.0 (1.6)	99.5	0.0	
2 0 %～3 0 %未満	100.0	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	0.6 (93.4)	0.4 (61.7)	0.1 (21.5)	- (-)	99.3	-	
3 0 %～4 0 %未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (70.5)	0.1 (70.5)	0.1 (100.0)	- (-)	99.6	0.3	
4 0 %～5 0 %未満	100.0	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.3 (100.0)	0.3 (94.1)	0.3 (94.1)	- (-)	99.7	-	
5 0 %～6 0 %未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (57.4)	0.1 (57.4)	0.1 (57.4)	- (-)	99.9	-	
6 0 %～7 0 %未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.1 (67.7)	- (-)	99.9	-	
7 0 %～8 0 %未満	100.0	2.7 (100.0)	2.7 (100.0)	2.7 (100.0)	2.7 (100.0)	0.2 (6.3)	- (-)	97.3	-	
8 0 %～9 0 %未満	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-	
9 0 %以上	100.0	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	0.7 (100.0)	- (-)	99.3	-	

第18表 過去3年間のパワーハラスメントに関する相談・事案への対応の有無及び対応状況別企業割合 (M.A)

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M.A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし	不明
			事実関係を 確認した	被害者に対する配慮を行った	行為者に対する措置を行った	再発防止に向けた措置を講じた			
総数									
10人以上	100.0	11.2 (100.0)	10.4 (93.4)	9.7 (86.9)	8.8 (78.7)	8.1 (72.5)	0.1 (1.0)	88.8	0.0
30人以上	100.0	22.2 (100.0)	21.3 (95.7)	19.6 (88.1)	17.4 (78.4)	17.1 (77.0)	0.1 (0.7)	77.7	0.1
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.0 (100.0)	8.0 (80.0)	4.0 (40.0)	4.0 (40.0)	3.0 (30.0)	2.0 (20.0)	90.0	-
建設業	100.0	6.9 (100.0)	5.6 (81.7)	4.8 (69.1)	4.0 (57.9)	5.1 (73.4)	0.1 (0.9)	93.1	-
製造業	100.0	14.6 (100.0)	13.8 (95.1)	12.6 (86.7)	11.1 (76.3)	9.3 (64.0)	0.2 (1.5)	85.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.6 (100.0)	23.8 (96.5)	20.1 (81.8)	20.8 (84.6)	23.1 (93.7)	- (-)	75.4	-
情報通信業	100.0	14.3 (100.0)	14.3 (100.0)	12.7 (89.2)	12.0 (83.9)	11.9 (83.4)	- (-)	85.7	-
運輸業、郵便業	100.0	6.3 (100.0)	6.3 (100.0)	5.6 (89.1)	5.9 (94.4)	5.4 (85.6)	- (-)	93.7	0.0
卸売業、小売業	100.0	10.6 (100.0)	10.2 (95.9)	9.5 (90.0)	9.3 (87.5)	8.2 (77.1)	- (-)	89.3	0.1
金融業、保険業	100.0	16.2 (100.0)	16.2 (100.0)	15.7 (96.6)	14.4 (88.7)	14.4 (88.7)	- (-)	83.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.9 (100.0)	12.6 (97.7)	10.5 (82.0)	8.9 (69.3)	8.3 (64.5)	- (-)	87.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.5 (100.0)	10.0 (80.3)	9.8 (78.3)	8.9 (71.2)	9.2 (73.4)	1.8 (14.5)	87.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.9 (100.0)	9.5 (87.6)	10.0 (92.1)	8.8 (80.9)	6.9 (63.3)	- (-)	89.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.5 (100.0)	14.1 (85.5)	14.4 (87.3)	13.7 (83.1)	11.1 (67.3)	- (-)	83.5	-
教育、学習支援業	100.0	12.0 (100.0)	12.0 (100.0)	10.4 (86.5)	8.6 (71.8)	9.0 (74.9)	- (-)	88.0	-
医療、福祉	100.0	7.8 (100.0)	7.3 (93.7)	6.5 (82.8)	5.8 (74.2)	6.4 (81.9)	- (-)	92.2	-
複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	- (-)	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.8 (100.0)	11.8 (100.0)	11.5 (97.4)	9.3 (78.7)	10.0 (84.5)	- (-)	88.2	-
企業規模									
5,000人以上	100.0	95.6 (100.0)	95.0 (99.4)	93.8 (98.1)	95.0 (99.4)	93.6 (97.9)	- (-)	4.0	0.4
1,000～4,999人	100.0	81.6 (100.0)	80.9 (99.1)	76.3 (93.5)	76.7 (94.0)	71.4 (87.5)	- (-)	18.4	-
300～999人	100.0	51.7 (100.0)	51.6 (99.7)	45.4 (87.8)	44.1 (85.3)	44.2 (85.5)	- (-)	48.3	-
100～299人	100.0	34.5 (100.0)	33.5 (97.0)	29.2 (84.5)	25.4 (73.6)	25.1 (72.8)	0.1 (0.3)	65.1	0.4
30～99人	100.0	14.3 (100.0)	13.2 (92.8)	12.8 (89.5)	10.9 (76.5)	10.7 (75.0)	0.2 (1.2)	85.7	-
10～29人	100.0	4.8 (100.0)	4.2 (87.2)	4.0 (83.7)	3.8 (79.6)	2.9 (60.3)	0.1 (2.1)	95.2	-
30人以上（再掲）	100.0	22.2 (100.0)	21.3 (95.7)	19.6 (88.1)	17.4 (78.4)	17.1 (77.0)	0.1 (0.7)	77.7	0.1

(%)

	企業計	相談実績又は事案あり	対応した内容(M. A.)				特段の対応は行わなかった	相談実績又は事案なし	不明
			事実関係を 確認した	被害者に対する配慮を行った	行為者に対する措置を行った	再発防止に向けた措置を講じた			
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	8.2 (100.0)	7.6 (92.1)	6.8 (82.5)	6.3 (76.5)	6.7 (81.6)	- (-)	91.8	-
10%～20%未満	100.0	10.0 (100.0)	9.7 (96.5)	9.0 (89.2)	7.9 (78.6)	7.5 (74.8)	0.3 (2.6)	90.0	0.0
20%～30%未満	100.0	15.2 (100.0)	13.9 (91.7)	13.2 (86.6)	11.9 (78.1)	10.3 (68.0)	0.3 (2.1)	84.8	-
30%～40%未満	100.0	14.8 (100.0)	14.6 (98.4)	14.0 (94.1)	12.6 (84.6)	11.2 (75.5)	- (-)	84.9	0.3
40%～50%未満	100.0	16.7 (100.0)	14.3 (85.9)	14.4 (86.3)	13.3 (80.0)	11.8 (70.8)	- (-)	83.3	-
50%～60%未満	100.0	9.4 (100.0)	8.4 (88.7)	7.6 (81.0)	6.4 (67.5)	5.2 (55.1)	- (-)	90.6	-
60%～70%未満	100.0	5.9 (100.0)	5.4 (91.7)	5.1 (86.3)	4.3 (73.4)	5.4 (91.0)	- (-)	94.1	-
70%～80%未満	100.0	9.1 (100.0)	9.1 (100.0)	8.8 (97.2)	7.9 (87.4)	5.9 (64.6)	- (-)	90.9	-
80%～90%未満	100.0	3.0 (100.0)	3.0 (100.0)	2.5 (81.5)	2.5 (81.5)	2.5 (81.5)	- (-)	97.0	-
90%以上	100.0	9.4 (100.0)	9.4 (100.0)	6.7 (71.3)	8.1 (85.8)	6.7 (71.3)	- (-)	90.6	-

第1表 育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性			男性		
	出産者が いた 事業所計	育児休業者 あり	育児休業者 なし	配偶者が出 産した者が いた事業所 計	育児休業者 あり	育児休業者 なし
総 数	100.0	86.7	13.3	100.0	24.2	75.8
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	80.0	20.0	100.0	12.2	87.8
建設業	100.0	91.7	8.3	100.0	18.4	81.6
製造業	100.0	86.0	14.0	100.0	35.4	64.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	77.5	22.5	100.0	28.0	72.0
情報通信業	100.0	93.2	6.8	100.0	49.4	50.6
運輸業、郵便業	100.0	89.7	10.3	100.0	30.4	69.6
卸売業、小売業	100.0	78.3	21.7	100.0	9.4	90.6
金融業、保険業	100.0	91.4	8.6	100.0	51.1	48.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	—	100.0	25.9	74.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	85.0	15.0	100.0	26.1	73.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	84.3	15.7	100.0	16.4	83.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	86.7	13.3	100.0	28.4	71.6
教育、学習支援業	100.0	86.8	13.2	100.0	30.0	70.0
医療、福祉	100.0	93.0	7.0	100.0	33.9	66.1
複合サービス事業	100.0	91.5	8.5	100.0	14.5	85.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.8	6.2	100.0	17.3	82.7
事業所規模						
500人以上	100.0	99.4	0.6	100.0	77.8	22.2
100～499人	100.0	97.9	2.1	100.0	44.8	55.2
30～99人	100.0	94.5	5.5	100.0	29.5	70.5
5～29人	100.0	81.2	18.8	100.0	16.1	83.9
30人以上（再掲）	100.0	95.8	4.2	100.0	36.4	63.6

注1：令和2年10月1日～令和3年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、令和2年10月1日～令和3年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和4年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第2表 有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者が いた 事業所計	制度の対象と なる有期契約 労働者がいた 事業所	育児休業者 あり	育児休業者 なし	配偶者が出 産した者が いた事業所 計	制度の対象と なる有期契約 労働者がいた 事業所	育児休業者 あり	育児休業者 なし
総 数	100.0	80.5	75.4	24.6	100.0	71.8	11.2	88.8
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
建設業	100.0	59.0	59.0	41.0	100.0	76.8	12.3	87.7
製造業	100.0	77.3	67.8	32.2	100.0	83.2	10.1	89.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	45.2	54.8	100.0	100.0	0.0	100.0
情報通信業	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	83.3	16.7
運輸業、郵便業	100.0	80.0	95.5	4.5	100.0	61.3	20.4	79.6
卸売業、小売業	100.0	76.0	62.1	37.9	100.0	73.8	0.1	99.9
金融業、保険業	100.0	85.1	64.7	35.3	100.0	66.9	33.8	66.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	98.6	1.4	100.0	16.0	13.0	87.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	95.1	95.1	4.9	100.0	91.9	8.1	91.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	92.1	76.8	23.2	100.0	56.9	1.5	98.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	78.2	78.2	21.8	100.0	100.0	77.6	22.4
教育、学習支援業	100.0	90.9	72.9	27.1	100.0	75.0	1.0	99.0
医療、福祉	100.0	83.0	89.3	10.7	100.0	61.1	1.0	99.0
複合サービス事業	100.0	100.0	67.1	32.9	100.0	84.8	13.2	86.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	68.3	86.2	13.8	100.0	76.3	5.9	94.1
事業所規模								
500人以上	100.0	96.4	95.9	4.1	100.0	77.4	24.5	75.5
100～499人	100.0	95.7	88.3	11.7	100.0	71.6	30.0	70.0
30～99人	100.0	81.3	86.6	13.4	100.0	80.7	5.0	95.0
5～29人	100.0	77.1	68.4	31.6	100.0	69.0	10.9	89.1
30人以上（再掲）	100.0	86.5	87.7	12.3	100.0	78.3	11.9	88.1

注1：令和2年10月1日～令和3年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、令和2年10月1日～令和3年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和4年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第3表 育児休業者割合

(%)

	女性		男性		育児休業者 計	女性	男性
	出産した 女性労働者計	育児休業者	配偶者が 出産した 男性労働者計	育児休業者			
総 数	100.0	80.2	100.0	17.13	100.0	82.3	17.7
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	87.5	100.0	16.95	100.0	41.2	58.8
建設業	100.0	75.8	100.0	15.49	100.0	57.3	42.7
製造業	100.0	81.6	100.0	18.60	100.0	66.4	33.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.4	100.0	12.53	100.0	71.4	28.6
情報通信業	100.0	93.9	100.0	24.58	100.0	68.4	31.6
運輸業、郵便業	100.0	91.9	100.0	19.58	100.0	69.9	30.1
卸売業、小売業	100.0	71.5	100.0	8.42	100.0	90.9	9.1
金融業、保険業	100.0	83.1	100.0	37.28	100.0	75.7	24.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	99.7	100.0	12.99	100.0	79.5	20.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	89.0	100.0	23.38	100.0	67.9	32.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	59.9	100.0	9.06	100.0	92.2	7.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.0	100.0	25.53	100.0	90.1	9.9
教育、学習支援業	100.0	84.2	100.0	19.30	100.0	89.3	10.7
医療、福祉	100.0	89.5	100.0	25.99	100.0	91.4	8.6
複合サービス事業	100.0	83.5	100.0	18.02	100.0	86.5	13.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	91.8	100.0	11.36	100.0	84.9	15.1
事業所規模							
500人以上	100.0	96.1	100.0	25.36	100.0	76.2	23.8
100～499人	100.0	93.3	100.0	21.92	100.0	80.8	19.2
30～99人	100.0	84.6	100.0	17.43	100.0	81.4	18.6
5～29人	100.0	67.0	100.0	11.15	100.0	87.0	13.0
30人以上（再掲）	100.0	90.6	100.0	21.05	100.0	79.8	20.2

注：令和2年10月1日～令和3年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和4年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第4表 有期契約労働者の育児休業者割合

(%)

	女性			男性			育児休業者計	女性	男性
	出産した 女性労働者計	制度の対象と なる有期契約 労働者	育児 休業者	配偶者が 出産した 男性労働者計	制度の対象と なる有期契約 労働者	育児 休業者			
総 数	100.0	73.1 (100.0)	65.5 (89.6)	100.0	64.4 (100.0)	8.57 (13.3)	100.0	93.4	6.6
産 業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	* 100.0 *(100.0)	* 100.0 *(100.0)	100.0	- (-)	- (-)	100.0	* 100.0	-
建設業	100.0	36.5 (100.0)	36.5 (100.0)	100.0	70.3 (100.0)	18.91 (26.9)	100.0	47.3	52.7
製造業	100.0	77.0 (100.0)	71.8 (93.2)	100.0	82.3 (100.0)	7.54 (9.2)	100.0	95.4	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	58.6 (58.6)	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	95.0 (95.0)	100.0	100.0 (100.0)	62.71 (62.7)	100.0	52.2	47.8
運輸業、郵便業	100.0	91.8 (100.0)	90.7 (98.8)	100.0	90.9 (100.0)	18.41 (20.3)	100.0	74.4	25.6
卸売業、小売業	100.0	68.3 (100.0)	58.6 (85.8)	100.0	73.9 (100.0)	0.06 (0.1)	100.0	99.9	0.1
金融業、保険業	100.0	90.1 (100.0)	62.9 (69.8)	100.0	75.7 (100.0)	27.07 (35.8)	100.0	85.1	14.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0 (100.0)	98.1 (98.1)	100.0	2.6 (100.0)	2.14 (81.2)	100.0	94.4	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	95.4 (100.0)	94.0 (98.5)	100.0	92.1 (100.0)	3.95 (4.3)	100.0	99.2	0.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	74.6 (100.0)	46.7 (62.6)	100.0	56.9 (100.0)	1.47 (2.6)	100.0	99.5	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	65.7 (100.0)	59.6 (90.7)	100.0	100.0 (100.0)	77.62 (77.6)	100.0	89.4	10.6
教育、学習支援業	100.0	88.9 (100.0)	81.2 (91.3)	100.0	74.3 (100.0)	0.58 (0.8)	100.0	99.8	0.2
医療、福祉	100.0	70.6 (100.0)	77.4 (109.7)	100.0	56.1 (100.0)	0.87 (1.6)	100.0	99.8	0.2
複合サービス事業	100.0	100.0 (100.0)	67.8 (67.8)	100.0	75.9 (100.0)	10.05 (13.2)	100.0	91.0	9.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.6 (100.0)	87.0 (112.0)	100.0	40.6 (100.0)	1.90 (4.7)	100.0	97.6	2.4
事業所規模									
500人以上	100.0	88.4 (100.0)	91.7 (103.8)	100.0	62.5 (100.0)	8.13 (13.0)	100.0	97.3	2.7
100～499人	100.0	83.6 (100.0)	79.3 (94.9)	100.0	83.7 (100.0)	23.21 (27.7)	100.0	92.5	7.5
30～99人	100.0	66.4 (100.0)	66.9 (100.7)	100.0	72.7 (100.0)	2.75 (3.8)	100.0	97.0	3.0
5～29人	100.0	70.9 (100.0)	57.3 (80.9)	100.0	56.4 (100.0)	9.60 (17.0)	100.0	91.4	8.6
30人以上（再掲）	100.0	75.7 (100.0)	74.8 (98.8)	100.0	74.1 (100.0)	7.30 (9.8)	100.0	95.2	4.8

注：令和2年10月1日～令和3年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（令和4年10月1日）までに育児休業を開始した（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第5表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満 ①	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで ④	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで ⑤	小学校卒 業以降も 利用可能 ⑥	【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合 ③～⑥		
総 数	100.0	77.5 (100.0)	29.5 (38.1)	4.7 (6.1)	15.3 (19.8)	5.1 (6.6)	5.0 (6.5)	17.8 (23.0)	43.3 (55.8)	22.3	0.2
産 業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	68.9 (100.0)	40.8 (59.2)	7.0 (10.2)	10.0 (14.6)	1.3 (1.9)	0.3 (0.5)	9.4 (13.6)	21.1 (30.6)	31.1	-
建設業	100.0	57.5 (100.0)	28.3 (49.2)	2.0 (3.5)	13.2 (22.9)	2.8 (4.9)	1.7 (3.0)	9.5 (16.4)	27.2 (47.3)	42.0	0.5
製造業	100.0	76.1 (100.0)	36.4 (47.8)	5.1 (6.7)	14.1 (18.6)	3.3 (4.4)	2.2 (2.9)	14.9 (19.6)	34.6 (45.5)	23.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.9 (100.0)	13.0 (13.7)	6.8 (7.2)	16.7 (17.6)	13.1 (13.8)	14.3 (15.1)	30.9 (32.6)	75.0 (79.1)	5.1	-
情報通信業	100.0	84.0 (100.0)	22.9 (27.2)	0.5 (0.6)	10.4 (12.4)	2.2 (2.7)	0.9 (1.1)	47.0 (56.0)	60.6 (72.1)	16.0	-
運輸業，郵便業	100.0	75.1 (100.0)	36.1 (48.1)	4.4 (5.8)	7.7 (10.2)	2.1 (2.8)	7.4 (9.9)	17.4 (23.2)	34.6 (46.1)	24.9	-
卸売業，小売業	100.0	80.5 (100.0)	28.7 (35.6)	4.6 (5.7)	14.1 (17.5)	6.2 (7.7)	7.8 (9.6)	19.2 (23.9)	47.2 (58.7)	18.9	0.6
金融業，保険業	100.0	95.3 (100.0)	11.2 (11.8)	3.1 (3.3)	27.5 (28.8)	16.5 (17.3)	7.0 (7.3)	30.1 (31.6)	81.0 (84.9)	4.7	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	86.4 (100.0)	23.9 (27.6)	0.1 (0.1)	8.6 (9.9)	5.7 (6.6)	12.9 (14.9)	35.3 (40.8)	62.5 (72.3)	13.6	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	86.2 (100.0)	28.0 (32.4)	5.7 (6.6)	14.5 (16.8)	3.7 (4.3)	5.6 (6.5)	28.8 (33.4)	52.6 (61.0)	13.8	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	68.9 (100.0)	18.4 (26.7)	7.3 (10.6)	12.4 (18.0)	7.7 (11.3)	7.0 (10.2)	16.0 (23.2)	43.1 (62.6)	31.1	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	74.7 (100.0)	28.8 (38.6)	6.3 (8.4)	12.7 (17.0)	8.3 (11.2)	4.1 (5.6)	14.4 (19.3)	39.6 (53.0)	25.3	-
教育，学習支援業	100.0	91.4 (100.0)	39.3 (43.0)	3.4 (3.7)	26.2 (28.7)	2.4 (2.6)	3.8 (4.2)	16.2 (17.7)	48.7 (53.3)	8.6	-
医療，福祉	100.0	82.2 (100.0)	39.1 (47.5)	7.4 (9.0)	19.5 (23.7)	1.7 (2.1)	2.3 (2.8)	12.3 (14.9)	35.8 (43.5)	17.8	-
複合サービス事業	100.0	94.7 (100.0)	24.8 (26.2)	2.8 (3.0)	24.6 (26.0)	17.4 (18.3)	7.5 (8.0)	17.5 (18.5)	67.0 (70.8)	5.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	78.2 (100.0)	28.4 (36.3)	2.1 (2.7)	23.1 (29.5)	4.6 (5.8)	0.9 (1.1)	19.2 (24.5)	47.7 (61.0)	21.8	0.0
事業所規模											
500人以上	100.0	100.0 (100.0)	7.4 (7.4)	3.0 (3.0)	12.4 (12.4)	10.8 (10.8)	16.1 (16.1)	50.4 (50.4)	89.6 (89.6)	-	-
100～499人	100.0	97.9 (100.0)	19.2 (19.6)	3.9 (4.0)	20.7 (21.2)	11.6 (11.8)	8.0 (8.2)	34.4 (35.2)	74.7 (76.3)	2.1	-
30～99人	100.0	89.0 (100.0)	32.9 (37.0)	5.1 (5.7)	15.9 (17.8)	6.8 (7.7)	5.3 (5.9)	22.9 (25.8)	50.9 (57.3)	11.0	-
5～29人	100.0	74.7 (100.0)	29.4 (39.4)	4.7 (6.3)	15.0 (20.1)	4.5 (6.1)	4.8 (6.5)	16.2 (21.7)	40.6 (54.4)	25.1	0.2
30人以上（再掲）	100.0	90.8 (100.0)	30.0 (33.1)	4.9 (5.4)	16.7 (18.4)	7.8 (8.6)	6.0 (6.6)	25.5 (28.1)	55.9 (61.6)	9.2	-

第6表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び内容別事業所割合（M.A.）

	事業所計	制度あり	措置の内容（M.A.）								制度なし	不明
			短時間勤務制度	所定外労働の制限	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設の設置・運営	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	テレワーク（在宅勤務）		
総 数	100.0	77.5	71.6	67.1	15.2	41.5	4.0	7.0	28.4	11.5	22.3	0.2
産 業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	68.9	61.9	61.2	20.1	35.5	5.4	4.7	30.8	4.7	31.1	-
建設業	100.0	57.5	50.4	46.5	10.3	32.9	2.4	3.6	25.8	10.6	42.0	0.5
製造業	100.0	76.1	69.2	65.7	16.8	41.4	2.7	3.7	24.2	10.0	23.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.9	94.9	89.4	44.9	54.3	-	13.8	42.4	35.0	5.1	-
情報通信業	100.0	84.0	73.1	66.7	35.6	56.9	4.8	11.4	33.1	45.5	16.0	-
運輸業、郵便業	100.0	75.1	70.2	66.9	26.0	42.6	5.3	8.6	36.3	16.6	24.9	-
卸売業、小売業	100.0	80.5	74.8	69.5	13.6	42.2	2.9	7.2	29.7	11.2	18.9	0.6
金融業、保険業	100.0	95.3	90.7	89.3	24.4	41.6	10.4	28.5	34.6	20.5	4.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	86.4	81.5	66.0	15.8	52.5	0.4	8.3	24.7	19.6	13.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	86.2	83.5	77.5	26.8	49.8	2.7	8.4	33.8	37.2	13.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	68.9	63.0	61.9	10.7	39.7	2.8	7.6	25.0	5.6	31.1	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	74.7	72.1	65.0	12.3	35.9	0.2	3.3	20.3	3.4	25.3	-
教育、学習支援業	100.0	91.4	86.0	83.3	10.1	44.0	6.8	2.3	23.6	12.1	8.6	-
医療、福祉	100.0	82.2	75.5	70.3	13.0	41.1	9.3	5.3	28.6	3.9	17.8	-
複合サービス事業	100.0	94.7	93.0	87.8	17.3	52.5	5.2	21.4	40.4	2.6	5.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	78.2	71.6	68.2	16.1	42.1	4.0	6.7	32.2	13.4	21.8	-
事業所規模												
500人以上	100.0	100.0	99.5	96.5	36.1	63.4	24.1	35.3	53.3	49.1	-	-
100～499人	100.0	97.9	95.5	93.0	25.1	51.7	11.3	17.3	34.6	27.9	2.1	-
30～99人	100.0	89.0	83.5	80.2	19.1	48.7	6.2	9.8	30.7	17.0	11.0	-
5～29人	100.0	74.7	68.5	63.7	14.1	39.8	3.3	6.0	27.6	9.8	25.1	0.2
30人以上（再掲）	100.0	90.8	85.9	82.7	20.5	49.5	7.4	11.6	31.8	19.5	9.2	-

第7表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8－1）

(1) 短時間勤務制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	71.6	39.9	3.1	9.9	7.2	6.4	5.0	28.6	28.2	0.2
		(100.0)	(55.8)	(4.3)	(13.9)	(10.1)	(9.0)	(7.0)	(40.0)		
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	61.9	43.5	2.3	8.0	1.7	1.7	4.7	16.1	38.1	-
		(100.0)	(70.3)	(3.8)	(13.0)	(2.7)	(2.7)	(7.6)	(25.9)		
建設業	100.0	50.4	31.7	1.3	9.0	4.1	3.0	1.3	17.4	49.1	0.5
		(100.0)	(62.9)	(2.7)	(17.8)	(8.0)	(6.0)	(2.6)	(34.5)		
製造業	100.0	69.2	47.7	1.7	7.6	4.7	3.8	3.7	19.8	30.8	-
		(100.0)	(68.9)	(2.5)	(10.9)	(6.8)	(5.6)	(5.3)	(28.6)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.9	27.0	5.5	15.5	29.2	17.6	-	62.3	5.1	-
		(100.0)	(28.4)	(5.8)	(16.4)	(30.8)	(18.5)	(-)	(65.7)		
情報通信業	100.0	73.1	35.1	1.3	11.5	7.4	5.8	12.1	36.8	26.9	-
		(100.0)	(47.9)	(1.7)	(15.8)	(10.1)	(7.9)	(16.6)	(50.3)		
運輸業、郵便業	100.0	70.2	40.6	3.5	7.4	3.6	10.5	4.5	26.0	29.8	-
		(100.0)	(57.8)	(5.1)	(10.6)	(5.1)	(15.0)	(6.4)	(37.1)		
卸売業、小売業	100.0	74.8	36.8	4.1	9.2	9.2	9.1	6.4	34.0	24.6	0.6
		(100.0)	(49.1)	(5.4)	(12.3)	(12.3)	(12.2)	(8.6)	(45.4)		
金融業、保険業	100.0	90.7	27.8	0.6	21.0	28.2	10.8	2.2	62.3	9.3	-
		(100.0)	(30.7)	(0.6)	(23.2)	(31.1)	(11.9)	(2.4)	(68.7)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	81.5	41.9	-	14.1	8.5	13.4	3.6	39.6	18.5	-
		(100.0)	(51.4)	(-)	(17.3)	(10.4)	(16.4)	(4.4)	(48.6)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	83.5	46.4	4.7	11.0	7.8	6.7	6.9	32.4	16.5	-
		(100.0)	(55.5)	(5.6)	(13.2)	(9.3)	(8.1)	(8.3)	(38.8)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	63.0	27.9	5.1	6.8	9.3	8.1	5.8	30.0	37.0	-
		(100.0)	(44.4)	(8.0)	(10.8)	(14.8)	(12.8)	(9.2)	(47.6)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	72.1	41.6	4.1	7.5	7.0	4.5	7.4	26.4	27.9	-
		(100.0)	(57.7)	(5.7)	(10.4)	(9.7)	(6.3)	(10.2)	(36.6)		
教育、学習支援業	100.0	86.0	53.6	1.9	21.1	2.8	3.5	3.0	30.4	14.0	-
		(100.0)	(62.3)	(2.3)	(24.6)	(3.3)	(4.1)	(3.5)	(35.4)		
医療、福祉	100.0	75.5	53.0	3.2	10.3	1.2	2.4	5.4	19.3	24.5	-
		(100.0)	(70.1)	(4.3)	(13.6)	(1.6)	(3.2)	(7.2)	(25.6)		
複合サービス事業	100.0	93.0	41.7	7.7	15.0	20.9	-	7.7	43.6	7.0	-
		(100.0)	(44.9)	(8.3)	(16.1)	(22.5)	(-)	(8.3)	(46.8)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.6	41.6	0.9	13.3	7.8	5.0	3.1	29.2	28.4	-
		(100.0)	(58.1)	(1.2)	(18.5)	(10.9)	(7.0)	(4.3)	(40.7)		
事業所規模											
500人以上	100.0	99.5	17.4	3.9	14.8	27.9	31.8	3.7	78.2	0.5	-
		(100.0)	(17.5)	(4.0)	(14.9)	(28.0)	(32.0)	(3.7)	(78.6)		
100～499人	100.0	95.5	38.7	3.6	15.1	19.7	15.3	3.1	53.3	4.5	-
		(100.0)	(40.5)	(3.8)	(15.8)	(20.7)	(16.0)	(3.2)	(55.8)		
30～99人	100.0	83.5	47.0	3.0	11.4	9.9	7.4	4.8	33.5	16.5	-
		(100.0)	(56.3)	(3.6)	(13.7)	(11.8)	(8.8)	(5.8)	(40.1)		
5～29人	100.0	68.5	38.8	3.1	9.5	6.2	5.8	5.1	26.6	31.2	0.2
		(100.0)	(56.7)	(4.5)	(13.8)	(9.1)	(8.5)	(7.5)	(38.9)		
30人以上（再掲）	100.0	85.9	45.0	3.1	12.1	11.9	9.2	4.5	37.8	14.1	-
		(100.0)	(52.3)	(3.7)	(14.1)	(13.9)	(10.8)	(5.2)	(44.0)		

第7表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8－2）

(2) 所定外労働の制限

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	67.1	34.5	4.7	16.7	3.5	3.3	4.4	27.9	32.7	0.2
		(100.0)	(51.4)	(7.0)	(24.9)	(5.2)	(4.9)	(6.6)	(41.6)		
産 業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	61.2	41.8	2.7	9.4	1.0	1.7	4.7	16.7	38.8	-
		(100.0)	(68.3)	(4.4)	(15.3)	(1.6)	(2.7)	(7.7)	(27.3)		
建設業	100.0	46.5	25.4	2.4	14.9	2.3	0.9	0.7	18.8	53.0	0.5
		(100.0)	(54.5)	(5.1)	(32.1)	(4.9)	(1.9)	(1.4)	(40.4)		
製造業	100.0	65.7	41.4	4.4	12.6	2.7	1.4	3.1	19.9	34.3	-
		(100.0)	(63.0)	(6.8)	(19.2)	(4.1)	(2.2)	(4.7)	(30.2)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.4	19.0	12.4	30.1	26.5	1.4	-	58.0	10.6	-
		(100.0)	(21.2)	(13.9)	(33.7)	(29.6)	(1.6)	(-)	(64.9)		
情報通信業	100.0	66.7	32.8	1.2	18.0	2.3	3.4	9.1	32.7	33.3	-
		(100.0)	(49.2)	(1.8)	(26.9)	(3.4)	(5.0)	(13.6)	(49.1)		
運輸業，郵便業	100.0	66.9	38.1	4.8	13.8	1.0	5.7	3.5	24.1	33.1	-
		(100.0)	(56.8)	(7.2)	(20.6)	(1.6)	(8.6)	(5.2)	(36.0)		
卸売業，小売業	100.0	69.5	33.3	4.8	17.5	4.5	4.4	4.9	31.3	29.9	0.6
		(100.0)	(48.0)	(6.9)	(25.2)	(6.5)	(6.3)	(7.1)	(45.1)		
金融業，保険業	100.0	89.3	29.6	2.2	23.3	22.7	5.2	6.4	57.6	10.7	-
		(100.0)	(33.1)	(2.5)	(26.1)	(25.4)	(5.8)	(7.2)	(64.4)		
不動産業，物品賃貸業	100.0	66.0	38.8	2.8	13.3	0.6	8.0	2.4	24.4	34.0	-
		(100.0)	(58.8)	(4.3)	(20.2)	(1.0)	(12.1)	(3.7)	(36.9)		
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	77.5	42.5	7.2	20.3	3.1	2.7	1.7	27.7	22.5	-
		(100.0)	(54.9)	(9.3)	(26.2)	(4.0)	(3.5)	(2.1)	(35.8)		
宿泊業，飲食サービス業	100.0	61.9	25.1	6.3	14.8	4.2	5.7	5.8	30.5	38.1	-
		(100.0)	(40.6)	(10.2)	(23.9)	(6.8)	(9.2)	(9.3)	(49.2)		
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	65.0	33.9	7.5	15.5	0.4	3.0	4.8	23.6	35.0	-
		(100.0)	(52.1)	(11.5)	(23.8)	(0.6)	(4.6)	(7.4)	(36.3)		
教育，学習支援業	100.0	83.3	52.2	2.5	20.1	0.7	1.6	6.3	28.7	16.7	-
		(100.0)	(62.6)	(3.0)	(24.1)	(0.8)	(1.9)	(7.6)	(34.4)		
医療，福祉	100.0	70.3	40.2	6.5	16.2	0.6	0.5	6.3	23.7	29.7	-
		(100.0)	(57.1)	(9.2)	(23.0)	(0.9)	(0.8)	(9.0)	(33.7)		
複合サービス事業	100.0	87.8	28.1	5.5	44.7	6.8	-	2.6	54.1	12.2	-
		(100.0)	(32.0)	(6.3)	(50.9)	(7.8)	(-)	(2.9)	(61.6)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	68.2	34.1	1.7	20.6	3.7	3.9	4.2	32.4	31.8	-
		(100.0)	(50.0)	(2.5)	(30.1)	(5.5)	(5.7)	(6.2)	(47.5)		
事業所規模											
500人以上	100.0	96.5	26.8	7.3	32.1	13.4	15.7	1.1	62.3	3.5	-
		(100.0)	(27.8)	(7.6)	(33.3)	(13.9)	(16.3)	(1.1)	(64.6)		
100～499人	100.0	93.0	40.2	6.0	29.5	8.4	7.2	1.7	46.8	7.0	-
		(100.0)	(43.2)	(6.5)	(31.7)	(9.0)	(7.8)	(1.9)	(50.3)		
30～99人	100.0	80.2	39.8	6.0	20.0	5.4	3.8	5.2	34.4	19.8	-
		(100.0)	(49.6)	(7.4)	(25.0)	(6.7)	(4.8)	(6.5)	(43.0)		
5～29人	100.0	63.7	33.4	4.4	15.6	2.9	3.0	4.4	26.0	36.0	0.2
		(100.0)	(52.4)	(6.9)	(24.5)	(4.6)	(4.7)	(6.9)	(40.7)		
30人以上（再掲）	100.0	82.7	39.6	6.0	21.9	6.0	4.7	4.5	37.1	17.3	-
		(100.0)	(47.9)	(7.3)	(26.5)	(7.3)	(5.6)	(5.5)	(44.9)		

第7表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8－3）

(3)フレックスタイム制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	15.2	4.7	0.4	1.8	0.6	0.4	7.4	10.1	84.6	0.2
		(100.0)	(30.8)	(2.7)	(11.9)	(3.7)	(2.6)	(48.3)	(66.5)		
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.1	12.7	－	－	－	0.3	7.0	7.4	79.9	－
		(100.0)	(63.3)	(－)	(－)	(－)	(1.7)	(35.0)	(36.7)		
建設業	100.0	10.3	4.0	－	2.3	0.1	0.5	3.4	6.2	89.3	0.5
		(100.0)	(39.1)	(－)	(22.1)	(0.8)	(4.9)	(33.0)	(60.9)		
製造業	100.0	16.8	5.5	0.5	1.1	0.8	0.2	8.7	10.8	83.2	－
		(100.0)	(32.9)	(2.7)	(6.6)	(4.9)	(1.0)	(51.8)	(64.4)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.9	1.7	1.7	1.7	6.1	15.2	18.4	41.4	55.1	－
		(100.0)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(13.7)	(33.9)	(40.9)	(92.4)		
情報通信業	100.0	35.6	3.9	－	1.9	1.2	－	28.6	31.7	64.4	－
		(100.0)	(11.0)	(－)	(5.4)	(3.3)	(－)	(80.2)	(89.0)		
運輸業、郵便業	100.0	26.0	12.7	0.4	2.7	0.2	－	9.9	12.9	74.0	－
		(100.0)	(48.9)	(1.6)	(10.5)	(0.9)	(－)	(38.1)	(49.5)		
卸売業、小売業	100.0	13.6	4.0	0.4	1.2	0.4	0.3	7.4	9.2	85.7	0.6
		(100.0)	(29.0)	(3.3)	(8.6)	(2.7)	(2.4)	(54.1)	(67.7)		
金融業、保険業	100.0	24.4	－	－	4.3	5.7	－	14.4	24.4	75.6	－
		(100.0)	(－)	(－)	(17.5)	(23.4)	(－)	(59.1)	(100.0)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.8	7.4	－	－	－	0.4	8.1	8.4	84.2	－
		(100.0)	(46.6)	(－)	(－)	(－)	(2.4)	(51.0)	(53.4)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.8	6.0	0.5	3.1	0.5	0.3	16.4	20.3	73.2	－
		(100.0)	(22.5)	(1.9)	(11.5)	(1.9)	(1.1)	(61.1)	(75.6)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.7	2.7	0.8	1.6	0.8	－	4.9	7.3	89.3	－
		(100.0)	(25.0)	(7.0)	(14.8)	(7.0)	(－)	(46.1)	(68.0)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.3	3.0	1.3	1.8	－	1.8	4.4	7.9	87.7	－
		(100.0)	(24.6)	(10.7)	(14.4)	(－)	(14.4)	(35.8)	(64.7)		
教育、学習支援業	100.0	10.1	4.5	0.4	3.0	0.1	－	2.2	5.2	89.9	－
		(100.0)	(44.7)	(4.0)	(29.4)	(0.5)	(－)	(21.5)	(51.3)		
医療、福祉	100.0	13.0	6.0	0.4	1.8	－	0.3	4.5	6.6	87.0	－
		(100.0)	(45.8)	(3.1)	(14.0)	(－)	(2.5)	(34.6)	(51.1)		
複合サービス事業	100.0	17.3	5.7	－	1.3	1.3	0.1	8.9	11.6	82.7	－
		(100.0)	(33.1)	(－)	(7.4)	(7.4)	(0.5)	(51.6)	(66.9)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.1	3.5	0.0	3.2	0.7	1.2	7.5	12.6	83.9	－
		(100.0)	(21.6)	(0.2)	(19.6)	(4.6)	(7.5)	(46.5)	(78.2)		
事業所規模											
500人以上	100.0	36.1	1.1	1.0	0.1	1.9	3.3	28.7	34.0	63.9	－
		(100.0)	(3.1)	(2.8)	(0.4)	(5.2)	(9.1)	(79.3)	(94.1)		
100～499人	100.0	25.1	2.6	0.6	1.1	1.1	2.1	17.6	21.9	74.9	－
		(100.0)	(10.2)	(2.5)	(4.4)	(4.5)	(8.5)	(70.0)	(87.3)		
30～99人	100.0	19.1	3.6	0.3	2.5	1.6	0.5	10.5	15.1	80.9	－
		(100.0)	(19.0)	(1.7)	(13.4)	(8.3)	(2.6)	(55.1)	(79.3)		
5～29人	100.0	14.1	5.0	0.4	1.7	0.4	0.3	6.3	8.7	85.6	0.2
		(100.0)	(35.3)	(2.9)	(12.1)	(2.6)	(2.2)	(44.9)	(61.8)		
30人以上（再掲）	100.0	20.5	3.4	0.4	2.2	1.5	0.8	12.1	16.7	79.5	－
		(100.0)	(16.6)	(1.9)	(11.0)	(7.3)	(4.1)	(59.1)	(81.5)		

第7表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8－4）

(4) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	41.5	17.7	2.1	5.7	3.4	2.6	9.9	21.7	58.3	0.2
		(100.0)	(42.7)	(5.1)	(13.8)	(8.1)	(6.4)	(23.9)	(52.2)		
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	35.5	20.7	4.7	3.0	0.7	1.7	4.7	10.0	64.5	-
		(100.0)	(58.5)	(13.2)	(8.5)	(1.9)	(4.7)	(13.2)	(28.3)		
建設業	100.0	32.9	16.2	1.0	5.4	3.1	0.9	6.4	15.8	66.6	0.5
		(100.0)	(49.1)	(3.0)	(16.3)	(9.5)	(2.8)	(19.3)	(47.9)		
製造業	100.0	41.4	22.7	1.7	5.2	2.0	1.4	8.4	17.0	58.6	-
		(100.0)	(54.8)	(4.1)	(12.5)	(4.9)	(3.5)	(20.2)	(41.1)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	54.3	11.6	1.7	19.3	5.8	0.4	15.5	41.1	45.7	-
		(100.0)	(21.3)	(3.2)	(35.6)	(10.8)	(0.8)	(28.5)	(75.6)		
情報通信業	100.0	56.9	13.8	-	5.6	3.6	4.4	29.5	43.1	43.1	-
		(100.0)	(24.2)	(-)	(9.8)	(6.4)	(7.7)	(51.8)	(75.8)		
運輸業、郵便業	100.0	42.6	21.0	3.4	4.1	1.7	3.6	8.6	18.1	57.4	-
		(100.0)	(49.3)	(8.0)	(9.7)	(4.1)	(8.5)	(20.3)	(42.6)		
卸売業、小売業	100.0	42.2	17.9	2.3	5.1	3.4	3.3	10.1	22.0	57.2	0.6
		(100.0)	(42.3)	(5.6)	(12.2)	(8.2)	(7.9)	(23.9)	(52.1)		
金融業、保険業	100.0	41.6	4.4	1.2	9.4	14.2	1.6	10.9	36.1	58.4	-
		(100.0)	(10.5)	(2.8)	(22.6)	(34.2)	(3.8)	(26.1)	(86.7)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	52.5	10.6	-	8.5	7.4	12.6	13.5	41.9	47.5	-
		(100.0)	(20.2)	(-)	(16.1)	(14.0)	(24.0)	(25.6)	(79.8)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	49.8	17.7	3.0	7.7	2.8	2.6	16.0	29.1	50.2	-
		(100.0)	(35.5)	(5.9)	(15.5)	(5.6)	(5.2)	(32.2)	(58.6)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	39.7	13.3	5.1	4.0	3.4	3.0	10.7	21.2	60.3	-
		(100.0)	(33.7)	(12.9)	(10.1)	(8.7)	(7.7)	(27.0)	(53.5)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.9	13.9	1.4	4.9	3.0	2.1	10.6	20.6	64.1	-
		(100.0)	(38.6)	(4.0)	(13.6)	(8.4)	(5.9)	(29.5)	(57.4)		
教育、学習支援業	100.0	44.0	22.5	1.9	6.1	1.1	3.9	8.5	19.5	56.0	-
		(100.0)	(51.3)	(4.3)	(13.9)	(2.5)	(8.8)	(19.3)	(44.4)		
医療、福祉	100.0	41.1	22.3	1.9	6.3	0.7	1.4	8.5	16.9	58.9	-
		(100.0)	(54.3)	(4.7)	(15.2)	(1.8)	(3.4)	(20.6)	(41.0)		
複合サービス事業	100.0	52.5	19.6	2.6	8.2	11.3	-	10.8	30.3	47.5	-
		(100.0)	(37.4)	(4.9)	(15.6)	(21.6)	(-)	(20.5)	(57.7)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	42.1	17.2	0.1	8.9	5.6	1.6	8.7	24.8	57.9	-
		(100.0)	(40.9)	(0.2)	(21.1)	(13.4)	(3.7)	(20.8)	(59.0)		
事業所規模											
500人以上	100.0	63.4	9.2	2.5	9.7	13.9	15.2	12.8	51.6	36.6	-
		(100.0)	(14.6)	(4.0)	(15.3)	(21.9)	(24.0)	(20.2)	(81.5)		
100～499人	100.0	51.7	13.3	2.4	7.1	8.5	5.9	14.5	36.0	48.3	-
		(100.0)	(25.7)	(4.7)	(13.7)	(16.5)	(11.3)	(28.1)	(69.6)		
30～99人	100.0	48.7	22.1	2.0	7.1	5.2	2.3	10.0	24.6	51.3	-
		(100.0)	(45.4)	(4.1)	(14.5)	(10.7)	(4.8)	(20.6)	(50.5)		
5～29人	100.0	39.8	17.2	2.1	5.5	2.8	2.5	9.7	20.5	59.9	0.2
		(100.0)	(43.1)	(5.4)	(13.7)	(7.1)	(6.3)	(24.4)	(51.6)		
30人以上（再掲）	100.0	49.5	20.3	2.1	7.1	5.9	3.2	10.9	27.1	50.5	-
		(100.0)	(41.0)	(4.2)	(14.4)	(12.0)	(6.5)	(22.0)	(54.8)		

第7表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8－5）

(5)事業所内保育施設

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	4.0	2.0	0.4	1.0	0.1	0.2	0.3	1.7	95.8	0.2
		(100.0)	(49.2)	(9.4)	(24.4)	(3.3)	(6.0)	(7.6)	(41.3)		
産 業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	5.4	5.4	-	-	-	-	-	-	94.6	-
		(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
建設業	100.0	2.4	1.9	-	0.5	-	-	-	0.5	97.1	0.5
		(100.0)	(80.0)	(-)	(20.0)	(-)	(-)	(-)	(20.0)		
製造業	100.0	2.7	2.5	0.0	0.2	-	-	-	0.2	97.3	-
		(100.0)	(92.4)	(1.4)	(6.2)	(-)	(-)	(-)	(6.2)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
情報通信業	100.0	4.8	2.5	-	0.6	-	-	1.7	2.3	95.2	-
		(100.0)	(52.5)	(-)	(12.0)	(-)	(-)	(35.5)	(47.5)		
運輸業，郵便業	100.0	5.3	3.1	0.8	1.3	0.1	-	-	1.4	94.7	-
		(100.0)	(58.3)	(15.4)	(24.0)	(2.3)	(-)	(-)	(26.3)		
卸売業，小売業	100.0	2.9	1.2	0.2	0.9	-	0.2	0.4	1.5	96.5	0.6
		(100.0)	(40.9)	(8.4)	(31.0)	(-)	(7.0)	(12.7)	(50.7)		
金融業，保険業	100.0	10.4	3.2	2.2	2.3	0.6	2.1	-	5.0	89.6	-
		(100.0)	(30.7)	(21.3)	(22.0)	(5.6)	(20.5)	(-)	(48.1)		
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.4	-	0.1	-	-	0.3	-	0.3	99.6	-
		(100.0)	(-)	(23.1)	(-)	(-)	(76.9)	(-)	(76.9)		
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.7	2.2	-	0.6	0.0	-	-	0.6	97.3	-
		(100.0)	(79.0)	(-)	(20.2)	(0.9)	(-)	(-)	(21.0)		
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.8	2.0	-	0.0	-	-	0.8	0.8	97.2	-
		(100.0)	(71.7)	(-)	(1.4)	(-)	(-)	(26.9)	(28.3)		
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.2	0.1	0.1	0.1	-	-	-	0.1	99.8	-
		(100.0)	(33.3)	(33.3)	(33.3)	(-)	(-)	(-)	(33.3)		
教育，学習支援業	100.0	6.8	0.5	1.6	4.6	0.0	0.0	0.1	4.7	93.2	-
		(100.0)	(7.9)	(23.2)	(67.1)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	(68.9)		
医療，福祉	100.0	9.3	4.1	1.2	2.4	0.2	0.9	0.3	3.9	90.7	-
		(100.0)	(44.2)	(13.2)	(26.2)	(2.5)	(10.2)	(3.6)	(42.5)		
複合サービス事業	100.0	5.2	2.6	-	-	2.6	-	-	2.6	94.8	-
		(100.0)	(49.2)	(-)	(-)	(50.8)	(-)	(-)	(50.8)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.0	1.1	0.0	1.4	0.7	-	0.7	2.9	96.0	-
		(100.0)	(27.7)	(0.8)	(34.3)	(18.6)	(-)	(18.6)	(71.5)		
事業所規模											
500人以上	100.0	24.1	6.9	4.3	11.2	1.0	0.3	0.3	12.9	75.9	-
		(100.0)	(28.8)	(17.7)	(46.6)	(4.3)	(1.2)	(1.4)	(53.5)		
100～499人	100.0	11.3	2.4	2.1	6.3	0.2	0.3	0.1	6.9	88.7	-
		(100.0)	(21.2)	(18.2)	(55.6)	(2.0)	(2.5)	(0.5)	(60.6)		
30～99人	100.0	6.2	3.1	0.9	1.2	0.3	0.4	0.3	2.2	93.8	-
		(100.0)	(50.7)	(13.8)	(19.6)	(5.1)	(6.0)	(4.8)	(35.4)		
5～29人	100.0	3.3	1.7	0.2	0.7	0.1	0.2	0.3	1.3	96.5	0.2
		(100.0)	(53.0)	(6.6)	(21.3)	(2.8)	(6.7)	(9.6)	(40.3)		
30人以上（再掲）	100.0	7.4	3.1	1.1	2.3	0.3	0.4	0.3	3.2	92.6	-
		(100.0)	(41.4)	(15.3)	(31.0)	(4.2)	(4.7)	(3.5)	(43.4)		

第7表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8－6）

(6) 育児に要する経費の援助措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	7.0	2.0	0.6	0.7	1.3	0.6	1.8	4.3	92.8	0.2
		(100.0)	(29.3)	(8.6)	(9.9)	(18.3)	(8.3)	(25.6)	(62.1)		
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.7	1.0	3.0	0.3	-	0.3	-	0.7	95.3	-
		(100.0)	(21.4)	(64.3)	(7.1)	(-)	(7.1)	(-)	(14.3)		
建設業	100.0	3.6	2.5	0.0	0.5	0.0	0.1	0.5	1.1	95.9	0.5
		(100.0)	(68.2)	(0.8)	(13.8)	(0.1)	(1.8)	(15.1)	(30.9)		
製造業	100.0	3.7	2.6	0.0	0.0	0.3	0.2	0.4	1.0	96.3	-
		(100.0)	(72.3)	(0.5)	(1.0)	(9.0)	(5.1)	(12.1)	(27.2)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.8	1.7	-	3.1	7.6	-	1.4	12.0	86.3	-
		(100.0)	(12.5)	(-)	(22.7)	(54.9)	(-)	(9.9)	(87.5)		
情報通信業	100.0	11.4	2.5	-	0.4	4.4	-	4.1	8.9	88.6	-
		(100.0)	(21.6)	(-)	(3.8)	(38.7)	(-)	(35.9)	(78.4)		
運輸業、郵便業	100.0	8.6	3.8	0.7	1.1	0.5	1.0	1.5	4.2	91.4	-
		(100.0)	(43.7)	(7.6)	(13.3)	(6.1)	(12.1)	(17.2)	(48.7)		
卸売業、小売業	100.0	7.2	1.9	0.5	1.0	0.3	0.5	3.0	4.8	92.2	0.6
		(100.0)	(26.8)	(6.8)	(14.2)	(4.5)	(6.2)	(41.4)	(66.4)		
金融業、保険業	100.0	28.5	0.7	9.9	3.3	5.0	3.7	5.8	17.9	71.5	-
		(100.0)	(2.6)	(34.7)	(11.7)	(17.7)	(13.1)	(20.3)	(62.7)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.3	0.2	-	-	5.1	0.3	2.7	8.2	91.7	-
		(100.0)	(2.1)	(-)	(-)	(61.8)	(3.9)	(32.3)	(97.9)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.4	2.2	-	0.8	2.1	1.7	1.7	6.2	91.6	-
		(100.0)	(26.5)	(-)	(9.0)	(24.9)	(20.1)	(19.6)	(73.5)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.6	1.2	0.8	-	3.7	0.5	1.5	5.7	92.4	-
		(100.0)	(15.4)	(9.9)	(-)	(49.0)	(6.0)	(19.7)	(74.8)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.3	0.4	0.1	1.3	-	0.1	1.4	2.8	96.7	-
		(100.0)	(12.0)	(3.7)	(39.9)	(-)	(2.6)	(41.8)	(84.3)		
教育、学習支援業	100.0	2.3	0.5	-	0.2	0.7	0.9	0.1	1.8	97.7	-
		(100.0)	(21.5)	(-)	(7.4)	(30.4)	(37.8)	(2.9)	(78.5)		
医療、福祉	100.0	5.3	3.2	0.3	0.8	0.1	-	0.9	1.8	94.7	-
		(100.0)	(60.9)	(5.8)	(15.1)	(1.8)	(-)	(16.4)	(33.3)		
複合サービス事業	100.0	21.4	1.4	2.1	0.2	6.7	9.7	1.3	17.9	78.6	-
		(100.0)	(6.7)	(9.7)	(0.9)	(31.3)	(45.4)	(6.0)	(83.6)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.7	1.6	-	0.2	2.7	0.5	1.7	5.1	93.3	-
		(100.0)	(23.7)	(-)	(3.0)	(40.5)	(7.5)	(25.4)	(76.3)		
事業所規模											
500人以上	100.0	35.3	2.2	2.3	4.8	8.1	8.4	9.6	30.9	64.7	-
		(100.0)	(6.1)	(6.4)	(13.5)	(22.8)	(23.9)	(27.2)	(87.4)		
100～499人	100.0	17.3	3.4	2.0	2.9	3.9	2.1	3.1	11.9	82.7	-
		(100.0)	(19.8)	(11.4)	(16.6)	(22.2)	(12.0)	(17.9)	(68.8)		
30～99人	100.0	9.8	2.4	1.8	0.7	2.6	0.8	1.5	5.7	90.2	-
		(100.0)	(24.1)	(17.9)	(7.3)	(27.0)	(8.6)	(15.0)	(58.0)		
5～29人	100.0	6.0	1.9	0.3	0.6	0.9	0.4	1.8	3.7	93.8	0.2
		(100.0)	(32.3)	(5.8)	(9.8)	(15.3)	(7.4)	(29.4)	(61.9)		
30人以上（再掲）	100.0	11.6	2.5	1.8	1.2	3.0	1.2	1.9	7.2	88.4	-
		(100.0)	(22.0)	(15.6)	(10.1)	(25.5)	(10.4)	(16.4)	(62.5)		

第7表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8－7）

(7) 育児休業に準ずる措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	28.4	20.8	1.4	2.2	0.9	0.7	2.4	6.2	71.4	0.2
		(100.0)	(73.4)	(4.8)	(7.7)	(3.0)	(2.5)	(8.6)	(21.8)		
産 業											
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	30.8	21.4	4.7	2.3	-	-	2.3	4.7	69.2	-
		(100.0)	(69.6)	(15.2)	(7.6)	(-)	(-)	(7.6)	(15.2)		
建設業	100.0	25.8	17.9	0.3	4.0	0.5	0.9	2.1	7.6	73.7	0.5
		(100.0)	(69.4)	(1.3)	(15.6)	(2.1)	(3.3)	(8.2)	(29.2)		
製造業	100.0	24.2	18.0	0.5	3.6	0.6	-	1.4	5.6	75.8	-
		(100.0)	(74.7)	(2.1)	(15.1)	(2.4)	(-)	(5.8)	(23.3)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.4	38.2	-	1.0	2.7	-	0.4	4.1	57.6	-
		(100.0)	(90.3)	(-)	(2.4)	(6.4)	(-)	(1.0)	(9.7)		
情報通信業	100.0	33.1	20.8	0.2	3.0	2.1	0.1	6.9	12.0	66.9	-
		(100.0)	(63.0)	(0.7)	(9.0)	(6.3)	(0.2)	(20.8)	(36.3)		
運輸業，郵便業	100.0	36.3	25.9	1.1	1.7	1.4	1.9	4.3	9.3	63.7	-
		(100.0)	(71.3)	(3.0)	(4.7)	(3.8)	(5.3)	(11.9)	(25.7)		
卸売業，小売業	100.0	29.7	21.6	1.8	1.0	1.2	1.5	2.6	6.3	69.7	0.6
		(100.0)	(72.8)	(6.0)	(3.4)	(3.9)	(5.0)	(8.7)	(21.1)		
金融業，保険業	100.0	34.6	29.5	1.4	1.6	0.6	-	1.6	3.8	65.4	-
		(100.0)	(85.2)	(3.9)	(4.7)	(1.7)	(-)	(4.5)	(10.9)		
不動産業，物品賃貸業	100.0	24.7	21.9	0.1	2.4	0.0	0.3	-	2.8	75.3	-
		(100.0)	(88.5)	(0.4)	(9.8)	(0.1)	(1.2)	(-)	(11.1)		
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	33.8	28.2	1.6	3.2	0.4	0.0	0.3	3.9	66.2	-
		(100.0)	(83.7)	(4.8)	(9.5)	(1.2)	(0.1)	(0.8)	(11.6)		
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.0	15.8	1.9	1.6	0.8	-	4.9	7.3	75.0	-
		(100.0)	(63.1)	(7.7)	(6.3)	(3.0)	(-)	(19.7)	(29.1)		
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	20.3	14.3	2.6	-	0.4	-	3.0	3.4	79.7	-
		(100.0)	(70.3)	(12.9)	(-)	(1.9)	(-)	(14.9)	(16.8)		
教育，学習支援業	100.0	23.6	18.5	0.2	3.0	0.0	0.4	1.5	4.9	76.4	-
		(100.0)	(78.5)	(0.7)	(12.7)	(0.1)	(1.7)	(6.3)	(20.7)		
医療，福祉	100.0	28.6	23.9	1.5	1.3	-	0.4	1.5	3.2	71.4	-
		(100.0)	(83.3)	(5.4)	(4.6)	(-)	(1.4)	(5.3)	(11.3)		
複合サービス事業	100.0	40.4	30.2	5.3	3.2	1.6	-	0.1	4.9	59.6	-
		(100.0)	(74.7)	(13.2)	(7.9)	(4.0)	(-)	(0.2)	(12.1)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.2	20.5	1.1	5.4	2.7	0.9	1.7	10.6	67.8	-
		(100.0)	(63.5)	(3.4)	(16.7)	(8.4)	(2.8)	(5.1)	(33.0)		
事業所規模											
500人以上	100.0	53.3	39.7	5.8	2.7	2.5	1.4	1.2	7.8	46.7	-
		(100.0)	(74.5)	(10.8)	(5.1)	(4.8)	(2.6)	(2.2)	(14.7)		
100～499人	100.0	34.6	24.9	2.8	2.8	1.6	1.6	0.8	6.8	65.4	-
		(100.0)	(72.0)	(8.2)	(8.1)	(4.7)	(4.7)	(2.3)	(19.7)		
30～99人	100.0	30.7	24.5	1.3	1.7	0.8	0.3	2.0	4.8	69.3	-
		(100.0)	(79.9)	(4.3)	(5.4)	(2.7)	(1.1)	(6.5)	(15.8)		
5～29人	100.0	27.6	20.0	1.3	2.3	0.8	0.7	2.6	6.4	72.1	0.2
		(100.0)	(72.2)	(4.7)	(8.2)	(3.0)	(2.6)	(9.4)	(23.1)		
30人以上（再掲）	100.0	31.8	24.9	1.7	1.9	1.0	0.6	1.8	5.3	68.2	-
		(100.0)	(78.2)	(5.3)	(5.9)	(3.2)	(1.9)	(5.5)	(16.5)		

第7表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8－8）

(8)テレワーク(在宅勤務等)

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総 数	100.0	11.5	1.4	0.0	0.5	0.4	0.4	8.7	10.0	88.3	0.1
		(100.0)	(12.5)	(0.3)	(4.6)	(3.2)	(3.5)	(75.8)	(87.1)		
産 業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.7	3.0	-	-	-	-	1.7	1.7	95.3	-
		(100.0)	(64.3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(35.7)	(35.7)		
建設業	100.0	10.6	3.1	0.2	1.0	-	0.0	6.3	7.3	88.9	0.5
		(100.0)	(29.0)	(1.6)	(9.1)	(-)	(0.4)	(59.9)	(69.4)		
製造業	100.0	10.0	1.9	-	0.3	0.3	0.5	7.0	8.2	90.0	-
		(100.0)	(18.7)	(-)	(3.3)	(3.3)	(4.9)	(69.9)	(81.3)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.0	-	-	1.7	1.7	1.7	29.9	35.0	65.0	-
		(100.0)	(-)	(-)	(4.9)	(4.9)	(4.9)	(85.3)	(100.0)		
情報通信業	100.0	45.5	1.9	-	3.7	0.2	0.1	39.6	43.6	54.5	-
		(100.0)	(4.2)	(-)	(8.0)	(0.5)	(0.2)	(87.2)	(95.8)		
運輸業、郵便業	100.0	16.6	5.3	-	0.9	0.9	1.8	7.8	11.4	83.4	-
		(100.0)	(31.7)	(-)	(5.3)	(5.3)	(10.7)	(46.9)	(68.3)		
卸売業、小売業	100.0	11.2	0.6	0.0	0.4	0.9	0.6	8.7	10.6	88.4	0.4
		(100.0)	(5.4)	(0.4)	(3.6)	(7.6)	(5.4)	(77.6)	(94.2)		
金融業、保険業	100.0	20.5	-	-	-	-	-	20.5	20.5	79.5	-
		(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	(100.0)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	19.6	0.1	-	0.0	-	0.1	19.4	19.6	80.4	-
		(100.0)	(0.4)	(-)	(0.2)	(-)	(0.4)	(98.9)	(99.6)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	37.2	5.7	0.3	3.0	1.4	1.5	25.4	31.3	62.8	-
		(100.0)	(15.2)	(0.7)	(8.0)	(3.6)	(4.1)	(68.3)	(84.1)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.6	0.8	0.0	-	-	0.0	4.8	4.8	94.4	-
		(100.0)	(13.4)	(0.7)	(-)	(-)	(0.1)	(85.7)	(85.9)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.4	0.4	-	-	-	-	3.0	3.0	96.6	-
		(100.0)	(11.8)	(-)	(-)	(-)	(-)	(88.2)	(88.2)		
教育、学習支援業	100.0	12.1	1.5	-	0.5	0.1	0.5	9.6	10.6	87.9	-
		(100.0)	(12.3)	(-)	(3.8)	(0.6)	(4.2)	(79.2)	(87.7)		
医療、福祉	100.0	3.9	0.8	-	0.2	-	0.2	2.7	3.2	96.1	-
		(100.0)	(19.4)	(-)	(5.8)	(-)	(5.8)	(69.1)	(80.6)		
複合サービス事業	100.0	2.6	1.3	-	0.0	1.3	-	-	1.3	97.4	-
		(100.0)	(50.0)	(-)	(0.0)	(50.0)	(-)	(-)	(50.0)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.4	1.1	-	0.7	-	-	11.6	12.3	86.6	-
		(100.0)	(8.3)	(-)	(5.5)	(-)	(-)	(86.2)	(91.7)		
事業所規模											
500人以上	100.0	49.1	2.5	-	1.3	0.3	4.1	40.9	46.6	50.9	-
		(100.0)	(5.0)	(-)	(2.6)	(0.7)	(8.3)	(83.4)	(95.0)		
100～499人	100.0	27.9	1.0	0.5	0.1	0.5	1.1	24.7	26.5	72.1	-
		(100.0)	(3.4)	(1.7)	(0.5)	(1.9)	(3.9)	(88.6)	(94.9)		
30～99人	100.0	17.0	1.2	0.2	0.6	0.3	0.8	14.0	15.6	83.0	-
		(100.0)	(7.1)	(1.0)	(3.4)	(1.5)	(4.8)	(82.3)	(92.0)		
5～29人	100.0	9.8	1.5	-	0.5	0.4	0.3	7.1	8.3	90.0	0.2
		(100.0)	(15.3)	(-)	(5.5)	(3.9)	(3.0)	(72.4)	(84.7)		
30人以上（再掲）	100.0	19.5	1.2	0.2	0.5	0.3	0.9	16.4	18.1	80.5	-
		(100.0)	(6.1)	(1.1)	(2.6)	(1.5)	(4.7)	(84.0)	(92.8)		

第8表 育児を行う労働者のための時間外労働の制限の規定の有無、最長利用可能期間
及び時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合

(%)										
	事業所計	規定あり	最長利用可能期間				規定なし	時間外労働 を行った労働 者がいる	時間外労働 を行った労働 者がいない	不明
			小学校就学 の始期に達 するまで	小学校入学 ～小学校3 年生（又は 9歳）まで	小学校4年 生～小学校 卒業（又は 12歳）まで	小学校卒業 以降も利用 可能				
総 数	100.0	61.6 (100.0)	51.9 (84.2)	3.6 (5.9)	3.6 (5.9)	2.5 (4.1)	38.2 (100.0)	2.7 (7.2)	35.5 (92.8)	0.1
産 業										
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	60.5 (100.0)	50.5 (83.4)	1.3 (2.2)	4.0 (6.6)	4.7 (7.7)	39.5 (100.0)	7.4 (18.6)	32.1 (81.4)	-
建設業	100.0	42.8 (100.0)	36.9 (86.3)	3.7 (8.6)	1.1 (2.5)	1.1 (2.6)	56.7 (100.0)	7.4 (13.1)	49.3 (86.9)	0.5
製造業	100.0	57.8 (100.0)	51.8 (89.6)	2.8 (4.8)	1.4 (2.4)	1.8 (3.2)	42.2 (100.0)	2.9 (7.0)	39.3 (93.0)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.4 (100.0)	60.9 (67.4)	29.1 (32.2)	0.4 (0.5)	- (-)	9.6 (100.0)	2.7 (28.4)	6.8 (71.6)	-
情報通信業	100.0	58.8 (100.0)	47.4 (80.6)	1.5 (2.6)	3.0 (5.1)	6.9 (11.7)	41.2 (100.0)	3.4 (8.3)	37.8 (91.7)	-
運輸業、郵便業	100.0	64.3 (100.0)	53.4 (82.9)	1.9 (3.0)	6.0 (9.3)	3.1 (4.8)	35.7 (100.0)	2.7 (7.6)	32.9 (92.4)	-
卸売業、小売業	100.0	64.7 (100.0)	52.4 (81.0)	4.0 (6.3)	5.2 (8.1)	3.0 (4.7)	34.9 (100.0)	2.6 (7.4)	32.4 (92.6)	0.4
金融業、保険業	100.0	90.3 (100.0)	58.3 (64.6)	19.5 (21.6)	8.2 (9.1)	4.3 (4.7)	9.7 (100.0)	0.1 (1.5)	9.5 (98.5)	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	65.7 (100.0)	52.3 (79.6)	0.3 (0.5)	13.0 (19.8)	- (-)	34.3 (100.0)	2.5 (7.2)	31.8 (92.8)	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	73.7 (100.0)	62.4 (84.8)	3.6 (4.9)	5.8 (7.8)	1.9 (2.6)	26.3 (100.0)	1.5 (5.6)	24.9 (94.4)	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	54.6 (100.0)	42.7 (78.3)	6.2 (11.3)	4.2 (7.7)	1.5 (2.8)	45.4 (100.0)	0.4 (0.9)	45.0 (99.1)	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	64.6 (100.0)	56.6 (87.5)	1.7 (2.6)	1.6 (2.5)	4.7 (7.3)	35.4 (100.0)	1.8 (5.0)	33.6 (95.0)	-
教育、学習支援業	100.0	78.2 (100.0)	72.1 (92.1)	1.5 (2.0)	1.7 (2.1)	3.0 (3.8)	21.8 (100.0)	1.5 (7.1)	20.2 (92.9)	-
医療、福祉	100.0	60.6 (100.0)	57.5 (94.8)	0.1 (0.1)	0.5 (0.9)	2.5 (4.1)	39.4 (100.0)	2.9 (7.5)	36.5 (92.5)	-
複合サービス事業	100.0	82.7 (100.0)	76.1 (92.0)	5.3 (6.5)	- (-)	1.3 (1.6)	17.3 (100.0)	1.5 (8.6)	15.8 (91.4)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	62.2 (100.0)	52.6 (84.6)	3.3 (5.3)	4.0 (6.5)	2.2 (3.6)	37.8 (100.0)	2.8 (7.3)	35.0 (92.7)	-
事業所規模										
500人以上	100.0	96.6 (100.0)	63.3 (65.5)	13.1 (13.5)	19.7 (20.4)	0.5 (0.6)	3.4 (100.0)	2.4 (71.0)	1.0 (29.0)	-
100～499人	100.0	91.9 (100.0)	73.3 (79.7)	9.8 (10.7)	8.2 (8.9)	0.7 (0.7)	8.1 (100.0)	0.7 (8.5)	7.4 (91.5)	-
30～99人	100.0	76.0 (100.0)	63.4 (83.5)	6.0 (7.9)	4.9 (6.5)	1.6 (2.2)	24.0 (100.0)	2.8 (11.7)	21.2 (88.3)	-
5～29人	100.0	57.9 (100.0)	49.0 (84.7)	2.9 (5.1)	3.2 (5.5)	2.7 (4.7)	41.9 (100.0)	2.8 (6.7)	39.1 (93.3)	0.2
30人以上（再掲）	100.0	79.2 (100.0)	65.2 (82.3)	6.8 (8.6)	5.8 (7.3)	1.4 (1.8)	20.8 (100.0)	2.4 (11.6)	18.4 (88.4)	-

第9表 家族の介護を行う労働者のための時間外労働の制限の規定の有無
及び時間外労働を行った労働者の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	時間外労働を 行った労働者が いる	時間外労働を 行った労働者は いない	不明
総 数	100.0	59.8	40.1 (100.0)	1.9 (4.7)	38.2 (95.3)	0.1
産 業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	55.5	44.5 (100.0)	7.4 (16.5)	37.1 (83.5)	-
建設業	100.0	42.0	57.5 (100.0)	4.5 (7.9)	53.0 (92.1)	0.5
製造業	100.0	55.1	44.9 (100.0)	3.7 (8.2)	41.2 (91.8)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.7	11.3 (100.0)	2.7 (24.1)	8.6 (75.9)	-
情報通信業	100.0	60.3	39.7 (100.0)	0.1 (0.2)	39.6 (99.8)	-
運輸業、郵便業	100.0	62.8	37.2 (100.0)	2.4 (6.5)	34.8 (93.5)	-
卸売業、小売業	100.0	62.1	37.4 (100.0)	1.4 (3.8)	36.0 (96.2)	0.4
金融業、保険業	100.0	87.8	12.2 (100.0)	0.1 (0.9)	12.1 (99.1)	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	63.5	36.5 (100.0)	2.4 (6.7)	34.0 (93.3)	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.5	29.5 (100.0)	0.1 (0.4)	29.4 (99.6)	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.7	46.3 (100.0)	- (-)	46.3 (100.0)	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	59.4	40.6 (100.0)	1.4 (3.4)	39.2 (96.6)	-
教育、学習支援業	100.0	76.6	23.4 (100.0)	0.0 (0.1)	23.4 (99.9)	-
医療、福祉	100.0	59.7	40.3 (100.0)	2.5 (6.1)	37.8 (93.9)	-
複合サービス事業	100.0	83.9	16.1 (100.0)	1.4 (8.5)	14.8 (91.5)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.2	39.8 (100.0)	1.3 (3.2)	38.5 (96.8)	-
事業所規模						
500人以上	100.0	92.7	7.3 (100.0)	3.4 (46.0)	3.9 (54.0)	-
100～499人	100.0	88.6	11.4 (100.0)	1.0 (9.1)	10.4 (90.9)	-
30～99人	100.0	75.2	24.8 (100.0)	1.2 (4.9)	23.6 (95.1)	-
5～29人	100.0	55.9	43.9 (100.0)	2.0 (4.6)	41.9 (95.4)	0.2
30人以上（再掲）	100.0	77.9	22.1 (100.0)	1.2 (5.5)	20.9 (94.5)	-

第10表 育児を行う労働者のための深夜業の制限の規定の有無、最長利用可能期間
及び深夜業を行った労働者の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	最長利用可能期間				規定なし	深夜業を行 った労働 者がいる	深夜業を行 った労働 者はいない	不明
			小学校就学 の始期に達 するまで	小学校入学 ～小学校3 年生（又は 9歳）まで	小学校4年 生～小学校 卒業（又は 12歳）まで	小学校卒業 以降も利用 可能				
総 数	100.0	58.7 (100.0)	51.0 (86.9)	3.0 (5.0)	2.8 (4.8)	1.9 (3.3)	41.2 (100.0)	1.0 (2.4)	40.2 (97.6)	0.1
産 業										
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	56.2 (100.0)	43.8 (78.0)	1.3 (2.4)	1.7 (3.0)	9.4 (16.7)	43.8 (100.0)	- (-)	43.8 (100.0)	-
建設業	100.0	42.6 (100.0)	37.2 (87.3)	3.0 (7.1)	1.2 (2.9)	1.1 (2.7)	56.9 (100.0)	4.0 (7.1)	52.9 (92.9)	0.5
製造業	100.0	55.8 (100.0)	51.9 (92.9)	2.2 (4.0)	0.8 (1.5)	0.9 (1.6)	44.2 (100.0)	0.9 (2.1)	43.2 (97.9)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.4 (100.0)	66.1 (73.0)	24.0 (26.5)	- (-)	0.4 (0.5)	9.6 (100.0)	- (-)	9.6 (100.0)	-
情報通信業	100.0	64.2 (100.0)	50.8 (79.1)	1.9 (2.9)	3.0 (4.6)	8.6 (13.4)	35.8 (100.0)	- (-)	35.8 (100.0)	-
運輸業、郵便業	100.0	63.1 (100.0)	54.0 (85.5)	1.2 (1.9)	5.7 (9.0)	2.3 (3.7)	36.9 (100.0)	2.2 (5.9)	34.7 (94.1)	-
卸売業、小売業	100.0	58.6 (100.0)	49.1 (83.7)	3.1 (5.4)	4.1 (7.0)	2.3 (3.9)	41.2 (100.0)	0.7 (1.8)	40.4 (98.2)	0.2
金融業、保険業	100.0	78.2 (100.0)	55.2 (70.6)	14.8 (18.9)	4.5 (5.8)	3.7 (4.7)	21.8 (100.0)	- (-)	21.8 (100.0)	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	68.1 (100.0)	62.1 (91.2)	0.4 (0.6)	5.6 (8.2)	- (-)	31.9 (100.0)	- (-)	31.9 (100.0)	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	69.0 (100.0)	61.0 (88.4)	2.0 (2.9)	4.1 (6.0)	1.9 (2.7)	31.0 (100.0)	0.1 (0.4)	30.9 (99.6)	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	54.9 (100.0)	43.8 (79.8)	6.1 (11.1)	4.2 (7.7)	0.8 (1.4)	45.1 (100.0)	0.8 (1.7)	44.3 (98.3)	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	60.7 (100.0)	56.9 (93.7)	0.9 (1.4)	1.6 (2.7)	1.3 (2.2)	39.3 (100.0)	0.1 (0.2)	39.2 (99.8)	-
教育、学習支援業	100.0	78.7 (100.0)	73.1 (92.9)	1.0 (1.2)	0.2 (0.2)	4.5 (5.7)	21.3 (100.0)	- (-)	21.3 (100.0)	-
医療、福祉	100.0	55.8 (100.0)	53.5 (95.9)	- (-)	0.2 (0.4)	2.1 (3.7)	44.2 (100.0)	0.6 (1.4)	43.6 (98.6)	-
複合サービス事業	100.0	78.5 (100.0)	74.6 (95.1)	3.9 (4.9)	- (-)	- (-)	21.5 (100.0)	0.1 (0.4)	21.4 (99.6)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	62.0 (100.0)	53.1 (85.6)	3.2 (5.1)	3.5 (5.7)	2.2 (3.6)	38.0 (100.0)	0.5 (1.3)	37.5 (98.7)	-
事業所規模										
500人以上	100.0	96.1 (100.0)	67.7 (70.4)	12.9 (13.4)	15.3 (15.9)	0.2 (0.2)	3.9 (100.0)	1.0 (25.6)	2.9 (74.4)	-
100～499人	100.0	90.4 (100.0)	73.6 (81.5)	7.9 (8.7)	7.3 (8.1)	1.6 (1.7)	9.6 (100.0)	0.5 (5.3)	9.1 (94.7)	-
30～99人	100.0	72.5 (100.0)	62.7 (86.5)	4.9 (6.8)	3.4 (4.7)	1.5 (2.0)	27.5 (100.0)	1.3 (4.6)	26.3 (95.4)	-
5～29人	100.0	55.0 (100.0)	48.0 (87.4)	2.4 (4.4)	2.5 (4.5)	2.0 (3.7)	44.9 (100.0)	0.9 (2.1)	44.0 (97.9)	0.1
30人以上（再掲）	100.0	76.1 (100.0)	64.8 (85.1)	5.6 (7.3)	4.3 (5.6)	1.5 (1.9)	23.9 (100.0)	1.1 (4.7)	22.8 (95.3)	-

第11表 家族の介護を行う労働者のための深夜業の制限の規定の有無
及び深夜業を行った労働者の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	深夜業を行った労働者がいる	深夜業を行った労働者はいない	不明
総 数	100.0	58.7	41.2 (100.0)	1.4 (3.4)	39.8 (96.6)	0.1
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	55.5	44.5 (100.0)	5.0 (11.3)	39.5 (88.7)	-
建設業	100.0	41.3	58.2 (100.0)	3.6 (6.1)	54.6 (93.9)	0.5
製造業	100.0	53.4	46.6 (100.0)	3.2 (6.9)	43.3 (93.1)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.0	13.0 (100.0)	1.7 (13.2)	11.3 (86.8)	-
情報通信業	100.0	61.3	38.7 (100.0)	0.6 (1.6)	38.1 (98.4)	-
運輸業，郵便業	100.0	61.6	38.4 (100.0)	2.3 (6.0)	36.1 (94.0)	-
卸売業，小売業	100.0	60.1	39.7 (100.0)	1.0 (2.5)	38.7 (97.5)	0.2
金融業，保険業	100.0	81.3	18.7 (100.0)	0.1 (0.6)	18.6 (99.4)	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	68.4	31.6 (100.0)	2.4 (7.7)	29.2 (92.3)	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	70.2	29.8 (100.0)	0.1 (0.4)	29.7 (99.6)	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	54.9	45.1 (100.0)	- (-)	45.1 (100.0)	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	59.3	40.7 (100.0)	1.4 (3.4)	39.3 (96.6)	-
教育，学習支援業	100.0	73.4	26.6 (100.0)	0.0 (0.1)	26.5 (99.9)	-
医療，福祉	100.0	58.1	41.9 (100.0)	1.2 (2.9)	40.7 (97.1)	-
複合サービス事業	100.0	79.7	20.3 (100.0)	0.1 (0.4)	20.2 (99.6)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	60.4	39.6 (100.0)	0.8 (2.0)	38.8 (98.0)	-
事業所規模						
500人以上	100.0	92.4	7.6 (100.0)	3.7 (48.7)	3.9 (51.3)	-
100～499人	100.0	89.1	10.9 (100.0)	0.5 (4.6)	10.4 (95.4)	-
30～99人	100.0	74.3	25.7 (100.0)	1.2 (4.5)	24.5 (95.5)	-
5～29人	100.0	54.7	45.2 (100.0)	1.5 (3.3)	43.7 (96.7)	0.1
30人以上（再掲）	100.0	77.3	22.7 (100.0)	1.1 (4.8)	21.6 (95.2)	-

第12表 介護休業制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
総 数	100.0	72.8	27.1	0.1
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	66.6	33.4	-
建設業	100.0	52.5	47.0	0.5
製造業	100.0	70.6	29.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.9	5.1	-
情報通信業	100.0	70.2	29.8	-
運輸業、郵便業	100.0	74.0	26.0	-
卸売業、小売業	100.0	74.1	25.5	0.4
金融業、保険業	100.0	93.8	6.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	79.1	20.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	83.8	16.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.3	34.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.8	31.2	-
教育、学習支援業	100.0	88.8	11.2	-
医療、福祉	100.0	79.1	20.9	-
複合サービス事業	100.0	93.6	6.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.9	25.1	-
事業所規模				
500人以上	100.0	99.2	0.8	-
100～499人	100.0	98.3	1.7	-
30～99人	100.0	87.9	12.1	-
5～29人	100.0	69.1	30.7	0.2
30人以上（再掲）	100.0	90.0	10.0	-

第13表 最長介護休業期間の制限の有無及び最長介護休業期間別事業所割合

(%)

	介護休業 制度の規 定がある 事業所計	期間の最長限度を 定めている		最長限度						期間の制 限はな く、必要 日数取得 できる
				通算して 93日まで (法定ど おり)	93日を超 え6か月 未満	6か月	6か月を 超え1年 未満	1年	1年を超 える期間	
総 数	100.0	96.1	(100.0)	(82.9)	(3.2)	(2.9)	(0.9)	(8.2)	(2.0)	3.9
産 業										
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	93.0	(100.0)	(87.6)	(-)	(3.8)	(-)	(6.5)	(2.2)	7.0
建設業	100.0	90.4	(100.0)	(82.8)	(5.5)	(1.2)	(2.0)	(7.1)	(1.5)	9.6
製造業	100.0	96.9	(100.0)	(90.9)	(1.8)	(0.2)	(0.8)	(4.7)	(1.5)	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.2	(100.0)	(44.9)	(6.0)	(6.0)	(-)	(13.1)	(30.1)	1.8
情報通信業	100.0	95.1	(100.0)	(81.2)	(5.1)	(0.3)	(0.3)	(12.5)	(0.6)	4.9
運輸業、郵便業	100.0	95.2	(100.0)	(72.9)	(5.3)	(3.9)	(0.8)	(14.2)	(2.9)	4.8
卸売業、小売業	100.0	97.1	(100.0)	(82.5)	(2.6)	(2.6)	(1.1)	(9.5)	(1.6)	2.9
金融業、保険業	100.0	100.0	(100.0)	(47.3)	(2.0)	(6.8)	(-)	(38.4)	(5.5)	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	99.2	(100.0)	(77.9)	(0.7)	(0.9)	(-)	(19.9)	(0.6)	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	96.8	(100.0)	(84.0)	(0.6)	(4.6)	(0.2)	(7.3)	(3.3)	3.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	95.4	(100.0)	(89.6)	(5.6)	(1.3)	(-)	(0.9)	(2.6)	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	97.5	(100.0)	(93.6)	(0.7)	(2.0)	(-)	(3.6)	(0.1)	2.5
教育、学習支援業	100.0	98.3	(100.0)	(86.3)	(3.6)	(6.8)	(0.9)	(2.3)	(0.2)	1.7
医療、福祉	100.0	94.9	(100.0)	(89.3)	(3.2)	(2.1)	(1.3)	(3.7)	(0.4)	5.1
複合サービス事業	100.0	98.6	(100.0)	(56.8)	(3.4)	(19.3)	(6.1)	(12.7)	(1.7)	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.8	(100.0)	(78.1)	(4.4)	(6.0)	(-)	(5.3)	(6.3)	6.2
事業所規模										
500人以上	100.0	99.5	(100.0)	(33.4)	(1.7)	(16.2)	(2.2)	(33.8)	(12.7)	0.5
100～499人	100.0	98.8	(100.0)	(65.6)	(3.4)	(5.3)	(1.6)	(17.5)	(6.6)	1.2
30～99人	100.0	97.6	(100.0)	(77.9)	(4.3)	(4.4)	(0.6)	(10.3)	(2.6)	2.4
5～29人	100.0	95.5	(100.0)	(85.2)	(3.0)	(2.3)	(0.9)	(7.0)	(1.6)	4.5
30人以上（再掲）	100.0	97.9	(100.0)	(74.5)	(4.1)	(4.8)	(0.8)	(12.2)	(3.6)	2.1

第14表 介護休業取得可能回数の制限の有無、取得可能回数別事業所割合

(%)

	事業所計	介護休業 制度の規定 がある事業 所計	取得回数の 制限 あり	2回以下	3回 (法定どお り)	4回	5回	6回以上	取得回数の 制限 なし	介護休業 制度の規定 がない事業 所計	不明
総 数	100.0	72.8 (100.0)	59.6 (81.8) (100.0)	5.4 (7.4) (9.0)	53.1 (72.9) (89.1)	0.1 (0.1) (0.2)	0.5 (0.7) (0.9)	0.5 (0.6) (0.8)	13.2 (18.2)	27.1	0.1
産 業											
飲業、採石業、砂利採取業	100.0	66.6 (100.0)	47.8 (71.9) (100.0)	5.4 (8.0) (11.2)	42.5 (63.8) (88.8)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	18.7 (28.1)	33.4	-
建設業	100.0	52.5 (100.0)	39.8 (75.8) (100.0)	5.0 (9.6) (12.6)	34.5 (65.7) (86.8)	- (-) (-)	0.2 (0.4) (0.6)	- (-) (-)	12.7 (24.2)	47.0	0.5
製造業	100.0	70.6 (100.0)	58.0 (82.2) (100.0)	6.5 (9.2) (11.2)	51.5 (73.0) (88.8)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	12.6 (17.8)	29.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.9 (100.0)	64.3 (67.8) (100.0)	3.1 (3.3) (4.9)	59.0 (62.2) (91.8)	- (-) (-)	- (-) (-)	2.1 (2.2) (3.3)	30.6 (32.2)	5.1	-
情報通信業	100.0	70.2 (100.0)	57.3 (81.5) (100.0)	4.0 (5.7) (6.9)	52.5 (74.7) (91.6)	- (-) (-)	0.8 (1.2) (1.4)	- (-) (-)	13.0 (18.5)	29.8	-
運輸業、郵便業	100.0	74.0 (100.0)	60.0 (81.1) (100.0)	11.6 (15.7) (19.4)	46.7 (63.1) (77.9)	- (-) (-)	0.4 (0.6) (0.7)	1.2 (1.7) (2.1)	14.0 (18.9)	26.0	-
卸売業、小売業	100.0	74.1 (100.0)	62.2 (84.0) (100.0)	4.8 (6.5) (7.8)	55.8 (75.3) (89.7)	0.2 (0.3) (0.3)	0.6 (0.8) (1.0)	0.8 (1.0) (1.2)	11.8 (16.0)	25.5	0.4
金融業、保険業	100.0	93.8 (100.0)	79.4 (84.7) (100.0)	0.1 (0.1) (0.1)	74.9 (79.9) (94.3)	1.6 (1.7) (2.0)	0.1 (0.1) (0.1)	2.8 (3.0) (3.5)	14.3 (15.3)	6.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	79.1 (100.0)	59.7 (75.5) (100.0)	- (-) (-)	56.9 (72.0) (95.3)	- (-) (-)	2.4 (3.1) (4.1)	0.4 (0.5) (0.6)	19.4 (24.5)	20.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	83.8 (100.0)	75.1 (89.6) (100.0)	3.3 (4.0) (4.4)	67.7 (80.8) (90.2)	- (-) (-)	4.1 (4.8) (5.4)	- (-) (-)	8.7 (10.4)	16.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.3 (100.0)	53.9 (82.5) (100.0)	3.8 (5.8) (7.1)	50.0 (76.6) (92.9)	- (-) (-)	0.0 (0.1) (0.1)	- (-) (-)	11.4 (17.5)	34.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.8 (100.0)	55.3 (80.4) (100.0)	3.5 (5.2) (6.4)	51.7 (75.2) (93.6)	- (-) (-)	- (-) (-)	- (-) (-)	13.5 (19.6)	31.2	-
教育、学習支援業	100.0	88.8 (100.0)	79.4 (89.4) (100.0)	10.2 (11.5) (12.8)	67.7 (76.3) (85.3)	- (-) (-)	1.5 (1.7) (1.9)	- (-) (-)	9.4 (10.6)	11.2	-
医療、福祉	100.0	79.1 (100.0)	64.1 (81.1) (100.0)	8.1 (10.2) (12.6)	55.1 (69.6) (85.9)	- (-) (-)	0.7 (0.9) (1.1)	0.3 (0.4) (0.5)	15.0 (18.9)	20.9	-
複合サービス事業	100.0	93.6 (100.0)	50.9 (54.4) (100.0)	1.8 (1.9) (3.5)	47.6 (50.9) (93.7)	- (-) (-)	0.1 (0.1) (0.2)	1.4 (1.5) (2.7)	42.7 (45.6)	6.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.9 (100.0)	60.6 (80.9) (100.0)	4.4 (5.9) (7.2)	55.5 (74.0) (91.5)	- (-) (-)	- (-) (-)	0.7 (1.0) (1.2)	14.3 (19.1)	25.1	-
事業所規模											
500人以上	100.0	99.2 (100.0)	73.7 (74.3) (100.0)	1.3 (1.3) (1.8)	71.6 (72.2) (97.1)	- (-) (-)	0.8 (0.8) (1.1)	- (-) (0.0)	25.5 (25.7)	0.8	-
100～499人	100.0	98.3 (100.0)	77.9 (79.2) (100.0)	4.1 (4.2) (5.3)	72.2 (73.4) (92.6)	- (-) (-)	0.8 (0.8) (1.1)	0.8 (0.8) (1.0)	20.4 (20.8)	1.7	-
30～99人	100.0	87.9 (100.0)	73.5 (83.6) (100.0)	3.8 (4.4) (5.2)	67.8 (77.1) (92.2)	- (-) (-)	0.3 (0.4) (0.5)	1.5 (1.7) (2.1)	14.4 (16.4)	12.1	-
5～29人	100.0	69.1 (100.0)	56.4 (81.6) (100.0)	5.7 (8.3) (10.1)	49.8 (72.0) (88.2)	0.1 (0.2) (0.2)	0.6 (0.8) (1.0)	0.3 (0.4) (0.5)	12.7 (18.4)	30.7	0.2
30人以上（再掲）	100.0	90.0 (100.0)	74.3 (82.6) (100.0)	3.8 (4.3) (5.2)	68.7 (76.3) (92.4)	- (-) (-)	0.4 (0.5) (0.6)	1.4 (1.5) (1.9)	15.7 (17.4)	10.0	-

第15表 介護休業制度の対象労働者別事業所割合（M.A.）

（％）

	事業所計	介護休業制度 の規定がある 事業所計	介護休業制度の対象労働者（M.A.）				①～④いずれ も対象者とし ていない	介護休業制度 の規定がない 事業所計	不明
			所定労働日数 が週2日以下 の者①	勤続6か月以 上1年未満の 者②	勤続6か月未 満の者③	93日以内に退 職することが 明らかな者④			
総 数	100.0	72.8 (100.0)	13.8 (18.9)	17.2 (23.6)	12.6 (17.3)	11.5 (15.9)	50.0 (68.7)	27.1	0.1
産 業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	66.6 (100.0)	5.0 (7.5)	11.0 (16.6)	3.0 (4.5)	13.7 (20.6)	45.8 (68.8)	33.4	-
建設業	100.0	52.5 (100.0)	9.3 (17.8)	13.6 (25.9)	8.7 (16.5)	8.6 (16.4)	35.2 (67.0)	47.0	0.5
製造業	100.0	70.6 (100.0)	10.0 (14.1)	14.0 (19.8)	8.8 (12.4)	10.1 (14.3)	51.5 (73.0)	29.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.9 (100.0)	28.5 (30.0)	29.6 (31.2)	30.6 (32.3)	19.8 (20.9)	54.2 (57.1)	5.1	-
情報通信業	100.0	70.2 (100.0)	16.9 (24.1)	20.7 (29.4)	15.2 (21.7)	16.8 (23.9)	43.3 (61.6)	29.8	-
運輸業、郵便業	100.0	74.0 (100.0)	14.0 (19.0)	18.6 (25.2)	12.8 (17.3)	12.4 (16.8)	47.8 (64.7)	26.0	-
卸売業、小売業	100.0	74.1 (100.0)	12.8 (17.3)	15.5 (21.0)	12.0 (16.2)	10.6 (14.3)	53.0 (71.6)	25.5	0.4
金融業、保険業	100.0	93.8 (100.0)	21.2 (22.6)	27.5 (29.4)	23.3 (24.8)	13.6 (14.5)	57.1 (60.9)	6.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	79.1 (100.0)	24.4 (30.8)	22.3 (28.2)	17.1 (21.6)	16.4 (20.7)	49.2 (62.1)	20.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	83.8 (100.0)	17.5 (20.9)	23.7 (28.2)	21.6 (25.8)	18.0 (21.5)	53.4 (63.8)	16.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.3 (100.0)	12.2 (18.7)	16.1 (24.7)	12.1 (18.5)	4.0 (6.1)	45.6 (69.8)	34.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	68.8 (100.0)	14.9 (21.7)	18.5 (26.9)	14.1 (20.5)	17.5 (25.5)	44.6 (64.8)	31.2	-
教育、学習支援業	100.0	88.8 (100.0)	18.0 (20.3)	19.9 (22.4)	14.1 (15.9)	10.1 (11.4)	64.2 (72.3)	11.2	-
医療、福祉	100.0	79.1 (100.0)	15.1 (19.1)	18.0 (22.8)	11.0 (13.9)	15.8 (20.0)	53.6 (67.8)	20.9	-
複合サービス事業	100.0	93.6 (100.0)	20.9 (22.4)	24.2 (25.8)	19.7 (21.0)	13.5 (14.5)	64.9 (69.4)	6.4	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.9 (100.0)	15.7 (21.0)	18.8 (25.1)	15.3 (20.4)	13.8 (18.4)	50.8 (67.9)	25.1	-
事業所規模									
500人以上	100.0	99.2 (100.0)	24.7 (24.9)	35.9 (36.2)	32.4 (32.7)	26.5 (26.7)	49.0 (49.4)	0.8	-
100～499人	100.0	98.3 (100.0)	22.6 (23.0)	26.9 (27.4)	22.1 (22.5)	17.8 (18.1)	62.6 (63.7)	1.7	-
30～99人	100.0	87.9 (100.0)	16.1 (18.3)	20.5 (23.3)	15.3 (17.4)	12.8 (14.5)	60.5 (68.8)	12.1	-
5～29人	100.0	69.1 (100.0)	13.0 (18.8)	16.2 (23.4)	11.6 (16.9)	11.0 (16.0)	47.7 (69.0)	30.7	0.2
30人以上（再掲）	100.0	90.0 (100.0)	17.4 (19.3)	21.9 (24.3)	16.9 (18.7)	13.9 (15.5)	60.7 (67.5)	10.0	-

第16表 介護休業取得状況別事業所割合

(%)							
	事業所計	介護休業者 あり	男女とも 介護休業者 あり	女性のみ 介護休業者 あり	男性のみ 介護休業者 あり	介護休業者 なし	不明
総 数	100.0	1.4 (100.0)	0.1 (4.6)	0.9 (66.0)	0.4 (29.4)	98.5	0.1
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.7 (100.0)	- (-)	2.3 (87.5)	0.3 (12.5)	97.3	-
建設業	100.0	0.5 (100.0)	- (-)	- (-)	0.5 (100.0)	99.0	0.5
製造業	100.0	2.9 (100.0)	0.3 (10.2)	1.3 (44.2)	1.3 (45.6)	97.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.5 (100.0)	0.4 (27.3)	0.8 (54.5)	0.3 (18.2)	98.5	-
情報通信業	100.0	1.3 (100.0)	0.2 (12.1)	0.7 (53.5)	0.4 (34.5)	98.7	-
運輸業、郵便業	100.0	1.8 (100.0)	0.0 (2.2)	0.6 (33.6)	1.2 (64.2)	98.2	-
卸売業、小売業	100.0	0.9 (100.0)	0.0 (0.9)	0.6 (71.8)	0.2 (27.4)	98.9	0.2
金融業、保険業	100.0	2.3 (100.0)	- (-)	2.2 (94.2)	0.1 (5.8)	97.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.1 (100.0)	0.0 (28.6)	0.1 (71.4)	- (-)	99.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.0 (100.0)	0.0 (2.4)	0.2 (22.7)	0.7 (74.9)	99.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0 (100.0)	0.0 (40.0)	0.0 (40.0)	0.0 (20.0)	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.2 (100.0)	- (-)	0.1 (41.3)	0.1 (58.8)	99.8	-
教育、学習支援業	100.0	1.0 (100.0)	0.0 (1.7)	0.9 (93.1)	0.1 (5.2)	99.0	-
医療、福祉	100.0	3.9 (100.0)	0.1 (3.8)	3.4 (86.9)	0.4 (9.3)	96.1	-
複合サービス事業	100.0	2.4 (100.0)	0.0 (1.3)	1.8 (74.2)	0.6 (24.5)	97.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.4 (100.0)	0.0 (8.2)	0.3 (75.3)	0.1 (16.4)	99.6	-
事業所規模							
500人以上	100.0	39.4 (100.0)	7.2 (18.2)	24.3 (61.7)	7.9 (20.0)	60.6	-
100～499人	100.0	11.8 (100.0)	1.3 (11.4)	8.3 (70.5)	2.1 (18.1)	88.2	-
30～99人	100.0	2.6 (100.0)	- (-)	2.1 (78.9)	0.6 (21.1)	97.4	-
5～29人	100.0	0.7 (100.0)	- (-)	0.4 (54.8)	0.3 (45.2)	99.2	0.1
30人以上（再掲）	100.0	4.9 (100.0)	0.4 (7.5)	3.6 (72.8)	1.0 (19.7)	95.1	-
介護休業制度の規定の有無							
あり	100.0	1.7 (100.0)	0.1 (5.2)	1.2 (69.6)	0.4 (25.3)	98.2	0.1
なし	100.0	0.5 (100.0)	- (-)	0.2 (35.5)	0.4 (64.5)	99.5	-
不明	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	70.4	29.6

注：「介護休業者」は、調査前年度1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に介護休業を開始した者をいう。

第17表 介護休業者割合

(%)

	男女計		女性		男性		介護 休業者計	女性	男性
	常用 労働者計	介護 休業者	女性常用 労働者計	介護 休業者	男性常用 労働者計	介護 休業者			
総 数	100.0	0.06	100.0	0.10	100.0	0.04	100.0	69.2	30.8
産 業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.16	100.0	1.09	100.0	0.02	100.0	87.5	12.5
建設業	100.0	0.03	100.0	-	100.0	0.03	100.0	0.0	100.0
製造業	100.0	0.09	100.0	0.16	100.0	0.07	100.0	48.4	51.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.03	100.0	0.19	100.0	0.01	100.0	64.3	35.7
情報通信業	100.0	0.05	100.0	0.11	100.0	0.02	100.0	65.1	34.9
運輸業，郵便業	100.0	0.07	100.0	0.17	100.0	0.04	100.0	56.7	43.3
卸売業，小売業	100.0	0.05	100.0	0.08	100.0	0.02	100.0	77.1	22.9
金融業，保険業	100.0	0.09	100.0	0.16	100.0	0.01	100.0	94.5	5.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.02	100.0	0.04	100.0	0.01	100.0	73.9	26.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.06	100.0	0.05	100.0	0.06	100.0	27.5	72.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.01	100.0	0.01	100.0	0.00	100.0	64.3	35.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.01	100.0	0.01	100.0	0.01	100.0	41.3	58.8
教育，学習支援業	100.0	0.03	100.0	0.05	100.0	0.00	100.0	93.7	6.3
医療，福祉	100.0	0.15	100.0	0.18	100.0	0.07	100.0	89.2	10.8
複合サービス事業	100.0	0.10	100.0	0.18	100.0	0.05	100.0	69.9	30.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.01	100.0	0.02	100.0	0.00	100.0	80.2	19.8
事業所規模									
500人以上	100.0	0.07	100.0	0.12	100.0	0.03	100.0	70.4	29.6
100～499人	100.0	0.08	100.0	0.16	100.0	0.03	100.0	79.8	20.2
30～99人	100.0	0.06	100.0	0.10	100.0	0.02	100.0	79.6	20.4
5～29人	100.0	0.06	100.0	0.06	100.0	0.05	100.0	50.2	49.8
30人以上（再掲）	100.0	0.07	100.0	0.12	100.0	0.03	100.0	77.9	22.1
介護休業制度の規定の有無									
あり	100.0	0.07	100.0	0.11	100.0	0.03	100.0	72.1	27.9
なし	100.0	0.04	100.0	0.03	100.0	0.05	100.0	35.5	64.5

注1：「介護休業者」は、調査前年度1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に介護休業を開始した者をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

第18表 介護休業終了後の復職者割合

(%)

	女性		男性		男女計	
	介護休業者計	復職者	介護休業者計	復職者	介護休業者計	復職者
総 数	100.0	91.5	100.0	97.2	100.0	93.3
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	200.0	100.0	100.0	100.0	187.5
建設業	100.0	—	100.0	96.0	100.0	96.0
製造業	100.0	100.2	100.0	97.4	100.0	98.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	273.3	100.0	80.0	100.0	204.3
情報通信業	100.0	322.7	100.0	67.1	100.0	233.6
運輸業，郵便業	100.0	96.0	100.0	96.9	100.0	96.4
卸売業，小売業	100.0	57.2	100.0	112.7	100.0	69.9
金融業，保険業	100.0	68.0	100.0	100.0	100.0	69.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	29.4	100.0	—	100.0	21.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	59.7	100.0	96.9	100.0	86.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	100.0	120.0	100.0	107.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	70.6
教育，学習支援業	100.0	69.0	100.0	75.0	100.0	69.4
医療，福祉	100.0	88.9	100.0	100.0	100.0	90.1
複合サービス事業	100.0	15.7	100.0	100.0	100.0	41.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	210.9	100.0	66.7	100.0	182.4
事業所規模						
500人以上	100.0	87.5	100.0	71.0	100.0	82.6
100～499人	100.0	89.5	100.0	104.3	100.0	92.5
30～99人	100.0	84.2	100.0	100.0	100.0	87.4
5～29人	100.0	105.6	100.0	100.0	100.0	102.8
30人以上（再掲）	100.0	87.3	100.0	94.3	100.0	88.9
介護休業制度の規定の有無						
あり	100.0	85.4	100.0	96.7	100.0	88.5
なし	100.0	234.9	100.0	100.0	100.0	147.9

注1：「介護休業者」は、調査前年度1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に介護休業を開始した者をいう。

注2：「復職者」は、調査前年度1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）までに復職した者で、休業の開始時期は問わない者をいう。

注3：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

第19表 取得期間別介護休業後復職者割合（３－１）

(1)男女計

(%)

	介護休業後 復職者計 (男女計)	1週間 未満	1週間～ 2週間 未満	2週間～ 1か月 未満	1か月～ 3か月 未満	3か月～ 6か月 未満	6か月～ 1年未満	1年以上
総 数	100.0	26.1	5.8	17.3	25.3	7.4	11.0	7.1
産 業								
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	－	6.7	93.3	－	－	－
建設業	100.0	－	－	99.0	1.0	－	－	－
製造業	100.0	63.7	5.2	12.2	6.2	1.8	10.9	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	10.5	3.5	21.0	65.0	－
情報通信業	100.0	－	20.4	－	10.0	2.6	29.0	38.0
運輸業，郵便業	100.0	31.7	－	0.9	12.6	0.5	38.9	15.4
卸売業，小売業	100.0	26.1	1.5	5.7	33.3	17.0	5.7	10.8
金融業，保険業	100.0	－	－	15.1	9.7	40.7	34.5	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	16.5	14.3	49.8	17.9	－	1.5
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	40.0	40.0	13.3	6.7	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	－	41.6	58.4	－	－	－
教育，学習支援業	100.0	4.5	－	4.5	20.1	70.8	－	－
医療，福祉	100.0	10.3	5.8	29.3	47.7	4.8	2.0	－
複合サービス事業	100.0	11.3	－	14.1	36.6	28.2	9.9	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.6	18.7	3.6	3.6	10.9	3.6	56.0
事業所規模								
500人以上	100.0	3.5	15.7	15.7	42.1	17.3	4.2	1.5
100～499人	100.0	19.1	6.2	23.8	23.6	11.5	6.2	9.6
30～99人	100.0	24.5	9.4	－	33.8	7.8	16.0	8.6
5～29人	100.0	41.1	－	22.4	16.0	－	14.7	5.8
30人以上（再掲）	100.0	18.1	9.0	14.6	30.3	11.3	9.0	7.8
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	23.5	6.7	19.8	25.4	8.5	10.3	5.9
なし	100.0	43.6	－	－	24.5	－	15.9	15.9

注1：「介護休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に介護休業を終了し、復職した者をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

第19表 取得期間別介護休業後復職者割合（３－２）

(2) 女性

(%)

	介護休業後 復職者計 (女性)	1 週間 未満	1 週間～ 2 週間 未満	2 週間～ 1 か月 未満	1 か月～ 3 か月 未満	3 か月～ 6 か月 未満	6 か月～ 1 年未満	1 年以上
総 数	100.0	12.1	4.0	17.7	32.5	8.1	15.3	10.3
産 業								
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
建設業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
製造業	100.0	37.0	5.3	24.0	10.7	0.9	22.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	12.2	-	24.4	63.4	-
情報通信業	100.0	-	15.6	-	7.1	2.8	32.2	42.2
運輸業，郵便業	100.0	0.8	-	1.6	13.2	-	58.8	25.6
卸売業，小売業	100.0	-	2.4	9.0	43.8	18.7	9.0	17.1
金融業，保険業	100.0	-	-	16.4	6.7	39.4	37.5	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	-	59.5	32.4	8.1	-	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	-	-	33.3	44.4	11.1	11.1	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
教育，学習支援業	100.0	4.9	-	4.9	21.6	68.7	-	-
医療，福祉	100.0	11.7	0.9	25.9	53.9	5.3	2.3	-
複合サービス事業	100.0	-	-	26.3	63.2	10.5	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.9	20.1	-	-	11.7	3.9	60.4
事業所規模								
500人以上	100.0	3.1	16.0	15.8	43.8	16.6	4.0	0.7
100～499人	100.0	19.3	5.3	21.7	25.3	9.8	6.2	12.4
30～99人	100.0	19.4	-	-	38.9	9.6	20.8	11.3
5～29人	100.0	-	-	29.3	31.0	-	28.4	11.2
30人以上（再掲）	100.0	16.5	5.4	13.6	33.0	11.0	10.6	10.0
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	13.6	4.5	19.8	31.2	9.0	13.8	8.2
なし	100.0	-	-	-	43.5	-	28.2	28.2

注1：「介護休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に介護休業を終了し、復職した者をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

第19表 取得期間別介護休業後復職者割合（３－３）

(3) 男性

(%)

	介護休業後 復職者計 (男性)	1 週間 未満	1 週間～ 2 週間 未満	2 週間～ 1 か月 未満	1 か月～ 3 か月 未満	3 か月～ 6 か月 未満	6 か月～ 1 年未満	1 年以上
総 数	100.0	55.5	9.8	16.4	10.2	5.9	1.9	0.4
産 業								
鉱業，採石業，砂利採取業	* 100.0	－	－	* 100.0	－	－	－	－
建設業	100.0	－	－	99.0	1.0	－	－	－
製造業	100.0	89.6	5.1	0.9	1.8	2.6	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	－	－	25.0	－	75.0	－
情報通信業	100.0	－	63.7	－	36.3	－	－	－
運輸業，郵便業	100.0	71.8	－	－	11.9	1.1	13.0	2.1
卸売業，小売業	100.0	70.8	－	－	15.3	13.9	－	－
金融業，保険業	100.0	－	－	－	44.1	55.9	－	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	－	－	－	－	－	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	20.3	3.8	53.9	20.2	－	1.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	－	50.0	33.3	16.7	－	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
教育，学習支援業	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－
医療，福祉	100.0	－	42.2	54.5	1.6	1.6	－	－
複合サービス事業	100.0	15.4	－	9.6	26.9	34.6	13.5	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	－	50.0	50.0	－	－	－
事業所規模								
500人以上	100.0	4.6	14.8	15.5	37.1	19.5	4.6	3.9
100～499人	100.0	18.6	9.3	30.9	18.0	17.0	6.2	－
30～99人	100.0	41.0	40.5	－	17.0	1.6	－	－
5～29人	100.0	84.9	－	15.1	－	－	－	－
30人以上（再掲）	100.0	23.1	20.5	17.8	21.4	12.5	3.9	0.8
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	46.3	11.8	19.8	12.3	7.2	2.2	0.4
なし	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－

注1：「介護休業後復職者」は、調査前年度1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）に介護休業を終了し、復職した者をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

第20表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（５－１）

(1)短時間勤務制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			3年未満	3年	3年を超え 5年未満	5年を超える期間		
総 数	100.0	62.1 (100.0)	27.4 (44.1)	27.8 (44.7)	0.7 (1.1)	6.2 (10.0)	37.7	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	55.5 (100.0)	33.4 (60.2)	18.7 (33.7)	－ (－)	3.3 (6.0)	44.5	－
建設業	100.0	43.8 (100.0)	22.8 (52.0)	17.8 (40.6)	1.3 (3.1)	1.9 (4.3)	55.7	0.5
製造業	100.0	61.0 (100.0)	31.0 (50.7)	24.7 (40.5)	0.5 (0.8)	4.9 (8.0)	39.0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.0 (100.0)	21.1 (24.2)	32.0 (36.8)	－ (－)	33.9 (39.0)	13.0	－
情報通信業	100.0	60.2 (100.0)	25.2 (41.9)	24.9 (41.4)	0.7 (1.2)	9.4 (15.5)	39.8	－
運輸業、郵便業	100.0	63.8 (100.0)	33.0 (51.8)	20.9 (32.7)	3.1 (4.9)	6.8 (10.6)	36.2	－
卸売業、小売業	100.0	64.4 (100.0)	26.8 (41.5)	30.7 (47.7)	0.6 (0.9)	6.3 (9.8)	35.2	0.4
金融業、保険業	100.0	89.6 (100.0)	17.0 (18.9)	62.9 (70.2)	－ (－)	9.7 (10.9)	10.4	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	80.6 (100.0)	32.4 (40.2)	32.9 (40.8)	4.9 (6.1)	10.5 (13.0)	19.4	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	70.8 (100.0)	31.2 (44.0)	28.4 (40.1)	1.7 (2.4)	9.5 (13.4)	29.2	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	52.6 (100.0)	18.8 (35.8)	27.1 (51.6)	－ (－)	6.6 (12.6)	47.4	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	59.5 (100.0)	29.0 (48.7)	24.7 (41.5)	－ (－)	5.8 (9.8)	40.5	－
教育、学習支援業	100.0	73.7 (100.0)	35.9 (48.7)	31.9 (43.3)	0.5 (0.6)	5.4 (7.3)	26.3	－
医療、福祉	100.0	64.6 (100.0)	33.2 (51.4)	25.7 (39.8)	－ (－)	5.7 (8.8)	35.4	－
複合サービス事業	100.0	85.0 (100.0)	23.9 (28.1)	45.0 (53.0)	1.4 (1.7)	14.6 (17.2)	15.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	59.8 (100.0)	26.9 (45.0)	25.9 (43.4)	－ (－)	7.0 (11.6)	40.2	－
事業所規模								
500人以上	100.0	92.8 (100.0)	24.0 (25.9)	46.2 (49.8)	2.4 (2.6)	20.1 (21.7)	7.2	－
100～499人	100.0	88.5 (100.0)	32.5 (36.7)	44.2 (49.9)	0.7 (0.8)	11.1 (12.5)	11.5	－
30～99人	100.0	75.8 (100.0)	31.5 (41.6)	34.4 (45.3)	0.8 (1.1)	9.1 (12.0)	24.2	－
5～29人	100.0	58.6 (100.0)	26.5 (45.2)	25.9 (44.2)	0.7 (1.2)	5.5 (9.4)	41.2	0.2
30人以上（再掲）	100.0	78.4 (100.0)	31.6 (40.3)	36.3 (46.4)	0.8 (1.0)	9.7 (12.3)	21.6	－
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	83.6 (100.0)	36.4 (43.5)	38.1 (45.6)	0.9 (1.1)	8.2 (9.8)	16.4	－
なし	100.0	4.8 (100.0)	3.4 (71.1)	0.2 (4.1)	0.2 (4.0)	1.0 (20.8)	95.2	－

第20表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（５－２）

(2)介護の場合に利用できるフレックスタイム制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			3年未満	3年	3年を超え 5年未満	5年を超える期間		
総 数	100.0	11.7 (100.0)	4.7 (40.1)	2.5 (21.4)	0.1 (0.9)	4.4 (37.5)	88.1	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	16.1 (100.0)	9.7 (60.4)	3.3 (20.8)	－ (－)	3.0 (18.8)	83.9	－
建設業	100.0	9.9 (100.0)	4.7 (47.0)	2.1 (21.3)	0.5 (4.8)	2.7 (26.9)	89.6	0.5
製造業	100.0	11.5 (100.0)	5.7 (49.3)	2.7 (23.9)	－ (－)	3.1 (26.8)	88.5	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.5 (100.0)	6.0 (13.4)	1.4 (3.2)	－ (－)	37.1 (83.4)	55.5	－
情報通信業	100.0	23.6 (100.0)	3.6 (15.3)	3.2 (13.6)	－ (－)	16.8 (71.1)	76.4	－
運輸業、郵便業	100.0	17.7 (100.0)	10.3 (58.4)	2.2 (12.4)	－ (－)	5.2 (29.2)	82.3	－
卸売業、小売業	100.0	10.1 (100.0)	3.6 (35.1)	2.4 (23.2)	0.2 (2.0)	4.0 (39.7)	89.5	0.4
金融業、保険業	100.0	22.9 (100.0)	4.7 (20.4)	7.9 (34.6)	－ (－)	10.3 (45.0)	77.1	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	10.8 (100.0)	0.6 (5.4)	4.9 (46.0)	－ (－)	5.2 (48.7)	89.2	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.8 (100.0)	7.0 (29.4)	5.4 (22.5)	0.3 (1.1)	11.2 (47.0)	76.2	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.7 (100.0)	3.7 (54.9)	1.5 (22.5)	－ (－)	1.5 (22.5)	93.3	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.9 (100.0)	3.9 (49.2)	1.3 (16.7)	－ (－)	2.7 (34.1)	92.1	－
教育、学習支援業	100.0	8.8 (100.0)	4.9 (54.9)	0.1 (0.8)	－ (－)	3.9 (44.4)	91.1	0.0
医療、福祉	100.0	12.6 (100.0)	6.5 (51.6)	2.7 (21.6)	－ (－)	3.4 (26.8)	87.4	－
複合サービス事業	100.0	16.2 (100.0)	5.4 (33.3)	5.5 (33.8)	－ (－)	5.3 (33.0)	83.8	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.4 (100.0)	2.9 (25.9)	1.4 (12.1)	－ (－)	7.1 (62.0)	88.6	－
事業所規模								
500人以上	100.0	23.0 (100.0)	3.3 (14.5)	2.4 (10.3)	－ (－)	17.3 (75.2)	76.8	0.1
100～499人	100.0	20.6 (100.0)	3.7 (17.8)	4.3 (21.0)	－ (－)	12.6 (61.3)	79.4	－
30～99人	100.0	16.5 (100.0)	5.8 (35.3)	3.8 (23.1)	0.1 (0.3)	6.8 (41.2)	83.5	－
5～29人	100.0	10.5 (100.0)	4.6 (43.3)	2.2 (21.1)	0.1 (1.1)	3.6 (34.4)	89.3	0.2
30人以上（再掲）	100.0	17.3 (100.0)	5.4 (31.1)	3.9 (22.4)	0.0 (0.2)	8.0 (46.3)	82.7	－
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	15.3 (100.0)	6.2 (40.6)	3.5 (22.6)	0.1 (0.5)	5.5 (36.3)	84.7	－
なし	100.0	2.3 (100.0)	0.7 (31.5)	－ (－)	0.2 (8.6)	1.4 (59.9)	97.7	－

第20表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（５－３）

(3)始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			3年未満	3年	3年を超え 5年未満	5年を超える期間		
総 数	100.0	32.2 (100.0)	14.0 (43.4)	10.4 (32.4)	0.4 (1.2)	7.4 (22.9)	67.6	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	38.1 (100.0)	22.1 (57.9)	15.4 (40.4)	－ (－)	0.7 (1.8)	61.9	－
建設業	100.0	27.0 (100.0)	13.1 (48.5)	8.5 (31.6)	1.3 (4.9)	4.1 (15.0)	72.5	0.5
製造業	100.0	33.4 (100.0)	16.7 (50.0)	11.9 (35.5)	0.5 (1.4)	4.4 (13.1)	66.6	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.1 (100.0)	18.8 (33.6)	12.7 (22.6)	－ (－)	24.5 (43.8)	43.9	－
情報通信業	100.0	43.4 (100.0)	17.5 (40.3)	7.3 (16.9)	0.1 (0.2)	18.5 (42.6)	56.6	－
運輸業、郵便業	100.0	32.9 (100.0)	19.2 (58.5)	6.7 (20.2)	1.8 (5.4)	5.2 (15.8)	67.1	－
卸売業、小売業	100.0	32.6 (100.0)	12.1 (37.3)	13.4 (41.3)	－ (－)	7.0 (21.5)	67.0	0.4
金融業、保険業	100.0	42.5 (100.0)	7.5 (17.6)	22.8 (53.6)	－ (－)	12.3 (28.8)	57.5	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	40.9 (100.0)	16.3 (39.8)	11.2 (27.3)	4.9 (11.9)	8.6 (21.0)	59.1	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	39.4 (100.0)	15.8 (40.1)	11.6 (29.6)	0.3 (0.6)	11.7 (29.7)	60.6	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.1 (100.0)	9.3 (33.1)	8.2 (29.0)	－ (－)	10.7 (37.9)	71.9	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.7 (100.0)	11.4 (50.1)	5.1 (22.6)	－ (－)	6.2 (27.3)	77.3	－
教育、学習支援業	100.0	36.0 (100.0)	23.2 (64.3)	4.5 (12.5)	－ (－)	8.3 (23.2)	64.0	0.0
医療、福祉	100.0	31.6 (100.0)	16.5 (52.0)	8.9 (28.0)	－ (－)	6.3 (19.9)	68.4	－
複合サービス事業	100.0	45.3 (100.0)	13.8 (30.5)	25.9 (57.2)	－ (－)	5.6 (12.4)	54.7	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.8 (100.0)	15.0 (48.6)	6.6 (21.4)	－ (－)	9.2 (30.0)	69.2	－
事業所規模								
500人以上	100.0	56.8 (100.0)	12.5 (22.0)	16.9 (29.7)	1.3 (2.3)	26.1 (46.0)	43.1	0.1
100～499人	100.0	45.9 (100.0)	16.1 (35.0)	13.9 (30.4)	0.1 (0.1)	15.8 (34.5)	54.1	－
30～99人	100.0	42.5 (100.0)	18.7 (43.9)	14.1 (33.1)	0.3 (0.6)	9.5 (22.4)	57.5	－
5～29人	100.0	29.8 (100.0)	13.1 (44.0)	9.7 (32.4)	0.4 (1.5)	6.6 (22.2)	70.0	0.2
30人以上（再掲）	100.0	43.4 (100.0)	18.1 (41.7)	14.1 (32.5)	0.3 (0.6)	10.9 (25.2)	56.6	－
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	42.6 (100.0)	18.3 (42.9)	14.3 (33.6)	0.6 (1.3)	9.5 (22.2)	57.4	－
なし	100.0	4.6 (100.0)	2.6 (56.9)	0.2 (4.2)	－ (－)	1.8 (38.9)	95.4	－

第20表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（５－４）

(4)介護に要する経費の援助措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			3年未満	3年	3年を超え 5年未満	5年を超える期間		
総 数	100.0	3.9 (100.0)	1.8 (46.9)	0.5 (11.7)	0.0 (1.3)	1.6 (40.2)	95.9	0.2
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.7 (100.0)	0.3 (50.0)	－ (－)	－ (－)	0.3 (50.0)	99.3	－
建設業	100.0	2.2 (100.0)	1.6 (72.9)	0.0 (0.2)	0.5 (21.8)	0.1 (5.1)	97.3	0.5
製造業	100.0	3.2 (100.0)	1.6 (49.5)	1.2 (38.9)	－ (－)	0.4 (11.6)	96.8	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.0 (100.0)	1.7 (9.0)	－ (－)	2.7 (14.3)	14.6 (76.7)	81.0	－
情報通信業	100.0	6.1 (100.0)	2.3 (36.7)	－ (－)	－ (－)	3.9 (63.3)	93.9	－
運輸業、郵便業	100.0	8.7 (100.0)	4.8 (55.1)	1.4 (15.9)	－ (－)	2.5 (28.9)	91.3	－
卸売業、小売業	100.0	3.7 (100.0)	1.7 (45.7)	0.4 (11.0)	－ (－)	1.6 (43.3)	95.8	0.4
金融業、保険業	100.0	11.9 (100.0)	1.7 (14.3)	1.2 (9.7)	－ (－)	9.0 (75.9)	88.1	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	10.4 (100.0)	2.4 (23.5)	2.4 (23.5)	－ (－)	5.5 (53.1)	89.6	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.3 (100.0)	1.6 (70.6)	－ (－)	－ (－)	0.7 (29.4)	97.7	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.9 (100.0)	2.4 (84.1)	－ (－)	－ (－)	0.5 (15.9)	97.1	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.5 (100.0)	0.1 (4.2)	－ (－)	－ (－)	1.4 (95.8)	98.5	－
教育、学習支援業	100.0	0.2 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.2 (100.0)	99.8	－
医療、福祉	100.0	2.4 (100.0)	2.2 (90.6)	0.2 (9.1)	－ (－)	0.0 (0.4)	97.6	－
複合サービス事業	100.0	14.2 (100.0)	0.4 (2.5)	1.7 (11.8)	－ (－)	12.1 (85.6)	85.8	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.0 (100.0)	1.1 (27.9)	－ (－)	－ (－)	2.9 (72.1)	96.0	－
事業所規模								
500人以上	100.0	18.2 (100.0)	3.7 (20.4)	1.1 (6.1)	－ (－)	13.4 (73.5)	81.8	－
100～499人	100.0	8.3 (100.0)	2.3 (28.0)	1.2 (14.7)	－ (－)	4.7 (57.4)	91.4	0.3
30～99人	100.0	5.7 (100.0)	2.3 (39.8)	1.0 (17.3)	0.0 (0.3)	2.4 (42.6)	94.3	－
5～29人	100.0	3.4 (100.0)	1.7 (51.2)	0.3 (9.9)	0.1 (1.7)	1.3 (37.2)	96.4	0.2
30人以上（再掲）	100.0	6.4 (100.0)	2.3 (36.1)	1.0 (16.1)	0.0 (0.2)	3.0 (47.6)	93.5	0.1
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	5.2 (100.0)	2.4 (46.4)	0.6 (12.2)	0.1 (1.3)	2.1 (40.1)	94.8	－
なし	100.0	0.6 (100.0)	0.4 (57.9)	－ (－)	－ (－)	0.3 (42.1)	99.4	－

第20表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（５－５）

(5)テレワーク(在宅勤務等)

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間				制度なし	不明
			3年未満	3年	3年を超え 5年未満	5年を超え る期間		
総 数	100.0	9.2 (100.0)	2.4 (25.7)	0.8 (9.2)	0.1 (1.5)	5.8 (63.6)	90.7	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.3 (100.0)	0.7 (15.4)	2.3 (53.8)	－ (－)	1.3 (30.8)	95.7	－
建設業	100.0	8.4 (100.0)	2.5 (29.1)	－ (－)	0.5 (5.7)	5.5 (65.2)	91.1	0.5
製造業	100.0	6.1 (100.0)	1.9 (31.7)	0.7 (11.1)	－ (－)	3.5 (57.2)	93.9	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.9 (100.0)	5.2 (18.2)	－ (－)	－ (－)	23.6 (81.8)	71.1	－
情報通信業	100.0	36.1 (100.0)	8.2 (22.8)	3.5 (9.8)	－ (－)	24.4 (67.4)	63.9	－
運輸業、郵便業	100.0	13.9 (100.0)	5.3 (38.0)	0.1 (1.1)	1.8 (12.8)	6.7 (48.1)	86.1	－
卸売業、小売業	100.0	8.7 (100.0)	1.9 (22.2)	1.5 (16.6)	－ (－)	5.3 (61.1)	91.1	0.2
金融業、保険業	100.0	24.1 (100.0)	3.2 (13.3)	1.2 (4.8)	－ (－)	19.7 (81.9)	75.9	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.2 (100.0)	2.4 (17.1)	0.1 (0.9)	－ (－)	11.6 (82.0)	85.8	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	34.7 (100.0)	7.3 (21.0)	4.6 (13.4)	－ (－)	22.8 (65.7)	65.3	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.1 (100.0)	0.5 (22.2)	－ (－)	－ (－)	1.6 (77.8)	97.9	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.6 (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1.6 (100.0)	98.4	－
教育、学習支援業	100.0	12.0 (100.0)	5.5 (45.7)	1.5 (12.4)	－ (－)	5.0 (42.0)	88.0	－
医療、福祉	100.0	3.7 (100.0)	2.6 (70.2)	0.2 (5.9)	－ (－)	0.9 (23.9)	96.3	－
複合サービス事業	100.0	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.8 (100.0)	1.1 (9.4)	1.1 (9.2)	－ (－)	9.6 (81.4)	88.2	－
事業所規模								
500人以上	100.0	40.4 (100.0)	3.1 (7.7)	2.0 (5.0)	－ (－)	35.3 (87.3)	59.6	－
100～499人	100.0	24.3 (100.0)	2.7 (11.2)	1.4 (5.9)	－ (－)	20.1 (82.9)	75.7	－
30～99人	100.0	14.0 (100.0)	2.8 (19.8)	1.3 (9.1)	－ (－)	9.9 (71.2)	86.0	－
5～29人	100.0	7.6 (100.0)	2.3 (29.7)	0.7 (9.7)	0.2 (2.2)	4.5 (58.4)	92.3	0.1
30人以上（再掲）	100.0	16.3 (100.0)	2.8 (17.0)	1.3 (8.0)	－ (－)	12.2 (75.0)	83.7	－
介護休業制度の規定の有無								
あり	100.0	11.9 (100.0)	2.9 (24.2)	1.2 (9.7)	0.2 (1.6)	7.7 (64.5)	88.1	－
なし	100.0	1.9 (100.0)	1.0 (52.3)	－ (－)	－ (－)	0.9 (47.7)	98.1	－

第21表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用者割合（6－1）

(1) 短時間勤務制度

(%)

	男女計		女性		男性	
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者
総 数	100.0	0.11	100.0	0.24	100.0	0.01
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
建設業	100.0	0.04	100.0	0.22	100.0	0.00
製造業	100.0	0.13	100.0	0.40	100.0	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.02	100.0	0.07	100.0	0.01
情報通信業	100.0	0.50	100.0	1.75	100.0	0.03
運輸業，郵便業	100.0	0.08	100.0	0.29	100.0	0.01
卸売業，小売業	100.0	0.08	100.0	0.16	100.0	0.00
金融業，保険業	100.0	0.27	100.0	0.41	100.0	0.10
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.04	100.0	0.10	100.0	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.13	100.0	0.41	100.0	0.00
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.00	100.0	0.00	100.0	0.00
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.11	100.0	0.20	100.0	－
教育，学習支援業	100.0	0.14	100.0	0.25	100.0	0.00
医療，福祉	100.0	0.15	100.0	0.21	100.0	0.00
複合サービス事業	100.0	0.01	100.0	0.02	100.0	0.01
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.03	100.0	0.07	100.0	0.00
事業所規模						
500人以上	100.0	0.15	100.0	0.35	100.0	0.02
100～499人	100.0	0.06	100.0	0.13	100.0	0.01
30～99人	100.0	0.10	100.0	0.20	100.0	0.02
5～29人	100.0	0.16	100.0	0.32	100.0	0.01
30人以上（再掲）	100.0	0.09	100.0	0.20	100.0	0.01
介護休業制度の規定の有無						
あり	100.0	0.10	100.0	0.21	100.0	0.01
なし	100.0	1.27	100.0	2.47	100.0	－

注1：「利用者」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合は、それぞれに1人として計上した。

第21表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用者割合（6－2）

(2)介護の場合に利用できるフレックスタイム制度

(%)

	男女計		女性		男性	
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者
総 数	100.0	1.19	100.0	0.64	100.0	1.52
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
建設業	100.0	4.28	100.0	3.61	100.0	4.40
製造業	100.0	0.10	100.0	0.31	100.0	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
情報通信業	100.0	10.71	100.0	7.87	100.0	11.71
運輸業，郵便業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
卸売業，小売業	100.0	0.18	100.0	0.26	100.0	0.10
金融業，保険業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.01	100.0	0.02	100.0	0.01
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
教育，学習支援業	100.0	0.02	100.0	0.04	100.0	－
医療，福祉	100.0	－	100.0	－	100.0	－
複合サービス事業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.14	100.0	0.37	100.0	－
事業所規模						
500人以上	100.0	3.90	100.0	2.63	100.0	4.34
100～499人	100.0	0.53	100.0	0.52	100.0	0.54
30～99人	100.0	0.06	100.0	0.06	100.0	0.06
5～29人	100.0	0.98	100.0	0.43	100.0	1.42
30人以上（再掲）	100.0	1.25	100.0	0.72	100.0	1.55
介護休業制度の規定の有無						
あり	100.0	1.20	100.0	0.64	100.0	1.54
なし	100.0	0.61	100.0	0.60	100.0	0.63

注1：「利用者」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合は、それぞれに1人として計上した。

第21表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用者割合（6－3）

(3) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	男女計		女性		男性	
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者
総 数	100.0	0.27	100.0	0.24	100.0	0.29
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.05	100.0	6.64	100.0	0.14
建設業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
製造業	100.0	0.14	100.0	0.28	100.0	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
情報通信業	100.0	3.91	100.0	3.95	100.0	3.90
運輸業，郵便業	100.0	0.02	100.0	0.09	100.0	－
卸売業，小売業	100.0	0.13	100.0	0.19	100.0	0.05
金融業，保険業	100.0	0.11	100.0	0.12	100.0	0.09
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.01	100.0	0.02	100.0	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.04	100.0	0.07	100.0	0.03
宿泊業，飲食サービス業	100.0	0.00	100.0	0.00	100.0	0.00
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
教育，学習支援業	100.0	0.01	100.0	0.02	100.0	0.00
医療，福祉	100.0	0.06	100.0	0.05	100.0	0.08
複合サービス事業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.05	100.0	0.11	100.0	－
事業所規模						
500人以上	100.0	0.58	100.0	0.38	100.0	0.71
100～499人	100.0	0.24	100.0	0.20	100.0	0.28
30～99人	100.0	0.09	100.0	0.16	100.0	0.04
5～29人	100.0	0.26	100.0	0.26	100.0	0.26
30人以上（再掲）	100.0	0.27	100.0	0.23	100.0	0.30
介護休業制度の規定の有無						
あり	100.0	0.26	100.0	0.23	100.0	0.29
なし	100.0	0.36	100.0	0.68	100.0	－

注1：「利用者」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合は、それぞれに1人として計上した。

第21表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用者割合（6－4）

(4) 介護に要する経費の援助措置

(%)

	男女計		女性		男性	
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者
総 数	100.0	0.07	100.0	0.08	100.0	0.06
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
建設業	100.0	0.23	100.0	0.10	100.0	0.25
製造業	100.0	0.04	100.0	0.04	100.0	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
情報通信業	100.0	0.48	100.0	1.13	100.0	0.32
運輸業，郵便業	100.0	0.00	100.0	－	100.0	0.00
卸売業，小売業	100.0	0.08	100.0	0.08	100.0	0.07
金融業，保険業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	0.32	100.0	0.52	100.0	－
教育，学習支援業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
医療，福祉	100.0	－	100.0	－	100.0	－
複合サービス事業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	－	100.0	－
事業所規模						
500人以上	100.0	0.18	100.0	0.33	100.0	0.14
100～499人	100.0	0.05	100.0	0.07	100.0	0.04
30～99人	100.0	－	100.0	－	100.0	－
5～29人	100.0	－	100.0	－	100.0	－
30人以上（再掲）	100.0	0.08	100.0	0.11	100.0	0.07
介護休業制度の規定の有無						
あり	100.0	0.07	100.0	0.09	100.0	0.06
なし	100.0	－	100.0	－	100.0	－

注1：「利用者」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合は、それぞれに1人として計上した。

第21表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用者割合（6－5）

(5) テレワーク（在宅勤務等）

(%)

	男女計		女性		男性	
	制度がある 事業所の 常用労働者計	利用者	制度がある 事業所の女性 常用労働者計	利用者	制度がある 事業所の男性 常用労働者計	利用者
総 数	100.0	1.76	100.0	1.41	100.0	1.95
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.20	100.0	27.59	100.0	0.76
建設業	100.0	3.78	100.0	2.72	100.0	4.02
製造業	100.0	0.50	100.0	0.72	100.0	0.45
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.64	100.0	41.58	100.0	36.07
情報通信業	100.0	6.08	100.0	4.61	100.0	6.59
運輸業，郵便業	100.0	0.12	100.0	0.24	100.0	0.06
卸売業，小売業	100.0	0.27	100.0	0.49	100.0	0.14
金融業，保険業	100.0	5.36	100.0	5.96	100.0	4.61
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.05	100.0	0.14	100.0	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.23	100.0	0.37	100.0	0.17
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
教育，学習支援業	100.0	0.09	100.0	0.11	100.0	0.06
医療，福祉	100.0	－	100.0	0.00	100.0	－
複合サービス事業	100.0	－	0.0	－	0.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.08	100.0	0.17	100.0	－
事業所規模						
500人以上	100.0	1.99	100.0	1.09	100.0	2.40
100～499人	100.0	1.05	100.0	1.40	100.0	0.85
30～99人	100.0	0.24	100.0	0.40	100.0	0.16
5～29人	100.0	4.91	100.0	3.11	100.0	6.13
30人以上（再掲）	100.0	1.15	100.0	1.03	100.0	1.21
介護休業制度の規定の有無						
あり	100.0	1.79	100.0	1.44	100.0	1.99
なし	100.0	0.32	100.0	0.70	100.0	－

注1：「利用者」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合は、それぞれに1人として計上した。

第21表 介護のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の利用者割合（6－6）

(6) 所定外労働の制限

(%)

	男女計		女性		男性	
	制度がある 事業所の 常用労働者計	利用者	制度がある 事業所の女性 常用労働者計	利用者	制度がある 事業所の男性 常用労働者計	利用者
総 数	100.0	0.06	100.0	0.04	100.0	0.07
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
建設業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
製造業	100.0	0.03	100.0	0.00	100.0	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
情報通信業	100.0	0.00	100.0	0.01	100.0	0.00
運輸業，郵便業	100.0	0.04	100.0	－	100.0	0.06
卸売業，小売業	100.0	0.08	100.0	0.03	100.0	0.12
金融業，保険業	100.0	1.07	100.0	0.91	100.0	1.25
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.08	100.0	－	100.0	0.13
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	0.01	100.0	0.01	100.0	0.01
宿泊業，飲食サービス業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
教育，学習支援業	100.0	0.00	100.0	0.00	100.0	－
医療，福祉	100.0	0.02	100.0	0.02	100.0	－
複合サービス事業	100.0	－	100.0	－	100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	－	100.0	－	100.0	－
事業所規模						
500人以上	100.0	0.01	100.0	0.01	100.0	0.00
100～499人	100.0	0.02	100.0	0.02	100.0	0.02
30～99人	100.0	0.02	100.0	0.02	100.0	0.02
5～29人	100.0	0.12	100.0	0.08	100.0	0.16
30人以上（再掲）	100.0	0.02	100.0	0.02	100.0	0.02
介護休業制度の規定の有無						
あり	100.0	0.06	100.0	0.05	100.0	0.07
なし	100.0	0.04	100.0	0.03	100.0	0.04

注1：「利用者」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に制度の利用を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が2つ以上の制度を利用した場合は、それぞれに1人として計上した。

第22表 介護の問題を抱えている従業員の把握の有無及び把握方法別事業所割合（M. A.）

	事業所計	把握している事業所	把握方法（M. A.）					把握していない事業所	不明
			直属の上司等による面談で把握した	自己申告制度等で把握した	仕事と介護の両立等に関する従業員アンケートで把握した	介護に関する相談窓口で把握した	その他		
総 数	100.0	62.0 (100.0)	35.9 (57.9)	37.9 (61.2)	1.3 (2.1)	3.4 (5.5)	8.6 (13.8)	37.9	0.1
産 業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	60.2 (100.0)	18.4 (30.6)	49.2 (81.7)	－ (－)	－ (－)	5.0 (8.3)	39.8	－
建設業	100.0	57.7 (100.0)	19.4 (33.6)	37.0 (64.1)	0.2 (0.4)	1.0 (1.7)	11.7 (20.2)	41.8	0.5
製造業	100.0	60.8 (100.0)	29.8 (49.0)	38.8 (63.8)	1.6 (2.7)	3.9 (6.4)	9.5 (15.6)	39.2	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.8 (100.0)	61.4 (83.2)	43.3 (58.6)	3.4 (4.6)	1.8 (2.5)	12.0 (16.2)	26.2	－
情報通信業	100.0	58.9 (100.0)	39.8 (67.4)	34.5 (58.5)	3.2 (5.3)	6.7 (11.4)	4.7 (7.9)	41.1	－
運輸業，郵便業	100.0	71.7 (100.0)	33.6 (46.8)	48.5 (67.7)	2.0 (2.8)	6.4 (8.9)	5.9 (8.2)	28.3	－
卸売業，小売業	100.0	61.3 (100.0)	36.7 (59.9)	38.1 (62.3)	1.2 (2.0)	5.1 (8.3)	7.4 (12.2)	38.5	0.2
金融業，保険業	100.0	82.5 (100.0)	75.4 (91.4)	53.5 (64.8)	8.5 (10.4)	8.9 (10.8)	5.6 (6.8)	17.5	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	55.7 (100.0)	33.7 (60.6)	33.5 (60.2)	0.5 (1.0)	0.4 (0.7)	8.3 (15.0)	44.3	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	62.0 (100.0)	33.7 (54.4)	43.0 (69.3)	0.0 (0.1)	4.2 (6.7)	7.8 (12.6)	38.0	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	55.3 (100.0)	34.8 (62.8)	31.0 (56.0)	1.2 (2.1)	1.9 (3.5)	8.5 (15.4)	44.7	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	46.6 (100.0)	29.8 (63.9)	29.7 (63.7)	0.1 (0.1)	1.3 (2.7)	4.4 (9.4)	53.4	－
教育，学習支援業	100.0	67.8 (100.0)	43.4 (64.0)	39.6 (58.5)	0.1 (0.1)	1.3 (1.9)	9.6 (14.1)	32.2	－
医療，福祉	100.0	70.8 (100.0)	43.8 (61.8)	40.8 (57.7)	0.7 (1.0)	1.2 (1.7)	10.0 (14.2)	29.2	－
複合サービス事業	100.0	73.9 (100.0)	59.3 (80.2)	38.1 (51.6)	1.3 (1.7)	0.7 (0.9)	12.7 (17.2)	26.1	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	59.0 (100.0)	33.8 (57.3)	32.1 (54.4)	1.2 (2.0)	4.0 (6.8)	10.9 (18.4)	41.0	－
事業所規模									
500人以上	100.0	85.0 (100.0)	61.0 (71.7)	51.9 (61.0)	6.4 (7.6)	19.4 (22.8)	8.6 (10.1)	15.0	－
100～499人	100.0	76.1 (100.0)	51.8 (68.1)	49.1 (64.5)	2.4 (3.2)	7.7 (10.2)	9.4 (12.3)	23.9	－
30～99人	100.0	67.2 (100.0)	44.4 (66.1)	38.9 (57.9)	2.7 (4.0)	4.4 (6.6)	8.1 (12.1)	32.8	－
5～29人	100.0	60.5 (100.0)	33.7 (55.8)	37.2 (61.6)	1.0 (1.6)	3.0 (5.0)	8.6 (14.2)	39.4	0.1
30人以上（再掲）	100.0	69.1 (100.0)	46.0 (66.6)	40.9 (59.3)	2.7 (3.9)	5.3 (7.7)	8.4 (12.1)	30.9	－
介護休業制度の規定の有無									
あり	100.0	68.6 (100.0)	43.8 (63.9)	42.7 (62.2)	1.7 (2.5)	4.6 (6.7)	8.0 (11.7)	31.4	－
なし	100.0	44.3 (100.0)	14.6 (33.0)	25.0 (56.4)	0.2 (0.4)	0.3 (0.7)	10.1 (22.8)	55.7	－

第23表 介護休業取得者がいた際の雇用管理の内容別事業所割合（M.A.）

(%)

	介護休業取得者がいた事業所計	雇用管理の内容（M.A.）			
		代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した	事業所内の他の部門又は他の事業所から人員を異動させた	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用了	その他
総 数	100.0	86.5	7.7	4.7	6.1
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	-	-	-
建設業	100.0	100.0	-	-	-
製造業	100.0	76.2	11.9	0.7	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	18.2	18.2	18.2
情報通信業	100.0	82.8	6.0	6.0	17.2
運輸業，郵便業	100.0	77.4	0.7	23.3	-
卸売業，小売業	100.0	95.5	0.4	9.4	-
金融業，保険業	100.0	98.7	-	3.2	1.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0	28.6	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	92.7	2.4	4.9	4.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	80.0	40.0	-	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	100.0	-	-	-
教育，学習支援業	100.0	100.0	1.7	1.7	-
医療，福祉	100.0	88.3	10.0	0.2	5.8
複合サービス事業	100.0	43.0	1.3	-	55.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	91.8	50.7	50.7	-
事業所規模					
500人以上	100.0	88.8	13.2	8.7	3.4
100～499人	100.0	96.0	7.7	9.2	1.2
30～99人	100.0	60.7	16.8	5.7	16.8
5～29人	100.0	97.4	-	-	2.6
30人以上（再掲）	100.0	79.8	12.4	7.6	8.2
介護休業制度の規定の有無					
あり	100.0	84.9	8.6	5.3	6.8
なし	100.0	100.0	-	-	-

第24表 介護休暇制度の規定の有無別事業所割合（２－１）

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
総 数	100.0	69.9	30.0	0.1
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	70.6	29.4	-
建設業	100.0	52.4	47.1	0.5
製造業	100.0	65.4	34.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.9	5.1	-
情報通信業	100.0	76.1	23.9	-
運輸業、郵便業	100.0	74.4	25.6	-
卸売業、小売業	100.0	71.5	28.3	0.2
金融業、保険業	100.0	93.1	6.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	78.7	21.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	78.8	21.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.6	37.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	66.0	34.0	-
教育、学習支援業	100.0	80.8	19.2	-
医療、福祉	100.0	73.2	26.8	-
複合サービス事業	100.0	94.3	5.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.3	28.7	-
事業所規模				
500人以上	100.0	98.4	1.6	-
100～499人	100.0	94.3	5.7	-
30～99人	100.0	84.4	15.6	-
5～29人	100.0	66.4	33.5	0.1
30人以上（再掲）	100.0	86.5	13.5	-

第24表 介護休暇の休暇日数の制限の有無、取得可能日数別事業所割合（M.A.）（２－２）

（％）

	事業所計	介護休暇制度の規定あり事業所	制限あり	取得可能日数（複数回答）								制限なし	介護休暇制度の規定なし事業所	不明
				対象家族が１人の場合				対象家族が２人以上の場合						
				５日 （法定ど おり）	６～ １０日	１１～ ２０日	２１日 以上	１０日 （法定ど おり）	１１～ ２０日	２１～ ４０日	４１日 以上			
総 数	100.0	69.9 (100.0)	65.8 (94.2) (100.0)	61.5 (88.0) (93.5)	1.1 (1.6) (1.7)	0.4 (0.6) (0.7)	2.7 (3.9) (4.1)	62.0 (88.7) (94.2)	1.0 (1.5) (1.6)	0.3 (0.4) (0.4)	2.5 (3.5) (3.7)	4.1 (5.8)	30.0	0.1
産 業														
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	70.6 (100.0)	61.2 (86.7) (100.0)	51.2 (72.5) (83.6)	5.4 (7.6) (8.7)	－ (－) (－)	4.7 (6.6) (7.7)	53.8 (76.3) (88.0)	2.7 (3.8) (4.4)	－ (－) (－)	4.7 (6.6) (7.7)	9.4 (13.3)	29.4	－
建設業	100.0	52.4 (100.0)	46.9 (89.6) (100.0)	42.0 (80.2) (89.6)	1.3 (2.4) (2.7)	0.1 (0.1) (0.1)	3.6 (6.8) (7.6)	42.3 (80.7) (90.1)	0.6 (1.1) (1.3)	0.5 (1.0) (1.1)	3.5 (6.7) (7.5)	5.5 (10.4)	47.1	0.5
製造業	100.0	65.4 (100.0)	63.2 (96.7) (100.0)	59.5 (90.9) (94.1)	1.1 (1.7) (1.7)	0.7 (1.1) (1.2)	1.9 (3.0) (3.1)	59.2 (90.6) (93.7)	1.3 (2.1) (2.1)	0.7 (1.1) (1.1)	1.9 (3.0) (3.1)	2.2 (3.3)	34.6	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.9 (100.0)	92.7 (97.8) (100.0)	86.6 (91.3) (93.4)	3.4 (3.6) (3.7)	－ (－) (－)	2.7 (2.9) (2.9)	90.0 (94.9) (97.1)	－ (－) (－)	1.7 (1.8) (1.8)	1.0 (1.1) (1.1)	2.1 (2.2)	5.1	－
情報通信業	100.0	76.1 (100.0)	72.6 (95.5) (100.0)	67.8 (89.2) (93.4)	1.0 (1.3) (1.3)	0.2 (0.3) (0.3)	3.6 (4.7) (4.9)	67.9 (89.2) (93.5)	0.6 (0.9) (0.9)	0.2 (0.2) (0.2)	3.9 (5.2) (5.4)	3.4 (4.5)	23.9	－
運輸業，郵便業	100.0	74.4 (100.0)	64.7 (86.9) (100.0)	58.1 (78.2) (89.9)	2.4 (3.3) (3.8)	0.0 (0.0) (0.0)	4.0 (5.4) (6.3)	59.3 (79.7) (91.7)	1.3 (1.8) (2.0)	0.0 (0.0) (0.0)	4.0 (5.4) (6.3)	9.7 (13.1)	25.6	－
卸売業，小売業	100.0	71.5 (100.0)	68.4 (95.6) (100.0)	64.3 (89.9) (94.0)	1.3 (1.8) (1.9)	0.7 (0.9) (1.0)	2.2 (3.1) (3.2)	64.6 (90.4) (94.5)	1.5 (2.1) (2.2)	0.0 (0.1) (0.1)	2.0 (2.8) (2.9)	3.1 (4.4)	28.3	0.2
金融業，保険業	100.0	93.1 (100.0)	89.4 (96.0) (100.0)	75.7 (81.3) (84.6)	4.1 (4.4) (4.6)	5.6 (6.1) (6.3)	4.0 (4.3) (4.5)	77.0 (82.6) (86.1)	8.5 (9.1) (9.5)	－ (－) (－)	4.0 (4.3) (4.5)	3.7 (4.0)	6.9	－
不動産業，物品賃貸業	100.0	78.7 (100.0)	78.5 (99.6) (100.0)	77.9 (98.9) (99.3)	0.1 (0.1) (0.1)	0.1 (0.1) (0.1)	0.4 (0.5) (0.5)	77.9 (98.9) (99.3)	0.2 (0.2) (0.2)	0.4 (0.5) (0.5)	－ (－) (－)	0.3 (0.4)	21.3	－
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	78.8 (100.0)	74.7 (94.8) (100.0)	72.4 (91.8) (96.8)	0.5 (0.7) (0.7)	0.1 (0.2) (0.2)	1.7 (2.2) (2.3)	72.9 (92.4) (97.5)	0.1 (0.2) (0.2)	－ (－) (－)	1.7 (2.2) (2.3)	4.1 (5.2)	21.2	－
宿泊業，飲食サービス業	100.0	62.6 (100.0)	58.4 (93.3) (100.0)	54.9 (87.7) (94.0)	0.1 (0.1) (0.1)	－ (－) (－)	3.4 (5.5) (5.9)	55.0 (87.8) (94.1)	0.0 (0.1) (0.1)	1.2 (1.9) (2.0)	2.3 (3.6) (3.9)	4.2 (6.7)	37.4	－
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	66.0 (100.0)	62.6 (94.8) (100.0)	59.5 (90.1) (95.1)	3.0 (4.6) (4.8)	－ (－) (－)	0.1 (0.1) (0.1)	62.5 (94.7) (99.9)	－ (－) (－)	－ (－) (－)	0.1 (0.1) (0.1)	3.4 (5.2)	34.0	－
教育，学習支援業	100.0	80.8 (100.0)	76.0 (94.0) (100.0)	68.9 (85.3) (90.7)	2.8 (3.5) (3.7)	0.0 (0.0) (0.0)	4.2 (5.2) (5.5)	69.9 (86.5) (92.0)	1.9 (2.4) (2.5)	－ (－) (－)	4.2 (5.2) (5.5)	4.9 (6.0)	19.2	－
医療，福祉	100.0	73.2 (100.0)	69.8 (95.4) (100.0)	67.0 (91.6) (96.0)	0.2 (0.3) (0.3)	－ (－) (－)	2.6 (3.5) (3.7)	67.3 (91.9) (96.3)	0.3 (0.4) (0.5)	－ (－) (－)	2.2 (3.1) (3.2)	3.3 (4.6)	26.8	－
複合サービス事業	100.0	94.3 (100.0)	91.4 (97.0) (100.0)	79.5 (84.3) (86.9)	2.6 (2.7) (2.8)	1.3 (1.4) (1.4)	8.1 (8.6) (8.9)	80.8 (85.7) (88.3)	1.3 (1.4) (1.4)	1.3 (1.4) (1.4)	8.1 (8.6) (8.9)	2.9 (3.0)	5.7	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.3 (100.0)	63.1 (88.4) (100.0)	59.1 (82.9) (93.8)	0.0 (0.0) (0.1)	－ (－) (－)	3.9 (5.5) (6.2)	59.6 (83.5) (94.5)	0.0 (0.0) (0.1)	－ (－) (－)	3.4 (4.8) (5.5)	8.3 (11.6)	28.7	－
事業所規模														
500人以上	100.0	98.4 (100.0)	97.4 (99.0) (100.0)	85.3 (86.6) (87.5)	6.3 (6.4) (6.5)	3.7 (3.8) (3.8)	2.2 (2.2) (2.2)	86.7 (88.0) (88.9)	6.6 (6.7) (6.8)	2.2 (2.2) (2.2)	2.0 (2.0) (2.1)	1.0 (1.0)	1.6	－
100～499人	100.0	94.3 (100.0)	93.6 (99.2) (100.0)	85.2 (90.3) (91.0)	4.6 (4.8) (4.9)	1.6 (1.7) (1.7)	2.3 (2.5) (2.5)	86.6 (91.8) (92.5)	2.9 (3.1) (3.1)	1.2 (1.3) (1.3)	2.8 (3.0) (3.0)	0.7 (0.8)	5.7	－
30～99人	100.0	84.4 (100.0)	80.8 (95.7) (100.0)	74.9 (88.6) (92.6)	2.3 (2.8) (2.9)	0.8 (1.0) (1.0)	2.8 (3.3) (3.5)	76.4 (90.4) (94.5)	1.6 (1.9) (2.0)	0.4 (0.4) (0.5)	2.5 (2.9) (3.1)	3.6 (4.3)	15.6	－
5～29人	100.0	66.4 (100.0)	62.0 (93.5) (100.0)	58.2 (87.8) (93.8)	0.8 (1.2) (1.2)	0.3 (0.5) (0.5)	2.7 (4.1) (4.4)	58.5 (88.1) (94.2)	0.9 (1.3) (1.4)	0.2 (0.4) (0.4)	2.4 (3.7) (3.9)	4.3 (6.5)	33.5	0.1
30人以上（再掲）	100.0	86.5 (100.0)	83.4 (96.5) (100.0)	76.9 (88.9) (92.2)	2.8 (3.2) (3.4)	1.0 (1.2) (1.2)	2.7 (3.1) (3.2)	78.4 (90.7) (94.0)	1.9 (2.2) (2.3)	0.6 (0.6) (0.7)	2.5 (2.9) (3.0)	3.0 (3.5)	13.5	－

第25表 介護休暇の取得可能単位別事業所割合

(%)

	介護休暇の規定 がある事業所計	時間単位で 取得可	時間単位では取得 できないが、半日 単位では可	1日単位のみ
総 数	100.0	56.9	21.9	21.2
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	49.3	22.3	28.4
建設業	100.0	51.6	23.7	24.7
製造業	100.0	57.0	21.8	21.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	77.2	11.6	11.3
情報通信業	100.0	49.8	30.3	19.9
運輸業、郵便業	100.0	46.6	17.1	36.3
卸売業、小売業	100.0	53.9	24.0	22.1
金融業、保険業	100.0	88.3	8.2	3.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	67.7	27.1	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.0	26.3	14.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.1	20.0	29.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	51.5	23.9	24.6
教育、学習支援業	100.0	65.5	22.7	11.8
医療、福祉	100.0	53.9	26.8	19.2
複合サービス事業	100.0	78.6	8.5	12.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	70.7	11.3	18.0
事業所規模				
500人以上	100.0	80.9	10.4	8.8
100～499人	100.0	66.9	22.3	10.9
30～99人	100.0	60.6	19.2	20.3
5～29人	100.0	55.4	22.6	22.0
30人以上（再掲）	100.0	62.2	19.6	18.2

第26表 介護休暇取得状況別事業所割合

(%)							
	事業所計	介護休暇取得者 あり事業所	男女とも取得者 あり事業所	女性のみ取得者 あり事業所	男性のみ取得者 あり事業所	介護休暇取得者 なし事業所	不明
総 数	100.0	2.7 (100.0)	0.5 (17.7)	1.3 (47.2)	0.9 (35.1)	97.2	0.1
産 業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.4 (100.0)	0.7 (10.5)	2.7 (42.1)	3.0 (47.4)	93.6	-
建設業	100.0	1.3 (100.0)	0.3 (22.5)	0.4 (32.8)	0.6 (44.7)	98.2	0.5
製造業	100.0	4.3 (100.0)	0.9 (20.8)	1.4 (33.2)	2.0 (46.0)	95.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.0 (100.0)	4.5 (30.3)	3.9 (26.3)	6.5 (43.5)	83.0	2.0
情報通信業	100.0	4.5 (100.0)	0.8 (18.2)	1.6 (35.2)	2.1 (46.6)	95.5	-
運輸業、郵便業	100.0	3.1 (100.0)	0.4 (13.8)	0.8 (26.5)	1.8 (59.7)	96.9	-
卸売業、小売業	100.0	1.9 (100.0)	0.2 (12.0)	0.7 (35.2)	1.0 (52.8)	97.9	0.2
金融業、保険業	100.0	7.4 (100.0)	1.8 (23.8)	3.4 (46.2)	2.2 (30.0)	92.6	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.8 (100.0)	0.3 (37.3)	- (-)	0.5 (62.7)	99.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.4 (100.0)	0.4 (8.1)	3.9 (72.4)	1.1 (19.5)	94.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.0 (100.0)	0.0 (60.0)	0.0 (20.0)	0.0 (20.0)	100.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.1 (100.0)	- (-)	0.1 (58.4)	0.1 (41.6)	99.9	-
教育、学習支援業	100.0	8.5 (100.0)	2.0 (22.8)	3.4 (40.1)	3.2 (37.1)	91.4	-
医療、福祉	100.0	4.3 (100.0)	0.6 (13.8)	3.6 (84.4)	0.1 (1.8)	95.7	-
複合サービス事業	100.0	3.1 (100.0)	0.3 (10.2)	1.4 (44.2)	1.4 (45.7)	96.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.9 (100.0)	0.6 (33.4)	0.6 (31.5)	0.7 (35.2)	98.1	-
事業所規模							
500人以上	100.0	52.6 (100.0)	33.4 (63.5)	14.6 (27.8)	4.6 (8.8)	47.3	0.1
100～499人	100.0	18.6 (100.0)	8.3 (44.5)	7.1 (37.8)	3.3 (17.7)	81.3	0.1
30～99人	100.0	5.9 (100.0)	0.8 (12.8)	4.1 (70.5)	1.0 (16.6)	94.1	0.0
5～29人	100.0	1.4 (100.0)	0.0 (0.3)	0.5 (37.7)	0.8 (62.0)	98.5	0.1
30人以上（再掲）	100.0	9.0 (100.0)	2.7 (29.9)	4.8 (53.9)	1.5 (16.2)	91.0	0.0
介護休暇制度の有無							
あり	100.0	3.6 (100.0)	0.7 (19.2)	1.7 (47.0)	1.2 (33.8)	96.4	-
なし	100.0	0.7 (100.0)	- (-)	0.4 (50.1)	0.4 (49.9)	99.3	-

第27表 介護休暇の取得日数別取得者割合

(%)

	介護休暇 取得者計 (男女計)						介護休暇 取得者計 (女性)						介護休暇 取得者計 (男性)				
	1～5日	6～10日	11日以上	不明			1～5日	6～10日	11日以上	不明			1～5日	6～10日	11日以上	不明	
総 数	100.0	82.0	11.6	6.4	-		100.0	81.8	9.0	9.2	-		100.0	82.2	14.8	3.0	-
産 業																	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	67.6	32.4	-	-		100.0	36.8	63.2	-	-		100.0	93.8	6.3	-	-
建設業	100.0	79.1	17.2	3.7	-		100.0	66.0	30.3	3.8	-		100.0	89.3	7.0	3.7	-
製造業	100.0	86.1	7.9	6.0	-		100.0	88.2	4.8	6.9	-		100.0	84.8	9.9	5.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.7	7.3	-	-		100.0	100.0	-	-	-		100.0	89.9	10.1	-	-
情報通信業	100.0	94.8	1.1	4.0	-		100.0	92.8	-	7.2	-		100.0	97.4	2.6	-	-
運輸業、郵便業	100.0	27.2	54.8	18.0	-		100.0	40.6	14.8	44.6	-		100.0	21.2	72.8	6.1	-
卸売業、小売業	100.0	84.8	4.5	10.6	-		100.0	76.7	7.0	16.3	-		100.0	96.4	1.0	2.6	-
金融業、保険業	100.0	73.7	17.7	8.5	-		100.0	63.3	17.7	19.0	-		100.0	82.3	17.7	-	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	-	-	-		100.0	100.0	-	-	-		100.0	100.0	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.9	8.3	6.8	-		100.0	85.1	9.0	5.9	-		100.0	84.6	7.2	8.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.0	40.0	-	-		100.0	50.0	50.0	-	-		100.0	80.0	20.0	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	-	-	-		100.0	100.0	-	-	-		100.0	100.0	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	77.2	22.0	0.8	-		100.0	84.1	15.2	0.7	-		100.0	66.2	32.7	1.1	-
医療、福祉	100.0	90.9	7.6	1.5	-		100.0	91.7	6.6	1.7	-		100.0	84.4	15.6	-	-
複合サービス事業	100.0	98.2	1.8	-	-		100.0	100.0	-	-	-		100.0	96.4	3.6	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.5	6.1	1.4	-		100.0	85.7	11.4	2.9	-		100.0	98.9	1.1	-	-
事業所規模																	
500人以上	100.0	85.1	8.1	6.7	-		100.0	82.2	8.6	9.2	-		100.0	90.3	7.4	2.3	-
100～499人	100.0	90.4	6.6	3.1	-		100.0	89.7	6.7	3.7	-		100.0	91.4	6.5	2.1	-
30～99人	100.0	64.7	24.5	10.8	-		100.0	70.6	12.1	17.2	-		100.0	57.0	40.4	2.5	-
5～29人	100.0	84.5	9.0	6.5	-		100.0	77.7	11.3	11.1	-		100.0	87.5	8.0	4.5	-
30人以上（再掲）	100.0	81.3	12.3	6.4	-		100.0	82.2	8.7	9.0	-		100.0	80.0	17.7	2.3	-
介護休暇制度規定の有無																	
あり	100.0	82.1	12.0	5.9	-		100.0	82.3	9.3	8.3	-		100.0	81.8	15.2	3.0	-
なし	100.0	78.4	0.4	21.2	-		100.0	66.3	0.6	33.1	-		100.0	96.6	-	3.4	-

第28表 妊産婦の通院休暇に関する規定の有無、内容別事業所割合

(%)									
	事業所計	規定あり	規定の内容					規定なし	不明
			1 日単位	半日単位	時間単位	必要に 応じて	その他		
総 数	100.0	57.0 (100.0)	11.6 (20.4)	3.5 (6.1)	11.7 (20.5)	28.8 (50.5)	1.4 (2.5)	42.8	0.1
産 業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	53.2 (100.0)	11.4 (21.4)	－ (－)	7.4 (13.8)	34.1 (64.2)	0.3 (0.6)	46.8	
建設業	100.0	44.2 (100.0)	9.1 (20.7)	1.2 (2.6)	5.9 (13.3)	25.3 (57.2)	2.7 (6.2)	55.3	0.5
製造業	100.0	50.0 (100.0)	8.1 (16.1)	5.3 (10.5)	11.4 (22.8)	23.9 (47.8)	1.4 (2.8)	50.0	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.5 (100.0)	4.8 (9.0)	4.2 (7.9)	16.9 (31.7)	23.7 (44.4)	3.7 (7.0)	46.5	－
情報通信業	100.0	62.6 (100.0)	14.1 (22.5)	4.0 (6.4)	11.6 (18.6)	32.1 (51.3)	0.7 (1.2)	37.4	－
運輸業、郵便業	100.0	61.2 (100.0)	12.1 (19.8)	4.1 (6.8)	10.8 (17.7)	33.3 (54.5)	0.8 (1.3)	38.8	－
卸売業、小売業	100.0	58.5 (100.0)	12.5 (21.4)	5.0 (8.5)	9.7 (16.5)	30.2 (51.6)	1.2 (2.0)	41.1	0.4
金融業、保険業	100.0	79.3 (100.0)	7.9 (10.0)	8.8 (11.1)	22.8 (28.7)	39.7 (50.0)	0.1 (0.2)	20.7	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	64.5 (100.0)	15.2 (23.6)	5.3 (8.3)	6.3 (9.8)	35.2 (54.6)	2.4 (3.8)	35.5	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.2 (100.0)	8.6 (15.0)	1.9 (3.3)	14.8 (25.9)	31.3 (54.8)	0.5 (0.9)	42.8	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.8 (100.0)	14.2 (26.5)	0.5 (0.9)	8.6 (15.9)	29.8 (55.3)	0.8 (1.5)	46.2	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	55.2 (100.0)	13.3 (24.1)	1.5 (2.7)	12.6 (22.9)	27.8 (50.4)	－ (－)	44.8	－
教育、学習支援業	100.0	69.2 (100.0)	8.8 (12.7)	4.3 (6.2)	24.8 (35.8)	29.4 (42.4)	2.0 (2.9)	30.8	－
医療、福祉	100.0	59.0 (100.0)	12.7 (21.6)	2.9 (4.9)	14.6 (24.8)	26.9 (45.6)	1.9 (3.1)	41.0	－
複合サービス事業	100.0	82.6 (100.0)	12.9 (15.7)	2.6 (3.1)	32.1 (38.9)	32.1 (38.8)	2.9 (3.5)	17.4	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	56.2 (100.0)	11.3 (20.2)	1.6 (2.8)	15.2 (27.0)	25.6 (45.5)	2.6 (4.6)	43.8	－
事業所規模									
500人以上	100.0	86.5 (100.0)	20.0 (23.1)	6.9 (7.9)	25.2 (29.1)	33.9 (39.1)	0.6 (0.8)	13.5	－
100～499人	100.0	70.7 (100.0)	19.0 (26.9)	6.2 (8.7)	19.1 (27.1)	24.9 (35.2)	1.5 (2.1)	29.3	－
30～99人	100.0	64.9 (100.0)	11.7 (18.0)	6.0 (9.3)	13.8 (21.2)	31.8 (49.0)	1.6 (2.4)	35.1	－
5～29人	100.0	55.0 (100.0)	11.3 (20.5)	2.9 (5.3)	11.0 (20.0)	28.4 (51.7)	1.4 (2.5)	44.8	0.2
30人以上（再掲）	100.0	66.3 (100.0)	13.1 (19.8)	6.1 (9.2)	14.9 (22.5)	30.6 (46.1)	1.5 (2.3)	33.7	－

第29表 妊婦の通勤緩和措置に関する規定の有無、内容別事業所割合（M.A.）

	事業所計	規定あり	規定の内容（M.A.）				規定なし	不明
			時差通勤	勤務時間の短縮	通勤手段や通勤経路の変更	その他何らかの規定あり		
総 数	100.0	47.9 (100.0)	35.9 (74.9)	36.7 (76.6)	9.0 (18.8)	10.0 (20.8)	52.0	0.1
産 業								
飲業、採石業、砂利採取業	100.0	44.1 (100.0)	28.4 (64.4)	35.8 (81.1)	1.0 (2.3)	4.0 (9.1)	55.9	-
建設業	100.0	32.8 (100.0)	27.6 (84.3)	24.3 (74.1)	4.6 (14.1)	7.5 (23.0)	66.8	0.5
製造業	100.0	38.8 (100.0)	32.6 (84.1)	29.6 (76.4)	3.6 (9.4)	7.3 (18.8)	61.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.1 (100.0)	53.2 (85.6)	42.5 (68.4)	5.7 (9.1)	7.6 (12.2)	37.9	-
情報通信業	100.0	56.0 (100.0)	47.4 (84.7)	45.3 (81.0)	16.0 (28.6)	15.9 (28.4)	44.0	-
運輸業、郵便業	100.0	55.3 (100.0)	32.8 (59.3)	37.6 (67.9)	9.3 (16.7)	19.9 (36.0)	44.7	-
卸売業、小売業	100.0	47.2 (100.0)	34.6 (73.3)	37.6 (79.6)	11.7 (24.8)	7.6 (16.2)	52.4	0.4
金融業、保険業	100.0	74.6 (100.0)	58.3 (78.2)	59.8 (80.2)	18.5 (24.8)	7.4 (10.0)	25.4	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	58.1 (100.0)	52.6 (90.5)	43.0 (74.1)	8.7 (15.0)	12.9 (22.2)	41.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.4 (100.0)	36.2 (78.0)	32.1 (69.2)	8.7 (18.8)	16.9 (36.4)	53.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.8 (100.0)	34.7 (75.8)	38.3 (83.6)	10.0 (21.9)	10.9 (23.8)	54.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	49.9 (100.0)	26.6 (53.3)	33.2 (66.6)	5.2 (10.4)	13.2 (26.4)	50.1	-
教育、学習支援業	100.0	56.4 (100.0)	36.8 (65.4)	43.7 (77.6)	9.0 (16.0)	14.9 (26.4)	43.6	-
医療、福祉	100.0	53.1 (100.0)	41.6 (78.4)	39.9 (75.2)	8.9 (16.8)	9.1 (17.1)	46.9	-
複合サービス事業	100.0	79.5 (100.0)	43.6 (54.9)	67.5 (85.0)	15.1 (19.0)	20.0 (25.2)	20.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	46.3 (100.0)	35.0 (75.7)	33.7 (72.9)	7.0 (15.1)	9.0 (19.5)	53.7	-
事業所規模								
500人以上	100.0	80.9 (100.0)	63.4 (78.4)	64.5 (79.8)	22.8 (28.1)	14.0 (17.3)	19.1	-
100～499人	100.0	68.6 (100.0)	53.1 (77.4)	56.4 (82.3)	15.3 (22.3)	13.0 (18.9)	31.4	-
30～99人	100.0	56.6 (100.0)	42.8 (75.7)	42.6 (75.3)	11.0 (19.5)	12.4 (21.9)	43.4	-
5～29人	100.0	45.5 (100.0)	33.9 (74.6)	34.8 (76.6)	8.4 (18.4)	9.4 (20.8)	54.3	0.2
30人以上（再掲）	100.0	59.1 (100.0)	45.0 (76.1)	45.4 (76.8)	12.0 (20.3)	12.5 (21.1)	40.9	-

第30表 妊娠中の休憩に関する措置の規定の有無、内容別事業所割合 (M. A.)

			規定の内容 (M. A.)					(%)
	事業所計	規定あり	休憩時間の延長	休憩回数の増加	休憩時間帯の変更	必要に応じた休憩	規定なし	不明
総 数	100.0	49.0 (100.0)	27.4 (55.9)	27.7 (56.6)	9.6 (19.5)	28.8 (58.8)	50.9	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	41.1 (100.0)	26.8 (65.0)	24.7 (60.2)	7.4 (17.9)	19.1 (46.3)	58.9	
建設業	100.0	35.3 (100.0)	22.6 (63.9)	22.7 (64.3)	4.4 (12.4)	16.8 (47.4)	64.2	0.5
製造業	100.0	42.8 (100.0)	23.1 (54.1)	25.4 (59.4)	5.9 (13.7)	22.5 (52.6)	57.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.6 (100.0)	40.8 (72.0)	45.2 (79.9)	17.3 (30.6)	12.5 (22.1)	43.4	-
情報通信業	100.0	50.4 (100.0)	32.1 (63.7)	32.9 (65.2)	12.3 (24.4)	24.8 (49.2)	49.6	-
運輸業、郵便業	100.0	55.5 (100.0)	20.9 (37.6)	20.4 (36.7)	9.0 (16.2)	40.2 (72.5)	44.5	-
卸売業、小売業	100.0	49.4 (100.0)	26.1 (52.7)	26.7 (53.9)	10.9 (22.1)	30.1 (61.0)	50.2	0.4
金融業、保険業	100.0	71.6 (100.0)	44.6 (62.4)	51.4 (71.8)	19.5 (27.2)	36.7 (51.2)	28.4	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	54.1 (100.0)	41.5 (76.6)	34.4 (63.7)	11.5 (21.2)	25.8 (47.8)	45.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	48.5 (100.0)	28.8 (59.3)	28.3 (58.4)	11.8 (24.4)	27.3 (56.4)	51.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	48.4 (100.0)	29.1 (60.0)	27.9 (57.7)	13.3 (27.5)	34.3 (70.9)	51.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	52.4 (100.0)	23.2 (44.3)	19.2 (36.7)	7.4 (14.0)	37.1 (70.8)	47.6	-
教育、学習支援業	100.0	57.2 (100.0)	28.9 (50.6)	28.5 (49.9)	7.9 (13.8)	37.8 (66.0)	42.8	-
医療、福祉	100.0	50.9 (100.0)	31.8 (62.4)	32.3 (63.4)	6.8 (13.4)	27.5 (54.0)	49.1	-
複合サービス事業	100.0	80.7 (100.0)	28.7 (35.6)	28.8 (35.7)	18.2 (22.6)	61.9 (76.7)	19.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.9 (100.0)	26.5 (59.0)	29.1 (64.8)	10.6 (23.6)	20.7 (46.1)	55.1	-
事業所規模								
500人以上	100.0	73.2 (100.0)	38.2 (52.2)	40.1 (54.8)	19.3 (26.4)	49.2 (67.2)	26.8	-
100～499人	100.0	61.3 (100.0)	34.0 (55.5)	35.6 (58.1)	15.8 (25.8)	35.0 (57.0)	38.7	-
30～99人	100.0	58.0 (100.0)	32.4 (55.9)	32.2 (55.5)	11.2 (19.3)	34.1 (58.8)	42.0	-
5～29人	100.0	46.8 (100.0)	26.2 (56.0)	26.6 (56.8)	9.0 (19.2)	27.6 (58.9)	53.0	0.2
30人以上（再掲）	100.0	58.8 (100.0)	32.8 (55.7)	32.9 (56.0)	12.2 (20.7)	34.5 (58.6)	41.2	-

第31表 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置に関する規定の有無、内容別事業所割合 (M. A.)

(%)								
	事業所計	規定あり	規定の内容 (M. A.)				規定なし	不明
			作業の制限	勤務時間の短縮	休業	その他		
総 数	100.0	53.1 (100.0)	38.4 (72.3)	41.6 (78.4)	39.1 (73.6)	9.5 (17.9)	46.7	0.1
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	54.2 (100.0)	34.1 (63.0)	35.8 (66.0)	39.1 (72.2)	10.7 (19.8)	45.8	
建設業	100.0	37.1 (100.0)	25.2 (67.8)	27.7 (74.7)	29.7 (80.1)	5.5 (14.7)	62.4	0.5
製造業	100.0	49.1 (100.0)	36.0 (73.3)	33.8 (68.9)	35.3 (71.9)	9.1 (18.6)	50.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	67.7 (100.0)	50.5 (74.6)	52.1 (77.1)	50.5 (74.7)	14.5 (21.5)	32.3	-
情報通信業	100.0	50.6 (100.0)	38.6 (76.2)	47.1 (93.0)	43.0 (85.0)	8.6 (16.9)	49.4	-
運輸業、郵便業	100.0	64.1 (100.0)	45.9 (71.5)	41.0 (63.9)	39.4 (61.4)	17.2 (26.8)	35.9	-
卸売業、小売業	100.0	52.8 (100.0)	38.0 (72.0)	43.1 (81.7)	39.1 (74.1)	9.5 (18.0)	46.8	0.4
金融業、保険業	100.0	80.9 (100.0)	51.6 (63.7)	62.6 (77.4)	66.2 (81.8)	11.3 (13.9)	19.1	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	61.3 (100.0)	48.4 (79.1)	45.2 (73.7)	47.6 (77.7)	17.9 (29.3)	38.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.6 (100.0)	43.8 (76.0)	38.6 (67.0)	34.6 (60.0)	11.0 (19.2)	42.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	48.6 (100.0)	34.4 (70.7)	39.8 (81.8)	39.6 (81.6)	6.2 (12.7)	51.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	52.6 (100.0)	36.4 (69.4)	43.1 (82.0)	33.9 (64.5)	3.5 (6.6)	47.4	-
教育、学習支援業	100.0	60.1 (100.0)	46.8 (77.8)	44.9 (74.7)	38.7 (64.4)	15.8 (26.3)	39.9	-
医療、福祉	100.0	57.7 (100.0)	44.0 (76.1)	48.3 (83.6)	41.1 (71.1)	9.0 (15.6)	42.3	-
複合サービス事業	100.0	86.5 (100.0)	74.3 (85.8)	80.3 (92.8)	57.4 (66.3)	13.8 (15.9)	13.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.4 (100.0)	31.9 (65.9)	38.9 (80.4)	39.7 (82.0)	12.7 (26.1)	51.6	-
事業所規模								
500人以上	100.0	85.0 (100.0)	68.4 (80.5)	68.4 (80.4)	59.3 (69.7)	18.4 (21.6)	15.0	-
100～499人	100.0	71.5 (100.0)	58.5 (81.8)	57.8 (80.9)	53.2 (74.4)	15.9 (22.3)	28.5	-
30～99人	100.0	62.7 (100.0)	45.4 (72.4)	49.4 (78.8)	45.9 (73.2)	9.9 (15.8)	37.3	-
5～29人	100.0	50.7 (100.0)	36.3 (71.7)	39.6 (78.1)	37.4 (73.7)	9.2 (18.2)	49.1	0.2
30人以上（再掲）	100.0	64.6 (100.0)	48.1 (74.4)	51.2 (79.2)	47.4 (73.4)	11.1 (17.2)	35.4	-

第32表 母性健康管理指導事項連絡カードの認知の状況別事業所割合

	(%)			
	事業所計	知っている	知らない	不明
総 数	100.0	42.3	57.6	0.1
産 業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	32.8	67.2	-
建設業	100.0	29.3	70.2	0.5
製造業	100.0	33.3	66.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.8	34.2	-
情報通信業	100.0	44.1	55.9	-
運輸業、郵便業	100.0	41.6	58.4	-
卸売業、小売業	100.0	45.2	54.6	0.2
金融業、保険業	100.0	79.9	20.1	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	51.3	48.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	43.6	56.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.1	62.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	32.1	67.9	-
教育、学習支援業	100.0	48.3	51.7	-
医療、福祉	100.0	48.0	52.0	-
複合サービス事業	100.0	64.4	35.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.9	59.1	-
事業所規模				
500人以上	100.0	90.1	9.9	-
100～499人	100.0	73.8	26.2	-
30～99人	100.0	50.8	49.2	-
5～29人	100.0	39.5	60.4	0.1
30人以上（再掲）	100.0	55.7	44.3	-

第33表 母性健康管理制度の利用による不就業期間の賃金の取扱い別事業所割合（２－１）

(1) 妊産婦の通院休暇、妊娠中の通勤緩和、妊娠中の休憩

	妊産婦の通院休暇							妊娠中の通勤緩和による勤務時間の短縮							妊娠中の休憩						
	規定あり	有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明		規定あり	有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明		規定あり	有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明	
総 数	[57.0]	100.0	38.2 (100.0)	23.2 (60.7)	15.0 (39.3)	61.7	0.1	[36.7]	100.0	32.7 (100.0)	18.9 (57.9)	13.8 (42.1)	66.9	0.3	[49.0]	100.0	39.7 (100.0)	24.4 (61.6)	15.2 (38.4)	60.2	0.1
産 業																					
鉱業、採石業、砂利採取業	[53.2]	100.0	37.7 (100.0)	32.7 (86.7)	5.0 (13.3)	62.3	-	[35.8]	100.0	47.7 (100.0)	41.1 (86.3)	6.5 (13.7)	52.3	-	[41.1]	100.0	32.5 (100.0)	25.2 (77.5)	7.3 (22.5)	67.5	-
建設業	[44.2]	100.0	49.7 (100.0)	30.3 (61.0)	19.4 (39.0)	50.3	-	[24.3]	100.0	38.1 (100.0)	25.5 (67.1)	12.5 (32.9)	61.9	-	[35.3]	100.0	47.5 (100.0)	31.8 (67.0)	15.7 (33.0)	52.5	-
製造業	[50.0]	100.0	31.5 (100.0)	15.1 (47.9)	16.4 (52.1)	68.5	-	[29.6]	100.0	26.8 (100.0)	11.2 (41.9)	15.6 (58.1)	73.2	-	[42.8]	100.0	35.4 (100.0)	20.9 (59.1)	14.5 (40.9)	64.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[53.5]	100.0	56.3 (100.0)	44.0 (78.2)	12.3 (21.8)	43.7	-	[42.5]	100.0	41.1 (100.0)	23.5 (57.2)	17.6 (42.8)	58.9	-	[56.6]	100.0	58.8 (100.0)	44.5 (75.7)	14.3 (24.3)	41.2	-
情報通信業	[62.6]	100.0	40.4 (100.0)	26.4 (65.4)	14.0 (34.6)	59.6	-	[45.3]	100.0	34.0 (100.0)	13.5 (39.8)	20.4 (60.2)	66.0	-	[50.4]	100.0	32.3 (100.0)	17.7 (54.8)	14.6 (45.2)	67.7	-
運輸業、郵便業	[61.2]	100.0	43.6 (100.0)	23.8 (54.5)	19.9 (45.5)	56.4	-	[37.6]	100.0	36.0 (100.0)	15.4 (42.7)	20.6 (57.3)	64.0	-	[55.5]	100.0	47.5 (100.0)	21.5 (45.3)	26.0 (54.7)	52.5	-
卸売業、小売業	[58.5]	100.0	36.5 (100.0)	21.6 (59.3)	14.8 (40.7)	63.5	-	[37.6]	100.0	27.6 (100.0)	15.3 (55.4)	12.3 (44.6)	71.9	0.5	[49.4]	100.0	39.5 (100.0)	24.6 (62.1)	15.0 (37.9)	60.1	0.4
金融業、保険業	[79.3]	100.0	77.1 (100.0)	58.3 (75.6)	18.8 (24.4)	22.9	-	[59.8]	100.0	70.2 (100.0)	44.0 (62.7)	26.2 (37.3)	29.8	-	[71.6]	100.0	73.3 (100.0)	54.2 (73.9)	19.1 (26.1)	26.7	-
不動産業、物品賃貸業	[64.5]	100.0	22.4 (100.0)	8.9 (39.8)	13.5 (60.2)	73.8	3.8	[43.0]	100.0	28.1 (100.0)	8.0 (28.4)	20.1 (71.6)	66.3	5.6	[54.1]	100.0	36.2 (100.0)	15.8 (43.6)	20.4 (56.4)	63.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	[57.2]	100.0	41.2 (100.0)	23.3 (56.5)	17.9 (43.5)	58.8	-	[32.1]	100.0	32.1 (100.0)	26.9 (83.6)	5.3 (16.4)	67.9	-	[48.5]	100.0	42.5 (100.0)	24.6 (57.9)	17.9 (42.1)	57.5	-
宿泊業、飲食サービス業	[53.8]	100.0	22.7 (100.0)	9.0 (39.7)	13.7 (60.3)	77.3	-	[38.3]	100.0	22.5 (100.0)	6.2 (27.6)	16.3 (72.4)	77.5	-	[48.4]	100.0	23.6 (100.0)	6.5 (27.5)	17.1 (72.5)	76.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	[55.2]	100.0	32.5 (100.0)	18.1 (55.8)	14.4 (44.2)	67.5	-	[33.2]	100.0	31.6 (100.0)	17.0 (53.8)	14.6 (46.2)	68.4	-	[52.4]	100.0	40.0 (100.0)	23.2 (58.0)	16.8 (42.0)	60.0	-
教育、学習支援業	[69.2]	100.0	44.4 (100.0)	33.8 (76.2)	10.6 (23.8)	55.6	-	[43.7]	100.0	37.3 (100.0)	34.2 (91.6)	3.1 (8.4)	62.7	-	[57.2]	100.0	52.1 (100.0)	37.3 (71.6)	14.8 (28.4)	47.9	-
医療、福祉	[59.0]	100.0	35.4 (100.0)	24.8 (69.9)	10.7 (30.1)	64.6	-	[39.9]	100.0	30.4 (100.0)	23.2 (76.2)	7.2 (23.8)	69.6	-	[50.9]	100.0	32.1 (100.0)	23.9 (74.5)	8.2 (25.5)	67.9	-
複合サービス事業	[82.6]	100.0	66.6 (100.0)	56.2 (84.4)	10.4 (15.6)	33.4	-	[67.5]	100.0	78.4 (100.0)	64.0 (81.6)	14.4 (18.4)	21.6	-	[80.7]	100.0	76.1 (100.0)	70.4 (92.5)	5.7 (7.5)	23.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	[56.2]	100.0	41.2 (100.0)	24.3 (59.0)	16.9 (41.0)	58.8	-	[33.7]	100.0	35.7 (100.0)	19.6 (54.9)	16.1 (45.1)	64.3	-	[44.9]	100.0	36.8 (100.0)	22.2 (60.4)	14.6 (39.6)	63.2	-

(1) 妊産婦の通院休暇、妊娠中の通勤緩和、妊娠中の休憩

(1) 妊産婦の通院休暇、妊娠中の通勤緩和、妊娠中の休憩																					(%)
	妊産婦の通院休暇							妊娠中の通勤緩和による勤務時間の短縮							妊娠中の休憩						
	規定あり	有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明		規定あり	有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明		規定あり	有給	全期間 100%支給	その他	無給	不明	
事業所規模																					
500人以上	[86.5]	100.0	61.4	42.3	19.1	38.6	-	[64.5]	100.0	40.0	26.2	13.9	60.0	-	[73.2]	100.0	57.7	46.0	11.7	42.3	-
			(100.0)	(68.9)	(31.1)					(100.0)	(65.4)	(34.6)					(100.0)	(79.7)	(20.3)		
100～499人	[70.7]	100.0	38.8	30.7	8.1	61.2	-	[56.4]	100.0	27.8	15.5	12.3	72.2	-	[61.3]	100.0	37.9	26.2	11.8	62.1	-
			(100.0)	(79.2)	(20.8)					(100.0)	(55.9)	(44.1)					(100.0)	(69.0)	(31.0)		
30～99人	[64.9]	100.0	40.5	26.8	13.7	59.5	-	[42.6]	100.0	36.1	21.1	14.9	63.9	-	[58.0]	100.0	41.9	26.5	15.4	58.1	-
			(100.0)	(66.1)	(33.9)					(100.0)	(58.6)	(41.4)					(100.0)	(63.2)	(36.8)		
5～29人	[55.0]	100.0	37.5	21.9	15.6	62.3	0.1	[34.8]	100.0	32.3	18.7	13.6	67.3	0.4	[46.8]	100.0	39.2	23.8	15.4	60.7	0.1
			(100.0)	(58.5)	(41.5)					(100.0)	(57.8)	(42.2)					(100.0)	(60.7)	(39.3)		
30人以上（再掲）	[66.3]	100.0	40.7	27.9	12.8	59.3	-	[45.4]	100.0	34.3	20.0	14.3	65.7	-	[58.8]	100.0	41.5	26.9	14.6	58.5	-
			(100.0)	(68.6)	(31.4)					(100.0)	(58.3)	(41.7)					(100.0)	(64.7)	(35.3)		

注：〔 〕は、全事業所のうち、それぞれ、妊産婦の通院休暇、妊娠中の通勤緩和、妊娠中の休憩に関する規定がある事業所の割合である。

第33表 母性健康管理制度の利用による不就業期間の賃金の取扱い別事業所割合（２－２）

(2) 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置

(%)

	勤務時間の短縮							休業						
	規定あり	有給	無給		不明			規定あり	有給	無給		不明		
			全期間 100%支給	その他						全期間 100%支給	その他			
総 数	[41.6]	100.0	31.0 (100.0)	15.9 (51.2)	15.1 (48.8)	68.9	0.2	[39.1]	100.0	25.9 (100.0)	11.7 (45.0)	14.2 (55.0)	73.9	0.2
産 業														
飲業、採石業、砂利採取業	[35.8]	100.0	42.1 (100.0)	34.6 (82.2)	7.5 (17.8)	57.9	-	[39.1]	100.0	25.6 (100.0)	12.8 (50.0)	12.8 (50.0)	74.4	-
建設業	[27.7]	100.0	40.2 (100.0)	25.8 (64.3)	14.4 (35.7)	59.8	-	[29.7]	100.0	35.4 (100.0)	23.1 (65.1)	12.4 (34.9)	64.6	-
製造業	[33.8]	100.0	23.8 (100.0)	9.1 (38.2)	14.7 (61.8)	76.2	-	[35.3]	100.0	19.7 (100.0)	9.9 (50.0)	9.9 (50.0)	80.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[52.1]	100.0	46.4 (100.0)	32.3 (69.6)	14.1 (30.4)	53.6	-	[50.5]	100.0	47.3 (100.0)	31.3 (66.2)	16.0 (33.8)	52.7	-
情報通信業	[47.1]	100.0	32.6 (100.0)	9.9 (30.3)	22.7 (69.7)	67.4	-	[43.0]	100.0	20.0 (100.0)	5.2 (26.2)	14.8 (73.8)	80.0	-
運輸業、郵便業	[41.0]	100.0	34.8 (100.0)	16.9 (48.5)	17.9 (51.5)	65.2	-	[39.4]	100.0	33.5 (100.0)	12.0 (35.7)	21.5 (64.3)	66.5	-
卸売業、小売業	[43.1]	100.0	30.5 (100.0)	13.9 (45.5)	16.6 (54.5)	69.5	-	[39.1]	100.0	26.7 (100.0)	9.8 (36.8)	16.9 (63.2)	73.3	-
金融業、保険業	[62.6]	100.0	47.4 (100.0)	33.7 (71.2)	13.7 (28.8)	52.6	-	[66.2]	100.0	43.6 (100.0)	16.5 (37.9)	27.1 (62.1)	56.4	-
不動産業、物品賃貸業	[45.2]	100.0	24.9 (100.0)	5.4 (21.6)	19.5 (78.4)	69.7	5.4	[47.6]	100.0	17.1 (100.0)	0.2 (1.1)	16.9 (98.9)	77.8	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	[38.6]	100.0	31.0 (100.0)	20.0 (64.7)	11.0 (35.3)	69.0	-	[34.6]	100.0	18.0 (100.0)	16.5 (91.5)	1.5 (8.5)	82.0	-
宿泊業、飲食サービス業	[39.8]	100.0	27.6 (100.0)	7.9 (28.6)	19.7 (71.4)	72.4	-	[39.6]	100.0	20.8 (100.0)	6.9 (33.0)	13.9 (67.0)	79.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	[43.1]	100.0	30.4 (100.0)	12.1 (39.7)	18.3 (60.3)	69.6	-	[33.9]	100.0	27.1 (100.0)	9.1 (33.6)	18.0 (66.4)	72.9	-
教育、学習支援業	[44.9]	100.0	33.8 (100.0)	24.2 (71.6)	9.6 (28.4)	66.2	-	[38.7]	100.0	32.9 (100.0)	25.0 (75.9)	7.9 (24.1)	67.1	-
医療、福祉	[48.3]	100.0	25.9 (100.0)	18.7 (72.4)	7.2 (27.6)	74.1	-	[41.1]	100.0	18.7 (100.0)	11.5 (61.3)	7.2 (38.7)	81.3	-
複合サービス事業	[80.3]	100.0	62.4 (100.0)	51.6 (82.7)	10.8 (17.3)	37.6	-	[57.4]	100.0	49.1 (100.0)	37.1 (75.6)	12.0 (24.4)	50.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	[38.9]	100.0	27.3 (100.0)	8.5 (31.0)	18.8 (69.0)	72.7	-	[39.7]	100.0	24.9 (100.0)	9.0 (36.1)	15.9 (63.9)	75.1	-

(2) 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置														(%)
	勤務時間の短縮							休業						
	規定あり	有給	全期間 100%支給		その他	無給	不明	規定あり	有給	全期間 100%支給		その他	無給	不明
事業所規模														
500人以上	[68.4]	100.0	35.2	19.4	15.7	64.8	-	[59.3]	100.0	35.4	19.6	15.7	64.6	-
			(100.0)	(55.2)	(44.8)					(100.0)	(55.5)	(44.5)		
100～499人	[57.8]	100.0	27.2	13.2	14.0	72.8	-	[53.2]	100.0	19.9	9.1	10.8	80.1	-
			(100.0)	(48.5)	(51.5)					(100.0)	(45.7)	(54.3)		
30～99人	[49.4]	100.0	30.1	18.8	11.3	69.9	-	[45.9]	100.0	29.5	11.7	17.8	70.5	-
			(100.0)	(62.4)	(37.6)					(100.0)	(39.8)	(60.2)		
5～29人	[39.6]	100.0	31.4	15.4	16.0	68.5	0.2	[37.4]	100.0	25.4	11.7	13.7	74.4	0.2
			(100.0)	(49.0)	(51.0)					(100.0)	(46.2)	(53.8)		
30人以上（再掲）	[51.2]	100.0	29.6	17.7	12.0	70.4	-	[47.4]	100.0	27.7	11.4	16.3	72.3	-
			(100.0)	(59.6)	(40.4)					(100.0)	(41.1)	(58.9)		

注：〔 〕は、全事業所のうち、妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置に関する規定がある事業所の割合である。

第34表 母性健康管理制度の利用による不就業期間の取扱い別事業所割合（２－１）

(1) 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置（勤務時間の短縮）

(1) 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置（勤務時間の短縮）																								(%)	
		昇進・昇格の決定								昇給の決定								退職金の算定							
		規定あり	不就業期間を就業したものとなす	不就業期間の一定割合を就業したものとなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明	不就業期間を就業したものとなす	不就業期間の一定割合を就業した者とみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明	不就業期間を就業したものとなす	不就業期間の一定割合を就業した者とみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明		
総 数		[41.6]	100.0	29.8	5.8	10.5	4.2	7.6	41.9	0.2	32.2	6.3	10.9	3.9	7.6	39.0	0.2	37.0	4.3	11.7	3.3	8.5	34.9	0.2	
産 業																									
鉱業、採石業、砂利採取業		[35.8]	100.0	23.4	0.9	1.9	6.5	-	67.3	-	23.4	0.9	1.9	6.5	6.5	60.7	-	29.9	0.9	1.9	6.5	-	60.7	-	
建設業		[27.7]	100.0	16.2	3.6	14.8	5.5	3.8	56.2	-	17.9	3.6	15.0	5.5	3.7	54.4	-	24.7	3.0	9.2	6.0	3.5	53.6	-	
製造業		[33.8]	100.0	31.1	8.4	13.1	5.6	0.2	41.6	-	34.9	10.7	14.8	5.5	0.2	34.0	-	41.2	6.1	13.2	5.5	1.8	32.2	-	
電気・ガス・熱供給・水道業		[52.1]	100.0	31.6	3.3	19.1	-	28.2	17.8	-	34.9	3.3	19.1	-	28.2	14.5	-	47.1	9.8	10.6	-	18.0	14.5	-	
情報通信業		[47.1]	100.0	33.0	1.7	6.7	7.5	7.9	43.2	-	30.1	2.2	9.6	7.5	7.9	42.8	-	34.3	1.7	5.8	11.6	12.2	34.4	-	
運輸業、郵便業		[41.0]	100.0	23.9	4.9	13.6	1.9	11.4	44.2	-	24.3	7.1	13.9	1.9	8.9	43.9	-	29.5	5.6	13.7	1.3	9.2	40.8	-	
卸売業、小売業		[43.1]	100.0	32.1	5.4	12.6	3.8	6.0	40.1	-	34.1	5.8	13.4	2.8	6.9	36.9	-	38.5	5.3	15.3	1.9	7.4	31.6	-	
金融業、保険業		[62.6]	100.0	52.4	-	6.1	-	19.2	22.3	-	54.9	-	6.2	-	19.2	19.7	-	61.3	0.1	10.2	-	12.1	16.3	-	
不動産業、物品賃貸業		[45.2]	100.0	30.4	5.6	-	0.1	6.0	52.5	5.4	46.6	5.6	-	0.1	0.6	41.8	5.4	51.6	5.6	0.4	0.1	1.3	35.7	5.4	
学術研究、専門・技術サービス業		[38.6]	100.0	25.9	-	9.9	11.2	0.2	52.8	-	29.7	0.7	9.3	11.2	1.4	47.7	-	36.6	-	12.5	3.5	7.7	39.7	-	
宿泊業、飲食サービス業		[39.8]	100.0	22.6	8.9	7.1	1.9	14.6	44.9	-	23.6	7.8	7.1	1.9	14.7	44.8	-	30.5	4.0	8.3	1.9	20.0	35.2	-	
生活関連サービス業、娯楽業		[43.1]	100.0	31.4	4.0	11.3	13.3	1.1	39.0	-	31.7	4.0	11.3	13.3	1.1	38.7	-	31.8	-	8.4	11.3	4.0	44.5	-	
教育、学習支援業		[44.9]	100.0	40.9	11.0	7.8	1.0	5.5	33.8	-	37.1	15.2	7.8	1.0	5.4	33.5	-	44.6	7.7	12.0	0.1	5.2	30.3	-	
医療、福祉		[48.3]	100.0	27.5	5.8	12.6	4.0	8.5	41.5	-	29.9	6.6	12.5	3.3	8.4	39.3	-	32.2	4.8	15.3	3.1	8.4	36.3	-	
複合サービス事業		[80.3]	100.0	53.9	6.7	10.4	3.6	13.7	11.7	-	57.6	10.2	10.5	3.3	12.1	6.3	-	56.5	8.5	12.2	3.2	11.8	7.7	-	
サービス業（他に分類されないもの）		[38.9]	100.0	23.8	8.3	0.9	5.4	10.5	51.1	-	28.1	7.0	0.5	5.4	11.0	47.9	-	36.4	2.8	2.1	5.0	12.4	41.3	-	

(1)妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置（勤務時間の短縮）

	昇進・昇格の決定								昇給の決定							退職金の算定							
	規定あり	不就業期間を就業したもののみならず	不就業期間の一定割合を就業したもののみならず	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明	不就業期間を就業したもののみならず	不就業期間の一定割合を就業した者とみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明	不就業期間を就業したもののみならず	不就業期間の一定割合を就業した者とみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明	
事業所規模																							
500人以上	[68.4]	100.0	58.8	4.4	6.2	6.9	10.4	13.4	-	62.0	3.4	9.7	5.0	8.1	11.9	-	65.9	5.6	7.9	5.9	4.9	9.7	-
100～499人	[57.8]	100.0	45.1	7.8	14.9	4.0	4.9	23.4	-	45.4	7.5	17.5	3.9	5.8	19.9	-	57.7	5.2	13.8	2.4	4.6	16.2	-
30～99人	[49.4]	100.0	31.1	6.6	13.0	2.0	9.5	37.7	-	32.5	5.9	13.9	2.0	10.1	35.5	-	38.5	5.7	11.8	2.8	7.9	33.4	-
5～29人	[39.6]	100.0	28.5	5.5	9.7	4.7	7.3	44.1	0.2	31.1	6.4	9.9	4.3	7.1	41.0	0.2	35.4	4.0	11.6	3.5	8.9	36.4	0.2
30人以上（再掲）	[51.2]	100.0	34.6	6.8	13.2	2.6	8.6	34.2	-	35.8	6.2	14.6	2.5	9.2	31.8	-	43.0	5.6	12.1	2.8	7.2	29.3	-

注：〔 〕は、全事業所のうち、妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置に関する規定（勤務時間の短縮）がある事業所の割合である。

第34表 母性健康管理制度の利用による不就業期間の取扱い別事業所割合（２－２）

(2)妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置（休業）

	昇進・昇格の決定									昇給の決定							退職金の算定						
	規定あり	不就業期間を就業したもののみならず	不就業期間の一定割合を就業した者とみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明		不就業期間を就業したもののみならず	不就業期間の一定割合を就業した者とみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明		不就業期間を就業したもののみならず	不就業期間の一定割合を就業した者とみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている
総 数	[39.1]	100.0	20.0	2.8	20.5	5.0	7.0	44.5	0.2	21.1	3.8	21.8	4.8	7.2	41.3	0.2	24.0	3.0	22.9	4.4	8.9	36.7	0.2
産 業																							
鉱業、採石業、砂利採取業	[39.1]	100.0	13.7	-	11.1	-	0.9	74.4	-	13.7	-	11.1	-	6.8	68.4	-	20.5	-	10.3	-	0.9	68.4	-
建設業	[29.7]	100.0	16.2	2.2	17.1	4.1	4.0	56.4	-	14.6	5.4	17.2	4.1	3.9	54.8	-	26.2	3.3	11.0	3.4	3.8	52.4	-
製造業	[35.3]	100.0	19.9	4.6	21.7	8.2	1.2	44.3	-	23.4	4.6	23.7	8.1	2.6	37.6	-	27.3	1.7	26.6	6.8	3.1	34.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	[50.5]	100.0	16.9	6.8	27.0	-	26.4	22.9	-	23.7	3.4	30.4	-	26.4	16.1	-	36.9	10.2	21.6	-	18.6	12.7	-
情報通信業	[43.0]	100.0	27.8	1.9	14.4	5.0	7.7	43.2	-	25.2	1.9	17.6	5.0	8.2	42.2	-	23.5	1.2	21.2	8.7	13.6	31.9	-
運輸業、郵便業	[39.4]	100.0	14.3	6.2	13.0	8.8	7.3	50.4	-	16.6	8.4	13.3	8.8	5.0	47.8	-	21.1	7.2	14.3	5.9	4.7	46.7	-
卸売業、小売業	[39.1]	100.0	23.3	3.1	20.0	4.2	4.4	45.1	-	24.7	3.6	20.3	3.7	6.6	41.0	-	25.5	4.0	25.6	2.6	7.9	34.3	-
金融業、保険業	[66.2]	100.0	27.1	2.4	32.1	-	16.5	22.0	-	29.3	-	32.3	-	16.6	21.9	-	28.8	2.5	40.3	2.4	9.8	16.3	-
不動産業、物品賃貸業	[47.6]	100.0	17.3	5.3	6.6	0.4	16.1	49.3	5.1	22.6	5.7	11.5	-	11.0	44.2	5.1	32.6	5.7	12.9	-	0.8	42.9	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	[34.6]	100.0	24.4	0.7	17.3	8.6	0.2	48.8	-	25.4	1.5	16.0	9.3	0.9	46.9	-	25.0	2.8	18.1	3.9	5.7	44.4	-
宿泊業、飲食サービス業	[39.6]	100.0	16.7	3.0	27.5	2.0	8.9	41.9	-	18.7	3.0	25.6	2.0	7.1	43.6	-	20.6	2.2	22.9	3.9	14.4	36.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	[33.9]	100.0	7.6	-	21.1	13.0	4.1	54.3	-	9.1	-	21.1	13.0	4.1	52.8	-	8.9	-	16.4	13.2	8.9	52.6	-
教育、学習支援業	[38.7]	100.0	29.2	7.3	14.2	1.2	7.6	40.6	-	24.8	12.3	15.4	1.2	6.2	40.0	-	34.3	4.2	15.0	0.4	7.2	39.0	-
医療、福祉	[41.1]	100.0	19.1	1.4	22.1	4.9	10.2	42.3	-	19.9	3.0	26.9	4.1	10.2	35.9	-	20.0	2.2	27.2	3.9	14.0	32.7	-
複合サービス事業	[57.4]	100.0	37.6	2.4	24.6	4.8	19.1	11.5	-	40.0	2.9	31.7	4.6	16.9	3.9	-	38.2	6.9	30.3	4.5	14.0	6.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	[39.7]	100.0	13.9	-	17.5	8.1	8.0	52.5	-	10.9	3.0	20.5	8.1	8.0	49.4	-	18.9	-	17.8	8.1	12.5	42.7	-
事業所規模																							
500人以上	[59.3]	100.0	38.9	4.3	24.3	8.5	15.2	8.8	-	36.2	4.7	32.0	6.3	14.0	6.8	-	40.1	8.0	31.2	4.3	9.2	7.1	-
100～499人	[53.2]	100.0	30.5	3.5	30.4	7.2	6.2	22.4	-	30.3	3.8	32.3	7.5	7.1	18.9	-	33.6	4.7	33.8	5.5	7.8	14.5	-
30～99人	[45.9]	100.0	21.1	3.1	25.5	2.0	8.9	39.4	-	22.4	3.9	27.7	2.1	8.9	35.0	-	26.8	4.5	27.5	2.0	7.5	31.7	-
5～29人	[37.4]	100.0	19.1	2.7	18.8	5.5	6.6	47.1	0.2	20.2	3.7	19.9	5.2	6.8	44.0	0.2	22.8	2.6	21.3	4.8	9.2	39.1	0.2
30人以上（再掲）	[47.4]	100.0	23.4	3.2	26.4	3.2	8.5	35.3	-	24.3	3.9	28.7	3.3	8.7	31.1	-	28.5	4.6	28.8	2.8	7.6	27.7	-

注：〔 〕は、全事業所のうち、妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置に関する規定（休業）がある事業所の割合である。

第35表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（M.A.）（2－1）

多様な正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	事業所計	勤務できる (制度が就業規則等で明文化されている)	短時間正社員	勤務地限定 正社員	職種・職務限定 正社員	制度が就業規則 等で明文化されていない
総数	100.0	24.1 (100.0)	16.8 (69.7)	15.4 (63.8)	12.4 (51.4)	75.9
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.0 (100.0)	1.0 (50.0)	1.7 (83.3)	0.3 (16.7)	98.0
建設業	100.0	16.0 (100.0)	10.3 (64.0)	8.5 (52.8)	7.1 (44.2)	84.0
製造業	100.0	9.2 (100.0)	6.7 (72.9)	4.9 (53.8)	4.5 (49.2)	90.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.4 (100.0)	16.6 (48.4)	17.7 (51.6)	10.8 (31.4)	65.6
情報通信業	100.0	15.2 (100.0)	9.1 (59.8)	9.4 (61.8)	11.4 (75.1)	84.8
運輸業、郵便業	100.0	26.2 (100.0)	17.0 (64.8)	16.2 (61.9)	15.7 (60.0)	73.8
卸売業、小売業	100.0	30.2 (100.0)	21.5 (71.2)	21.4 (70.8)	13.4 (44.6)	69.8
金融業、保険業	100.0	54.4 (100.0)	27.4 (50.3)	34.2 (62.7)	35.6 (65.4)	45.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	35.0 (100.0)	24.4 (69.7)	19.1 (54.5)	18.9 (53.9)	65.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	22.5 (100.0)	13.3 (59.2)	14.9 (66.1)	12.8 (56.9)	77.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.4 (100.0)	17.7 (64.5)	23.3 (85.3)	15.4 (56.3)	72.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	20.4 (100.0)	14.5 (71.0)	12.6 (61.7)	9.0 (44.0)	79.6
教育、学習支援業	100.0	18.2 (100.0)	14.5 (79.5)	10.6 (57.9)	10.8 (59.3)	81.8
医療、福祉	100.0	22.3 (100.0)	19.1 (85.5)	8.6 (38.4)	11.4 (50.9)	77.7
複合サービス事業	100.0	51.7 (100.0)	44.3 (85.7)	47.6 (92.0)	37.0 (71.5)	48.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.0 (100.0)	12.3 (68.2)	8.7 (48.4)	9.1 (50.4)	82.0
事業所規模						
500人以上	100.0	45.2 (100.0)	24.1 (53.4)	30.4 (67.3)	21.6 (47.8)	54.8
100～499人	100.0	34.2 (100.0)	16.6 (48.4)	23.7 (69.3)	19.2 (56.1)	65.8
30～99人	100.0	26.2 (100.0)	18.2 (69.5)	15.3 (58.6)	12.9 (49.3)	73.8
5～29人	100.0	23.3 (100.0)	16.5 (71.1)	15.0 (64.5)	12.0 (51.5)	76.7
30人以上（再掲）	100.0	27.9 (100.0)	18.0 (64.4)	17.1 (61.2)	14.2 (50.7)	72.1

第35表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（M.A.）（2－2）

多様な正社員として勤務できる

(%)

	事業所計	勤務できる	勤務できる (制度が就業規則 等で明文化されて いる)	勤務できる (制度が明文化さ れていないが、運 用上限定できる)	勤務できない
総数	100.0	54.4	24.1	35.5	45.6
産業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	35.8	2.0	34.1	64.2
建設業	100.0	44.9	16.0	32.9	55.1
製造業	100.0	43.5	9.2	36.7	56.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.3	34.4	12.0	55.7
情報通信業	100.0	66.1	15.2	53.3	33.9
運輸業，郵便業	100.0	55.9	26.2	35.0	44.1
卸売業，小売業	100.0	58.2	30.2	33.7	41.8
金融業，保険業	100.0	67.9	54.4	22.6	32.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	63.8	35.0	39.1	36.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	61.3	22.5	44.7	38.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	62.0	27.4	40.6	38.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	62.5	20.4	48.2	37.5
教育，学習支援業	100.0	49.4	18.2	37.4	50.6
医療，福祉	100.0	52.2	22.3	35.6	47.8
複合サービス事業	100.0	62.2	51.7	17.1	37.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.7	18.0	26.1	59.3
事業所規模					
500人以上	100.0	60.4	45.2	23.1	39.6
100～499人	100.0	57.4	34.2	29.7	42.6
30～99人	100.0	55.9	26.2	35.8	44.1
5～29人	100.0	54.0	23.3	35.8	46.0
30人以上（再掲）	100.0	56.2	27.9	34.5	43.8

第36表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員

(%)

	事業所計	短時間正社員として勤務できる事業所計			短時間正社員として勤務できない事業所計	不明
		短時間正社員として勤務できる事業所計	制度が就業規則等で明文化されている	制度が明文化されていないが、運用上限定できる		
総数	100.0	42.9 (100.0)	16.8 (39.2)	26.1 (60.8)	56.8	0.3
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	26.8 (100.0)	1.0 (3.8)	25.8 (96.3)	73.2	-
建設業	100.0	37.3 (100.0)	10.3 (27.5)	27.1 (72.5)	62.2	0.5
製造業	100.0	36.9 (100.0)	6.7 (18.2)	30.2 (81.8)	63.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.8 (100.0)	16.6 (69.9)	7.1 (30.1)	76.2	-
情報通信業	100.0	54.6 (100.0)	9.1 (16.7)	45.5 (83.3)	45.4	-
運輸業，郵便業	100.0	42.4 (100.0)	17.0 (40.1)	25.4 (59.9)	57.2	0.4
卸売業，小売業	100.0	46.0 (100.0)	21.5 (46.7)	24.5 (53.3)	53.8	0.2
金融業，保険業	100.0	42.4 (100.0)	27.4 (64.6)	15.0 (35.4)	57.6	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	47.4 (100.0)	24.4 (51.5)	23.0 (48.5)	52.3	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	49.1 (100.0)	13.3 (27.2)	35.7 (72.8)	50.9	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	44.6 (100.0)	17.7 (39.6)	27.0 (60.4)	55.0	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	54.7 (100.0)	14.5 (26.5)	40.2 (73.5)	42.6	2.6
教育，学習支援業	100.0	42.9 (100.0)	14.5 (33.8)	28.4 (66.2)	57.1	-
医療，福祉	100.0	42.7 (100.0)	19.1 (44.6)	23.6 (55.4)	56.9	0.3
複合サービス事業	100.0	52.3 (100.0)	44.3 (84.8)	8.0 (15.2)	47.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.0 (100.0)	12.3 (42.4)	16.7 (57.6)	70.8	0.2
事業所規模						
500人以上	100.0	32.8 (100.0)	24.1 (73.6)	8.7 (26.4)	66.5	0.7
100～499人	100.0	35.0 (100.0)	16.6 (47.4)	18.4 (52.6)	64.6	0.4
30～99人	100.0	42.0 (100.0)	18.2 (43.3)	23.8 (56.7)	57.5	0.5
5～29人	100.0	43.4 (100.0)	16.5 (38.2)	26.8 (61.8)	56.3	0.3
30人以上（再掲）	100.0	40.6 (100.0)	18.0 (44.3)	22.6 (55.7)	58.9	0.5

第36表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員

(%)

	事業所計	勤務地限定正社員として勤務できる事業所計	制度が就業規則等で明文化されている	制度が明文化されていないが、運用上限定できる	勤務地限定正社員として勤務できない事業所計	その他 (事業所が一つしかない又は正社員全員に転勤がない)
総数	100.0	36.8 (100.0)	15.4 (41.7)	21.5 (58.3)	28.9	34.2
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	23.1 (100.0)	1.7 (7.2)	21.4 (92.8)	33.8	43.1
建設業	100.0	23.9 (100.0)	8.5 (35.5)	15.4 (64.5)	19.3	56.9
製造業	100.0	24.1 (100.0)	4.9 (20.5)	19.1 (79.5)	27.5	48.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.3 (100.0)	17.7 (70.1)	7.6 (29.9)	60.4	14.3
情報通信業	100.0	51.0 (100.0)	9.4 (18.5)	41.6 (81.5)	23.4	25.6
運輸業、郵便業	100.0	37.4 (100.0)	16.2 (43.3)	21.2 (56.7)	26.6	36.0
卸売業、小売業	100.0	43.9 (100.0)	21.4 (48.7)	22.5 (51.3)	31.8	24.3
金融業、保険業	100.0	48.7 (100.0)	34.2 (70.2)	14.5 (29.8)	33.5	17.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	45.1 (100.0)	19.1 (42.3)	26.0 (57.7)	27.1	27.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.0 (100.0)	14.9 (32.4)	31.1 (67.6)	16.6	37.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	49.5 (100.0)	23.3 (47.2)	26.1 (52.8)	21.7	28.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.5 (100.0)	12.6 (28.3)	31.9 (71.7)	23.6	31.9
教育、学習支援業	100.0	31.4 (100.0)	10.6 (33.7)	20.8 (66.3)	40.2	28.4
医療、福祉	100.0	27.8 (100.0)	8.6 (30.9)	19.2 (69.1)	32.8	39.5
複合サービス事業	100.0	55.5 (100.0)	47.6 (85.7)	8.0 (14.3)	40.0	4.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.9 (100.0)	8.7 (39.8)	13.2 (60.2)	42.0	36.1
事業所規模						
500人以上	100.0	43.8 (100.0)	30.4 (69.4)	13.4 (30.6)	48.6	7.5
100～499人	100.0	41.3 (100.0)	23.7 (57.4)	17.6 (42.6)	43.2	15.5
30～99人	100.0	36.8 (100.0)	15.3 (41.6)	21.5 (58.4)	36.6	26.6
5～29人	100.0	36.6 (100.0)	15.0 (41.0)	21.6 (59.0)	27.0	36.4
30人以上（再掲）	100.0	37.7 (100.0)	17.1 (45.3)	20.7 (54.7)	38.0	24.3

第36表 多様な正社員制度の規定の実施状況別事業所割合（３－３）

(3) 職種・職務限定正社員

(%)

	事業所計	職種・職務限定 正社員として勤 務できる事業所 計	制度が就業規則 等で明文化され ている	制度が明文化さ れていないが、 運用上限定でき る	職種・職務限定 正社員として勤 務できない事業 所計	その他 (正社員の職 種・職務が一種 類のみ)
総数	100.0	38.5 (100.0)	12.4 (32.1)	26.1 (67.9)	34.5	27.0
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	33.8 (100.0)	0.3 (1.0)	33.4 (99.0)	44.5	21.7
建設業	100.0	31.7 (100.0)	7.1 (22.4)	24.6 (77.6)	27.2	41.1
製造業	100.0	30.9 (100.0)	4.5 (14.7)	26.3 (85.3)	35.6	33.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.6 (100.0)	10.8 (54.9)	8.9 (45.1)	68.7	11.7
情報通信業	100.0	57.4 (100.0)	11.4 (19.9)	46.0 (80.1)	28.0	14.6
運輸業、郵便業	100.0	39.5 (100.0)	15.7 (39.8)	23.8 (60.2)	28.4	32.1
卸売業、小売業	100.0	38.9 (100.0)	13.4 (34.5)	25.5 (65.5)	39.8	21.2
金融業、保険業	100.0	49.6 (100.0)	35.6 (71.7)	14.1 (28.3)	38.3	12.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	42.6 (100.0)	18.9 (44.3)	23.7 (55.7)	23.2	34.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	43.1 (100.0)	12.8 (29.7)	30.3 (70.3)	22.4	34.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.1 (100.0)	15.4 (37.5)	25.7 (62.5)	30.0	28.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	45.2 (100.0)	9.0 (19.9)	36.2 (80.1)	28.9	25.9
教育、学習支援業	100.0	41.5 (100.0)	10.8 (26.1)	30.7 (73.9)	41.0	17.5
医療、福祉	100.0	39.7 (100.0)	11.4 (28.6)	28.3 (71.4)	35.4	24.9
複合サービス事業	100.0	52.7 (100.0)	37.0 (70.2)	15.7 (29.8)	42.6	4.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.0 (100.0)	9.1 (30.3)	20.9 (69.7)	40.8	29.3
事業所規模						
500人以上	100.0	39.1 (100.0)	21.6 (55.3)	17.5 (44.7)	55.1	5.8
100～499人	100.0	38.9 (100.0)	19.2 (49.3)	19.7 (50.7)	50.3	10.8
30～99人	100.0	40.6 (100.0)	12.9 (31.8)	27.7 (68.2)	43.5	16.0
5～29人	100.0	38.1 (100.0)	12.0 (31.4)	26.2 (68.6)	32.2	29.6
30人以上（再掲）	100.0	40.3 (100.0)	14.2 (35.2)	26.1 (64.8)	44.9	14.9

第37表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	短時間正社員として勤務できる （制度が就業規則等で明文化されている）事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし
総数	100.0	32.6 (100.0)	5.6 (17.2)	23.7 (72.9)	3.2 (9.9)	67.4
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	33.3 (100.0)	- (-)	33.3 (100.0)	- (-)	66.7
建設業	100.0	30.4 (100.0)	4.9 (16.2)	13.8 (45.6)	11.6 (38.2)	69.6
製造業	100.0	40.2 (100.0)	23.7 (59.0)	9.3 (23.2)	7.1 (17.8)	59.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.3 (100.0)	3.3 (9.8)	30.1 (90.2)	- (-)	66.7
情報通信業	100.0	34.3 (100.0)	3.2 (9.3)	28.7 (83.7)	2.4 (6.9)	65.7
運輸業、郵便業	100.0	20.7 (100.0)	7.8 (37.7)	5.4 (25.9)	7.5 (36.4)	79.3
卸売業、小売業	100.0	34.0 (100.0)	6.6 (19.4)	25.5 (75.0)	1.9 (5.6)	66.0
金融業、保険業	100.0	32.3 (100.0)	0.3 (0.8)	29.9 (92.6)	2.1 (6.6)	67.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	38.7 (100.0)	10.3 (26.6)	28.1 (72.5)	0.4 (0.9)	61.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	34.3 (100.0)	1.5 (4.3)	31.9 (93.0)	0.9 (2.7)	65.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.7 (100.0)	2.6 (11.6)	20.1 (88.4)	- (-)	77.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	32.2 (100.0)	2.7 (8.5)	29.5 (91.5)	- (-)	67.8
教育、学習支援業	100.0	45.0 (100.0)	1.3 (2.8)	33.5 (74.4)	10.2 (22.8)	55.0
医療、福祉	100.0	36.9 (100.0)	3.3 (9.0)	30.2 (81.7)	3.4 (9.3)	63.1
複合サービス事業	100.0	7.8 (100.0)	1.9 (24.5)	3.9 (50.0)	2.0 (25.5)	92.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.7 (100.0)	5.4 (12.1)	33.3 (74.4)	6.1 (13.5)	55.3
事業所規模						
500人以上	100.0	77.0 (100.0)	20.9 (27.2)	48.9 (63.5)	7.2 (9.3)	23.0
100～499人	100.0	58.7 (100.0)	11.8 (20.2)	38.9 (66.2)	7.9 (13.6)	41.3
30～99人	100.0	42.6 (100.0)	9.9 (23.2)	31.3 (73.6)	1.4 (3.2)	57.4
5～29人	100.0	29.5 (100.0)	4.5 (15.2)	21.6 (73.3)	3.4 (11.5)	70.5
30人以上（再掲）	100.0	46.0 (100.0)	10.5 (22.8)	33.0 (71.6)	2.6 (5.6)	54.0

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第37表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	勤務地限定正社員制度がある事業所（明文化されている）事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	44.8 (100.0)	17.9 (39.9)	21.3 (47.6)	5.6 (12.5)	55.2	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	80.0 (100.0)	40.0 (50.0)	20.0 (25.0)	20.0 (25.0)	20.0	-
建設業	100.0	50.4 (100.0)	31.5 (62.5)	18.4 (36.5)	0.5 (1.0)	49.6	0.1
製造業	100.0	37.0 (100.0)	29.2 (79.0)	3.4 (9.1)	4.4 (12.0)	63.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.5 (100.0)	10.3 (36.0)	10.3 (36.0)	8.0 (28.0)	71.5	-
情報通信業	100.0	50.1 (100.0)	36.6 (72.9)	5.7 (11.3)	7.9 (15.8)	49.9	-
運輸業、郵便業	100.0	49.8 (100.0)	31.2 (62.6)	5.1 (10.2)	13.5 (27.2)	50.2	-
卸売業、小売業	100.0	48.1 (100.0)	16.9 (35.1)	23.5 (48.8)	7.8 (16.1)	51.9	-
金融業、保険業	100.0	67.3 (100.0)	15.5 (23.1)	51.8 (76.9)	- (-)	32.7	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	31.7 (100.0)	15.2 (47.8)	16.6 (52.2)	- (-)	68.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	36.0 (100.0)	12.6 (35.0)	23.4 (65.0)	- (-)	64.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	37.1 (100.0)	13.9 (37.6)	14.9 (40.1)	8.2 (22.3)	62.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.9 (100.0)	18.8 (40.1)	27.6 (58.8)	0.5 (1.0)	53.1	-
教育、学習支援業	100.0	59.7 (100.0)	26.6 (44.5)	19.1 (32.0)	14.0 (23.5)	40.1	0.2
医療、福祉	100.0	27.1 (100.0)	5.6 (20.5)	21.6 (79.5)	- (-)	72.9	-
複合サービス事業	100.0	28.5 (100.0)	5.7 (19.9)	18.9 (66.4)	3.9 (13.7)	71.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	56.7 (100.0)	30.7 (54.2)	26.0 (45.8)	- (-)	43.3	-
事業所規模							
500人以上	100.0	81.2 (100.0)	68.1 (83.9)	13.1 (16.1)	- (-)	17.8	0.9
100～499人	100.0	76.9 (100.0)	61.9 (80.5)	8.4 (10.9)	6.6 (8.6)	23.1	-
30～99人	100.0	41.8 (100.0)	20.3 (48.6)	17.7 (42.4)	3.8 (9.0)	58.2	-
5～29人	100.0	43.1 (100.0)	14.4 (33.4)	22.8 (52.9)	5.9 (13.6)	56.9	-
30人以上（再掲）	100.0	51.8 (100.0)	32.2 (62.1)	15.3 (29.5)	4.4 (8.4)	48.2	-

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第37表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	職種・職務限定 正社員として勤務 できる（制度 が就業規則等で 明文化されてい る）事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	38.6 (100.0)	15.3 (39.6)	17.8 (46.1)	5.5 (14.3)	61.4	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	- (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
建設業	100.0	52.7 (100.0)	26.4 (50.1)	19.0 (35.9)	7.3 (13.9)	47.2	0.1
製造業	100.0	43.7 (100.0)	35.6 (81.5)	5.7 (13.0)	2.4 (5.5)	56.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.5 (100.0)	3.8 (10.6)	- (-)	31.7 (89.4)	64.5	-
情報通信業	100.0	34.6 (100.0)	26.7 (77.2)	3.2 (9.3)	4.7 (13.5)	65.4	-
運輸業、郵便業	100.0	44.9 (100.0)	15.1 (33.6)	12.5 (27.8)	17.3 (38.7)	55.1	-
卸売業、小売業	100.0	29.1 (100.0)	9.2 (31.6)	17.1 (59.0)	2.7 (9.4)	70.9	-
金融業、保険業	100.0	48.8 (100.0)	7.5 (15.4)	34.9 (71.7)	6.3 (12.9)	51.2	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	44.5 (100.0)	29.1 (65.5)	14.9 (33.4)	0.5 (1.0)	55.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	46.1 (100.0)	11.9 (25.8)	34.2 (74.2)	- (-)	53.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	32.5 (100.0)	13.0 (39.9)	14.7 (45.1)	4.9 (15.0)	67.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	26.2 (100.0)	2.7 (10.4)	19.0 (72.8)	4.4 (16.9)	73.8	-
教育、学習支援業	100.0	73.2 (100.0)	28.6 (39.1)	16.4 (22.3)	28.2 (38.6)	26.8	-
医療、福祉	100.0	33.9 (100.0)	13.2 (38.9)	17.9 (52.7)	2.9 (8.5)	66.1	-
複合サービス事業	100.0	13.3 (100.0)	12.4 (93.3)	0.3 (2.5)	0.6 (4.1)	86.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.9 (100.0)	37.8 (48.5)	26.8 (34.4)	13.3 (17.1)	22.1	-
事業所規模							
500人以上	100.0	73.6 (100.0)	50.9 (69.1)	19.3 (26.2)	3.4 (4.6)	25.8	0.7
100～499人	100.0	65.9 (100.0)	41.9 (63.6)	17.4 (26.5)	6.5 (9.9)	34.1	-
30～99人	100.0	35.3 (100.0)	16.4 (46.5)	7.7 (21.9)	11.2 (31.6)	64.7	-
5～29人	100.0	37.3 (100.0)	13.2 (35.4)	19.7 (52.8)	4.4 (11.9)	62.7	-
30人以上（再掲）	100.0	43.8 (100.0)	23.6 (53.8)	10.4 (23.7)	9.8 (22.5)	56.2	0.0

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第38表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	短時間正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし
総数	100.0	21.5	5.4	13.3	2.8	78.5
		(100.0)	(25.1)	(61.9)	(12.9)	
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.3	-	-	1.3	98.7
		(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
建設業	100.0	17.4	1.8	13.2	2.4	82.6
		(100.0)	(10.2)	(76.0)	(13.8)	
製造業	100.0	29.7	6.8	18.2	4.6	70.3
		(100.0)	(22.9)	(61.5)	(15.6)	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	100.0
		(100.0)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	25.2	2.3	21.2	1.6	74.8
		(100.0)	(9.3)	(84.2)	(6.5)	
運輸業、郵便業	100.0	30.6	15.7	5.3	9.6	69.4
		(100.0)	(51.2)	(17.5)	(31.4)	
卸売業、小売業	100.0	24.3	7.3	15.3	1.6	75.7
		(100.0)	(30.0)	(63.2)	(6.8)	
金融業、保険業	100.0	2.2	-	1.7	0.5	97.8
		(100.0)	(-)	(77.2)	(22.8)	
不動産業、物品賃貸業	100.0	13.1	-	13.1	-	86.9
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	17.3	3.8	12.1	1.4	82.7
		(100.0)	(21.9)	(69.9)	(8.2)	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.7	5.9	6.0	2.8	85.3
		(100.0)	(40.0)	(41.0)	(19.0)	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.7	-	7.5	0.2	92.3
		(100.0)	(-)	(98.0)	(2.0)	
教育、学習支援業	100.0	17.1	-	17.1	-	82.9
		(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	
医療、福祉	100.0	22.9	5.5	17.0	0.3	77.1
		(100.0)	(24.2)	(74.5)	(1.3)	
複合サービス事業	100.0	-	-	-	-	100.0
		(100.0)	(-)	(-)	(-)	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.3	6.6	12.2	14.5	66.7
		(100.0)	(19.9)	(36.6)	(43.4)	
事業所規模						
500人以上	100.0	41.0	15.2	18.3	7.5	59.0
		(100.0)	(37.1)	(44.7)	(18.3)	
100～499人	100.0	32.3	9.7	17.3	5.3	67.7
		(100.0)	(30.0)	(53.7)	(16.4)	
30～99人	100.0	29.7	6.4	19.7	3.6	70.3
		(100.0)	(21.6)	(66.1)	(12.3)	
5～29人	100.0	19.9	5.1	12.2	2.6	80.1
		(100.0)	(25.7)	(61.3)	(12.9)	
30人以上（再掲）	100.0	30.2	7.0	19.3	3.9	69.8
		(100.0)	(23.1)	(64.0)	(13.0)	

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和３年10月１日から令和４年９月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第38表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	勤務地限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	32.8 (100.0)	10.3 (31.4)	18.7 (56.9)	3.9 (11.7)	67.2	0.0
産業							
飲業、採石業、砂利採取業	100.0	37.5 (100.0)	12.5 (33.3)	25.0 (66.7)	－ (－)	62.5	－
建設業	100.0	26.6 (100.0)	8.5 (31.9)	11.9 (44.6)	6.2 (23.5)	73.4	－
製造業	100.0	46.6 (100.0)	17.2 (37.0)	26.9 (57.8)	2.4 (5.2)	53.4	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－ (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	100.0	－
情報通信業	100.0	49.1 (100.0)	14.7 (30.0)	28.9 (59.0)	5.4 (11.0)	50.9	－
運輸業、郵便業	100.0	40.0 (100.0)	17.3 (43.3)	17.3 (43.3)	5.3 (13.4)	60.0	－
卸売業、小売業	100.0	38.0 (100.0)	11.1 (29.2)	22.6 (59.4)	4.3 (11.3)	62.0	－
金融業、保険業	100.0	9.5 (100.0)	4.5 (47.3)	5.0 (52.7)	－ (－)	90.5	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	22.3 (100.0)	1.1 (5.0)	21.2 (95.0)	－ (－)	77.7	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.3 (100.0)	5.2 (17.6)	23.3 (79.6)	0.8 (2.8)	70.7	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.2 (100.0)	1.8 (14.4)	7.5 (61.9)	2.9 (23.7)	87.8	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.8 (100.0)	4.5 (26.7)	7.0 (41.5)	5.4 (31.8)	83.2	－
教育、学習支援業	100.0	12.1 (100.0)	2.5 (20.6)	9.6 (79.4)	－ (－)	87.9	－
医療、福祉	100.0	44.0 (100.0)	17.4 (39.7)	24.8 (56.5)	1.7 (3.9)	56.0	－
複合サービス事業	100.0	－ (100.0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	100.0	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	51.9 (100.0)	16.8 (32.4)	20.3 (39.1)	14.8 (28.5)	48.1	－
事業所規模							
500人以上	100.0	58.1 (100.0)	26.6 (45.8)	31.5 (54.2)	－ (－)	41.9	4.8
100～499人	100.0	48.6 (100.0)	20.1 (41.4)	24.3 (50.0)	4.2 (8.6)	51.4	－
30～99人	100.0	41.4 (100.0)	13.1 (31.6)	23.4 (56.5)	4.9 (11.9)	58.6	－
5～29人	100.0	30.8 (100.0)	9.5 (30.8)	17.7 (57.3)	3.7 (11.9)	69.2	－
30人以上（再掲）	100.0	42.7 (100.0)	14.3 (33.5)	23.6 (55.3)	4.8 (11.2)	57.3	0.1

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第38表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	職種・職務限定 正社員制度があ る事業所計	利用者あり	男女とも 利用者あり	女性のみ 利用者あり	男性のみ 利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	22.3 (100.0)	12.0 (53.9)	7.7 (34.3)	2.6 (11.8)	77.7	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	21.0 (100.0)	14.0 (66.7)	7.0 (33.3)	- (-)	79.0	-
建設業	100.0	26.9 (100.0)	12.5 (46.4)	11.8 (43.8)	2.6 (9.8)	73.1	-
製造業	100.0	24.7 (100.0)	14.4 (58.0)	5.2 (21.2)	5.1 (20.8)	75.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0	-
情報通信業	100.0	16.8 (100.0)	7.0 (41.7)	8.6 (51.5)	1.2 (6.9)	83.2	-
運輸業、郵便業	100.0	29.6 (100.0)	14.2 (47.9)	7.7 (26.0)	7.7 (26.0)	70.4	-
卸売業、小売業	100.0	19.8 (100.0)	12.8 (64.8)	4.8 (24.0)	2.2 (11.2)	80.2	-
金融業、保険業	100.0	39.5 (100.0)	15.7 (39.9)	23.2 (58.8)	0.5 (1.3)	60.5	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.6 (100.0)	11.6 (100.0)	- (-)	- (-)	88.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.5 (100.0)	6.1 (23.2)	19.5 (73.7)	0.8 (3.2)	73.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.3 (100.0)	1.8 (28.1)	2.9 (46.2)	1.6 (25.7)	93.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	15.6 (100.0)	5.1 (32.4)	6.9 (44.3)	3.6 (23.3)	84.4	-
教育、学習支援業	100.0	22.4 (100.0)	10.1 (45.0)	12.3 (55.0)	- (-)	77.6	-
医療、福祉	100.0	34.0 (100.0)	20.5 (60.3)	11.6 (34.0)	2.0 (5.7)	66.0	-
複合サービス事業	100.0	8.7 (100.0)	- (-)	8.2 (94.3)	0.5 (5.7)	91.3	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	27.8 (100.0)	16.3 (58.4)	8.0 (28.8)	3.6 (12.8)	72.2	-
事業所規模							
500人以上	100.0	40.6 (100.0)	36.7 (90.4)	2.0 (4.8)	2.0 (4.8)	59.4	3.7
100～499人	100.0	27.0 (100.0)	21.6 (80.0)	2.0 (7.4)	3.4 (12.6)	73.0	-
30～99人	100.0	30.5 (100.0)	17.5 (57.3)	7.3 (23.8)	5.8 (18.9)	69.5	-
5～29人	100.0	20.7 (100.0)	10.7 (51.8)	7.9 (38.3)	2.1 (9.9)	79.3	-
30人以上（再掲）	100.0	30.2 (100.0)	18.3 (60.6)	6.5 (21.5)	5.4 (17.9)	69.8	0.0

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務出来る（制度が明文化されていないが、運用上限定できる）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第39表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	短時間正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし
総数	100.0	25.8 (100.0)	5.5 (21.2)	17.4 (67.3)	3.0 (11.4)	74.2
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.5 (100.0)	－ (－)	1.3 (50.0)	1.3 (50.0)	97.5
建設業	100.0	21.0 (100.0)	2.6 (12.6)	13.4 (63.9)	4.9 (23.5)	79.0
製造業	100.0	31.6 (100.0)	9.9 (31.3)	16.6 (52.6)	5.1 (16.1)	68.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.3 (100.0)	2.3 (9.8)	21.0 (90.2)	－ (－)	76.7
情報通信業	100.0	26.7 (100.0)	2.5 (9.3)	22.5 (84.1)	1.8 (6.6)	73.3
運輸業、郵便業	100.0	26.6 (100.0)	12.5 (47.0)	5.4 (20.1)	8.8 (32.9)	73.4
卸売業、小売業	100.0	28.8 (100.0)	7.0 (24.2)	20.1 (69.7)	1.8 (6.1)	71.2
金融業、保険業	100.0	21.6 (100.0)	0.2 (0.8)	19.9 (92.0)	1.5 (7.1)	78.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	26.3 (100.0)	5.3 (20.2)	20.8 (79.1)	0.2 (0.7)	73.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	21.9 (100.0)	3.2 (14.4)	17.4 (79.7)	1.3 (5.9)	78.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.9 (100.0)	4.6 (25.8)	11.6 (64.8)	1.7 (9.4)	82.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.2 (100.0)	0.7 (5.1)	13.3 (94.1)	0.1 (0.8)	85.8
教育、学習支援業	100.0	26.5 (100.0)	0.4 (1.6)	22.6 (85.3)	3.5 (13.0)	73.5
医療、福祉	100.0	29.1 (100.0)	4.5 (15.6)	22.9 (78.6)	1.7 (5.8)	70.9
複合サービス事業	100.0	6.6 (100.0)	1.6 (24.5)	3.3 (50.0)	1.7 (25.5)	93.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	38.2 (100.0)	6.1 (16.0)	21.1 (55.4)	10.9 (28.6)	61.8
事業所規模						
500人以上	100.0	67.5 (100.0)	19.4 (28.8)	40.8 (60.5)	7.3 (10.8)	32.5
100～499人	100.0	44.8 (100.0)	10.7 (23.9)	27.5 (61.5)	6.5 (14.6)	55.2
30～99人	100.0	35.3 (100.0)	7.9 (22.5)	24.7 (70.0)	2.7 (7.5)	64.7
5～29人	100.0	23.5 (100.0)	4.9 (20.7)	15.8 (67.1)	2.9 (12.2)	76.5
30人以上（再掲）	100.0	37.2 (100.0)	8.5 (22.9)	25.4 (68.2)	3.3 (8.9)	62.8

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和３年10月１日から令和４年９月30日までの間に短時間正社員制度を利用した者をいう。

第39表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	勤務地限定正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	31.8 (100.0)	13.5 (42.3)	13.8 (43.3)	4.6 (14.4)	68.2	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	29.0 (100.0)	14.5 (50.0)	13.0 (45.0)	1.4 (5.0)	71.0	-
建設業	100.0	29.5 (100.0)	16.6 (56.3)	8.7 (29.5)	4.2 (14.2)	70.4	0.0
製造業	100.0	30.9 (100.0)	19.7 (63.7)	8.4 (27.2)	2.8 (9.1)	69.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.0 (100.0)	7.2 (36.0)	7.2 (36.0)	5.6 (28.0)	80.0	-
情報通信業	100.0	37.3 (100.0)	18.8 (50.3)	12.6 (33.9)	5.9 (15.8)	62.7	-
運輸業、郵便業	100.0	34.4 (100.0)	23.3 (67.8)	2.2 (6.4)	8.9 (25.8)	65.6	-
卸売業、小売業	100.0	37.2 (100.0)	13.9 (37.4)	17.3 (46.5)	6.0 (16.1)	62.8	-
金融業、保険業	100.0	48.7 (100.0)	12.2 (25.1)	36.5 (74.9)	- (-)	51.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	25.7 (100.0)	7.1 (27.5)	18.6 (72.5)	- (-)	74.3	-
学研究、専門・技術サービス業	100.0	28.0 (100.0)	7.6 (27.0)	19.9 (71.0)	0.5 (2.0)	72.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.0 (100.0)	7.5 (32.6)	10.1 (43.8)	5.4 (23.6)	77.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	22.1 (100.0)	8.6 (38.7)	9.6 (43.4)	4.0 (18.0)	77.9	-
教育、学習支援業	100.0	26.5 (100.0)	10.6 (39.9)	11.2 (42.2)	4.7 (17.9)	73.5	0.1
医療、福祉	100.0	26.7 (100.0)	13.8 (51.5)	11.8 (44.1)	1.2 (4.4)	73.3	-
複合サービス事業	100.0	24.4 (100.0)	4.9 (19.9)	16.2 (66.4)	3.3 (13.7)	75.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	43.7 (100.0)	22.4 (51.1)	12.5 (28.5)	8.9 (20.4)	56.3	-
事業所規模							
500人以上	100.0	65.9 (100.0)	55.2 (83.8)	10.7 (16.2)	- (-)	32.0	2.1
100～499人	100.0	56.3 (100.0)	44.1 (78.4)	6.6 (11.7)	5.6 (9.9)	43.7	-
30～99人	100.0	33.9 (100.0)	16.1 (47.4)	13.4 (39.5)	4.5 (13.1)	66.1	-
5～29人	100.0	30.3 (100.0)	11.5 (38.1)	14.2 (46.8)	4.6 (15.1)	69.7	-
30人以上（再掲）	100.0	39.0 (100.0)	22.4 (57.4)	12.0 (30.8)	4.6 (11.7)	61.0	0.0

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第39表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所計	利用者あり	男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	利用者なし	不明
総数	100.0	27.6 (100.0)	13.1 (47.4)	10.9 (39.6)	3.6 (12.9)	72.4	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.8 (100.0)	13.9 (66.7)	6.9 (33.3)	－ (－)	79.2	－
建設業	100.0	32.7 (100.0)	15.6 (47.7)	13.4 (41.0)	3.7 (11.3)	67.3	0.0
製造業	100.0	27.5 (100.0)	17.5 (63.5)	5.3 (19.3)	4.7 (17.2)	72.4	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.5 (100.0)	2.1 (10.6)	－ (－)	17.4 (89.4)	80.5	－
情報通信業	100.0	20.3 (100.0)	10.9 (53.7)	7.6 (37.2)	1.9 (9.1)	79.7	－
運輸業、郵便業	100.0	35.7 (100.0)	14.5 (40.8)	9.6 (26.9)	11.5 (32.3)	64.3	－
卸売業、小売業	100.0	23.0 (100.0)	11.6 (50.3)	9.0 (39.3)	2.4 (10.4)	77.0	－
金融業、保険業	100.0	46.1 (100.0)	9.8 (21.3)	31.6 (68.5)	4.7 (10.1)	53.9	－
不動産業、物品賃貸業	100.0	26.2 (100.0)	19.4 (74.0)	6.6 (25.2)	0.2 (0.8)	73.8	－
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.3 (100.0)	7.9 (24.3)	23.9 (73.9)	0.6 (1.8)	67.7	－
宿泊業、飲食サービス業	100.0	16.2 (100.0)	6.0 (37.0)	7.3 (45.4)	2.9 (17.6)	83.8	－
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	17.7 (100.0)	4.6 (25.9)	9.3 (52.7)	3.8 (21.4)	82.3	－
教育、学習支援業	100.0	35.6 (100.0)	14.9 (41.8)	13.4 (37.5)	7.4 (20.7)	64.4	－
医療、福祉	100.0	34.0 (100.0)	18.4 (54.2)	13.4 (39.3)	2.2 (6.5)	66.0	－
複合サービス事業	100.0	11.9 (100.0)	8.7 (73.1)	2.7 (22.4)	0.5 (4.5)	88.1	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	43.0 (100.0)	22.8 (53.0)	13.7 (31.9)	6.5 (15.2)	57.0	－
事業所規模							
500人以上	100.0	58.7 (100.0)	44.3 (75.5)	11.6 (19.8)	2.8 (4.7)	39.3	2.0
100～499人	100.0	46.2 (100.0)	31.6 (68.5)	9.6 (20.8)	4.9 (10.7)	53.8	－
30～99人	100.0	32.1 (100.0)	17.2 (53.5)	7.4 (23.1)	7.5 (23.3)	67.9	－
5～29人	100.0	25.9 (100.0)	11.5 (44.4)	11.6 (44.8)	2.8 (10.8)	74.1	－
30人以上（再掲）	100.0	35.0 (100.0)	20.1 (57.6)	7.9 (22.5)	7.0 (19.9)	65.0	0.0

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

第40表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1)短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.4	100.0	5.1	100.0	1.5	100.0	78.1	21.9
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	0.5	100.0	9.1	100.0	—	* 100.0	* 100.0	—
建設業	100.0	2.2	100.0	8.3	100.0	0.9	100.0	63.5	36.5
製造業	100.0	5.0	100.0	10.4	100.0	3.2	100.0	51.9	48.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.0	100.0	13.5	100.0	0.0	100.0	98.2	1.8
情報通信業	100.0	1.6	100.0	5.4	100.0	0.2	100.0	89.4	10.6
運輸業，郵便業	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	0.9	100.0	48.6	51.4
卸売業，小売業	100.0	5.1	100.0	7.7	100.0	1.7	100.0	86.3	13.7
金融業，保険業	100.0	2.8	100.0	4.5	100.0	0.4	100.0	93.7	6.3
不動産業，物品賃貸業	100.0	2.9	100.0	5.1	100.0	1.2	100.0	76.3	23.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.8	100.0	6.4	100.0	1.0	100.0	76.8	23.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.5	100.0	3.3	100.0	1.2	100.0	80.9	19.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.8	100.0	4.3	100.0	0.3	100.0	96.3	3.7
教育，学習支援業	100.0	3.5	100.0	4.3	100.0	2.3	100.0	72.8	27.2
医療，福祉	100.0	3.1	100.0	3.2	100.0	2.5	100.0	81.3	18.7
複合サービス事業	100.0	0.6	100.0	0.9	100.0	0.4	100.0	51.5	48.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.1	100.0	4.5	100.0	3.5	100.0	61.3	38.7
事業所規模									
500人以上	100.0	1.7	100.0	3.3	100.0	0.3	100.0	89.9	10.1
100～499人	100.0	1.5	100.0	2.5	100.0	0.7	100.0	75.3	24.7
30～99人	100.0	3.2	100.0	4.5	100.0	1.7	100.0	76.8	23.2
5～29人	100.0	5.5	100.0	7.9	100.0	2.7	100.0	77.3	22.7
30人以上（再掲）	100.0	2.2	100.0	3.5	100.0	0.9	100.0	79.2	20.8

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和３年10月１日から令和４年９月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第40表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	11.6	100.0	12.8	100.0	10.4	100.0	53.3	46.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	36.3	100.0	41.4	100.0	35.5	100.0	14.1	85.9
建設業	100.0	16.9	100.0	44.5	100.0	12.1	100.0	39.0	61.0
製造業	100.0	17.9	100.0	25.2	100.0	15.4	100.0	35.6	64.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.5	100.0	7.5	100.0	1.5	100.0	51.9	48.1
情報通信業	100.0	14.3	100.0	18.8	100.0	12.9	100.0	31.9	68.1
運輸業、郵便業	100.0	14.9	100.0	12.8	100.0	15.9	100.0	26.6	73.4
卸売業、小売業	100.0	9.7	100.0	10.5	100.0	8.6	100.0	64.1	35.9
金融業、保険業	100.0	22.3	100.0	37.2	100.0	4.0	100.0	92.0	8.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.7	100.0	9.0	100.0	1.8	100.0	77.1	22.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.4	100.0	7.9	100.0	0.9	100.0	82.7	17.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.9	100.0	5.4	100.0	9.4	100.0	47.0	53.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.5	100.0	16.4	100.0	7.8	100.0	71.3	28.7
教育、学習支援業	100.0	15.2	100.0	17.7	100.0	12.1	100.0	64.1	35.9
医療、福祉	100.0	4.6	100.0	4.7	100.0	4.2	100.0	73.8	26.2
複合サービス事業	100.0	8.2	100.0	5.5	100.0	9.6	100.0	23.4	76.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.6	100.0	11.7	100.0	13.6	100.0	50.1	49.9
事業所規模									
500人以上	100.0	11.3	100.0	10.8	100.0	11.7	100.0	43.2	56.8
100～499人	100.0	11.7	100.0	13.8	100.0	10.0	100.0	53.8	46.2
30～99人	100.0	10.0	100.0	11.0	100.0	9.0	100.0	55.0	45.0
5～29人	100.0	12.7	100.0	14.2	100.0	11.1	100.0	57.6	42.4
30人以上（再掲）	100.0	11.1	100.0	12.2	100.0	10.2	100.0	51.3	48.7

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第40表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	職種・職務限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	13.9	100.0	16.1	100.0	11.9	100.0	55.3	44.7
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
建設業	100.0	20.9	100.0	40.4	100.0	18.0	100.0	25.4	74.6
製造業	100.0	15.5	100.0	22.5	100.0	13.1	100.0	38.1	61.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.4	100.0	3.6	100.0	6.6	100.0	4.4	95.6
情報通信業	100.0	6.0	100.0	12.8	100.0	3.9	100.0	50.9	49.1
運輸業，郵便業	100.0	22.7	100.0	32.4	100.0	18.2	100.0	45.5	54.5
卸売業，小売業	100.0	8.0	100.0	10.3	100.0	4.8	100.0	74.4	25.6
金融業，保険業	100.0	10.4	100.0	15.1	100.0	4.7	100.0	79.3	20.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	17.9	100.0	17.2	100.0	18.2	100.0	31.4	68.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	5.7	100.0	10.4	100.0	3.1	100.0	64.3	35.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	9.3	100.0	6.3	100.0	14.9	100.0	44.1	55.9
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	10.8	100.0	15.6	100.0	3.0	100.0	89.3	10.7
教育，学習支援業	100.0	21.1	100.0	22.2	100.0	19.8	100.0	56.9	43.1
医療，福祉	100.0	21.5	100.0	22.1	100.0	19.9	100.0	74.9	25.1
複合サービス事業	100.0	7.5	100.0	5.2	100.0	8.7	100.0	22.8	77.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.2	100.0	20.9	100.0	15.8	100.0	54.1	45.9
事業所規模									
500人以上	100.0	19.0	100.0	23.5	100.0	14.9	100.0	58.6	41.4
100～499人	100.0	13.7	100.0	19.6	100.0	9.1	100.0	62.9	37.1
30～99人	100.0	9.3	100.0	8.7	100.0	9.8	100.0	46.4	53.6
5～29人	100.0	14.1	100.0	13.3	100.0	14.9	100.0	48.3	51.7
30人以上（再掲）	100.0	13.9	100.0	17.4	100.0	10.8	100.0	58.2	41.8

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている）事業所において、令和３年10月１日から令和４年９月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第41表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1)短時間正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.2	100.0	4.9	100.0	1.9	100.0	67.2	32.8
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.1	100.0	0.0	100.0	0.1	* 100.0	－	* 100.0
建設業	100.0	1.6	100.0	6.0	100.0	0.6	100.0	70.0	30.0
製造業	100.0	2.9	100.0	5.4	100.0	1.7	100.0	60.1	39.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	－	100.0	－	100.0	－	100.0	－	－
情報通信業	100.0	1.2	100.0	3.7	100.0	0.2	100.0	89.4	10.6
運輸業、郵便業	100.0	6.1	100.0	14.0	100.0	4.3	100.0	42.4	57.6
卸売業、小売業	100.0	3.3	100.0	4.9	100.0	1.8	100.0	72.0	28.0
金融業、保険業	100.0	0.7	100.0	1.2	100.0	0.1	100.0	89.0	11.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.5	100.0	6.2	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.7	100.0	3.7	100.0	0.9	100.0	63.9	36.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.3	100.0	4.7	100.0	3.8	100.0	61.2	38.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.6	100.0	1.1	100.0	0.0	100.0	97.3	2.7
教育、学習支援業	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
医療、福祉	100.0	2.4	100.0	2.6	100.0	1.6	100.0	83.1	16.9
複合サービス事業	100.0	－	100.0	－	100.0	－	100.0	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.6	100.0	11.6	100.0	2.9	100.0	74.4	25.6
事業所規模									
500人以上	100.0	0.2	100.0	0.6	100.0	0.1	100.0	74.5	25.5
100～499人	100.0	3.2	100.0	5.2	100.0	1.3	100.0	79.6	20.4
30～99人	100.0	2.1	100.0	3.7	100.0	0.9	100.0	75.0	25.0
5～29人	100.0	4.2	100.0	5.6	100.0	3.0	100.0	61.3	38.7
30人以上（再掲）	100.0	2.3	100.0	4.1	100.0	0.9	100.0	77.2	22.8

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和３年10月１日から令和４年９月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第41表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2)勤務地限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	勤務地限定正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	8.2	100.0	8.2	100.0	8.3	100.0	42.9	57.1
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	10.9	100.0	31.0	100.0	7.1	100.0	45.4	54.6
建設業	100.0	4.1	100.0	7.0	100.0	3.2	100.0	38.6	61.4
製造業	100.0	12.1	100.0	12.0	100.0	12.2	100.0	25.2	74.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	—
情報通信業	100.0	6.8	100.0	12.2	100.0	4.7	100.0	50.4	49.6
運輸業，郵便業	100.0	10.2	100.0	4.9	100.0	11.8	100.0	11.3	88.7
卸売業，小売業	100.0	7.7	100.0	10.6	100.0	5.2	100.0	64.1	35.9
金融業，保険業	100.0	1.6	100.0	2.1	100.0	1.1	100.0	65.1	34.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	4.1	100.0	8.8	100.0	1.3	100.0	81.0	19.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	8.6	100.0	10.5	100.0	7.9	100.0	33.1	66.9
宿泊業，飲食サービス業	100.0	6.9	100.0	4.1	100.0	10.4	100.0	33.5	66.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.1	100.0	2.9	100.0	3.3	100.0	53.6	46.4
教育，学習支援業	100.0	18.9	100.0	13.9	100.0	24.6	100.0	38.4	61.6
医療，福祉	100.0	8.3	100.0	9.0	100.0	6.2	100.0	80.2	19.8
複合サービス事業	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.3	100.0	4.4	100.0	9.9	100.0	27.8	72.2
事業所規模									
500人以上	100.0	9.5	100.0	14.7	100.0	7.2	100.0	47.5	52.5
100～499人	100.0	8.0	100.0	5.8	100.0	9.5	100.0	28.6	71.4
30～99人	100.0	8.6	100.0	7.5	100.0	9.5	100.0	38.2	61.8
5～29人	100.0	7.8	100.0	8.7	100.0	7.1	100.0	52.0	48.0
30人以上（再掲）	100.0	8.5	100.0	7.7	100.0	9.1	100.0	36.5	63.5

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第41表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者			
総数	100.0	8.7	100.0	9.3	100.0	8.3	100.0	47.4	52.6
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	8.0	100.0	24.2	100.0	5.0	100.0	47.1	52.9
建設業	100.0	10.0	100.0	18.2	100.0	7.9	100.0	37.8	62.2
製造業	100.0	7.6	100.0	7.8	100.0	7.5	100.0	28.6	71.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
情報通信業	100.0	6.6	100.0	5.8	100.0	6.9	100.0	24.8	75.2
運輸業、郵便業	100.0	14.1	100.0	7.8	100.0	15.4	100.0	9.6	90.4
卸売業、小売業	100.0	8.4	100.0	9.0	100.0	7.8	100.0	49.2	50.8
金融業、保険業	100.0	20.1	100.0	24.9	100.0	15.6	100.0	60.1	39.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	10.8	100.0	8.0	100.0	12.6	100.0	29.0	71.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.4	100.0	9.2	100.0	8.1	100.0	31.5	68.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.2	100.0	0.7	100.0	1.8	100.0	31.9	68.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.0	100.0	3.1	100.0	2.8	100.0	61.0	39.0
教育、学習支援業	100.0	7.4	100.0	10.2	100.0	3.7	100.0	77.8	22.2
医療、福祉	100.0	14.4	100.0	14.7	100.0	13.8	100.0	75.7	24.3
複合サービス事業	100.0	2.4	100.0	4.5	100.0	0.2	100.0	96.5	3.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.8	100.0	6.4	100.0	5.3	100.0	47.2	52.8
事業所規模									
500人以上	100.0	7.4	100.0	13.8	100.0	3.2	100.0	74.4	25.6
100～499人	100.0	9.3	100.0	8.6	100.0	9.8	100.0	41.0	59.0
30～99人	100.0	7.5	100.0	6.6	100.0	8.3	100.0	38.0	62.0
5～29人	100.0	9.6	100.0	10.7	100.0	8.7	100.0	51.3	48.7
30人以上（再掲）	100.0	8.1	100.0	8.2	100.0	8.0	100.0	44.0	56.0

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

第42表 多様な正社員制度の利用者割合（３－１）

(1) 短時間正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる） (%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者	短時間正社員として勤務できる事業所の常用労働者計	利用者			
総数	100.0	3.3	100.0	5.0	100.0	1.7	100.0	72.3	27.7
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.2	100.0	0.6	100.0	0.1	* 100.0	* 50.0	* 50.0
建設業	100.0	1.8	100.0	6.7	100.0	0.7	100.0	67.5	32.5
製造業	100.0	3.5	100.0	6.5	100.0	2.1	100.0	57.0	43.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.8	100.0	12.7	100.0	0.0	100.0	98.2	1.8
情報通信業	100.0	1.3	100.0	4.3	100.0	0.2	100.0	89.4	10.6
運輸業、郵便業	100.0	4.0	100.0	8.6	100.0	2.8	100.0	43.2	56.8
卸売業、小売業	100.0	4.2	100.0	6.4	100.0	1.7	100.0	80.8	19.2
金融業、保険業	100.0	2.3	100.0	3.9	100.0	0.4	100.0	93.3	6.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.7	100.0	5.5	100.0	0.7	100.0	84.2	15.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.3	100.0	5.3	100.0	0.9	100.0	72.4	27.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.3	100.0	4.0	100.0	2.5	100.0	69.0	31.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.4	100.0	2.3	100.0	0.1	100.0	96.6	3.4
教育、学習支援業	100.0	2.3	100.0	3.0	100.0	1.3	100.0	78.0	22.0
医療、福祉	100.0	2.7	100.0	2.9	100.0	2.0	100.0	82.2	17.8
複合サービス事業	100.0	0.5	100.0	0.8	100.0	0.4	100.0	51.5	48.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.8	100.0	8.9	100.0	3.1	100.0	71.4	28.6
事業所規模									
500人以上	100.0	1.3	100.0	2.9	100.0	0.2	100.0	89.2	10.8
100～499人	100.0	2.4	100.0	3.8	100.0	1.0	100.0	78.2	21.8
30～99人	100.0	2.5	100.0	4.1	100.0	1.2	100.0	75.9	24.1
5～29人	100.0	4.7	100.0	6.6	100.0	2.9	100.0	68.4	31.6
30人以上（再掲）	100.0	2.3	100.0	3.8	100.0	0.9	100.0	78.2	21.8

注：「利用者」は、短時間正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に短時間正社員制度を利用した者をいう。

第42表 多様な正社員制度の利用者割合（３－２）

(2) 勤務地限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	勤務地限定 正社員とし て勤務でき る事業所の 常用労働者 計	利用者	勤務地限定 正社員とし て勤務でき る事業所の 常用労働者 計	利用者	勤務地限定 正社員とし て勤務でき る事業所の 常用労働者 計	利用者			
総数	100.0	9.9	100.0	10.7	100.0	9.3	100.0	49.1	50.9
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.2	100.0	34.2	100.0	17.8	100.0	24.8	75.2
建設業	100.0	10.6	100.0	22.0	100.0	7.9	100.0	38.9	61.1
製造業	100.0	14.5	100.0	17.4	100.0	13.5	100.0	30.5	69.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.9	100.0	6.2	100.0	1.1	100.0	51.9	48.1
情報通信業	100.0	9.6	100.0	14.4	100.0	7.8	100.0	40.2	59.8
運輸業、郵便業	100.0	12.6	100.0	9.5	100.0	13.8	100.0	20.5	79.5
卸売業、小売業	100.0	8.9	100.0	10.5	100.0	7.0	100.0	64.1	35.9
金融業、保険業	100.0	17.7	100.0	30.3	100.0	3.3	100.0	91.4	8.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.4	100.0	8.9	100.0	1.5	100.0	78.9	21.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.7	100.0	8.9	100.0	4.3	100.0	49.5	50.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.9	100.0	4.8	100.0	9.9	100.0	41.3	58.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.1	100.0	8.6	100.0	5.4	100.0	67.0	33.0
教育、学習支援業	100.0	17.2	100.0	15.7	100.0	18.8	100.0	49.2	50.8
医療、福祉	100.0	7.1	100.0	7.7	100.0	5.5	100.0	78.9	21.1
複合サービス事業	100.0	7.3	100.0	4.7	100.0	8.7	100.0	23.4	76.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.1	100.0	8.4	100.0	11.7	100.0	42.3	57.7
事業所規模									
500人以上	100.0	10.7	100.0	11.6	100.0	10.1	100.0	44.3	55.7
100～499人	100.0	10.3	100.0	11.1	100.0	9.8	100.0	46.5	53.5
30～99人	100.0	9.2	100.0	9.1	100.0	9.3	100.0	46.0	54.0
5～29人	100.0	9.9	100.0	11.1	100.0	8.6	100.0	55.0	45.0
30人以上（再掲）	100.0	10.0	100.0	10.4	100.0	9.7	100.0	45.8	54.2

注：「利用者」は、勤務地限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和３年10月１日から令和４年９月30日までの間に勤務地限定正社員制度を利用した者をいう。

第42表 多様な正社員制度の利用者割合（３－３）

(3)職種・職務限定正社員（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者	職種・職務 限定正社員 として勤務 できる事業 所の常用労 働者計	利用者			
総数	100.0	10.9	100.0	12.2	100.0	9.7	100.0	51.6	48.4
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.9	100.0	24.0	100.0	4.9	100.0	47.1	52.9
建設業	100.0	13.9	100.0	23.9	100.0	11.7	100.0	31.2	68.8
製造業	100.0	10.1	100.0	12.3	100.0	9.3	100.0	33.2	66.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.4	100.0	2.1	100.0	3.5	100.0	4.4	95.6
情報通信業	100.0	6.3	100.0	8.3	100.0	5.6	100.0	34.7	65.3
運輸業、郵便業	100.0	18.1	100.0	22.9	100.0	16.6	100.0	30.4	69.6
卸売業、小売業	100.0	8.2	100.0	9.7	100.0	6.7	100.0	60.1	39.9
金融業、保険業	100.0	12.5	100.0	17.1	100.0	7.3	100.0	72.6	27.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	14.4	100.0	12.3	100.0	15.6	100.0	30.5	69.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.0	100.0	9.9	100.0	5.7	100.0	45.2	54.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.5	100.0	3.3	100.0	6.3	100.0	42.1	57.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.2	100.0	6.9	100.0	2.9	100.0	77.7	22.3
教育、学習支援業	100.0	14.5	100.0	16.3	100.0	12.2	100.0	62.1	37.9
医療、福祉	100.0	16.5	100.0	16.8	100.0	15.7	100.0	75.4	24.6
複合サービス事業	100.0	6.3	100.0	5.0	100.0	7.1	100.0	29.3	70.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.6	100.0	12.5	100.0	9.1	100.0	51.8	48.2
事業所規模									
500人以上	100.0	14.5	100.0	20.2	100.0	10.0	100.0	61.7	38.3
100～499人	100.0	11.7	100.0	14.5	100.0	9.4	100.0	54.9	45.1
30～99人	100.0	8.1	100.0	7.3	100.0	8.7	100.0	41.1	58.9
5～29人	100.0	11.0	100.0	11.6	100.0	10.5	100.0	50.1	49.9
30人以上（再掲）	100.0	10.8	100.0	12.6	100.0	9.3	100.0	52.5	47.5

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員として勤務できる（制度が就業規則等で明文化されている、制度が明文化されていないが運用上限定できる）事業所において、令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に職種・職務限定正社員制度を利用した者をいう。

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

- (1) 地域 全国
- (2) 産業 日本標準産業分類に基づく 16 大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業〈家事サービス業を除く。〉、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）〈外国公務を除く。〉〕
- (3) 調査対象 企業調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者 10 人以上を雇用している民間企業のうちから産業・規模別に層化して抽出した企業、事業所調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者 5 人以上を雇用している民営事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した事業所

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

- (1) 企業調査 調査対象数 6,000 企業 有効回答数 3,096 企業 有効回答率 51.6%
- (2) 事業所調査 調査対象数 6,300 事業所 有効回答数 3,339 事業所 有効回答率 53.0%

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおり。

[1] 企業調査

- (1) 職種別正社員・正職員の状況
- (2) 正社員・正職員の採用状況
- (3) コース別雇用管理制度について
- (4) 管理職等について
- (5) セクシュアルハラスメント防止対策について
- (6) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策について
- (7) パワーハラスメント防止対策について

[2] 事業所調査

- (1) 育児休業制度
- (2) 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項
- (3) 時間外労働・深夜業の制限に関する事項
- (4) 介護休業制度
- (5) 働きながら家族の介護を行う労働者に対する援助の措置に関する事項
- (6) 介護休暇制度
- (7) 母性健康管理制度に関する事項
- (8) 多様な正社員制度に関する事項

5 調査の時期

原則として、令和4年10月1日現在の状況について、令和4年10月1日から10月31日までの間に行った。

6 調査の方法

厚生労働省雇用環境・均等局から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収する方法

7 調査組織

厚生労働省雇用環境・均等局 一民間事業者 一報告者

8 用語の説明

(1) 常用労働者

以下の①～④のいずれかに該当する者をいう。

① 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。

② 取締役、理事などの役員のうちで常時勤務して、一般労働者（常用労働者のうちパート、アルバイト、嘱託労働者等以外の正規労働者）と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者。

③ 事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者。

④ 上記①～②の条件に該当する、他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問わない。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除く。）。

(2) 正社員・正職員

常用労働者のうち、調査対象企業において「正社員・正職員」とする者。

(3) 総合職

基幹的な業務や総合的な判断を行う業務に属し、勤務地の制限がない職種。

(4) 限定総合職

準総合職、専門職など基幹的な業務や総合的な判断を行う業務に属し、転居を伴う転勤がない又は一定地域内や一定職種内でのみ異動がある職種。

(5) 一般職

「総合職」「限定総合職」と比して基幹的な業務や総合的な判断を行う業務が少ない職種。

(6) コース別雇用管理制度

基幹的業務や定型的業務等の業務内容や、転居を伴う転勤の有無等によって幾つかのコースを設定して、コースごとに異なる配置・昇進、教育訓練等の雇用管理を行うシステム。典型的なものとしてはいわゆる「総合職」、「一般職」等のコースを設定して雇用管理を行うもの。また、一般職群や専門職群等一定の業務内容や専門性等によってコース類似の複数の雇用管理グループを形成し、そのグループごとに賃金、配置、昇進等の面で異なった取扱いをするものや、勤務地のみに着目し、いわゆる典型的な

コース別雇用管理に類似した雇用管理を行うものもある。

(7) 有期契約労働者

3 か月、1 年など期間を定めた契約で雇用した労働者（日々雇われている者及び他企業からの出向者を除く。）をいう。

(8) 管理職等

企業の組織系列の各部署において、部長、課長、係長等配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含む。

(9) ポジティブ・アクション

固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消し、女性労働者の能力発揮を促進するために企業が行う自主的かつ積極的な取組。

(10) 出産者

令和2年10月1日から令和3年9月30日までの1年間に出産（妊娠12週を超える分娩をいい、死産も含む。）した者をいう。

(11) 育児休業者

(10)の出産者及び配偶者が出産した者のうち、令和4年10月1日までの間に育児休業を開始した者（育児休業開始予定の申出をしている者を含む。）をいう。

9 利用上の注意

(1) この調査は、ある集団の中から一部の調査対象を選び出して調べ、その情報を基に元の集団全体の状態を推計する標本調査である。

(2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(3) 統計表中、「0.0」、「0.00」は集計した数値が表章単位に満たないものである。

(4) 統計表中、左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない（事業所数では2以下、労働者数では9以下）ため、結果の利用には注意を要する。

(5) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「—」で表示した。

(6) 調査対象産業のうち、生活関連サービス業、娯楽業は家事サービス業を、サービス業（他に分類されないもの）は、外国公務を除く。

(7) 企業調査については平成21年度より常用雇用者数10人以上の企業を対象としており、統計表は総数、企業規模以外の集計値については常用雇用者数10人以上の集計となっている。

(8) 東日本大震災への対応

[1] 平成23年度調査は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く全国の結果である。

[2] 平成24年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域を設定された市町村及び緊急時避難準備区域を設定後解除された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村

[3] 平成 25 年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき計画的避難区域、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[4] 平成 26 年度及び平成 27 年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

[5] 平成 28 年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村